



第2次大野城市 国際化推進プラン

(中間見直し版)



ひろがる世界
つながる人
にぎわうまち
「ONONO」



はじめに

世界はポストコロナという新たな時代を迎えています。我が国においても例外ではなく、従来の延長ではない生活様式や働き方、価値観など、さまざまなものが変化しました。

また、国際化や高度情報化社会の急速な進展とともに、絶え間なく技術革新が進んでいます。

その一方で、少子高齢化による人口減少時代の到来や平時から災害への対策が求められる時代となるなど、かつて経験したことのない新たな社会環境の下で、国際化に対応した地域社会を創造していく必要があります。

本市では、平成25年に「大野城市国際化推進プラン」を策定して以降、国際交流協会などの各種団体との共働により、さまざまな取組を展開することで、市の国際化をこれまで推進して参りました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、本市の外国人市民の人口は増加し続けており、その国籍・出身地域、在住資格も多極重層化傾向にあります。

本プランは、そのような社会情勢を踏まえ、平成30年度に策定した「第2次大野城市国際化推進プラン」の中間見直しを行ったもので、基本理念として掲げる『ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONONO」』の実現に向け、改めてこれまでの取組を振り返り、現状課題と各種取組の内容の再整理を行ったものです。

誰一人として取り残さない多様性と包摂性のある「多文化共生」のまちづくり、これこそがこの理念の基軸にあります。

本プランの推進にあたっては、市民の皆さまをはじめ、関係団体、企業など、多様な担い手の皆さまとの連携・共働による横断的かつ継続的な取組が不可欠です。今後ともなお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、「第2次大野城市国際化推進プラン」の中間見直しにあたり、貴重なご意見、ご提案を賜りました市民の皆さまをはじめ、「大野城市国際化推進プラン検討委員会」の委員の皆さまに衷心より厚くお礼申し上げます。



令和6年2月

大野城市長 井本宗司

目 次

第1章 プランの概要	1
1. プラン策定及び見直しの趣旨	1
(1) 国際化に関する国等の動き	1
(2) これまでの市の取組	2
(3) さまざまな課題	2
(4) 第2次プランの内容の見直し	3
2. 位置付け	3
3. 期 間	4
第2章 大野城市の国際化を取り巻く現状と課題	5
1. 大野城市の国際化の現状	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 外国人市民人口の推移	5
(3) 外国人市民の日本語教室への参加状況	14
2. 実績と課題（本プラン策定当初時点）	15
3. 実績と課題（本プラン中間見直し時点）	24
第3章 プランの基本ビジョン	34
1. 基本理念	34
2. 基本目標	35
3. 体 系	37
4. 施策と取組	37
第4章 基本計画～施策と取組～	38
<基本目標Ⅰ>外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり	38
<基本目標Ⅱ>みんなが主役“まどか”なコミュニティづくり	42
<基本目標Ⅲ>国際感覚の豊かな人づくり	45
数値目標	48
第5章 プランの推進	49
1. 推進体制	49
2. プランの進捗管理	50
3. 各主体の役割	50
資料編	52

第1章 プランの概要

1. プラン策定及び見直しの趣旨

(1) 国際化に関する国等の動き

わが国においては、人口構造の変化により日本の人口は平成22(2010)年を境に減少し続けており、内閣府が公表している「令和4年版高齢社会白書」によると、令和7(2025)年には約800万人いる全ての「団塊の世代(1947年～1949年生まれ)」が後期高齢者(75歳以上)となることで、国民約5人に1人が後期高齢者、国民約3人に1人が65歳以上という超高齢化社会を迎えることが予想されています。

一方、少子化についても進み続けており、総務省が公表した「我が国のこどもの数」によると、令和5年4月1日現在での15歳未満の人口は、日本の総人口の約11.5%となっており、49年連続して低下し続けています。

このような少子高齢化による労働者不足を背景として、平成30(2018)年12月に「出入国管理及び難民認定法(以下「入管法」という。)」が改正され、外国人が労働目的で日本に在留することも可能になり、人手不足が深刻となる業種で一定の専門性・技能を有する外国人労働者の受入れ拡大により、日本に住民票を置く外国人も増加していきました。

また、令和元(2019)年6月には、日本で暮らす外国人が日常生活を円滑に営むことができる環境を整え、多文化共生社会の実現などを目的に、「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、国はこの法律に基づき策定した「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」において、地域の状況に応じた外国人への日本語教育を地方公共団体の責務として定めました。

さらには、国は平成30(2018)年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定して以降、順次改訂を行って拡充が図られるなど、外国人の受入れと共生社会づくりに取り組んでいくことを前提に、令和2(2020)年9月には、平成18(2006)年3月に策定された「地域における多文化共生推進プラン」を改訂しました。これに伴い、外国人市民の増加や多国籍化、在留資格「特定技能」の新設、デジタルトランスフォーメーション(DX)化の推進の動き、気象災害の激甚化などの社会経済情勢の変化を踏まえた、国際化に対応した施策の推進が求められているところです。

(2) これまでの市の取組

大野城市では、進展する国際化を背景に、平成 25 (2013) 年に『人・世界・文化をつなぐまち「ONJO」』を基本理念に掲げた「大野城市国際化推進プラン」を策定し、総合的かつ計画的に国際化施策を展開してきました。

その後、市内在住の外国人市民の更なる増加に伴って顕在化する多様な課題を解決し、より一層「多文化共生」の視点とそこから広がる「にぎわい」の創出を実現させる必要があることから、『ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONJO」』を基本理念とした「第2次大野城市国際化プラン」を令和元(2019)年に策定しました。

このプランに基づき、これまで取り組んできた「国際交流」や「在住外国人支援」などの「国際化」の推進に加え、「多文化共生」と「にぎわいづくり」の視点を踏まえたさまざまな取組を大野城市国際交流協会などの関係団体と連携・共働して実施してきましたが、更にその取組を進展させていく必要があります。

(3) さまざまな課題

大野城市の外国人市民人口は、平成 17 (2005) 年度末と平成 29 (2017) 年度末の人口を比較すると約 1.5 倍に増加し、平成 29 (2017) 年度末時点で 41 か国(地域)、785 人となりました。

その後、令和 2 (2020) 年以降に全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、外国人市民は更に増加し、令和 4 (2022) 年度末時点では、平成 29 (2017) 年度末時点(785 人)と比較しても、この 5 年間で約 1.42 倍の 1,111 人となり、外国人市民の出身国・地域も多様化傾向にあります。

さらに、国の教育未来創造会議において令和 5 年 4 月に取りまとめられた第 2 次提言では、令和 15 (2033) 年までに外国人留学生の受入数 40 万人を目標とすることが示されたことから、市に隣接する九州大学筑紫キャンパス在籍の留学生も今後ますます増加することが予想されます。

このことから、外国人の存在は、これまで以上に身近に感じられるとともに、外国人市民が増えることで、市民の国際感覚の醸成、国際理解力が高まることが期待されます。

一方で、教育や労働、医療などのあらゆる場面で、言葉の壁や生活習慣・文化の違いによるさまざまな課題が、以前にも増して顕在化してくることも予想され、多文化共生社会の実現に向けた取組をより一層強化していく必要があります。

(4) 第2次プランの内容の見直し

前述(3)の課題に対応していくため、市(行政)を中心として全ての団体や企業などが共働し、だれもが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりの実現に向け、更なる取組を展開していくことが一層求められます。

そのため、第2次プラン策定から5年が経過し、令和5(2023)年度に中間年度を迎えた現在において、国の多文化共生施策の動向等を考慮しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況の変化等を踏まえ、この間に生じた新たな課題等を再度整理し、第2次大野城市国際化推進プランを実態に即した内容への見直しを行いました。

2. 位置付け

本プランは、大野城市が「国際交流」や「国際協力」、「多文化共生」を推進するために策定したものであり、「地域における多文化共生」を推進するために国が策定した「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」の内容及び市の実状を踏まえて策定(見直し)を行ったものです。

また、市の将来像の実現に向けて取り組む具体的な施策を示した「第6次大野城市総合計画」を上位計画とし、総合計画を補完する個別計画として位置付け、関連する分野別計画などとの整合性を図りながら、課題の解決に向けた施策や事業など、具体的な取組を総合的かつ体系的に示しています。

第6次大野城市総合計画

都市将来像 「未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市」
政策01 地域と行政の共働による魅力輝くまちづくり

第2次大野城市国際化推進プラン

- 地域における多文化共生推進プラン(総務省)
- 福岡県総合計画

- 大野城市夢とみらいの子どもプランⅢ
- 大野城市教育施策大綱
- 第3次大野城市人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画
- 第5次大野城市男女共同参画基本計画
- 大野城市地域防災計画 など

さらには、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中で国際社会全体が取り組むべき普遍的な目標の 1 つに、「持続可能な開発目標（SDGs）」として 17 のゴールと 169 のターゲットが示されました。多文化共生社会の実現に向けた取組は、SDGs の達成にもつながることから、本プランにおいてもこの SDGs の考え方を包含して見直し策定を行っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3. 期 間

本プランの期間は、国際化への対応や多文化共生社会の実現のための基本となる考え方を示したものであるため、長期的視点を持った取組を推進することが必要であることから、平成 31（2019）年度からの 10 年間とし、プランの目標年度を令和 10（2028）年度とします。

なお、中間年度である令和 5（2023）年度に、この 5 年間のさまざまな社会状況の変化などを踏まえて時点修正を行うなどの中間見直しを行っています。

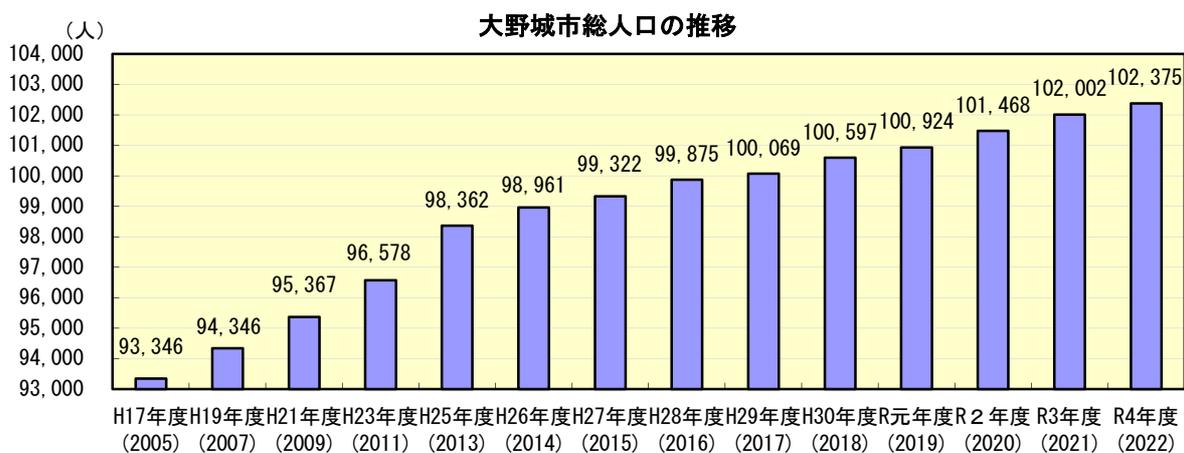
年度	平成 31 年 (令和元年) (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)	令和 7 年 (2025)	令和 8 年 (2026)	令和 9 年 (2027)	令和 10 年 (2028)	
第 2 次 プラン	→					見直し	→				

第2章 大野城市の国際化を取り巻く現状と課題

1. 大野城市の国際化の現状 ★各図表のデータは住民基本台帳から抽出

(1) 総人口の推移

大野城市の人口は、近年増加傾向が続いており、令和4（2022）年度末には、102,375人となっています。この人口は、平成17（2005）年度末の総人口と比べて7.2%増加、プラン策定時の平成29（2017）年度末と比べても2.3%増加しています。



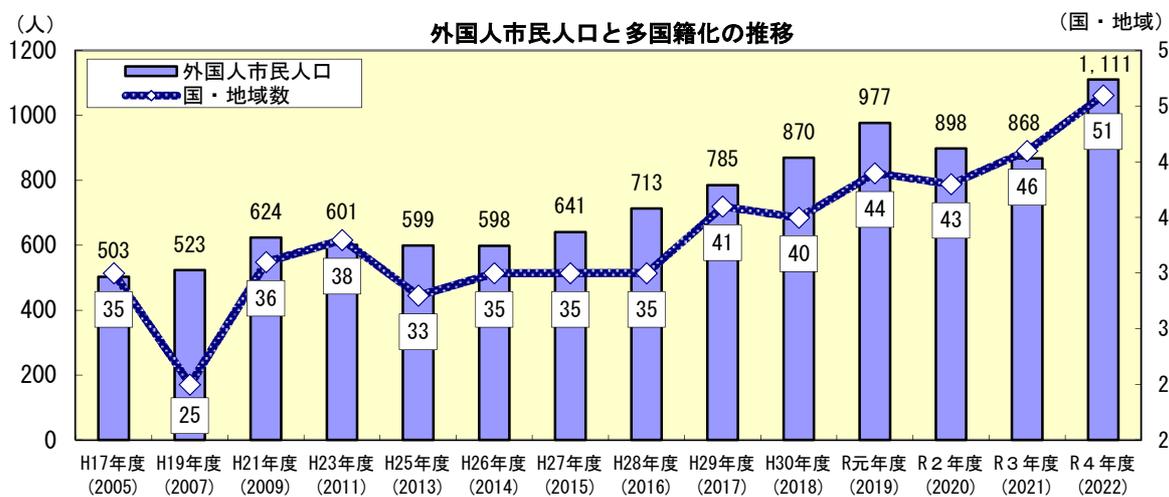
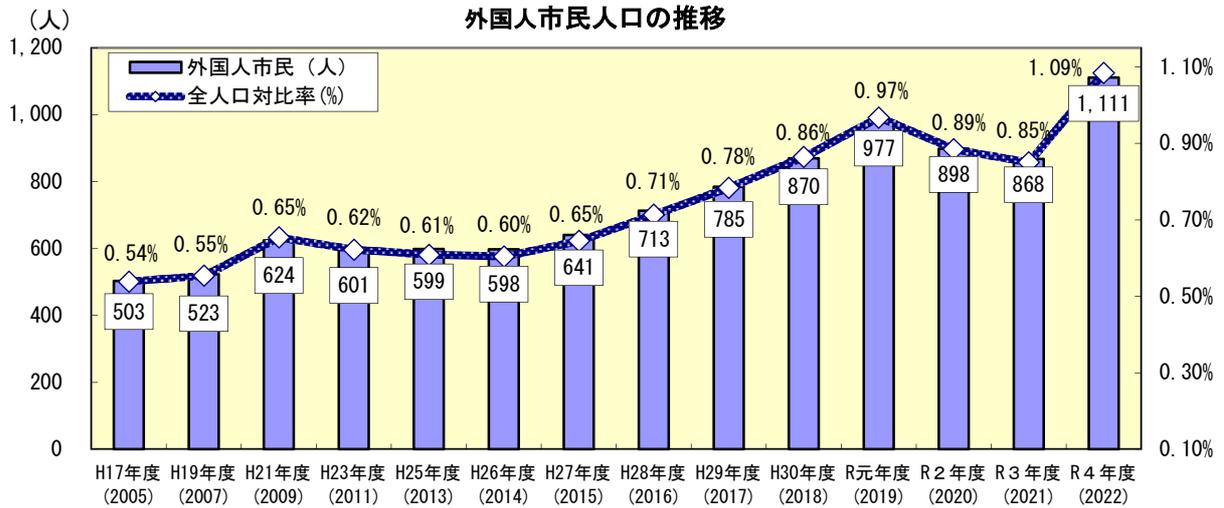
(2) 外国人市民人口の推移

市の外国人市民人口の推移をみると、平成21（2009）年度からわずかながら減少傾向にありましたが、平成27（2015）年度以降、外国人人材への需要拡大などにより増加を続け、平成29（2017）年度末には785人、令和4（2022）年度末には1,111人となっています。

また、令和4（2022）年度末における市の総人口に対する外国人市民の比率1.09%となっており、平成17（2005）年度末と比較して0.55ポイント増、平成29（2017）年度末と比較してもその比率は0.31ポイント上昇しています。

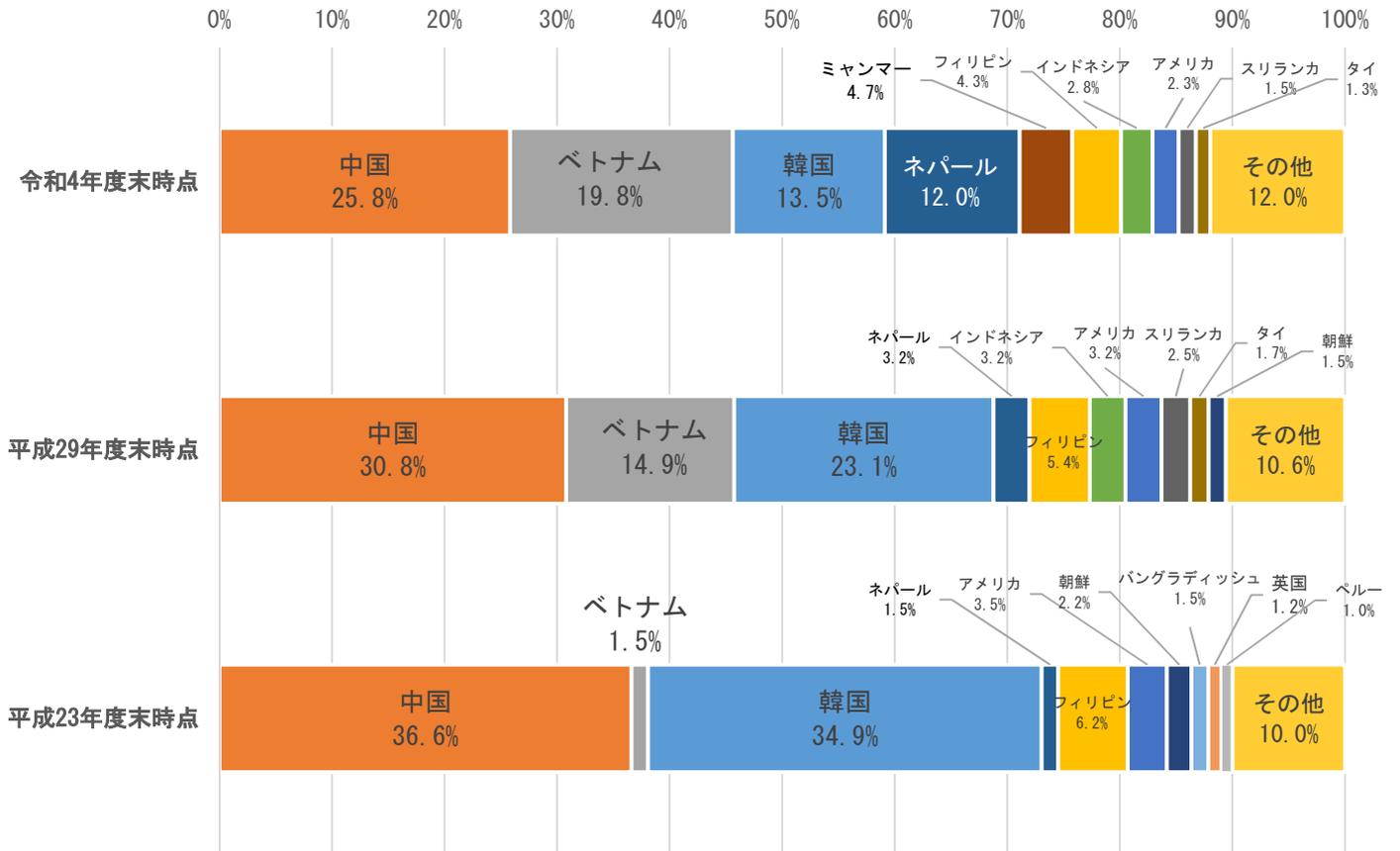
さらに、令和4（2022）年度における平成29（2017）年度末の外国人市民人口は、平成17（2005）年度末と比べて56.1%増加しており、大野城市の総人口の増加率（7.2%）を大きく上回る比率で増加していることが分かります。

一方で、外国人市民の出身国・地域別でみると、平成17（2005）年度末時点で35か国（地域）だったものが、平成29（2017）年度末では41か国（地域）、令和4（2022）年度末では51か国（地域）となっており、外国人市民の国籍・地域の状況も多様化の傾向にあります。



なお、平成 23 (2011) 年度末時点においては、中国・韓国が全体の 71.5% を占めていましたが、さまざまな国・地域の外国人が大野都市に転入してきたことにより、平成 29 (2017) 年度末には、中国・韓国が全体の 53.9%、令和 4 (2022) 年度末には 39.3% となり、ベトナムが 19.8% (平成 29 (2017) 年度末時点 14.9%)、ネパールが 12.0% (平成 29 (2017) 年度末時点 3.2%) をはじめ、多様な構成となっています。

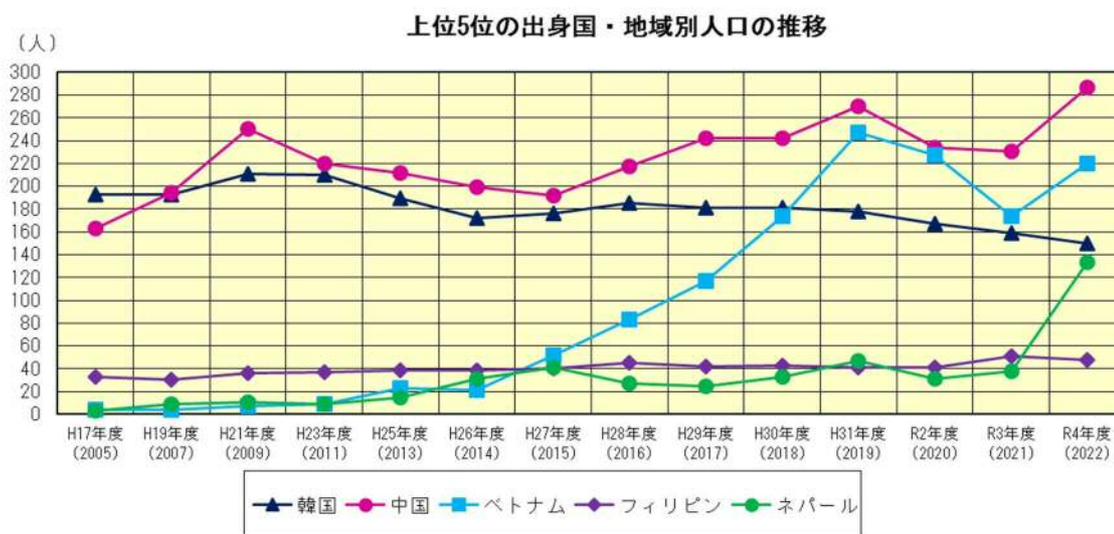
外国人市民出身国・地域別比率



※図中の比率の表示は、小数第2位を四捨五入しているため、合計 100.0% になりません。

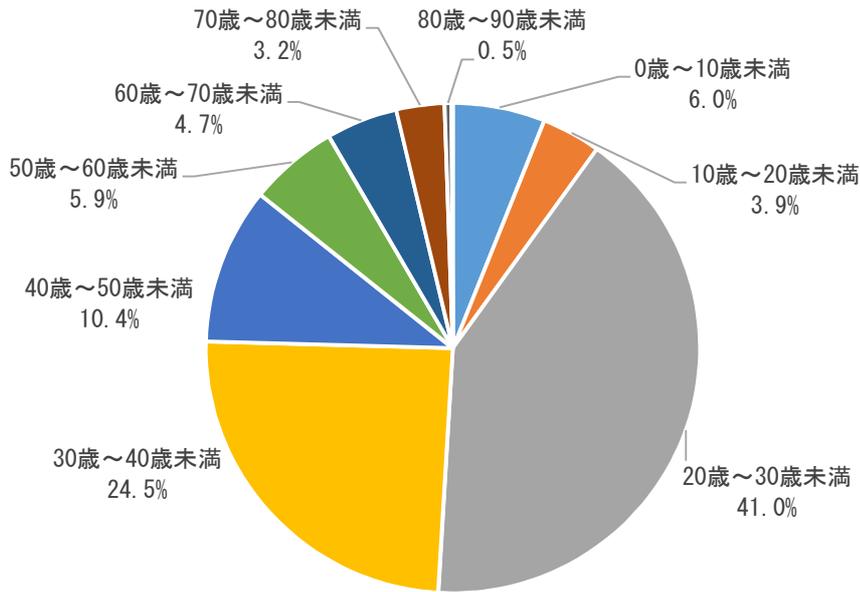
外国人市民の上位4位の出身国・地域別人口の推移をみると、中国は一時的に減少する年もありましたが、おおむね増加傾向にあり、ベトナムについても新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に減少しながらも、平成26（2014）年度以降は急激に増加しています。ネパールについては、令和3（2021）年度までと比較すると令和4（2022）年度に急激に増加しています。

また、平成30（2018）年度まで横ばい傾向にあった韓国は、平成31（2019）年度以降は微減しており、本プランを策定した平成30（2018）年度時点で上位4位であったフィリピンについては、ほぼ横ばい傾向にあります。



年齢別人口比率でみると、外国人市民のうち、20歳以上40歳未満の若い世代が65.5%（平成29年度末時点60.2%）で、全体の半数以上となっており、若い世代の在住が増加している傾向にあります。

外国人市民年齢別人口比率（令和4年度末時点）

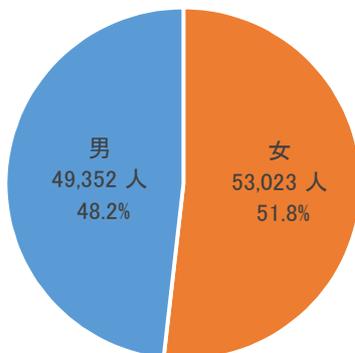


※図中の比率の表示は、小数第2位を四捨五入しているため、合計100%になりません。

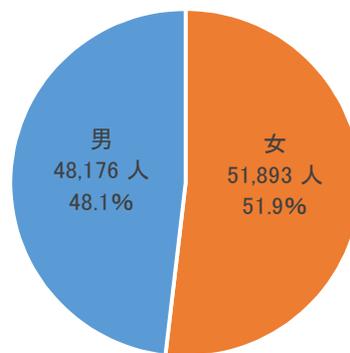
男女別人口比率でみると、総人口の男女比は、平成29（2017）年度末時点と同様にそれほど差がありません。

しかし、外国人市民の男女の比率は、平成23（2011）年度末は、女性が53%と半分以上を占めていましたが、平成29（2017）年度末では女性比率が42%、令和4（2022）年度末では更に40%に減少し、男性比率が高くなっています。

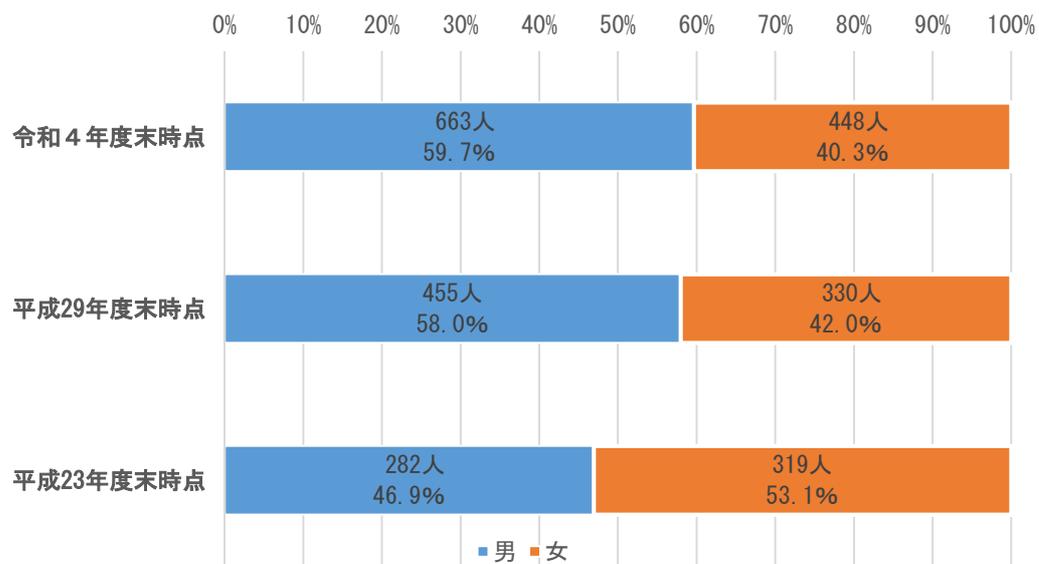
総人口(102,375人)男女比率
(令和4年度末時点)



総人口(100,069人)男女比率
(平成29年度末時点)



外国人市民男女比率

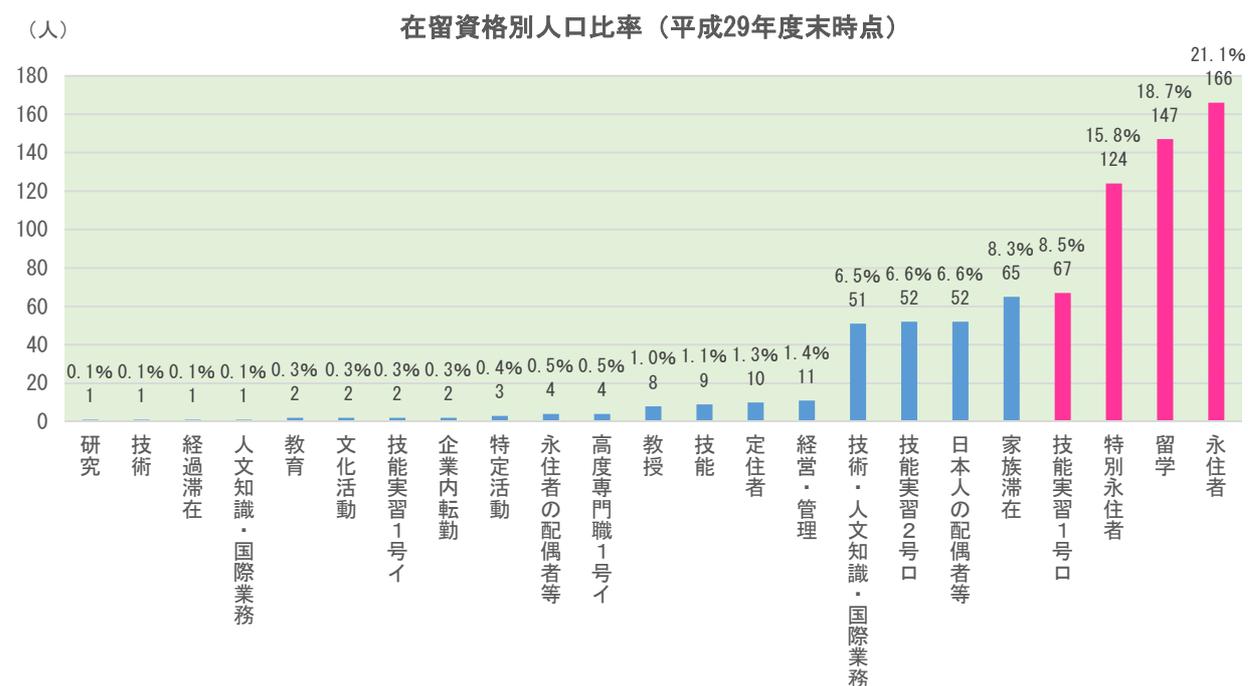
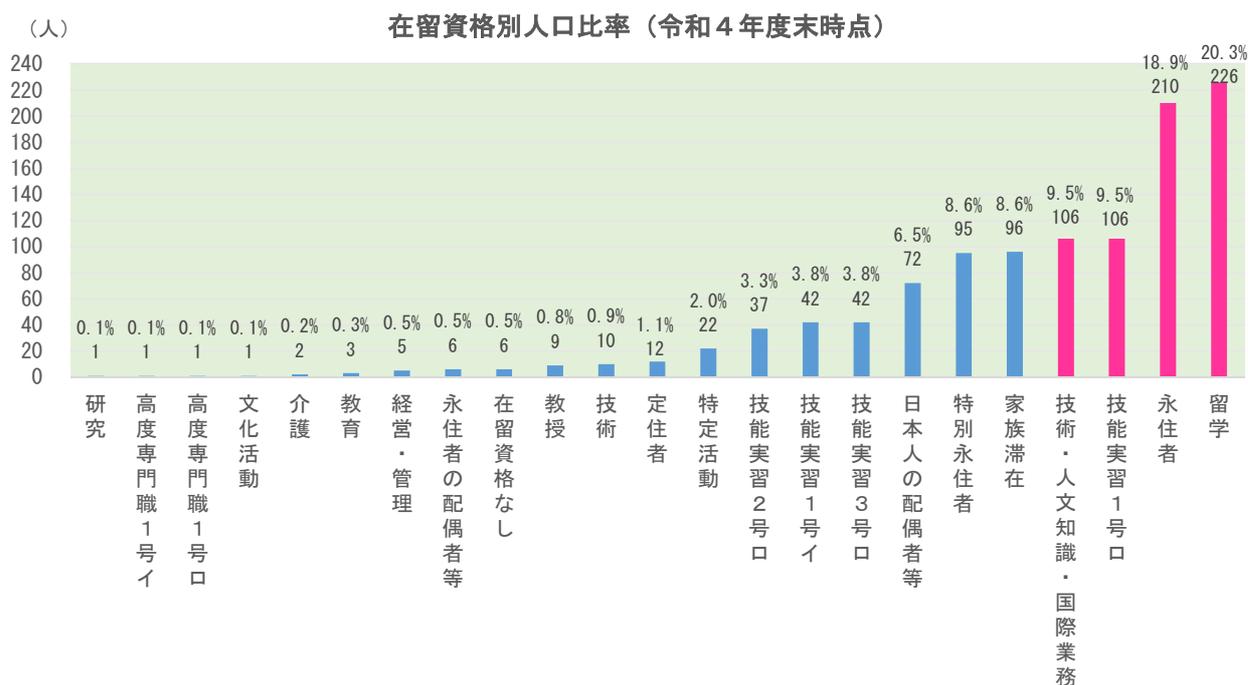


在留資格別人口比率でみると、

○平成 23（2011）年度末「特別永住者＞永住者＞留学＞家族滞在」

○平成 29（2017）年度末「永住者＞留学＞特別永住者＞技能実習 1 号」

の順となっていました。令和 4（2022）年度末においては、「留学」が最も多く 226 人で全体の 20.3%、次いで「永住者」210 人で 18.9%、「技能・人文知識・国際業務」及び「技能実習 1 号」がともに 106 人で 9.5%ずつとなっており、「留学」などの短期滞在の外国人市民の比率が徐々に多くなってきている傾向にあります。



※図中の比率の表示は、小数第 2 位を四捨五入しているため、合計 100%になりません。

行政区別に外国人市民（特別永住者を除く。）の人口比率をみると、

○平成 23（2011）年度末「白木原区＞上大利区＞南ヶ丘 1 区＞瓦田区」

○平成 29（2017）年度末「白木原区＞下大利団地区＞上大利区＞下大利区」

の順となっていました。令和 4（2022）年度末時点において、最も人口が多い区は「白木原区（111 人）」と変化はありませんが、次いで「山田区（83 人）」、「上筒井区（70 人）」、「南ヶ丘 1 区（66 人）」の順と変化しています。

また、地区コミュニティ別でみると、

○中央地区 399 人（全体の 39.9%）

※平成 29（2017）年度末時点：322 人（48.7%）

○北地区 255 人（全体の 25.5%）

※平成 29（2017）年度末時点：145 人（21.9%）

○南地区 196 人（全体の 19.6%）

※平成 29（2017）年度末時点：128 人（19.4%）

○東地区 151 人（全体の 15.1%）

※平成 29（2017）年度末時点：66 人（10.0%）

の順となっており、全ての地区コミュニティにおいて外国人市民の人口が増加しています。

**外国人市民（特別永住者を除く。）行政区別人口比率
（令和 4（2022）年度末時点）**

【対象総人口 1,001 人】

行政区	人数 (人)	比率	行政区	人数 (人)	比率
牛頸	18	1.8%	釜蓋	23	2.3%
若草	23	2.3%	井の口	13	1.3%
平野台	9	0.9%	中	61	6.1%
月の浦	27	2.7%	乙金	27	2.7%
南ヶ丘 1 区	66	6.6%	乙金台	6	0.6%
南ヶ丘 2 区	24	2.4%	乙金東	17	1.7%
つつじヶ丘	29	2.9%	大池	4	0.4%
南地区	196	19.6%	東地区	151	15.1%
上大利	38	3.8%	上筒井	70	7.0%
中大利	42	4.2%	下筒井	15	1.5%
下大利	45	4.5%	山田	83	8.3%
東大利	61	6.1%	雑餉隈町	21	2.1%
下大利団地	56	5.6%	栄町	10	1.0%
白木原	111	11.1%	仲島	33	3.3%
瓦田	46	4.6%	畑詰	23	2.3%
中央地区	399	39.9%	北地区	255	25.5%

※表中の比率は、小数第 2 位を四捨五入しているため、合計 100%になりません。

※表中の の部分は、外国人市民の在住比率が高い上位 4 行政区を示しています。

外国人市民（特別永住者を除く。）行政区別人口比率
（平成 29（2017）年度末時点）

【対象総人口 661 人】

行政区	人数 (人)	比率	行政区	人数 (人)	比率
牛頸	20	3.0%	釜蓋	11	1.7%
若草	10	1.5%	井の口	14	2.1%
平野台	2	0.3%	中	9	1.4%
月の浦	23	3.5%	乙金	20	3.0%
南ヶ丘 1 区	39	5.9%	乙金台	8	1.2%
南ヶ丘 2 区	19	2.9%	乙金東	2	0.3%
つつじヶ丘	15	2.3%	大池	2	0.3%
南地区	128	19.4%	東地区	66	10.0%
上大利	58	8.8%	上筒井	17	2.6%
下大利	54	8.2%	下筒井	19	2.9%
東大利	37	5.6%	山田	41	6.2%
下大利団地	63	9.5%	雑餉隈町	18	2.7%
白木原	70	10.6%	栄町	7	1.1%
瓦田	40	6.1%	仲島	22	3.3%
			畑詰	21	3.2%
中央地区	322	48.7%	北地区	145	21.9%

※表中の比率は、小数第 2 位を四捨五入しているため、合計 100% になりません。

※表中の の部分は、外国人市民の在住比率が高い上位 4 行政区を示しています。

(3) 外国人市民の日本語教室（大野城市国際交流協会主催）への参加状況

令和4（2022）年度末時点における外国人市民（特別永住者を除く。）の人口は、1,001人^{※1}（平成29（2017）年度末時点：661人）^{※2}ですが、令和4（2022）年度に大野城市国際交流協会が34回開催（平成29（2017）年度：31回開催）した日本語教室「ことばの交流ひろば」の受講生の外国人の人数は、市外居住者を含め28人（平成29（2017）年度：22人）となっており、受講生数の割合は低い状況です。

また、この日本語教室が開講された平成13（2001）年度から令和4年（2022）年度までの年間受講生数の平均は21.3人（平成29（2017）年度までの平均：22人）となっています。

なお、令和2（2020）年度から令和3（2021）年度の受講生数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一時的に減少しており、その2年間を除いた平均は、22.1人となっています。

※1 令和4（2022）年度末時点の外国人市民1,111人

（内訳：特別永住者 110人、特別永住者を除く外国人市民1,001人）

※2 平成29（2017）年度末時点の外国人市民785人

（内訳：特別永住者 124人、特別永住者を除く外国人市民661人）



2. 実績と課題（本プラン策定当初時点）

前回プラン（大野城市国際化推進プラン／平成 25（2013）年 7 月策定）に基づき実施した主な取組と実績及び市内在住の日本人・外国人へのアンケート調査など（「大野城市の国際化に関する市民意識調査」「大野城市外国籍市民意識調査」「大野城市及び近郊在住の留学生による意見交換会〔グローバルミーティング〕」（平成 30（2018）年 8 月、10 月実施））を基に、今後の『課題』を以下のとおり整理しました。

※基本目標、各項目は、前回プランの振り分けを基に記載しています。

基本目標 I 外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり

言葉や生活習慣が異なる外国人市民も、日本人市民と同様、安心して快適に暮らせるよう、さまざまな環境づくりに取り組みました。

各項目の実績

（1）通訳・翻訳

行政サービスにおける通訳・翻訳支援に加え、大野城市国際交流協会と連携して、市役所以外での通訳・翻訳支援などを行ってきました。

主 な 取 組 内 容	実 績
市職員の外国語通訳・翻訳者登録者制度の構築	平成 26（2014）年度から、外国語のできる職員のリストを作成し、迅速に通訳（市職員）を派遣できる体制を構築。毎年、職員を対象に通訳可能な言語に関する調査を行い、協力依頼を行っている。

（2）生活情報

日本で生活する上で必要となる各種制度の外国語版パンフレットの作成やその過程による誤記を防ぐため「大野城市英語・中国語・韓国語翻訳ガイドライン」を策定し、正確な情報提供に努めてきました。

主 な 取 組 内 容	実 績
「ONJO ウェルカムパック」の配布	平成 26（2014）年度から、外国人の転入手続の際に、外国語版生活パンフレットなど、生活上必要となる情報を取りまとめた「ONJO ウェルカムパック」の配布を行った。（英語、中国語、韓国語の 3 種類）

(3) 教 育

必要に応じて、入学通知などの教育関係書類の外国語版の作成や小中学校における日本語支援ボランティアの派遣を開始しました。

主 な 取 組 内 容	実 績
小中学校日本語支援ボランティアの派遣	平成 30 (2018) 年度から、学校内の授業などにおける日本語が得意でない児童に対する日本語支援ボランティアの派遣を開始した。

(4) 防 災

大野城市国際交流協会との連携により、災害時における外国語通訳ボランティア派遣協定の締結や平成 27 (2015) 年度に作成した外国語版「大野城市ハザードマップ (英語、中国語、韓国語版)」を利用した「外国人市民対象の防災講座」を実施してきました。

主 な 取 組 内 容	実 績
「災害時における外国人支援への協力に関する協定」の締結	災害発生時、市から大野城市国際交流協会に外国語通訳ボランティア派遣を要請するための協定が、協会と市によって締結がなされた。(平成 29 (2017) 年 1 月 30 日締結)
外国人市民対象の防災講座の実施	平成 27 (2015) 年度から英語・中国語・韓国語版ハザードマップを使用した「外国人向け防災啓発講座」を実施。 参加者：平成 27 (2015) 年度 12 人 平成 28 (2016) 年度 26 人 平成 29 (2017) 年度 23 人

(5) 相 談

大野城市国際交流協会が、「生活一般の悩み相談」の窓口となり、専門的な相談については、内容に応じ、協会から外部機関を紹介しています。その他の相談先については、市発行の生活ガイドブック (英語、中国語、韓国語版) に掲載し、情報提供を行っているところです。

課題

(1) 通訳・翻訳

外国籍市民意識調査やグローバルミーティングにおいて、「通訳サービスがあつて助かった」などの声が多く挙がっていました。

しかし、同調査では、市役所で困らなかった外国人の割合が 58.1%にとどまっており、前回プランで設定した数値目標 90%には至っていません。

このことから、今後も取組の充実を図るとともに、多様な言語に対応できるよう、翻訳機器の導入などを行い、迅速で正確な情報伝達に努める必要があります。

(2) 生活情報

外国人市民が日本で生活を送る上で、医療や福祉をはじめ、生活に関連する情報の収集は必要不可欠ですが、外国籍市民意識調査では、日本語を読むことが苦手な人が 31.4%、書くことが苦手な人が 38.7%、話すことが苦手な人が 28.2% いることが分かっています。

また、入管法の改正に伴う新たな在留資格の創設などにより、外国人市民の増加も見込まれることから、市ホームページや SNS での外国語による情報発信を充実させ、市からの情報を正確に素早く受け取ることができる環境づくりが必要です。さらに、同調査では、普段の生活において、何かしらの不安や心配事を抱えている人が 56.5%と半分を上回ることから、市役所をはじめとする、外国人市民が安心して気軽に相談できるための環境づくりや関連する情報集約も併せて行うことが必要です。

(3) 教育

外国籍市民意識調査では、「子どもの学習サポート」を望む意見もあったことから、新たに運用を開始した「小中学校日本語支援ボランティア」を活用し、学校内の日本語支援も推進させることが必要です。

(4) 防災

防災講座の実施や大野城市ハザードマップの作成及び配布により、外国籍市民意識調査では、緊急避難場所の存在を知っている人の割合が 52.4%と前回調査時より 12.5 ポイント増加しています。

しかし、自身がどの緊急避難場所に避難すればよいか把握している人の割合は、36.3%にとどまっており、前回プランで設定した数値目標 60%には至っていないことから、継続した取組により防災意識の定着を図ることが必要です。

(5) 相談

外国籍市民意識調査では、市が行う外国人向けサービスで充実してほしいものの問いに対し、「外国語による生活関連情報の提供や相談受付」が上位に位置していることから、外国語対応が可能な各種相談窓口情報の集約を引き続き行うとともに、情報提供方法を改善し、広範囲に発信することが必要です。

基本目標Ⅱ 多文化共生のコミュニティづくり

外国人市民と日本人市民がコミュニケーションを通じて、異文化理解を深めることができるよう、外国人市民が地域で交流する機会へとつながる取組を行いました。

各項目の実績

(1) 国際化の推進

国際感覚や人権感覚にあふれた外国語専門職員（国際化推進員）の配置により、行政における国際啓発事業のサポートなど、総合的な国際化の推進を図ってきました。

(2) 相互理解

平成 27（2015）年度に改定した「大野城市人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画」を基に、外国人の人権を主要テーマとして人権啓発事業を実施しました。

また、大野城市国際交流協会により、楽しく国際交流に触れるイベントなどが実施されています。

主な取組内容	実績
国際交流パーティーや外国文化体験（文化講座）等の開催	大野城市国際交流協会による国際交流イベントによって、身近に国際交流が行える場の提供を行っている。その場限りではなく、個人レベルでの交流へと発展させる内容を目指している。

(3) コミュニケーション

平成 26（2014）年度から在住外国人による日本語スピーチコンテストの開催や大野城市国際交流協会との連携により、日本語を十分に話せない外国人に対して、語学だけでなく、日本の生活や文化を学ぶ場を提供するため、日本語教室「ことばの交流ひろば」などを実施してきました。

主な取組内容	実績
在住外国人による日本語スピーチコンテストの実施	平成 26（2014）年度から、市近郊に在住、在学、在勤しているなどの外国人を対象とした日本語スピーチコンテスト。日本人を対象とした英語スピーチコンテストと同時開催している。 （日本語部門参加者） 平成 26（2014）年度 6 人、平成 27（2015）年度 5 人、平成 28（2016）年度 6 人、平成 29（2017）年度 5 人、平成 30（2018）年度 9 人

(4) 外国人市民の社会参画

市内全てのコミュニティセンター、公民館のホームページに「外国人のためのお役立ち情報（市ホームページ内の外国語による情報提供ページ）」にリンクしたバナーの設置を行い、情報に触れる機会の向上を図ってきました。

また、大野城市国際交流協会における通訳・翻訳ボランティア登録制度を設け、外国語ができる市民の活躍の場の提供と、地域参画を促しました。

課 題

(1) 国際化の推進

外国籍市民意識調査やグローバルミーティングでも、外国語専門職員（国際化推進員）を配置することで一定の評価を得ていることから、今後も国際化を推進する担い手として、継続していく必要があります。

(2) 相互理解

外国籍市民意識調査では、生活する中で嫌な思いをしたり、嫌がらせを受けたりした人が 57.3%となっています。

国際化に関する市民意識調査においても、外国人が増えることについて「望ましい」と答えた人が 27%にとどまり、前回プランで設定した数値目標 50%には至っていません。

また、「望ましくない」理由として、治安の悪化や日本で生活する上でのマナーについて、マイナスなイメージを持つ人が多く見受けられました。

これらのことから、双方が持つ偏見や差別意識を払拭していくため、人権教育や人権啓発に継続して取り組んでいく必要があります。

一方で、相互理解を深めるための交流の場があれば参加してみたいと回答した日本人市民は、63.5%と高いことが分かります。

このことから、今後もニーズにあわせた国際交流イベントを実施し、異文化理解を推進していくことが必要です。

(3) コミュニケーション

外国籍市民意識調査では、日本語学習に意欲を示している外国人市民が多い一方で、大野城市国際交流協会が開催している日本語教室「ことばの交流ひろば」の存在を知らない外国人市民が、66.9%と非常に多いことが分かっています。また、「日本語教室の年間の外国人参加者延べ数」も、312人（平成 29（2017）年 10月～平成 30（2018）年 9月）となっており、前回プランで設定した数値目標 450人には至っていません。このことから、周知方法を見直し、その強化が必要ということが分かります。

今後も大野城市国際交流協会と連携しながら、外国人市民のニーズを把握し、日本語教室の実施及び学習内容の充実を図っていくことが必要です。

また、在住外国人を対象としたスピーチコンテストは、習得言語の発言機会を提供することで、多くの人の意欲を向上させることが期待されることから、今後も継続して実施することが必要です。

(4) 外国人市民の社会参画

国際化に関する市民意識調査において、地域の外国人とどのような付き合いをしたいか尋ねたところ、「あいさつを交わしたい」「日常会話をしたい」「文化などの交流をしたい」と答えた人は、全体の55.6%と半数を超えています。

また、外国籍市民意識調査やグローバルミーティングにおいては、「地域の行事に参加したい」という意見が多く寄せられています。

しかし、「地域の活動などに参加している人」の割合が27.4%と低く、前回プランで設定した数値目標60%には至っていません。参加していない理由としては、「参加したいがどうすればいいのか分からないから」と回答した人が34.9%いることが分かりました。

外国人市民が地域行事などに参加することは、地域住民との交流だけでなく、日本の文化や習慣、地域のルールなど多くのことを知り、学ぶことのできる絶好の機会です。

両者が相互理解を深められるような交流の機会が求められているため、交流内容の充実を図り、外国人市民が地域社会に参画しやすい環境をつくる必要があります。

このことから、情報発信ツールの開拓を行い、広範囲で情報提供を行う必要があります。

基本目標Ⅲ 国際感覚の豊かな人づくり

外国人市民、日本人市民の双方が、異なる文化や価値観を持つ人々を理解、尊重し、さまざまな国際化の状況や課題に対応できる国際感覚の豊かな人づくりに取り組みました。

各項目の実績

(1) 国際交流

青少年のリーダー発掘、育成事業である「大野城市中学生・高校生交流の翼」や母国語以外の言語によるコミュニケーション能力の向上を目的とした「大野城市英語・日本語スピーチコンテスト」などを通して、自らの力を試し、交流する場の提供を行ってきました。

主な取組内容	実績
日本人による 外国語スピーチコンテストの実施	平成 26 (2014) 年度から、日本人の青少年を対象とした外国語スピーチコンテストを実施。外国人を対象とした日本語スピーチコンテストと同時開催している。 (英語部門参加者) 平成 26 (2014) 年度 19 人、平成 27 (2015) 年度 21 人、平成 28 (2016) 年度 20 人、平成 29 (2017) 年度 18 人、平成 30 (2018) 年度 10 人
大野城市国際交流協会による ホームステイ受入れ家族 登録制度の導入	平成 24 (2012) 年度から、ホームステイ受入れ家族登録制度を構築。平成 25 (2013) 年度から、それを活用した事業を展開している。 (登録世帯数) 17 世帯 ※平成 30 (2018) 年 12 月現在

(2) 国際理解・国際協力

ALT (外国語指導助手) の配置や授業の一環として在住外国人が小中学校を訪問し、自国の文化を紹介する「外国人ゲストティーチャー」の紹介支援など、海外での生活経験をもつ地域人材の活用を国際理解事業として行ってきました。

また、平成 29 (2017) 年度から JICA 九州と連携し、異文化体験型事業を実施するなど、イベントと併せて国際協力活動の必要性を啓発してきました。

主な取組内容	実績
外国の文化紹介を行う「ゲストティーチャー」制度の導入	小中学校からの要請に応じて、市内在住の外国人ボランティアを募り、授業の一環として、自国の文化などの紹介を行っている。
JICA と連携した国際協力活動の出前講座、異文化体験型事業の実施	平成 29 (2017) 年度の大野城市英語・日本語スピーチコンテストから、JICA 九州と共働して元青年海外協力隊による国際協力に関する出前講座などを実施している。

(3) ボランティア

市民ボランティア団体である大野城市国際交流協会の活動を支援し、活動の活発化を図り、行政と連携した事業を展開してきました。

(4) 財産の活用

「大野城心のふるさと館」館内における展示物の外国語説明文の設置を行うなど、外国人向けの魅力発信に努めています。

課 題

(1) 国際交流

国際化に対応できる人材を増やしていくためには、学校教育における外国語教育をはじめ、外国人との交流の機会が重要となってきます。

そのためには、「大野城市英語・日本語スピーチコンテスト」や「大野城市中学生・高校生交流の翼」などによる交流、学習機会を提供し続けることによって、事業の定着を図ることが必要です。

また、外国人市民が増えることで、日本に居ながらにして、子どもたちの国際化対応力を高めることが期待でき、市全体の国際化対応力の向上が図られるものと考えられます。

さらには、市職員についても、外国人市民に対する配慮や行政サービスの提供ができるよう国際感覚や人権感覚にあふれた職員の育成に取り組んでいく必要があります。

(2) 国際理解・国際協力

国際理解・多文化共生の推進には、子どもの頃からの正しい理解が必要です。このことから、ALT（外国語指導助手）や外国人ゲストティーチャーによる教育が重要です。

また、多文化共生社会の実現には、外国人市民、日本人市民双方による国際理解・国際協力の推進及び定着を図ることが必要です。そのためにも、JICAなどの国際協力を推進及び支援する団体と共働して事業を実施し、普及啓発を図っていく必要があります。

(3) ボランティア

今後ますます進展する国際化社会に対応するため、市では、市民ボランティア団体である大野城市国際交流協会との共働により取組を推進し、より多くの市民の参画を得て、さまざまな活動を活発化させていく必要があると考えています。

しかしながら、国際化に関する市民意識調査で、大野城市国際交流協会があることを知っている人の割合が21.4%にとどまり、前回プランで設定した数値目標50%には至っていません。

このことから、大野城市国際交流協会の事業PRを拡大し、認知度を高めることで、参画者を増やし、国際化推進の担い手育成につなげる必要があります。

また、外国籍市民意識調査において、全体の54%が、語学などの能力を生かした通訳や翻訳、自国文化の紹介など、ボランティア活動に関心を持っていると答えていることから、外国人市民が地域社会に参画し、活躍できるような環境を整える必要があります。

今後、市の国際化を更に推進していくには、市民力が不可欠です。外国人市民と日本人市民の双方の国際化推進の担い手を増やし、その市民力を最大限に生かした「多文化共生のまちづくり」につなげることが求められています。

(4) 財産の活用

新たなにぎわいを生むためには、展示物の翻訳のみではなく、福岡県インバウンド協力店制度などを活用して、広範囲での発信が可能な基盤づくりを行う必要があります。

3. 実績と課題（本プラン中間見直し時点）

平成 30 年度に策定した本プランに基づいて実施した施策及びその実績、また市内在住の日本人・外国人を対象にしたアンケート調査（「大野城市の国際化に関する市民意識調査」「大野城市外国籍市民意識調査」（令和 5（2023）年度実施）を踏まえ、本プラン策定以後に実施した施策の実績とこの 5 年間で新たに生じた課題等を以下のとおり整理しました。

基本目標 I 外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり

【テーマ（1）】 生活サポート

施策内容	主な実績
生活サポート体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市役所窓口や市の事業における外国語通訳者（国際化推進員等）の派遣による通訳支援の実施。 ○市役所窓口等での日本語ができない外国人の対応時における翻訳機器や翻訳アプリ、福岡県通訳サービスの活用。 ※令和元（2019）年度に翻訳機器を購入。（総合窓口センター） ○広報「大野城」から生活をする上で必要な情報等を抜粋した「Joe's NEWS（英語）」、生活情報ガイドブック（英語・中国語・韓国語）等の配布及び市ホームページでの公開。 ○市職員の外国語通訳・翻訳者のリスト作成。 ○行政手続等に関連する英語による相談窓口の一元化（相談窓口：コミュニティ文化課）を実施。 ○大野城市国際交流協会の通訳ボランティア制度を活用した各種手続等の際の通訳者の派遣。
外国語による各種制度等の情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○生活情報ガイドブック（英語・中国語・韓国語）等の作成及び配布。 ○外国人の転入手続の際に外国語版生活パンフレットや生活上必要となる情報チラシ等を取りまとめた「ONONO ウェルカムパック」（英語、中国語、韓国語の 3 種類）を配布。 ○ゴミの出し方やハザードマップ等の外国語版を作成したり、相談案件が多い事業の説明資料を外国語で作成したりするなどにより事前に準備し、情報提供を実施。

課 題

【生活サポート体制の充実】

- 令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、「市役所で困らなかった外国人の割合」が78.5%（平成30（2018）年度調査時58.1%）で20.4ポイント増となっているものの、まだ2割の人が困ったことがあると回答している。そのため、令和元（2019）年度に導入した翻訳機器を活用し、更に迅速で正確な情報伝達に努めていく必要がある。
- 令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、「日本語を読むことが苦手」な人が20.8%（平成30（2018）年度調査時31.4%）、「書くことが苦手」な人が26.2%（平成30（2018）年度調査時38.7%）、「話すことが苦手」な人が14.7%（平成30（2018）年度調査時28.2%）となっており、日本語が苦手な人の割合がこの5年間で減少している。また、「普段の生活において、何かしらの不安や心配事を抱えている」という人が70.0%（平成30（2018）年度調査時56.5%）と前回調査時よりも13.5ポイントも増えている。そのため、外国人市民の国籍等が多様化傾向にあることから、多言語に対応した情報配信ツール等の新規活用による英語、中国語、韓国語以外の言語における支援の更なる充実が必要である。
- 令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、平成30（2018）年度に行った調査時と同様に、「市が行う外国人向けサービスで充実してほしいもの」の問いに対して「外国語による生活関連情報の提供や相談受付」が依然として上位にきている。そのため、外国語対応が可能な各種相談窓口情報の集約を引き続き行うとともに、多言語による各種情報提供方法を改善し、情報を求めている人のところにしっかりと届けるための対策が必要である。
- 市ホームページ「外国人のためのお役立ち情報」へのアクセス件数について、平成30（2018）年度が1,015件であったものが、631件増加し、1,646件（令和5（2023）年度目標1,500件）となり、中間年度におけるアクセス件数の数値目標は達成している。しかし、市からの各種情報を求めるニーズが意識調査から分かっていることから、情報が末端まで行き届くような情報発信方法のあり方の再検討が必要である。

【外国語による各種制度等の情報提供の充実】

- 「市内事業者に対する外国人労働者受入れに関する研究」に関し、現在外国人労働者の受入れを行っている市内の事業者の一部は把握しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、研究が進んでいない。しかしながら、この感染症が令和5（2023）年5月に5類感染症に移行したことから、今後、大野城市商工会や職業訓練等を市内で実施している事業者からの協力の下で情報収集を行い、外国人労働者の受入れに関する調査・研究に努めていく必要がある。

【テーマ（２）】 教 育

施 策 内 容	主 な 実 績
<p>小中学校での日本語支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語が得意でない児童・生徒が円滑に学校生活に適応できるよう、小中学校に通訳等を行う「小中学校日本語支援ボランティア」の派遣を平成 30（2018）年度から実施。 ○「小中学校日本語支援ボランティア」による言語対応が困難な場合は翻訳機器等を活用した支援を実施。 ○入学通知、就学援助金申請書等の通知は、必要に応じて英語翻訳を実施。
課 題	
<p>【小中学校での日本語支援】</p> <p>○令和 5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、子どもがいる人のうち、20.0%（平成 29（2017）年度調査時も 20.0%）の人が「子どもの学習サポート」を望んでおり、翻訳機器等の活用の促進及び日本語指導体制の更なる充実が必要である。</p>	

【テーマ（３）】 防 災

施 策 内 容	主 な 実 績
<p>外国語による防災意識の啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○避難場所サイン（57 基）、避難誘導サイン（111 基）を市内に設置。 ○大野城市民総ぐるみ防災訓練への参加促進・事業 P R の実施。 ○令和 3（2021）年度に指差しボード（あらかじめ記載された単語等を指差しながら自身の意思等を伝えるためのボード）を避難所となる全てのコミュニティセンター、公民館、小中学校に設置。 ○外国語版防災メール「まもるくん」の普及啓発の実施。 ○大野城市国際交流協会との協定に基づき、災害時における通訳ボランティアを派遣依頼する環境を整備。また、災害時に設置される福岡県災害時多言語支援センターとの連携も図り、幅広い対応が可能となるような体制を整備。 ○令和 3（2021）年度に外国語版ハザードマップを作成。 ○大野城市国際交流協会との共働により、外国語版ハザードマップ等の資料を活用して外国人市民を対象とした防災講座を年に 1 回実施。

課 題

【外国語による防災意識の啓発】

- 市内に数多くの避難場所サインや避難誘導サインを設置しているが、令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、避難場所があることを知っている人の割合が54.6%（平成30（2018）年度調査時52.4%）となっている。また、避難場所を把握している人の割合は、43.8%（平成30（2018）年度調査時36.3%）にとどまっており、令和5（2023）年度の目標値50%に達していない状況である。そのため、数値目標として掲げている令和10（2028）年度の目標値60%を達成できるように更なる周知の強化が必要である。
- 福岡県は、従前から外国語にも対応していた「防災メール「まもるくん」（多言語版）」は令和5年3月31日に停止され、令和4（2022）年度から福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」をリリースしたが、市内全体に周知・PRができておらず、アプリダウンロード者数が少ない状況である。そのため、広報「大野城」や市ホームページへの掲載、出前講座等を活用して周知強化を図っていく必要がある。
- 災害時において、通訳ボランティア派遣の仕組みは整備しているものの、状況によっては派遣が困難な場合も想定されることから、現在避難所に準備している指差しボード（あらかじめ記載された単語等を指差しながら自身の意思等を伝えるためのボード）だけの活用ではなく、タブレットやスマートフォンを媒体として自動翻訳アプリを活用するなどの検討が必要である。
- 令和6（2024）年度に日本語版のハザードマップの更新を予定しているため、併せて外国語版も更新する必要がある。
- 外国人市民を対象に防災講座を年に1回、3月に実施しているが、時期が帰国時期と重なることもあり、参加者が年々減少しているため、開催時期を見直すなど、より多くの外国人市民に参加してもらえるような対策が必要である。

基本目標Ⅱ みんなが主役“まどか^(※)”なコミュニティづくり

【テーマ（１）】 相互理解

施策内容	主な実績
国際交流・異文化理解の機会の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一時的に国際交流イベントや体験講座等の開催ができないこともあったが、各種国際交流イベントやホームステイ受入れ事業を大野城市国際交流協会の協力の下に継続的に実施。 ○大野城市人権教育・啓発基本指針に基づき、外国人の人権をテーマとした各種研修会や講座を例年実施。 ○大野城市国際交流協会や JICA 等との連携により各種国際交流事業や国際協力をテーマとした事業を実施。 ○大野城まどかびあ図書館において、小説を中心として手に取りやすい外国語図書の収集を継続的かつ積極的に実施し、閲覧や貸出できる環境を整備。 ○電子図書館サービスの開始に伴い、外国語版（英語、中国語、韓国語）のチラシを作成し、まどかびあ図書館の館内やホームページ等で周知・PRを実施。
課 題	
<p>【国際交流・異文化理解の機会の促進】</p> <p>○令和5（2023）年度に行った国際化に関する市民意識調査において、「相互理解を深めるための交流の場があれば参加してみたい」と回答した人は、65.2%（平成30（2018）年度調査時63.5%）と高い。しかし、市及び大野城市国際交流協会が実施する国際交流事業への参加者数について、平成29（2017）年度が1,183人であったが、令和4（2022）年度は159人減の1,024人となり、微減している。新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流活動の実施ができなかった時期もあったが、九州大学や日本語学校、留学生会等との連携を図った事業を継続し、更に積極的な事業展開を行っていくことが必要である。</p> <p>○「大野城市人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画」に基づき、各種研修会や講座等を実施してきている。しかし、令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、「生活する上で、いやな思いをしたり、嫌がらせを受けたりしたことがあるか」という設問に対し、38.5%の人が何かしらの差別を感じていると回答している。また、外国人に対する差別や偏見をなくすために市に望むものとして、「外国の文化や生活習慣の違いを認めて、お互いを尊重することを積極的に啓発する」ことが必要と回答した人は、46.9%となっている。さらには、令和5（2023）年度に行った国際化に関する市民意識調査において、外国人市民が増えることについて「望ましい」と答えた人が39.6%（平成30（2018）年度調査時27.0%）となっており、令和5（2023）年度の数値目標40%にわずかながら届いておらず、「望ましくない」と回答した人の理由は、外国人のマナーが悪いことや治安が悪化しそうであるためといったものが多数であった。このことから、令和10（2028）年度の数値目標50%を達成するためにも、誰もが住みよい社会の実現に向けて引き続き各種取組を推進していく必要がある。</p>	

課 題
<p>○市の出前講座として、国際交流や国際協力に関するメニューを掲げているが、令和5年度に1回の申込みがあったものの、ほとんど活用されていないため、講座内容の見直しや充実を図った新メニューの検討が必要である。</p> <p>○平成11(1999)年度に設立した大野城市国際交流会は、これまで数多くの事業を展開してきているが、その認知度が平成30(2018)年度意識調査時に21.4%であったものが、令和5(2023)年度意識調査では17.4%となっており減少している。このことから、市としても大野城市国際交流協会の認知度向上のための対策を講ずる必要がある。</p> <p>○絵本や日本語との対訳本がよく利用されている状況で、洋書全体の貸出数は令和元年度と比較すると112%と若干伸びているものの、平成25年度と比較すると約70%程度と減少している。紙以外の媒体で読書をしている可能性もあるため、今後は積極的に収集・PRを強化するとともに、対象図書への増に努めていく必要がある。</p>

【テーマ(2)】 コミュニケーション

施 策 内 容	主 な 実 績
外国人市民の日本語学習の機会の提供	<p>○大野城市国際交流協会の事業として、日本語教室を毎年開催(令和4(2022)年度34回開催)。</p> <p>○平成26(2014)年度以降、市近郊に在住、在学、在勤しているなどの外国人を対象とした日本語スピーチコンテストを実施し、日本語学習の成果発表の場を提供。</p> <p>○市開催の日本語教室、市近郊で開催されている日本語教室の情報提供の実施。</p> <p>○福岡市が毎年作成する「ボランティアによる日本語教室」の冊子の配布及び市ホームページへの掲載による周知・PRを実施。</p>

課 題
<p>【外国人市民の日本語学習の機会の提供】</p> <p>○令和5(2023)年度に行った外国籍市民意識調査では、日本語学習に意欲を示している外国人市民が87.7%と非常に多いが、大野城市国際交流協会が開催している日本語教室「ことばの交流ひろば」の存在を知らない外国人市民の割合は81.5%(平成30(2018)年度調査時27.0%)と非常に多い状況である。また、「日本語教室の年間の外国人参加者延べ数」(令和4(2022)年9月～令和5(2023)年10月)は164人(平成29(2017)年10月～平成30(2018)年9月:312人)となっており、令和5年度の数値目標450人には至っていない。このことから、周知・PRの強化を図るとともに、参加者増に向けた取組を大野城市国際交流協会と連携して行っていく必要がある。</p> <p>○外国人による日本語スピーチコンテストの実施は、在住外国人の日本語習得に大きく寄与しているため、発言機会の提供の場として今後も継続して実施していく必要がある。また、事業参加者が約10人程度と少ない状況であることから、事業の周知・PRをさらに強化するなど、参加促進に向けた対策を講ずる必要がある。</p>

【テーマ（3）】 外国人市民の社会参画

施策内容	主な実績
外国人市民の地域への参画促進	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「大野城」の翻訳抜粋版である「Joe's NEWS（英語）」により市内で開催される各種イベント等の周知を実施。 ○外国人ボランティア協力者リストを市において作成し、通訳や翻訳、小中学校におけるゲストティーチャーの派遣等を実施。
地域資源を活用した国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県インバウンド協力店として、市内事業所2事業所が登録。 ○市内の公共施設や文化財、特産品・推奨品等などの地域・観光資源の情報提供は日本語によって実施しており、必要に応じて外国語での情報提供も実施。 ○外国語翻訳ガイドラインを作成し、市内施設の案内サインや施設内における外国語表記を実施。
課題	
<p>【外国人市民の日本語学習の機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、「Joe's NEWS（英語）」の存在を知らない人の割合が87.7%と非常に高く、認知度が低い状況であることから、周知方法の見直しや対策の必要がある。 ○外国人ボランティア協力者リストは作成しているが、協力者数が少ないことから広報紙等での募集を行うなど、協力者数の増に向けた取組を推進するとともに、協力者の活動の場の提供と充実を図っていく必要がある。 ○令和5（2023）年度に行った国際化に関する市民意識調査において、地域の外国人とどのような付き合いをしたいかの設問に対し、「あいさつを交わしたい」「日常会話をしたい」「文化などの交流をしたい」と答えた人は、全体の63.7%（平成30（2018）年度調査時55.6%）と半数を超えている。 ○令和5（2023）年度に行った外国籍市民意識調査では、「地域の行事に参加したい」という意見が多く寄せられているが、「地域の活動などに参加している人」の割合は16.9%（平成30（2018）年度調査時27.4%）と大きく減少しており、令和5年度時点の数値目標40%に至っていない。また、地域活動に参加していない主な理由として、「参加したいがどうすればいいのかわからないから」と回答した人が52.3%（平成30（2018）年度調査時34.9%）と大きく増加していることから、地域活動に関する情報が外国人市民に行き届いていないことが想定されるため、情報提供のあり方について再考する必要がある。 	

課 題

【地域資源を活用した国際化の推進】

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、外国人の日本入国者数が大幅に減少したことに伴い、これまで取組を実施できていなかった。この福岡県インバウンド協力店への加盟条件を満たさないと加盟できないため、対象となる事業所数が限定されてしまうことから、まずは各事業所に対し、大野城市にぎわいづくり協議会等を通じて情報収集やインバウンド協力店制度に関する情報提供を強化していく必要がある。
- 市をPRする動画等を作成する際は、外国語字幕の付加を行い、地域資源を活用した国際化の推進を図ることが必要である。

基本目標Ⅲ 国際感覚の豊かな人づくり

【テーマ（１）】 国際交流

施 策 内 容	主 な 実 績
<p>国際感覚あふれる人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国際感覚豊かな青少年の育成を目的として、市に在住の中高生を対象にホームステイ派遣事業（オーストラリアに派遣）を実施。（令和２・３（2020・2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止、令和４（2022）年度は同理由により海外渡航が困難であったため、国内研修による代替事業を実施。） ○大野城市国際交流協会の青少年育成事業「TOMORROW」で青少年自らが企画・運営する国際交流活動を実施。（市は補助金支援等の側面的支援を実施。） ○市主催のまどかフェスティバルの事業の一環として、市内在住等の青少年を対象とした外国語スピーチコンテストを実施。

施 策 内 容	主 な 実 績
<p>国際交流活動の推進</p>	<p>○大野城市国際交流協会の事業の周知・PR、事業補助金の交付、事務局支援等の側面的支援の実施。</p> <p>○市内の子どもたち及びその家族が海外から訪れた子どもたちと直接触れ合うことで国際感覚を醸成するために、NPO（特定非営利活動）法人アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する招へい事業に行政窓口として参加し、市に外国の子どもたちを招へいするホームステイ受入れ事業を実施。（令和2～4（2020～2022）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。）</p> <p>○平成24（2012）年度に大野城市国際交流協会が制度構築したホームステイ受入れ家族登録制度を活用し、アメリカ（バーモント州）から招へいした青少年のホームステイ受入れ事業を同協会が実施。（市は側面的支援を実施。）</p>
課 題	
<p>【国際感覚あふれる人材の育成】</p> <p>○青少年の国際化に対応した人材育成は、学校教育や社会教育において多文化共生社会の実現のために重要である。新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人との交流の機会等が減少してきたため、今後は青少年をはじめとした国際感覚あふれる人材の育成につながる事業を再開し、交流の機会や学習の機会を提供し続けていく必要がある。</p> <p>○市職員についても、外国人市民に対する配慮や外国人の立場に立った行政サービスの提供がスムーズにできるように、国際感覚や人権感覚にあふれた職員の育成に取り組んでいく必要がある。そのため、職員に対して国際交流事業の周知を積極的に行い、参加促進につなげていく必要がある。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【国際交流活動の推進】</p> <p>○オーストラリアの青少年を招へいして実施するホームステイ受入れ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響や現地の学校の諸事情により、本プラン策定後に招へいができなかったことから本事業は未実施である。そのため、事業再開に向けた検討・準備や受入れ体制の再構築が必要である。</p>	

【テーマ（２）】 国際理解・国際協力

施策内容	主な実績
国際理解・多文化共生に関する教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の学校からの要請に応じて、市内在住の外国人ボランティアを派遣。（自国の文化の紹介等） ○小学校の外国語科の担当職員の研修等を継続的に実施。
国際協力活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スピーチコンテストの開催に合わせて、JICA 九州との共働により国際協力活動を紹介する事業を実施。
課 題	
<p>【国際理解・多文化共生に関する教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際理解・多文化共生の推進を行うに当たっては、幼い頃からの正しい理解や経験が重要な要素となる。そのため、ALT（外国語指導助手）や外国人ゲストティーチャーによる教育が重要である。 ○小学校の外国語科への対応は、児童の国際感覚の醸成や多文化共生社会への理解を進める第一歩となるため、学校教育現場においては重要な役割を担っている。そのため、引き続き外国語科の担当職員の研修等を充実させ、教育力の向上に努めていく必要がある。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【国際協力活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生社会の実現には、国籍を問わず、全ての人の国際理解力、国際協力に対する理解が必要である。これまで、市として実施している国際協力に関する事業は、JICA 九州との共働によりスピーチコンテスト開催時に国際協力活動の紹介を行うことにとどまっており、国際協力活動に関する情報提供や啓発等は、市ホームページ等においても現状積極的に行えていない状況である。国際協力と多文化共生とは関係性があるため、行政として国際協力活動に関する周知・PRといった情報提供の充実を図る必要がある。 	

第3章 プランの基本ビジョン

1. 基本理念

国際化が進展する中で、前回のプランでは、『人・世界・文化をつなぐまち「ONONOJO」』を基本理念に掲げ、国際化の推進を図ってきたところです。

大野城市に在住する全ての人々が、日々の生活の中で、安心して快適に暮らすことができ、異なる価値観の壁を越え、交流し、つながることで、人々の持つ視野と世界が広がっていくものと考えます。

今回のプランでは、それがまちの“にぎわい”となり、まちの活力を生み出すという考え方のもと、前回の基本理念に“にぎわいづくり”の視点を加えた新たな基本理念を掲げ、取組を推進していきます。

ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONONOJO」



2. 基本目標

基本理念を実現するためには、外国人市民と日本人市民の双方の共生意識を高める地域づくり、外国人市民が安心して生活していけるための環境づくり、国際感覚豊かな人づくりを図っていく必要があります。この考えは、前回プランと変わっていません。

そのため、以下の3つを基本目標に掲げ、大野城市の国際化を推進していきます。

基本目標 I 外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり

言葉や生活習慣が異なる外国人市民も、日本人市民と同じ地域で生活をしています。そのため、外国人市民も日本人市民と同様、安心して快適に暮らせる環境づくりに取り組みます。



基本目標Ⅱ みんなが主役“まどか^(※)”なコミュニティづくり

外国人市民と日本人市民がコミュニケーションを通じて、異文化理解を深め合うためには、地域社会の支援や外国人市民に対する支援が必要となってきます。そこで、誰もが地域社会の一員であるという“まどか”な意識を啓発し、外国人市民が地域に溶け込んでいけるような多文化共生のコミュニティづくりに取り組みます。



(※) まどか・・・円満な心でお互いのふれあいを大切にしながら支えあうこと。

基本目標Ⅲ 国際感覚の豊かな人づくり

『ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONONOJO」』の実現に向けて、全ての人々が異なる文化や価値観を尊重し合い、さまざまな国際化の状況や課題に対応できる国際感覚の豊かな人づくりに取り組みます。



3. 体 系

基本理念	基本目標	テーマ	施策
ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONONOJO」	基本目標Ⅰ 外国人市民も安心して 快適に暮らせる環境づくり	生活サポート	① 生活サポート体制の充実 ② 外国語による各種制度等の 情報提供の充実
		教 育	③ 小中学校での日本語支援
		防 災	④ 外国語による防災情報の 提供と意識啓発
	基本目標Ⅱ みんなが主役“まどか”な コミュニティづくり	相互理解	① 国際交流・異文化理解の 機会の促進
		コミュニケーション	② 外国人市民の日本語学習 の機会の提供
		外国人市民の 社会参画	③ 外国人市民の地域への参 加促進
	④ 地域資源を活用した 国際化の推進		
	基本目標Ⅲ 国際感覚の豊かな人づくり	国際交流	① 国際感覚あふれる人材の 育成
			② 国際交流活動の推進
		国際理解・ 国際協力	③ 国際理解・多文化共生に関 する教育の充実
			④ 国際協力活動の推進

4. 施策と取組

次章において、基本目標の達成に向け、今後進めて行く主な取組について、前回プランで設定したものを整理し、平成31(2019)年度以降、新たに実施するものを「新規」、すでに実施中で今後も引き続き取り組んでいくものを「継続」とし、その中でも、今後、国際化を推進するために重点的に実施が必要なものを「重点」施策として位置付けました。

また、本プラン策定時以降の取組実績内容や令和5(2023)年度に実施した意識調査の結果から明らかになった課題を踏まえ、取組内容の変更や新規取組の追加を行いました。

なお、令和5(2023)年度に行った本プランの中間見直し後も、前述の重点施策はそのまま継続することとし、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業についても目標の達成に向けて事業を展開していくこととします。

第4章 基本計画 ～ 施策と取組 ～

<基本目標 I> 外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり



言葉や生活習慣が異なる外国人市民も、日本人市民と同じ地域で生活をしています。そのため、外国人市民も日本人市民と同様、安心して快適に暮らせる環境づくりに取り組みます。

【テーマ 生活サポート】

【施策】 ①生活サポート体制の充実

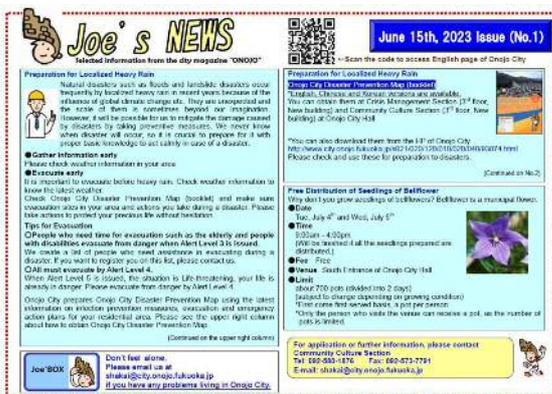
外国人市民が行政、その他のサービスを受ける際、外国人市民の視点に立ったサポート体制の整備及びサービスに関する情報提供に努めます。

	主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
		新規	継続	重点	
1	市役所窓口や市の事業における外国語通訳者（国際化推進員等）の派遣		○		コミュニティ文化課
2	市役所窓口等における外国人対応時の翻訳機器等の活用と充実	○			総合窓口センター
3	市ホームページにおける外国語での「Joe's NEWS(市広報抜粋版)」をはじめとした生活に役立つ情報発信		○	○	コミュニティ文化課 プロモーション推進課
4	【中間見直しによる新規計上】 多言語に対応した情報配信ツールを活用した情報発信	○		○	プロモーション推進課
5	市職員の外国語通訳・翻訳登録者制度の推進		○		コミュニティ文化課
6	銀行や不動産会社での各種手続など、市のサービスに関連しない分野におけるボランティア通訳者の派遣		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会
7	県やNPOが行っている医療通訳者派遣に関する情報の提供		○		コミュニティ文化課
8	各種相談に対する情報の集約と発信		○	○	コミュニティ文化課 ／国際交流協会
9	市内事業者に対する外国人労働者受入れに関する調査・研究	○		○	産業振興課

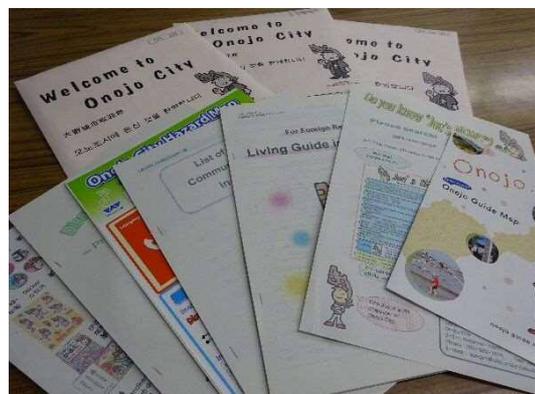
【施 策】 ②外国語による各種制度等の情報提供の充実

外国人市民が、生活に関連する制度などについて、正しく理解できるよう外国語による各種制度の情報提供に努めます。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 外国人市民の転入時における外国語版パンフレットなどを集めた「ウェルカムパック」の配布		○		コミュニティ文化課 総合窓口センター
2 市役所の窓口などにおける外国語版のチラシ・パンフレット・説明資料などの設置、配布		○	○	関係各課
・「市民生活のしおり」		○		プロモーション推進課
・「ごみの正しい出し方」パンフレット		○		循環型社会推進課
・休日夜間当番医情報		○		健康課
・妊婦・乳幼児家庭訪問時の資料		○		こども健康課
・子育てサークル一覧表		○		こども・若者政策課
・乳幼児健（検）診や予防接種の案内		○		こども健康課
・コミュニティセンターなどの公共施設の案内パンフレット		○		コミュニティ文化課 関係各課
・観光パンフレット		○		プロモーション推進課
・その他、国民健康保険、国民年金、各種医療制度、各種税金制度、上・下水道料金などのパンフレット		○		コミュニティ文化課 関係各課



Joe's NEWS(市広報抜粋版)



ウェルカムパック

【テーマ 教育】

【施策】 ③小中学校での日本語支援

日本語を十分に話せない外国人児童・生徒が、日本の学校に早く適応できるようにサポート体制を整えます。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 小中学校日本語支援ボランティアの派遣		○	○	教育振興課
2 【中間見直しによる新規計上】 小中学校における日本語支援としての翻訳機器等の活用と充実	○			教育振興課
3 教育機関の通知、申請書などの翻訳と配布		○		教育振興課



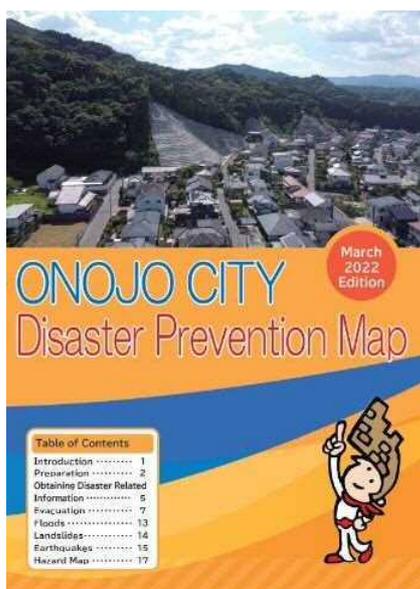
日本語支援ボランティアの写真

【テーマ 防災】

【施策】 ④外国語による防災情報の提供と意識啓発

外国語による災害情報の提供や防災講座を実施し、外国人市民の防災意識の向上に努めます。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 外国語やイラストによる避難所サイン（マーク）の設置		○		経営戦略課 危機管理課
2 防災に関する情報の市ホームページやSNSへの掲載	○		○	危機管理課
3 福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の活用と災害時要援護者支援制度の周知、登録促進		○	○	危機管理課
4 避難所運営などにおけるボランティア通訳者の確保		○		危機管理課 ／国際交流協会
5 外国語版総合防災マップの作成と配布		○		危機管理課
6 出前講座などを活用した外国人市民対象の防災講座の実施		○	○	コミュニティ文化課 危機管理課



ハザードマップ（英語版）



防災出前講座（外国人市民対象）

<基本目標Ⅱ> みんなが主役“まどか”なコミュニティづくり



外国人市民と日本人市民がコミュニケーションを通じて、異文化理解を深め合うためには、地域社会への支援や外国人市民に対する支援が必要となってきます。そこで、誰もが地域社会の一員であるという“まどか”な意識を啓発し、外国人市民が地域に溶け込んでいけるような多文化共生のコミュニティづくりに取り組みます。

【テーマ 相互理解】

【施策】 ①国際交流・異文化理解の機会の促進

異文化に対する理解を深め、外国人市民も日本人市民も地域で生活をともしする同じ住民であるという意識を育成するために、外国人の人権尊重や多文化共生に関する啓発を行うとともに、外国文化や生活様式について正しく理解する機会の提供に努めます。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 国際交流イベントや体験講座などの開催（国際交流パーティー、フェスティバル、文化講座など）		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会
2 国際交流協会をはじめ、九州大学や、日本語学校、留学生協会などと連携した国際交流活動の実施	○		○	コミュニティ文化課 ／国際交流協会
3 外国人に関する人権教育・啓発の推進		○		人権男女共同参画課
4 国際交流や国際協力をテーマとした出前講座の実施		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会
5 図書館における外国語の雑誌や外国語図書の収集・貸出・閲覧		○		コミュニティ文化課 ／まどかぴあ図書館

【テーマ コミュニケーション】

【施策】 ②外国人市民の日本語学習の機会の提供

外国人市民が地域住民と交流を図りながら生活ができるよう、継続的に日本語を学習できる機会の拡大と内容の充実を図ります。

主な取組内容		取組状況			担当課(室) ／関係団体
		新規	継続	重点	
1	在住外国人を対象とした日本語教室の開催		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会
2	在住外国人による日本語スピーチコンテストの実施		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会
3	大野城市近郊で開催されているボランティアによる日本語教室の情報提供		○	○	コミュニティ文化課



日本語教室（ことばの交流ひろば）



日本語スピーチコンテスト

【テーマ 外国人市民の社会参画】

【施策】 ③外国人市民の地域への参加促進

外国人市民も地域のイベントなどへ参加し、地域住民と関わりを持ちながら、一員として生活を送れるよう、さまざまな情報提供を行うとともに、地域活動への参画の促進に向けた仕組みを構築します。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 市ホームページ、SNS などを活用した、外国人市民が参加できる地域イベント、活動団体などの情報の積極的な周知	○		○	コミュニティ文化課 関係各課
2 国際交流協会や九州大学などと連携した通訳・翻訳、ゲストティーチャーなどのボランティア協力者リストの作成と活用	○			コミュニティ文化課 ／国際交流協会

【施策】 ④地域資源を活用した国際化の推進

国際化の推進に当たっては、外国人市民に大野城市の地域資源（施設、文化財、店舗、特産品など）を知ってもらい、活用してもらうことによって、愛着を育むことも重要です。そのための環境整備に努めるとともに、地域活動への参画の促進に向けた仕組みを構築します。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 市内の店舗などへの福岡県インバウンド協力店制度（福岡よかこ魅力発信応援団）などの情報提供	○		○	プロモーション推進課 産業振興課 ／福岡県観光振興課 商工会
2 市内施設、文化財や店舗、特産品などの地域・観光資源の情報発信	○			プロモーション推進課 関係各課
3 市内施設を案内するサインや、施設内の展示物の外国語表記の設置、市事業PRに関する動画などの外国語字幕の作成		○		経営戦略課 プロモーション推進課 関係各課

<基本目標Ⅲ> 国際感覚の豊かな人づくり



『ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONOJO」』の実現に向けて、全ての人が異なる文化や価値観を尊重し、さまざまな国際化の状況や課題に対応できる国際感覚の豊かな人づくりに取り組みます。

【テーマ 国際交流】

【施策】 ①国際感覚あふれる人材の育成

国際化の進展に伴い、次代を担う青少年が、国際感覚あふれる人材へと成長することが必要であり、その育成を図るための教育や事業を行います。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 大野城市中学生・高校生交流の翼事業の実施		○		こども・若者政策課
2 次代を担う青少年が企画・運営する国際交流活動に対する支援		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会
3 外国語スピーチコンテストの実施		○	○	コミュニティ文化課 ／国際交流協会
4 市職員に対する国際交流活動などの周知と参加の促進		○		コミュニティ文化課



中学生・高校生交流の翼
(派遣先 オーストラリア)



外国語スピーチコンテスト

【施策】 ②国際交流活動の推進

国際化を推進するには、多くの日本人市民が、身近に外国語や異文化に触れることができる機会の提供が必要です。そのため、大野城市国際交流協会をはじめとした国際交流団体との共働により、それにつながる国際交流事業の実施や交流の場づくりを支援します。

また、市職員も国際化・多文化共生社会に対応していくため、国際感覚の向上につながる活動への参加促進を図ります。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 大野城市国際交流協会の活動の周知及び支援		○	○	コミュニティ文化課
2 NPO（特定非営利活動）法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡との連携によるホームステイ受入れ事業の実施		○		コミュニティ文化課
3 外国人のホームステイ受入れ事業の実施		○		子ども・若者政策課 コミュニティ文化課 ／国際交流協会



アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）

【テーマ 国際理解・国際協力】

【施策】 ③国際理解・多文化共生に関する教育の充実

ネイティブスピーカーや海外での生活経験をもつ地域人材の活用など、多様な言語や異文化に触れる機会を設け、国際理解・多文化共生の教育を推進します。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 ALT（外国語指導助手）や外国語活動指導員などによる英語教育など、小中学校における国際理解教育の推進		○		教育支援課

【施策】 ④国際協力活動の推進

さまざまな法人・団体などにより国際協力活動が行われていますが、まだまだ認知が不十分です。その普及啓発を通じ、日本人市民の国際理解・国際協力を促進します。

主な取組内容	取組状況			担当課(室) ／関係団体
	新規	継続	重点	
1 JICA（独立行政法人国際協力機構）などと連携した国際協力活動に関する情報の提供		○	○	コミュニティ文化課
2 海外被災地や被害者への寄付・支援物資の提供など、国際協力活動に対する支援		○		コミュニティ文化課 ／国際交流協会



JICA 九州 国際協力活動紹介

<数値目標>

プランの進捗状況の把握やプランの見直しの際の評価に活用するため、基本目標ごとに、具体的な数値目標を、以下のとおり設定します。

基本目標	内容	2018年度実績	2023年度実績 (当初目標)	2028年度目標
【基本目標Ⅰ】 外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり	外国人市民のうち、災害・緊急時の避難所等を把握している人の割合	36.3% (2018年9月)	実績 43.8% (目標)50%	60%
	外国人市民のうち、大野城市を住みやすいまちと思っている人の割合	90.0% (2018年9月)	実績 91.5% (目標)92%	95%
	ホームページ「外国人のためのお役立ち情報」へのアクセス件数	1,015件 (2017年10月～2018年9月)	実績 1,646件 (2022年10月～2023年9月) (目標)1,500件	2,000件
【基本目標Ⅱ】 みんなが主役“まどか”なコミュニティづくり	外国人市民(特別永住者を除く。)のうち、地域の活動に参加している人の割合	27.4% (2018年9月)	実績 16.9% (目標)40%	40%
	日本人市民及び外国人市民(特別永住者のみ)のうち、外国人市民が増加することに対して望ましいと考える人の割合	27.0% (2018年9月)	実績 39.6% (目標)40%	50%
	日本語教室の外国人参加者延べ数	312人 (2017年10月～2018年9月)	実績 164人/年 (2022年10月～2023年9月) (目標)400人	450人
【基本目標Ⅲ】 国際感覚の豊かな人づくり	日本人市民で外国人に対する印象がよいと思っている人の割合	31.8% (2018年9月)	実績 47.5% (目標)50%	60%
	大野城市国際交流協会の認知度	21.4% (2018年9月)	実績 17.4% (目標)40%	40%
	国際交流事業(市及び国際交流協会)参加者数	1,183人 (2017年度末)	実績 1,024人 (2022年度末) (目標)1,300人	1,400人

第5章 プランの推進

1. 推進体制

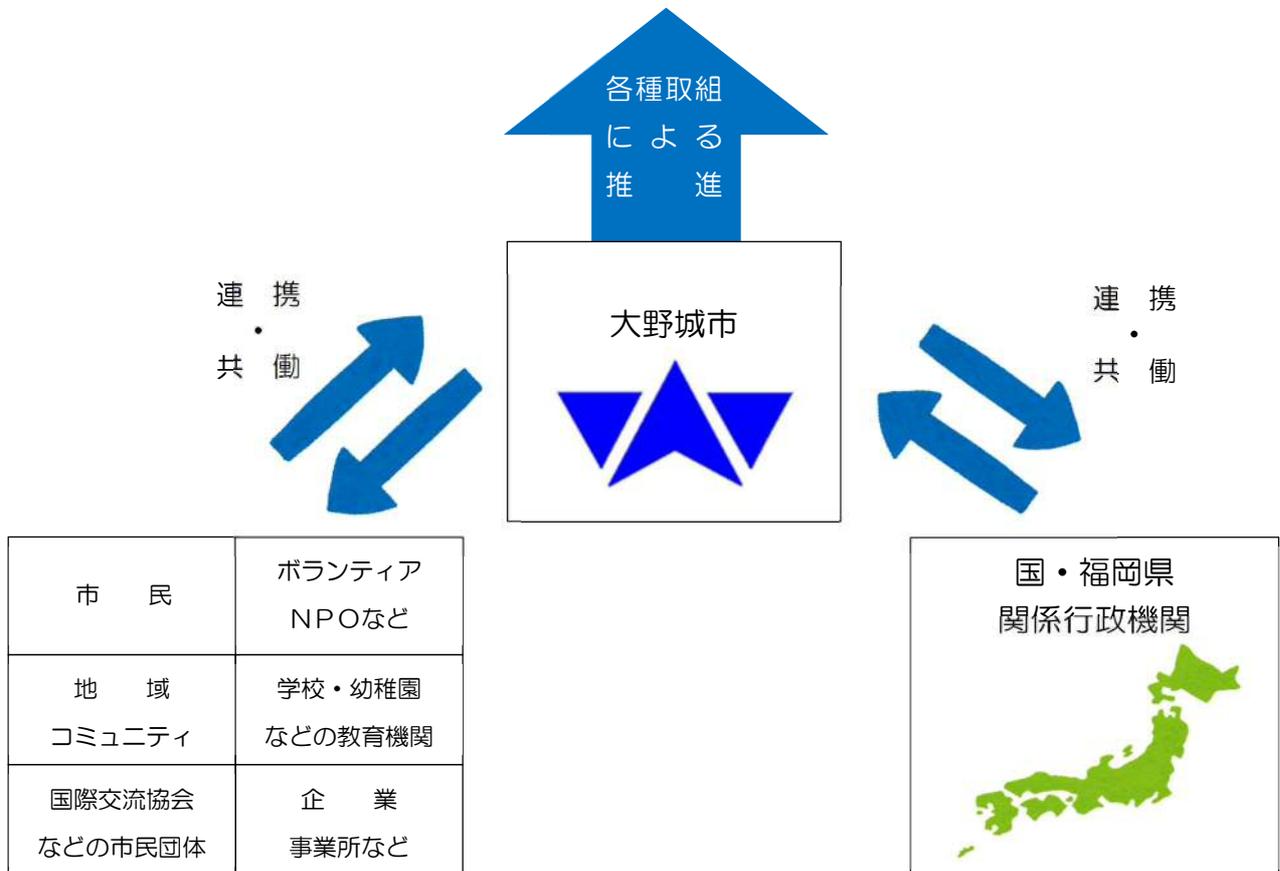
『ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONOJO」』の実現は、行政の取組だけで実現できるものではありません。市民一人一人をはじめ、地区コミュニティ、ボランティア・NPO、国際交流協会、教育機関、企業・事業所など多くの担い手がそれぞれの役割と責任を認識し、連携して取り組んでいく必要があります。

計画の推進に当たっては、国際化推進担当課（コミュニティ文化課）が、全庁的な連絡調整を図り、関係部署間の連携体制を強化していきます。

また、国や県、自治体ほか関係行政機関や国際交流協会をはじめとした市民団体など、多文化共生、国際化施策の推進の担い手となる各主体と緊密な連携・共働に努めます。

【プランの推進体制イメージ図】

ひろがる世界 つながる人 にぎわうまち「ONOJO」



2. プランの進捗管理

本プランの実施に当たっては、多文化共生及び国際化推進に関わる情報収集・発信を行いながら、市民のニーズを的確に把握するとともに、必要に応じて関係部署間において協議・意見交換を実践して行きます。

また、本プランの進捗管理は、年度ごとに、国際化推進担当課（コミュニティ文化課）が中心となって行い、その結果を基に、改善につなげることで「PDCA（計画—実行—評価—改善）サイクル」の実効性を高めていきます。

3. 各主体の役割

市 民



- 外国人市民、日本人市民の双方において、互いの文化や人権を尊重し、相互理解に努めます。
- 国籍や民族、文化の違いに関係なく、その地域で生活している住民全員が地域社会の構成員であることを認識し、積極的に地域活動などに参加することが求められます。
- 地域活動の中で、その地域の特徴にあった多文化共生のまちづくりの一端を担います。

地域（区・地区コミュニティ）



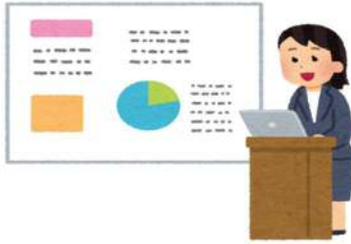
- 区は一定の範囲を単位とし、地区コミュニティは7つの区を1つの単位として4つの地区に分かれています。この区・地区コミュニティは、そこに住む住民同士が助け合い、協力し合いながら、安心して生活できる住みよい生活環境を築いていくことを目的に、自主的に結成された住民組織です。この区や地区コミュニティは、最も生活に密着した共同体であり、地域における多文化共生の推進を担います。

教 育 機 関



- 外国人児童生徒などの教育を受ける環境を整備し、進学・就職に関する支援の取組を行います。
- 国際交流などの機会を通じて、若い世代の異文化や多文化共生への理解を深め、国際感覚を育みます。

企業・事業所など



- 国籍や民族、文化の違いに関係なく、労働者の人権を十分に尊重するとともに、労働法令を遵守し、企業としての社会的責任を果たすことが求められます。
- 外国人労働者にとって働きやすく、安心・安全な労働環境づくりや生活上における外国人労働者のさまざまな課題の解決に向けて積極的な取組を行います。

国際交流協会などの市民団体、ボランティア、NPO



- 国際化推進の中心的な担い手として、市民と行政との橋渡しを行います。
- 行政と連携して、ホームステイの受入れや国際交流フェスティバル、スピーチコンテスト、日本語教室の開催など、市民の国際感覚を醸成する取組が期待されます。
- それぞれの団体が持つ、これまで培ってきたノウハウを生かしながら、啓発活動、交流事業など、地域のニーズや課題を踏まえた取組を行います。

大野城市（行政・教育行政）



- 国際化に対応するための社会基盤整備を、国や県などとともに推進します。
- 国際交流活動を行う市民団体を支援する体制をつくるほか、職員の国際感覚の醸成など、国際化に対応した職員の育成を図ります。
- 関係団体と連携し、多文化共生社会の現実に向けたさまざまな取組を推進します。

資 料 編

1. 大野城市の国際化に関する市民意識調査報告書（平成 30（2018）年度）	53
2. 大野城市の国際化に関する市民意識調査報告書（令和 5（2023）年度）	83
3. 大野城市外国籍市民意識調査報告書（平成 30（2018）年度）	115
4. 大野城市外国籍市民意識調査報告書（令和 5（2023）年度）	148
5. 前回プランの数値目標の達成状況	183
6. グローバルミーティング実施概要（平成 30（2018）年度）	184
7. 大野城市国際化推進プラン策定検討委員会設置要綱	187
8. 第 2 次大野城市国際化推進プラン策定検討委員名簿（平成 30（2018）年度）	188
9. 第 2 次大野城市国際化推進プラン検討委員名簿（中間見直し版）（令和 5（2023）年度）	189
10. 第 2 次大野城市国際化推進プランの策定経過（平成 30（2018）年度）	190
11. 第 2 次大野城市国際化推進プラン（中間見直し版）の見直し経過（令和 5（2023）年度）	191
12. 用語集	192

1. 大野城市の国際化に関する市民意識調査報告書 (平成 30(2018)年度)

第 1 章 調査概要

1 調査目的

国籍を問わず誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進していくために、市民の国際化に対する意識や在住外国人との交流の現状、ニーズ等を統計的に把握し、今後の市政運営に役立てるための基礎資料とする。

2 調査方法

- | | |
|----------|---|
| (1) 調査対象 | 平成 30 (2018) 年 4 月 10 日現在、住民基本台帳に記載のある満 16 歳以上の日本国籍市民及び市内在住で特別永住者の在留資格を持つ外国籍市民の中から無作為抽出した 1,000 人 |
| (2) 調査方法 | 郵送による調査票の配布・回収 |
| (3) 調査期間 | 平成 30 (2018) 年 4 月 25 日 (水) ~ 5 月 31 日 (木) |
| (4) 設問数 | 34 問 |

3 回収結果

- | | |
|------------|---|
| (1) 調査票発送数 | 1,000 人 |
| (2) 実対象者数 | 996 人※
※調査票発送数から調査書未着 (宛先不明で戻ってきたもの) を除いた数 |
| (3) 回収数 | 397 人 |
| (4) 回収率 | 39.9% |

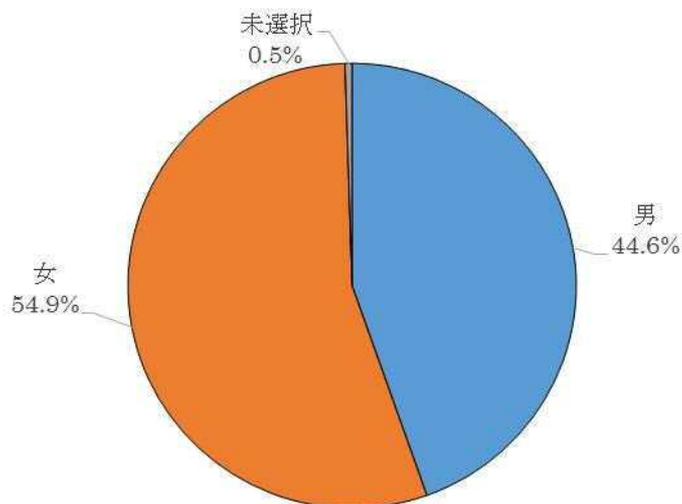
4 結果の表示方法

- (1) 百分比は回答対象者数を 100.0%として算出し、構成比 (%) は、第 2 位を繰上げ又は切捨てして示しているため、その合計が必ずしも 100.0%にはならない場合がある。また、個々の比率を合計した場合の数値と個々の実数を合計した場合の比率の数値が一致しないことがある。
- (2) 設問・選択肢などの表現は、意味が変わらない程度に一部簡略化している場合がある。
- (3) 設問ごとのコメント欄に記載している「前回調査」は、平成 24 (2012) 年度に今回と同様の調査を行ったもの。

第2章 調査結果

第1節 回答者の属性

問1 あなたの性別を教えてください。



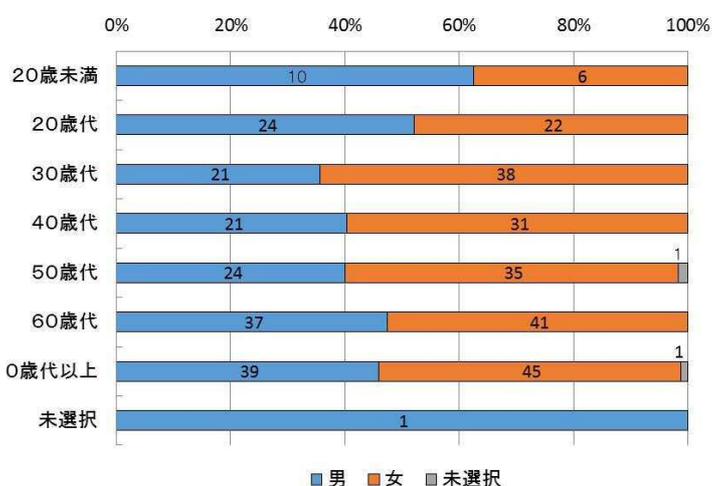
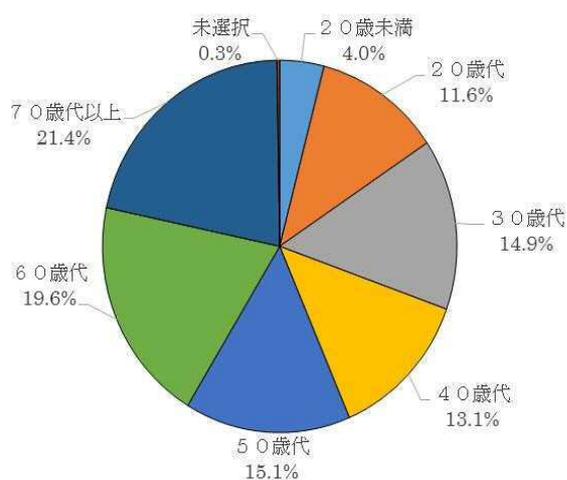
【性別】

女性が54.9%（218人）で、男性の44.6%（177人）より10.3%上回っている。

※ 未回答者 2人（0.5%）

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問2 あなたの年齢を教えてください。

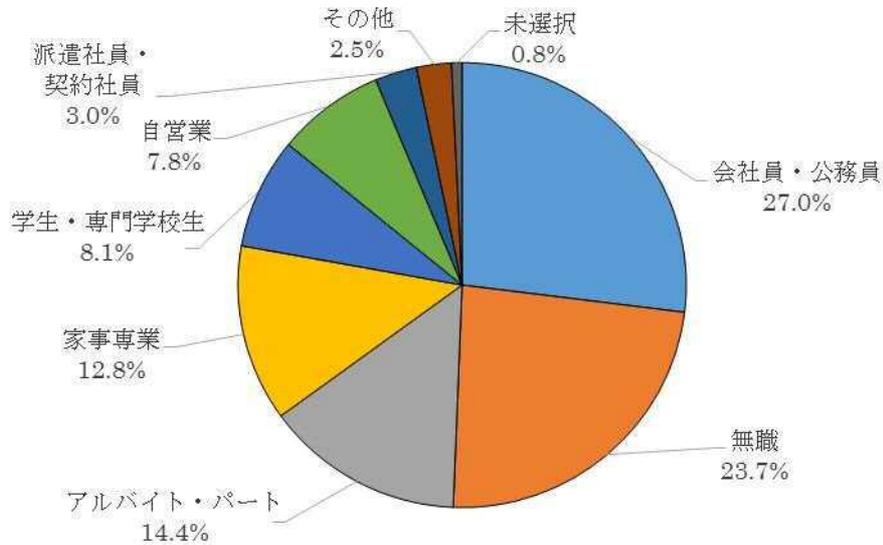


【年齢】

「70歳代以上」が21.4%で最も多く、次いで「60歳代」が19.6%、「50歳代」が15.1%、「30歳代」が14.9%、「40歳代」が13.1%、「20歳代」が11.6%、「20歳未満」が4.0%となっている。

⇒前回調査においては、「60歳代」が最も多く、その他大きな変化はない。

問 3 あなたの職業を教えてください。

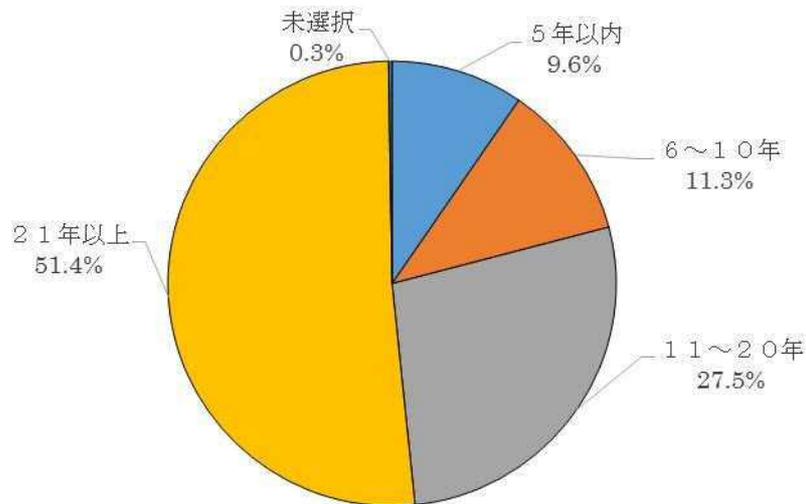


【職業】

「会社員・公務員」が最も多く 27.0%、次いで「無職」が 23.7%、「パート・アルバイト」が 14.4%、「家事専業」が 12.8%、「学生・専門学校生」が 8.1%、「自営業」が 7.8%、「派遣社員・契約社員」が 3.0%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 4 大野城市に住んでいる年数を教えてください。



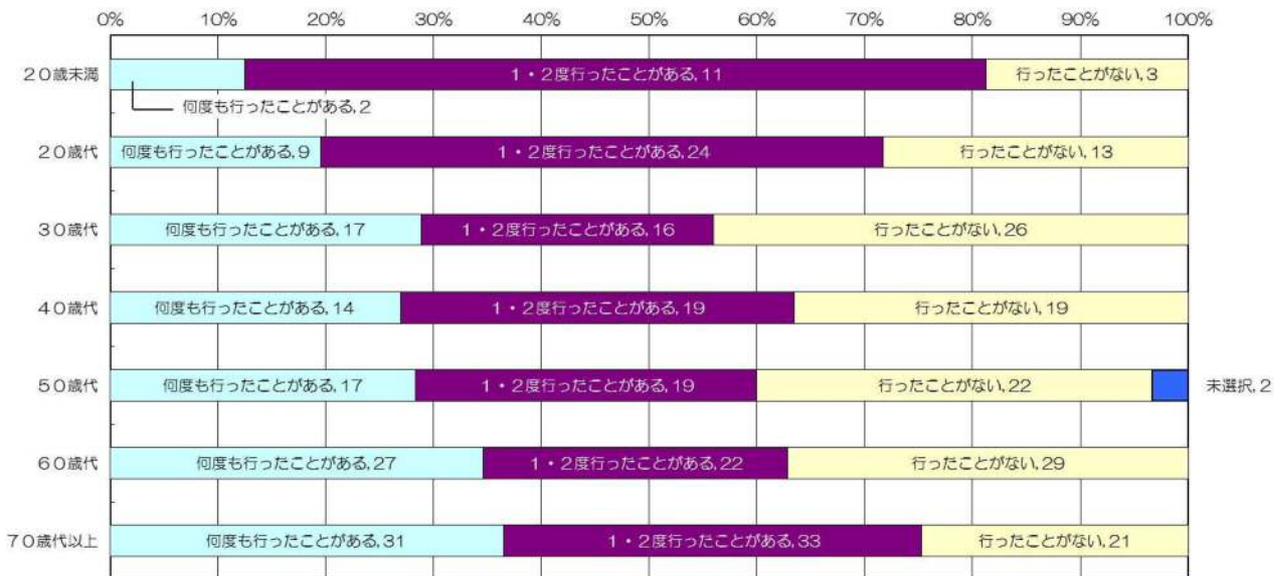
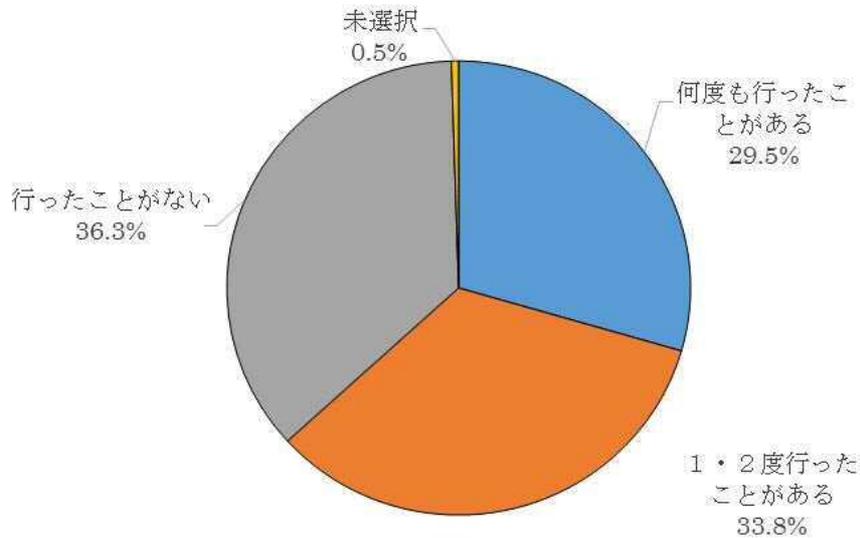
【大野城市での居住年数】

「21年以上」が最も多く 51.4%、次いで「11～20年」が 27.5%、「6～10年」が 11.3%、「5年以内」が 9.6%の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第2節 身近な国際化の現状

問5 あなたは海外へ行ったことがありますか。(※戦争体験は除きます。)

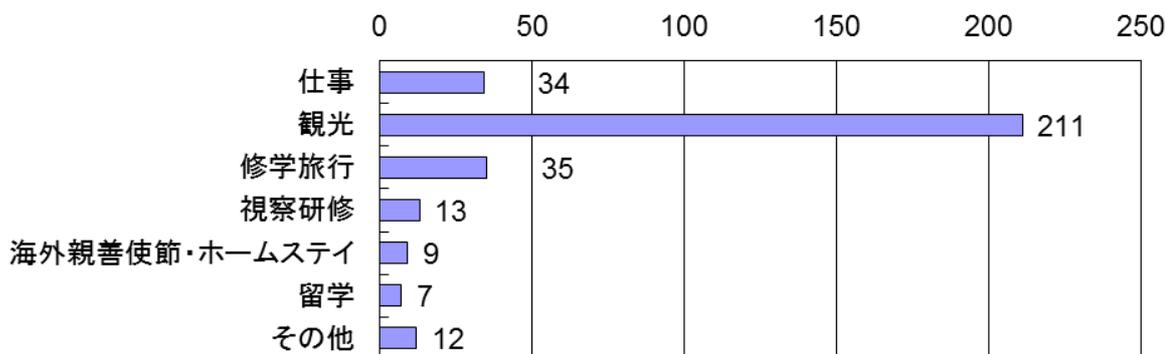


【海外渡航経験】
 海外に「何度も行ったことがある」が29.5%、「1・2度行ったことがある」が33.8%、「行ったことがない」が36.3%となっており、全体の63.3%の人が海外に行ったことがあることになる。
 また、世代別に見てみると、海外に行ったことがあると答えた割合が最も多い年代は「20歳未満」で、80%以上の方が海外渡航を経験しており、「20歳代」「70歳代以上」においても海外渡航経験者は70%を超え、「40歳代」「50歳代」「60歳代」においても、60%以上の方が海外渡航経験者である。
 ⇒前回調査と比較して、海外に行ったことがある人の割合は、大きく変化はないが、世代別で見ると「40歳代」が最も多く、「20歳未満」が最も少ない。20歳未満にも海外が身近になって来ていることが分かる。

※問5で「海外に行ったことがある」と答えた方 (251人)

問5-1 海外へ行った目的は何ですか。(複数回答可)

【回答者 240人、未回答者 11人】

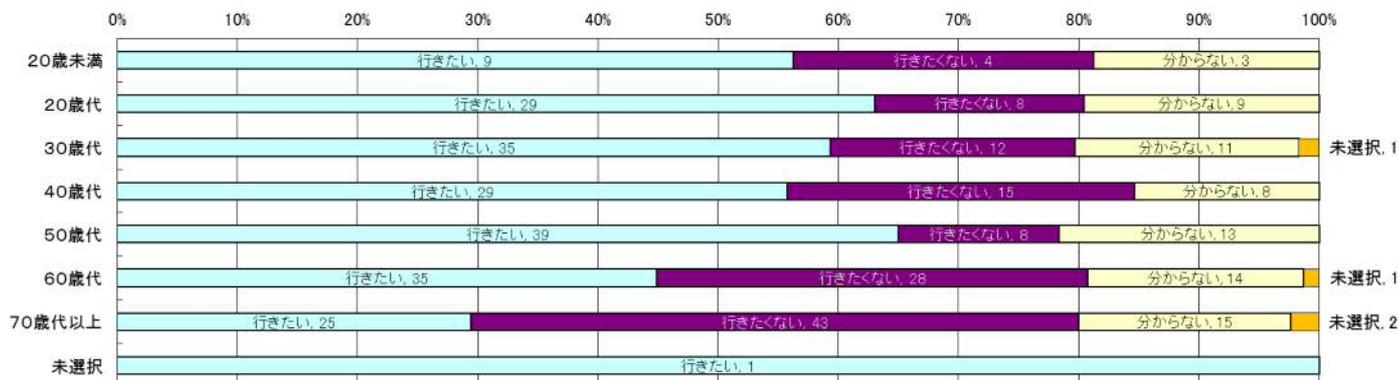
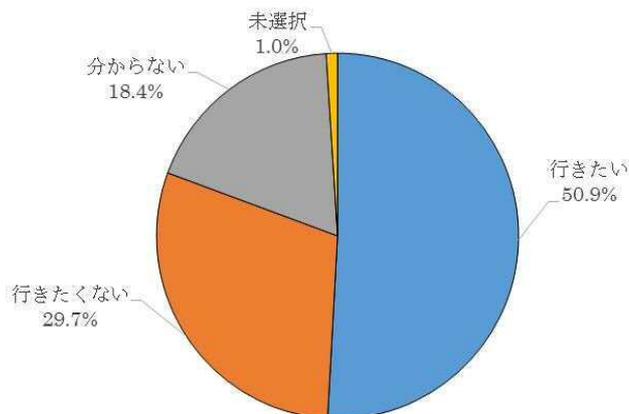


【海外渡航の目的】

「観光」が211人で最も多く、海外渡航経験者全体の84.1%となっている。次いで「修学旅行」が35人(13.9%)、「仕事」が34人(13.5%)、「視察研修」が13人(5.2%)、「その他」が12人(4.8%)の順となっている。

⇒前回調査では「観光・修学旅行」の割合が最も高く、今回は「観光」「修学旅行」と項目を分けて調査したところ、「観光」の割合が高くなっている。

問6 あなたは海外へ行きたいですか。



【海外への渡航意欲】

海外に「行きたい」が50.9%、「行きたくない」が29.7%、「分からない」が18.4%となっている。また、年代別で見ると20歳未満では56.3%、20歳代では63.0%、30歳代では59.3%、40歳代では55.8%、50歳代では65.0%、60歳代では44.9%、70歳代以上では29.4%の人が海外へ行きたいと答えている。

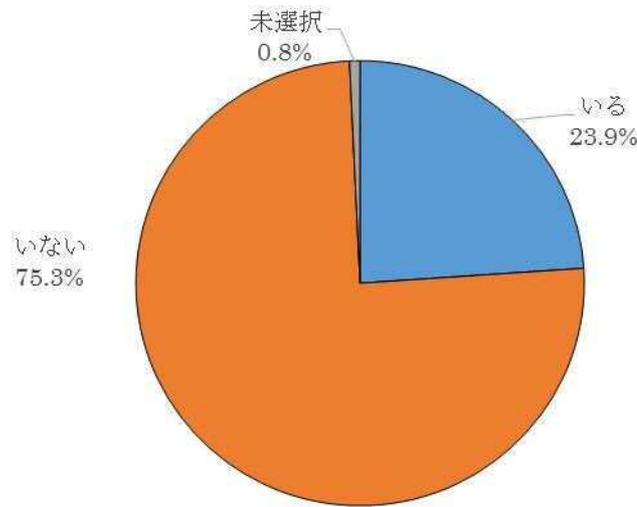
⇒前回調査と比較して、「海外へ行きたい」と答えた人の割合が全体で14.6ポイント減少し、特に20歳代では29.9ポイント減少している。

※問6で「海外へ行きたい」と答えた方(202人)

問6-1 海外へ行きたい理由をお教えてください。

分野	主な項目	件数
旅行	観光をしたいから	33
	外国料理を楽しみたいから	3
	世界遺産など景観を楽しみたいから	10
	外国に行ってみみたいから	4
	知らない国(場所)があるから	1
	旅行したいから	10
	行ってみたい外国、好きな外国があるから	2
	買い物をしたいから	1
	楽しそうだから	1
文化	異文化に触れてみたいから	18
	外国の文化を知りたい(学びたい)から	8
	異文化に興味があるから	8
	異文化に触れて感性を高めたいから	1
	芸術に触れたいから	1
	異国、異文化を楽しみたいから	1
	違う文化を知るのが面白いから	2
経験	日本では経験できないことができるから	2
	文化、生活の違いを感じることができるから	15
知識	見識を高めたいから	3
	見聞を広めたいから	11
	視野の拡大につながるから	6
	日本との違いを知るため	3
	異文化に触れることで自分にプラスになり楽しいから	1
	日本にはないよさや価値観を知ることができるから	2
語学	英語力	1
	語学を学びたいから	1
交流	他国の文化や風景、そして、人と接してみたいから	1
	他国の文化や人々とふれあってみみたいから	2
	友達に会いたいから	1
リフレッシュ	リフレッシュしたいから	5
	のんびりしたいから	1
その他	非日常を味わうことができるから	3
	日本の良さをあらためて実感・感謝できるから	2
	新しい発見があるから	1
	日本の常識に染まった考えにならないようから	1
	外国を知ることは楽しく前向きになれるから	1
	海外の民族衣装を研究したいから	1
	大自然を体験することで、物事に対する考え方が変わると思うから	1
	日本との違いを見て、参考になるものがあるかもしれないから。	1
	いろいろなことを見してみたいから	1
	国際貢献のため	1
	様々な刺激を受けられると思うから	1
	行ったことがない未知の土地だから	1
	職業で学びたいことがあるから	1
留学してみたいから	1	

問7 あなたには、外国人の友人や知人がいますか。



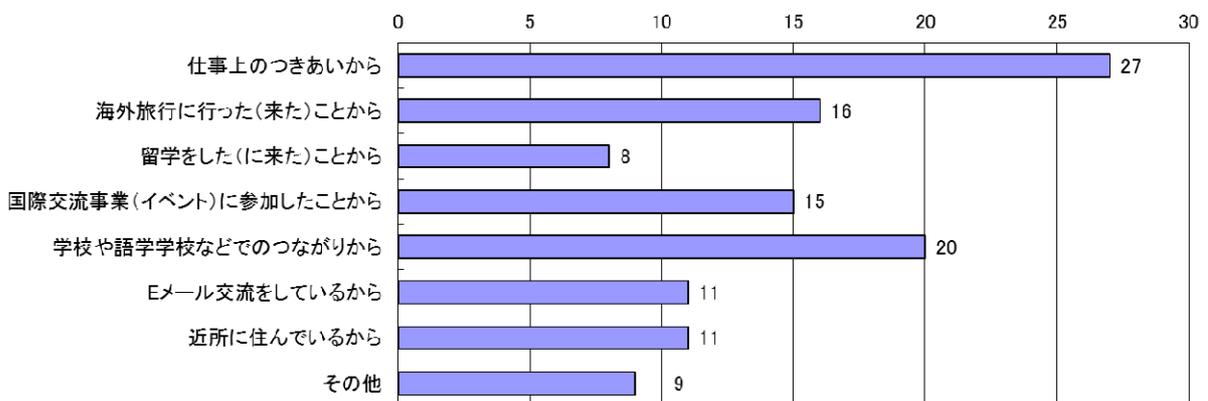
【外国人の友人・知人】

外国人の友人や知人が「いる」と答えた人は23.9%、「いない」は75.3%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問7で「外国人の友人や知人がいる」と答えた方(95人)

問7-1 そのきっかけは何ですか。(複数回答可)

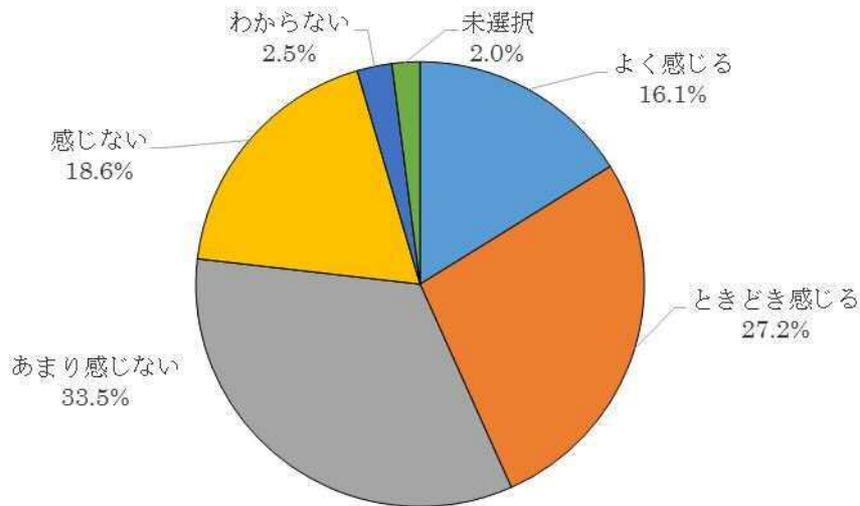
【回答者95人、未回答者0人】



【外国人の友人・知人ができたきっかけ】

最も多いのが、「仕事上のつきあいから」が27人(28.4%)、次いで「学校や語学学校などでのつながりから」が20人(21.1%)、「海外旅行に行った(来た)ことから」が16人(16.8%)、「国際交流事業(イベント)に参加したことから」が15人(15.8%)の順となっている。
⇒前回調査と比較して、「国際交流事業(イベント)に参加したことから」と答えた人の割合が高くなっており、13ポイントの増加となっている。

問 8 あなたは、日常生活の中で外国との関わりを感じますか。



【日常生活における外国との関わり】

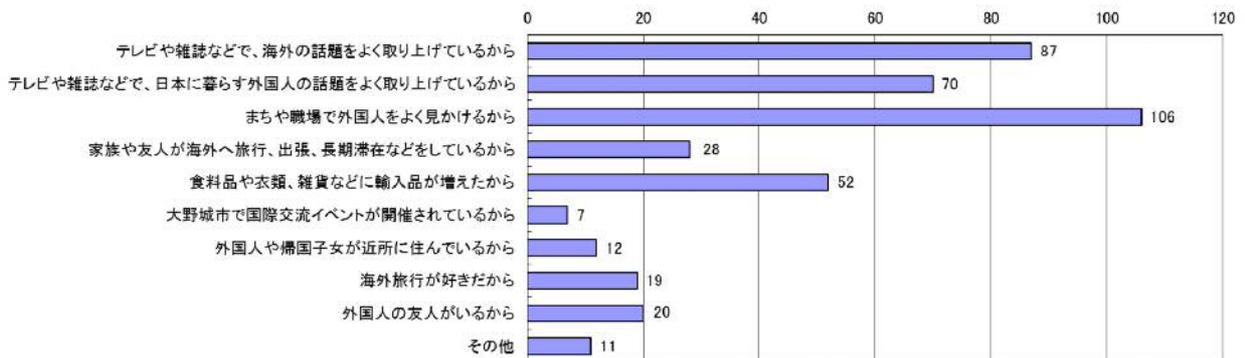
外国との関わりを「よく感じる」が 16.1%、「ときどき感じる」が 27.2%、「あまり感じない」が 33.5%、「感じない」が 18.6%、「わからない」が 2.5%となっており、外国との関わりを感じている人は全体の 43.3%、感じていない人は 52.1%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問 8 で「日常生活の中で外国との関わりを感じる」と答えた方 (172 人)

問 8 - 1 それはどのような理由からですか。(複数回答可)

【回答者 166 人、未回答者 6 人】

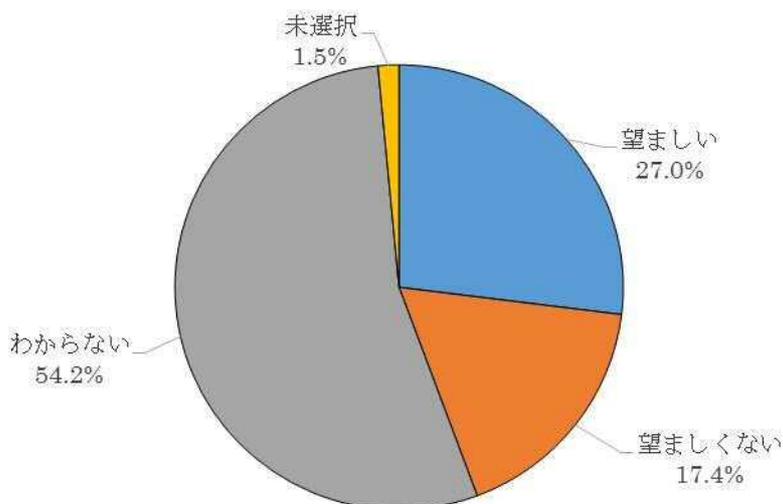


【日常生活で外国との関わりを感じる理由】

「まちや職場で外国人をよく見かけるから」が 106 人で最も多く、関わりを感じると答えた人のうちの 61.6%となっている。次いで、「テレビや雑誌などで、海外の話題をよく取り上げているから」が 87 人 (50.6%)、「テレビや雑誌などで、日本に暮らす外国人の話題をよく取り上げているから」が 70 人 (40.7%) の順となっている。

⇒前回調査と比較して、「まちや職場で外国人をよく見かけるから」と答えた人の割合が高くなっており、19 ポイントの増加となっている。外国人人口の増加が要因と思われる。

問9 あなたは、日本社会で外国人が増えることについてどう思いますか。



【在住外国人が増えることに対する考え】
 日本社会で外国人が増えることについて、「望ましい」が27.0%、「望ましくない」が17.4%、「わからない」が54.2%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

《望ましいと思う理由》

【回答者94人、未回答者13人】

主な理由	件数
異文化に触れることによって、さまざまな視点を広げることができるから	16
いろんな国の文化や考え方を知ることができるから	9
国際交流を深めたいと思うから	8
日本は島国であるため、交流の中で、偏見や孤立、閉鎖性が改善されると思うから	7
広く受け入れることで、相互理解を深めることができるから	6
様々な人種、文化があっても良いと思うから	5
世界の人々と理解、交流を深めることは、国際平和、経済発展に不可欠だと思うから	4
外国の優秀な人材を活用できるため	4
子どもたちが異文化に触れる機会が増えるから	4
多くのことに興味を持つことで、人生が楽しくなりそうだから	2
日本も国際社会の中にあるため	2
少子高齢化により国内経済が停滞するから	2
外国の方が日本の文化を大切に思ってくれるから	2
拒む理由がないから	2
日本のことや文化を大切に思っている外国の方がいるから	2
他国のことを知り、日本に良い影響を与えることがあれば、積極的に受け入れるとい いと思うから	2
国際交流の機会が増えて日本人の国際化に対する意識が高まるから	1
外国の方に日本をもっと好きになってほしいから	1
他国を知ることで日本の良さも知ることができるから	1
国際化社会において、相互理解や相互協力、共存共栄が必要だと思うから	1
日本が国際社会に認められている証拠だと思うから	1
日本の良さ、日本人のいいところを知ってもらえるから	1
少子高齢化に伴う人手不足に対応するため	1

《望ましくないと思う理由》

【回答者42人、未回答者7人】

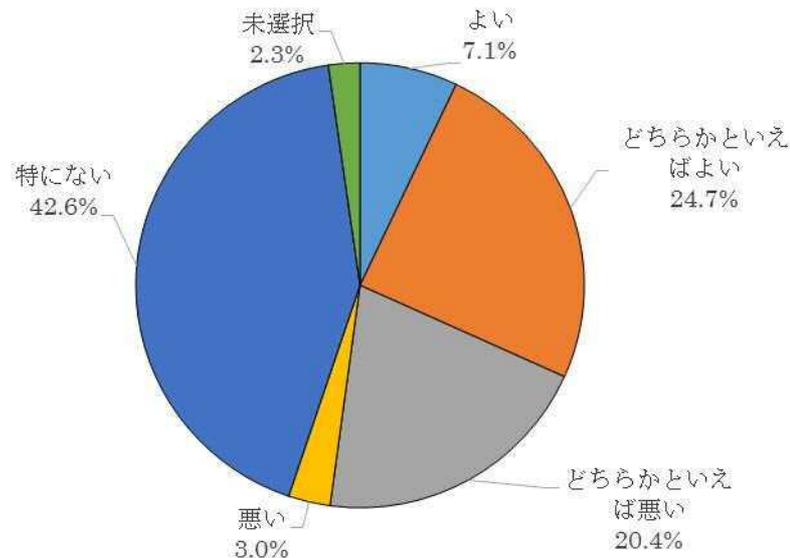
主な理由	件数
日本の治安が悪化するから	18
日本の良い文化(独自性)が失われる可能性があるから	6
国や地域によって文化・習慣・価値観の違いがあるから	5
日本人の職を奪う可能性があるから	4
外国人のマナーが悪いから	3
社会に及ぼすデメリットのほうが多いと思われるから	2
人種差別があるから	1
国際化が平和に繋がらないと思うから	1
様々な面で把握がしにくくなると思うから	1
日本の技術や知的財産が海外へ流出するから	1

《わからない理由》

【回答者66人、未回答者68人】

主な理由	件数
メリットはあると思うが、治安の悪化懸念されるから	17
メリット、デメリットがあるから	8
日常生活において外国人と接する機会がないから	6
異文化に触れることはできるが、言葉や習慣等によるトラブルが懸念されるから	5
メリット、デメリットがあるが、よく分からない	3
メリットはあると思うが、マナーの悪い人には来てほしくないから	3
目的など状況による	3
よくわからない	3
来日する外国の方が増えるのはいいことだが、日本特有の文化を失いたくないから	2
深く考えたことがないから	2
日本人も外国人もいい人もいれば悪い人もいるから	2
外国人が増えることは良いが、病気が怖い	2
メリット、デメリットはあるが、節度ある社会が保たれるのであれば望ましい	2
言葉の壁が大きいため、うまくやっていける気がしない	1
外国人が増えることは良いが、日本人が就職できない原因と困るから	1
人と人の付き合いをしているので外国いじんとして意識したことがないから	1
日本における外国人に対する配慮(表示や案内など)が十分でないし、外国人も日本文化を尊重する気持ちが少ない人が多いから	1
特に望ましくもないし、望んでもいない	1
お互いの良いところを伸ばせば良いと思う	1

問 10 外国人に対して、どのような印象を持っていますか。



【外国人に対する印象】

外国人に対する印象が「よい」と答えた人は7.1%、「どちらかといえばよい」が24.7%、「どちらかといえば悪い」が20.4%、「悪い」が3.0%、「特にない」が42.6%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「よい」「どちらかといえばよい」の割合に大きな変化はないが、「どちらかといえば悪い」「悪い」の割合が8.2ポイント増加している。

《「よい」又は「どちらかといえばよい」と思う理由》

【回答者 37 人、未回答者 6 人】

主な理由	件数
これまで接してきた人たちが良い人だから	16
日本で頑張って生活している姿を見ているから	8
日本人と異なる価値観や文化を持っているため色々なことを学べて楽しいから	6
明るく、人懐っこいから	5
あいさつをよくするから	4
外国人の犯罪のニュースも聞くが、基本的には悪い人がいるとは思っていないから	4
良い印象があるから	4
真面目な印象があるから	3
外国人として意識したことがないから	3
基本的に善人だと思うから	2
同じ人間でも違う価値観を持っているから	1
それぞれの文化を理解すれば、相手の行動にも理解を示すことができるから	1
地域の行事に楽しそうに参加されているから	1
社会のルール、マナーをきちんと守っているから	1
特に悪いと思う場面を身近に知らないから	1
同じ人間だと思っているから	1
日本を好きでいてくれるから	1
テレビで悪い印象を受けないから	1

≪「どちらかといえば悪い」又は「悪い」と思う理由≫

【回答者37人、未回答者6人】

主な理由	件数
犯罪の増加が懸念されるから	8
マナーが悪いから	6
ニュースであまりいいことが報道されないから	3
就労を目的に来日している外国人のイメージが良くないから	3
生活習慣や考え方、価値観が異なるから	2
子どものころ怖い思いをしたから	2
良い人もいれば悪い人もいるから	2
日本人が外国人のような価値観を持ち始めたから	2
犯罪のニュースを見て怖いと思うから	2
なんとなく恐いから	1
悪いイメージがあるから	1
領土問題などでイメージが悪いから	1

≪「特にない」と思う理由≫

【回答者58人、未回答者74人】

主な理由	件数
外国人と接したことがないので分からないから	17
国籍を問わず良い人と悪い人がいるから	11
日本人も外国人も同じ人間だから	9
その人によるから	7
犯罪のニュースなどを聞くと怖い部分があるから	3
国によるから	2
外国人のことが良く分からないから	1
特にないから	1
外国人が集団でいるのを見ると怖いから	1
言葉が通じれば楽しいかもしれないが、通じないので交流は難しいと思うから	1
自然体で接することができるようになることが望ましいと思うから	1
外見だけで人を見るようなことをしたくないから	1

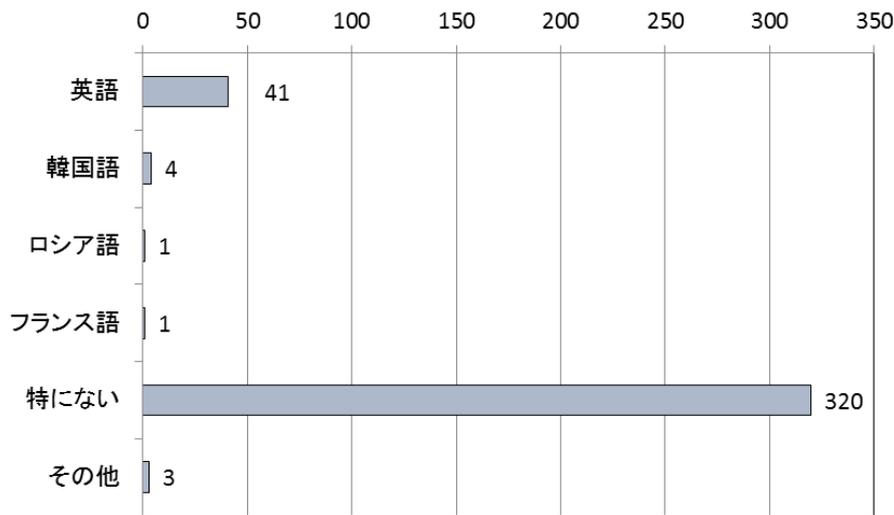
≪「未選択」の理由≫

【回答者5人、未回答者8人】

主な理由	件数
周囲に外国人がいないから	1
国民性があるのでどちらとも言えないから	1
外国人に対する印象が良いとか悪いとかではないと思うから	1
地域によってさまざまだと思うから	1
国によってさまざまだと思うから	1

問 1 1 あなたは、日本語以外に日常会話ができる言語がありますか。（複数回答可）

【回答者 365 人 未回答者 32 人】

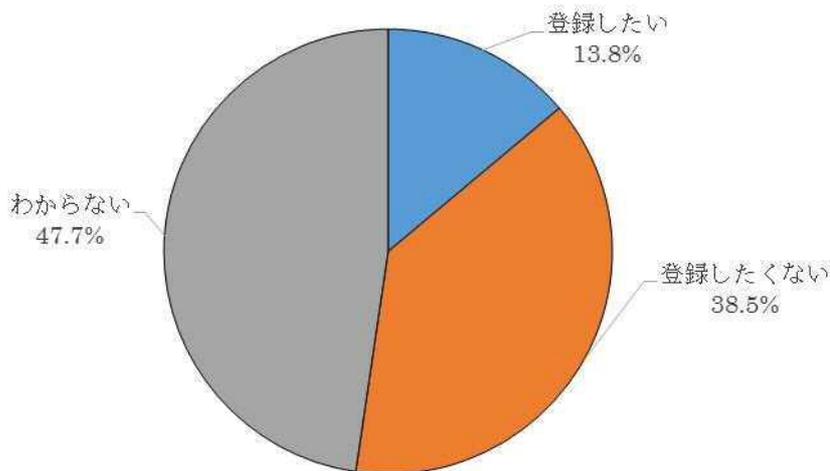


【日常会話ができる言語】

日常会話ができる言語が「特にない」と答えた人が 319 人（87.4%）となっており、外国語を話せる人は 46 人（12.6%）であることが分かる。また、そのうち、「英語」ができる人が 41 人（11.2%）、「韓国語」が 4 人（1.1%）、「ロシア語」と「フランス語」がそれぞれ 1 人（0.3%）となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問 1 1 で「日常会話ができる言語」があると答えた方（46 人）

問 1 1 - 1 外国語の通訳や翻訳のボランティア登録制度があれば、登録したいと思いますか。

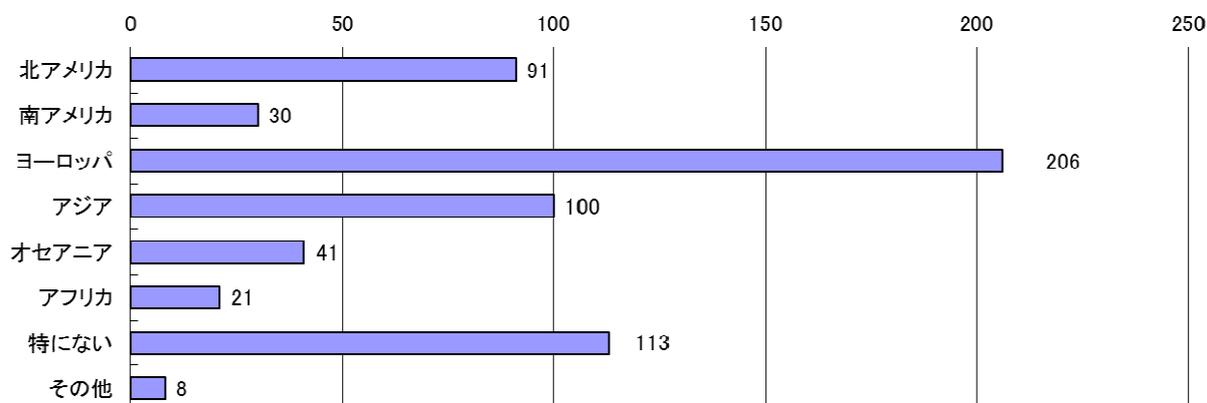


【外国語の通訳・翻訳ボランティア登録制度への関心度】

外国語を話せる人でボランティアとして「登録したい」と答えた人が 13.8%、「登録したくない」が 38.5%となっている。
⇒前回調査と比較して、「登録したい」と答えた人の割合が 7.4 ポイント減少している。

問12 あなたは、次のどの地域の文化や歴史に興味がありますか。(複数回答可)。

【回答者 387人 未回答者 10人】



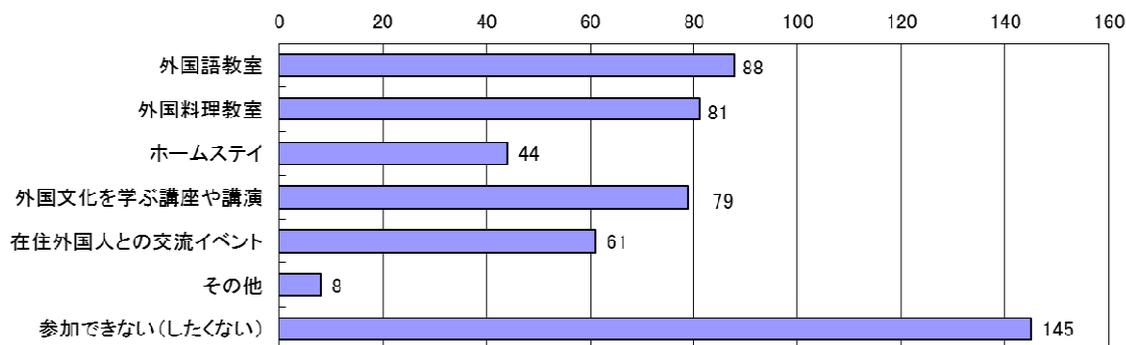
【興味がある地域】

「ヨーロッパ」が206人(51.9%)で最も多く、次いで「アジア」が100人(25.2%)、「北アメリカ」が91人(22.9%)の順となっている。また、「特にない」と答えた人は113人(29.2%)ということから、外国に興味がある人は274人(70.8%)いることが分かる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問13 あなたは、どのような国際交流イベントがあれば参加してみたいと思いますか。(複数回答可)

【回答者 386人 未回答者 11人】



【参加してみたい国際交流イベント】

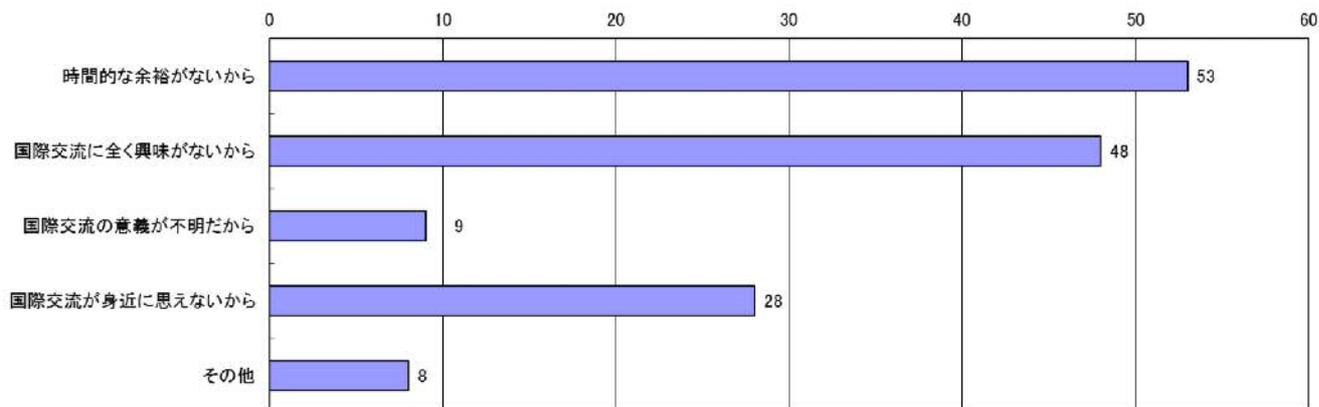
「外国語教室」が88人(22.2%)で最も多く、次いで「外国料理教室」が81人(20.4%)、「外国文化を学ぶ講座や講演」は79人(19.9%)、「在住外国人との交流イベント」が61人(15.4%)、「ホームステイ」が44人(11.1%)の順となっている。また、「その他」として、「外国人と一緒に体験する日本文化体験講座」「茶話会」「キャンプ」「クリスマス会」などがあげられた。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問 13 で「参加できない（したくない）」と答えた方（146 人）

問 13-1 国際交流イベントに参加できない（したくない）理由としてあげられるものを次の中から選んでください。

【回答者 146 人 未回答者 0 人】

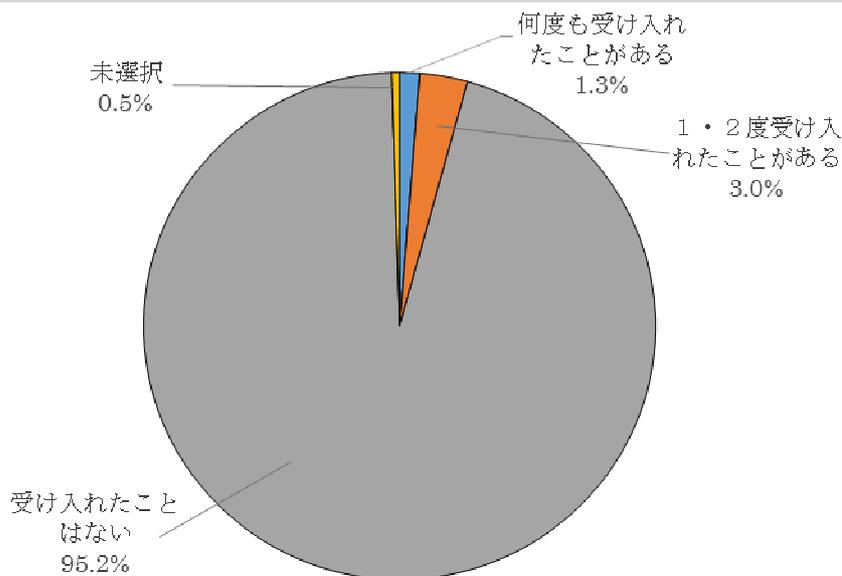


【国際交流イベントに参加できない（したくない）理由】

「時間的に余裕がないから」が 53 人（36.3%）、「国際交流に全く興味がないから」が 48 人（32.9%）、「国際交流が身近に思えないから」が 28 人（19.2%）、「国際交流の意義が不明だから」が 9 人（6.2%）となっています。また、「その他」として主なものは、「体調不良のため」「高齢のため」であった。

⇒前回調査と比較して、「国際交流に全く興味がないから」と答えた人が、14.8 ポイント増加している。

問 14 あなたは、ホームステイを受け入れたことがありますか。

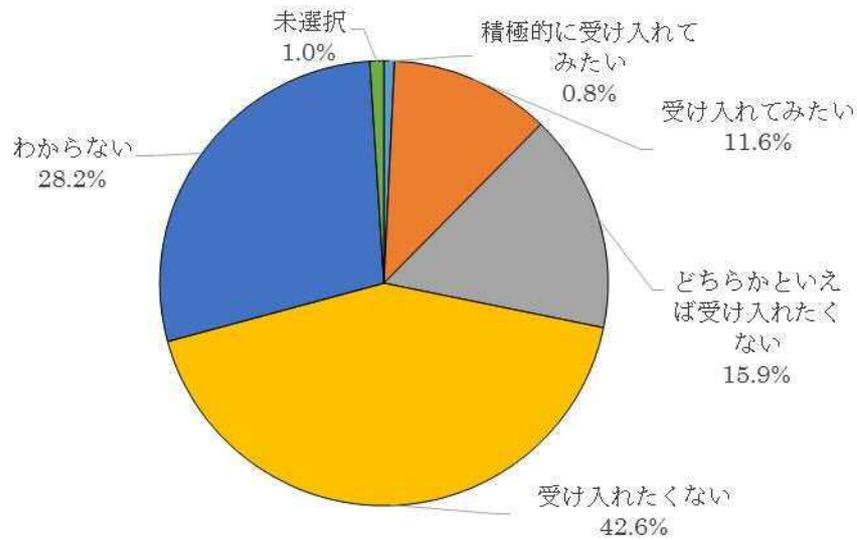


【ホームステイ受入れの経験】

「何度も受け入れたことがある」が 1.3%、「1・2度受け入れたことがある」が 3.0%、「受け入れたことはない」が 95.2%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問15 あなたは、今後ホームステイを受け入れてみたいですか。

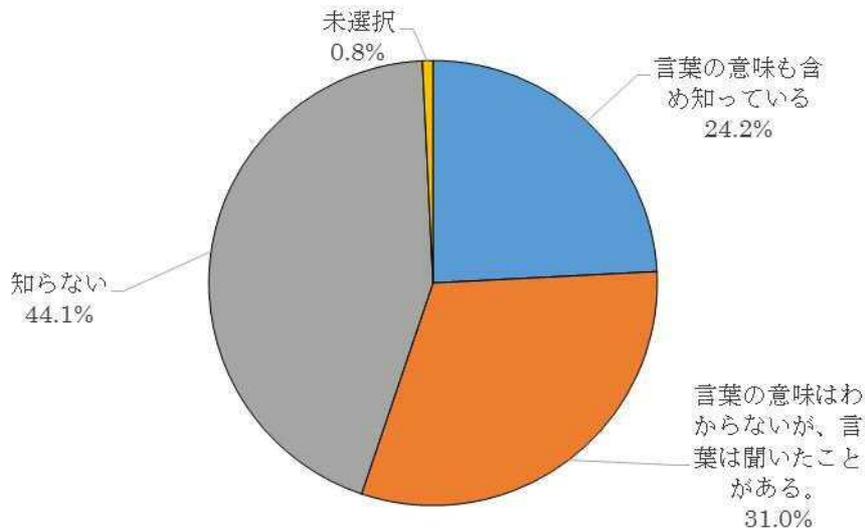


【ホームステイ受入れ希望】

「積極的に受け入れてみたい」が0.8%、「受け入れてみたい」が11.6%、どちらかといえば受け入れたくない」が15.9%、「受け入れたくない」が42.6%、「わからない」が28.2%となっており、ホームステイの受入れに対して前向きな回答をしている人は12.4%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第3節 在住外国人との共生

問16 あなたは、「多文化共生」という言葉を知っていますか。

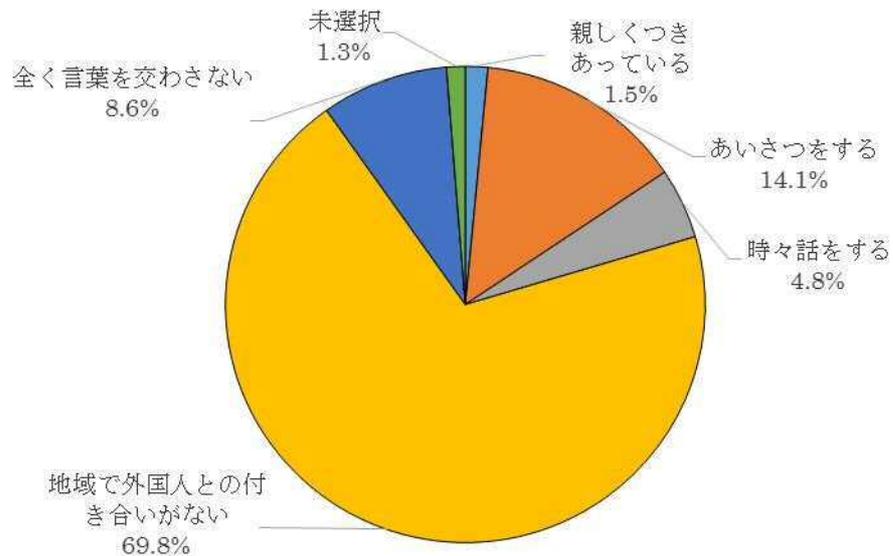


【「多文化共生」という言葉の認知度】

「言葉の意味も含めて知っている」が 24.2%、「言葉の意味はわからないが、言葉は聞いたことがある」が 31.0%、「知らない」が 44.1%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問17 あなたは、地域の外国人とどのような付き合いをしていますか。

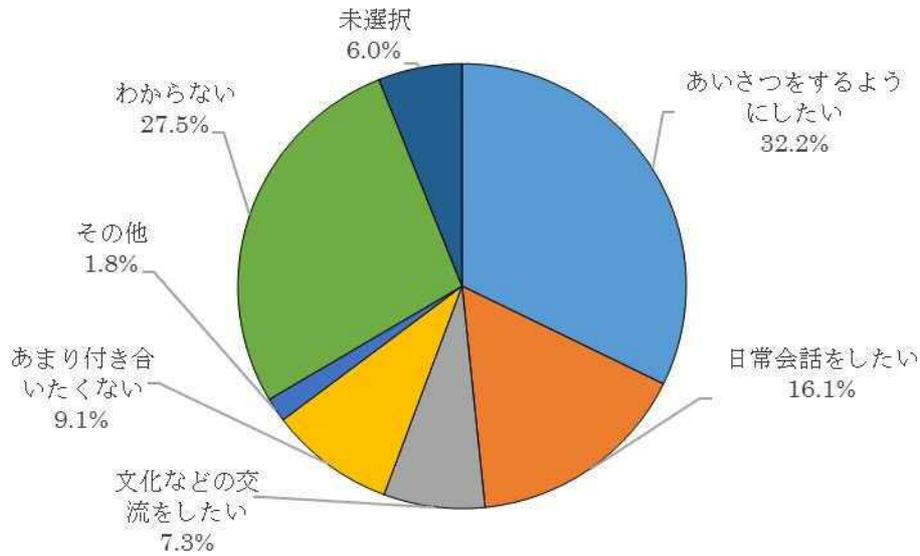


【地域の外国人との付き合いの現状】

「親しくつきあっている」が 1.5%、「あいさつをする」が 14.0%、「時々話をする」が 4.8%、「地域で外国人との付き合いがない」が 69.8%、「全く言葉を交わさない」が 8.6%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きく変化はないが、「全く言葉を交わさない」と答えた人の割合が 4.7ポイント増加している。

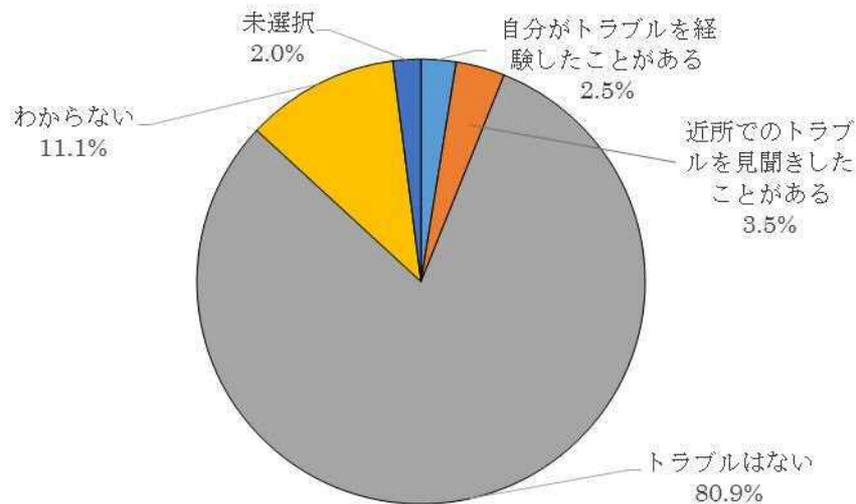
問18 あなたは、地域の外国人とどのような付き合いをしたいと思いますか。



【地域の外国人との望む付き合いの程度】

「あいさつをするようにしたい」が32.2%で最も多く、次いで「日常会話をしたい」が16.1%、「文化などの交流をしたい」が7.3%、「あまり付き合いたくない」が9.1%の順となっている。また、「わからない」が27.5%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが、何かしら外国人と付き合いたいと思う人の割合が8.9ポイント減少している。

問19 あなたは、地域で外国人とのトラブルがありますか。



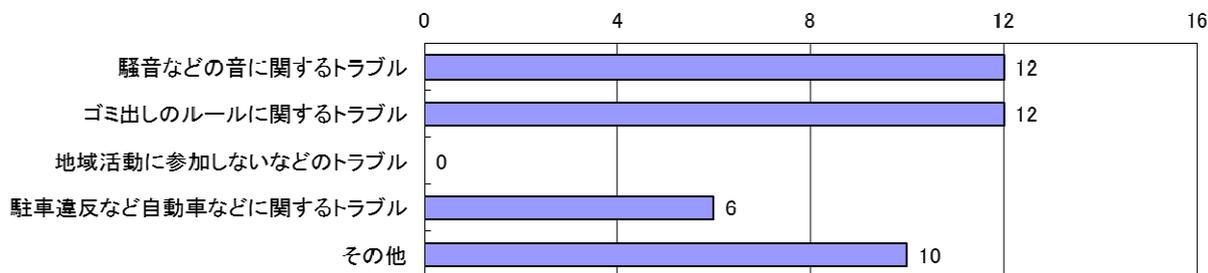
【外国人とのトラブルの経験の有無】

「トラブルはない」が最も多く80.9%となっている。また、「自分がトラブルを経験したことがある」が2.5%、「近所でのトラブルを見聞きしたことがある」が3.5%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問 19 で「トラブルを見聞き・経験したことがある」と答えた方（24 人）

問 19-1 具体的にどのようなトラブルがありますか。（複数回答可）

【回答者 24 人、未回答者 0 人】

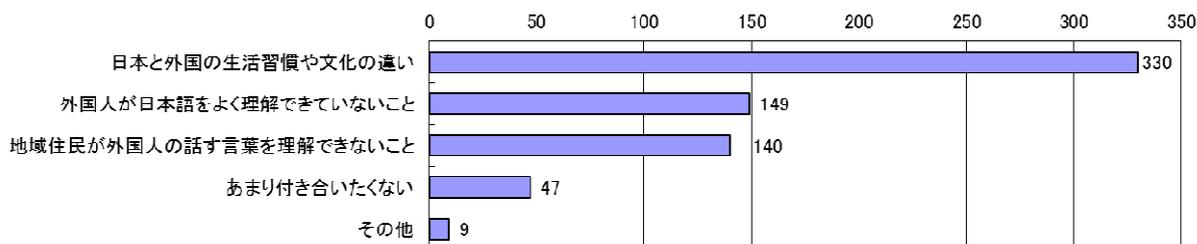


【外国人とのトラブルの内容】

「騒音などの音に関するトラブル」「ゴミ出しのルールに関するトラブル」がそれぞれ 12 人、「駐車違反など自動車などに関するトラブル」が 6 人「その他」が 10 人となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 20 外国人とのトラブルの原因は何だと思えますか。（複数回答可）

【回答者 373 人、未回答者 24 人】

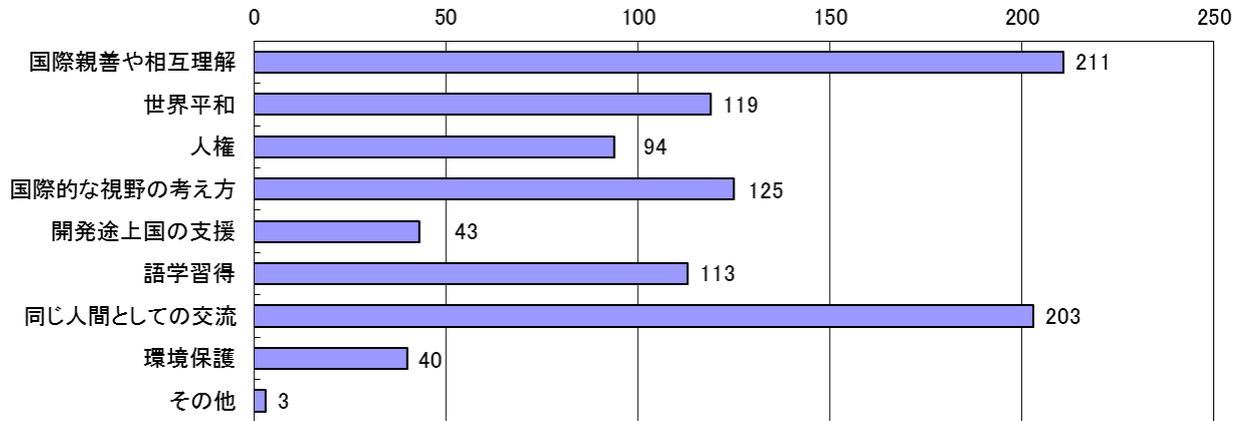


【外国人とのトラブルの原因】

「日本と外国の生活習慣や文化の違い」が 330 人（83.1%）で最も多く、次いで「外国人が日本語をよく理解できないこと」が 149 人（37.5%）、「地域住民が外国人の話す言葉を理解できないこと」が 140 人（35.3%）の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問2-1 あなたは、外国人との交流や国際交流・協力で大切だと思うことは次のうちどれですか。（複数回答可）

【回答者 386 人、未回答者 11 人】

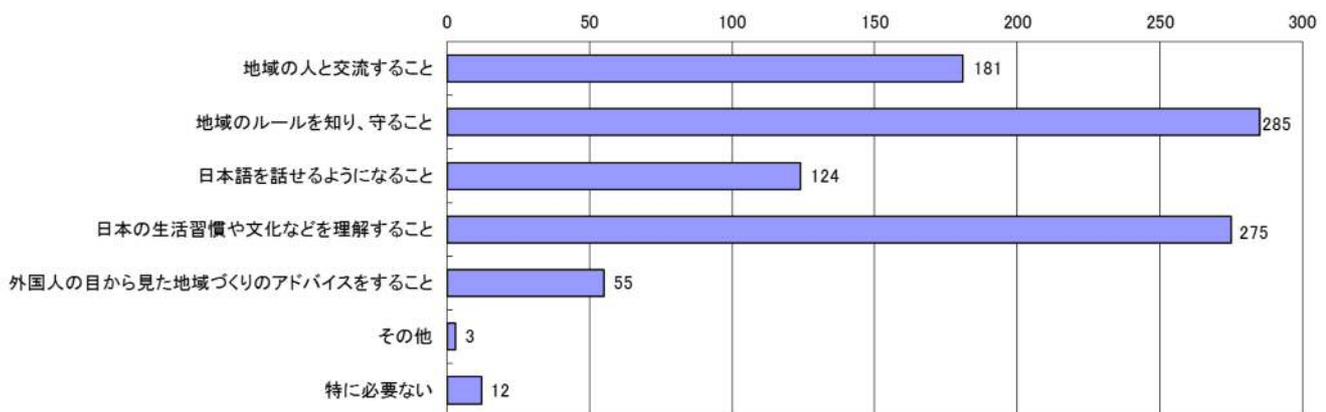


【外国人との交流や国際交流・協力で大切なこと】

「国際親善や相互理解」が211人（53.1%）で最も多く、次いで「同じ人間としての交流」が203人（51.1%）、「国際的な視野の考え方」が125人（31.5%）、「世界平和」が119人（30.0%）、「語学習得」が113人（28.5%）、「人権」が94人（23.7%）の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問2-2 大野城市に暮らす外国人が、日本人と互いに仲良く生活するためには、外国人にはどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

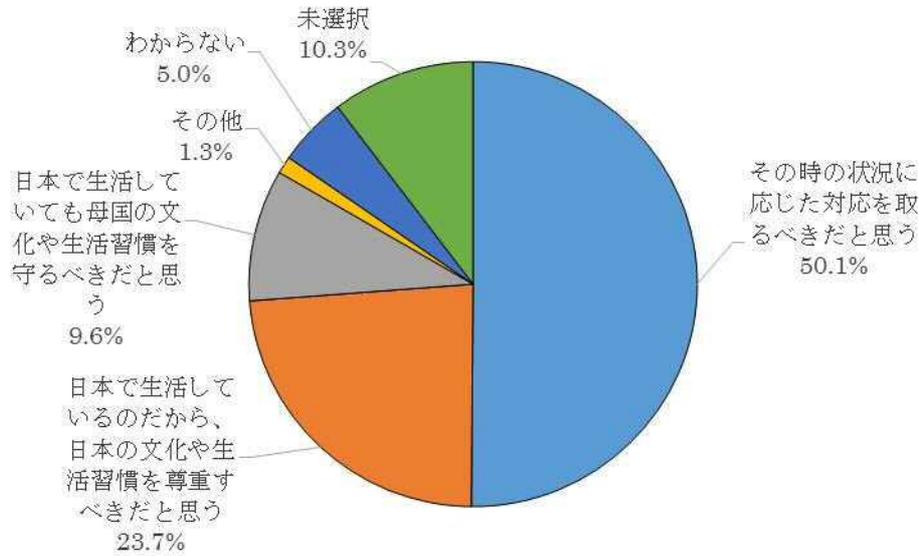
【回答者 390 人、未回答者 7 人】



【日本人と互いに仲良く生活するために、外国人に必要なこと】

「地域のルールを知り、守ること」が285人（71.8%）で最も多く、次いで「日本の生活習慣や文化などを理解すること」が275人（69.3%）、「地域の人と交流すること」が181人（45.6%）、「日本語を話せるようになること」が124人（31.2%）の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

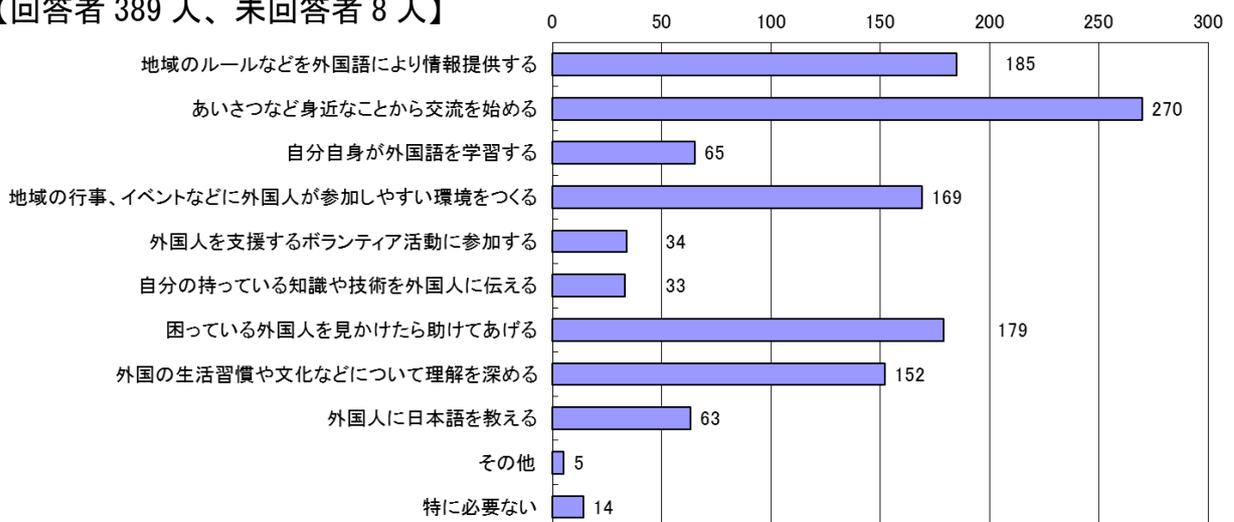
問 2 3 外国人が日本で生活する場合、母国の文化や生活習慣を守ることにどう思いますか。



【日本で生活する外国人が、母国の文化や生活習慣を守ることについての考え】
 「その時の状況に応じた対応を取るべきだと思う」が最も多く 50.1%、次いで「日本で生活しているのだから、日本の文化や生活習慣を尊重すべきだと思う」が 23.7%、「日本で生活していても母国の文化や生活習慣を守るべきだと思う」が 9.6%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 2 4 あなたは、大野城市に暮らす外国人と互いに仲良く生活するためには、日本人にはどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

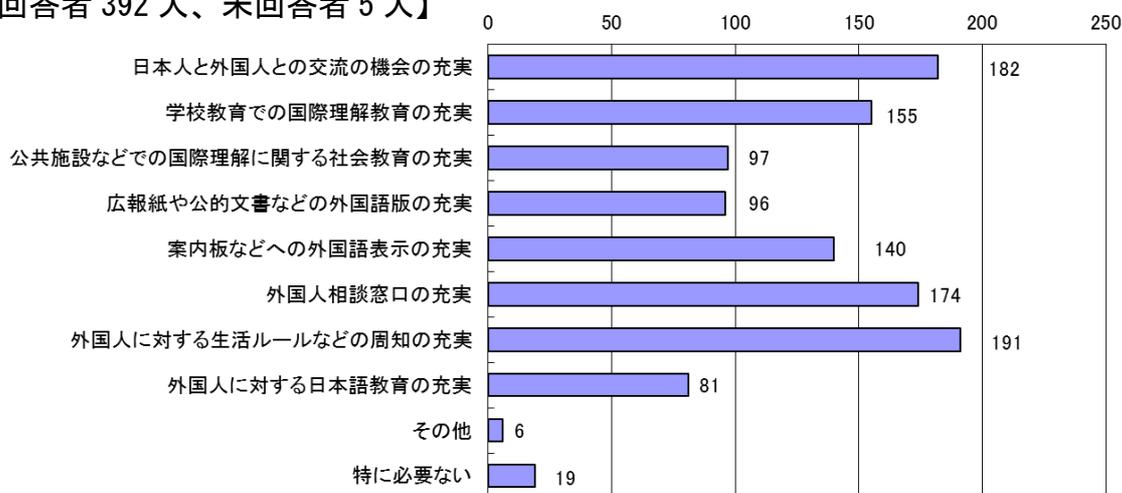
【回答者 389 人、未回答者 8 人】



【外国人と互いに仲良く生活するために、日本人に必要なこと】
 「あいさつなど身近なことから交流を始める」が最も多く 270 人（68.0%）となっており、次いで「地域のルールなどを外国語により情報提供する」が 185 人（46.6%）、「困っている外国人を見かけたら助けてあげる」が 179 人（45.1%）の順となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問25 日本人と外国人が互いに仲良く生活するために、市としてどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

【回答者 392 人、未回答者 5 人】

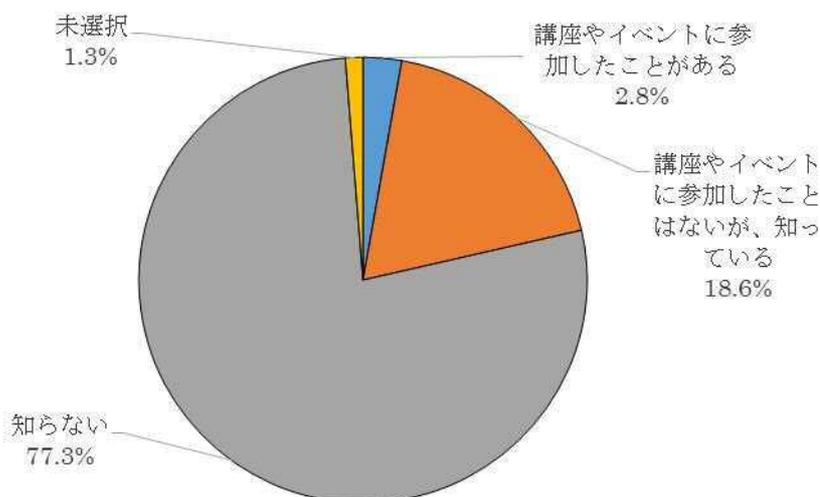


【日本人と外国人が互いに仲良く生活するために、市に必要なこと】

「外国人に対する生活ルールなどの周知の充実」が最も多く 191 人（48.1%）、次いで「日本人と外国人との交流の機会の充実」が 182 人（45.8%）、「外国人相談窓口の充実」が 174 人（43.8%）、「学校教育での国際理解教育の充実」が 155 人（39.0%）、「案内版などへの外国語表示の充実」が 140 人（35.3%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、「外国人に対する生活ルールなどの周知の充実」と答えた人の割合が 8.3 ポイント増加している。

問26 あなたは、大野城市に市民の国際理解力の向上や在住外国人支援などを目的に活動している「大野城市国際交流協会」があることを知っていますか。

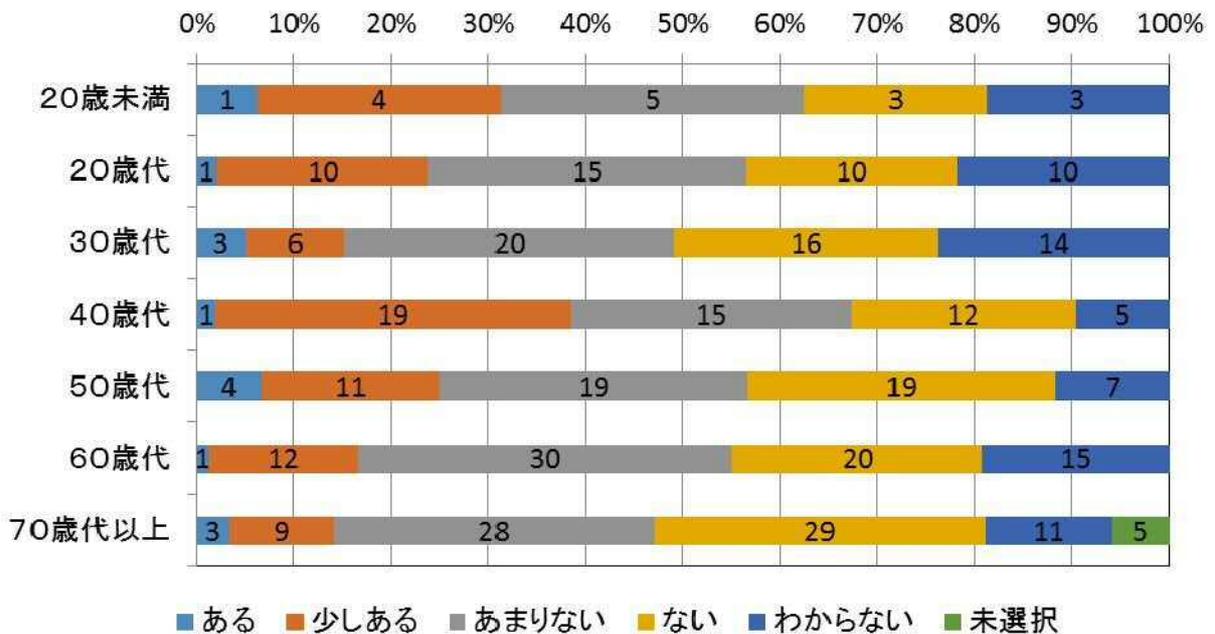
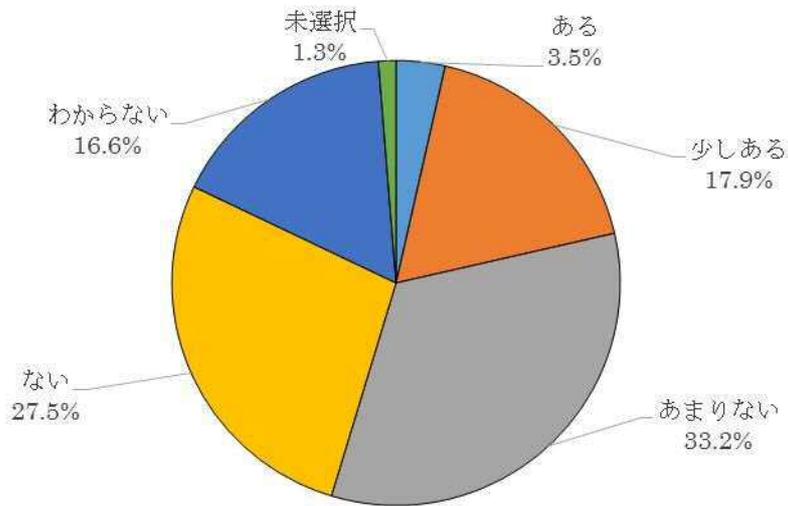


【大野城市国際交流協会の認知度】

「講座やイベントに参加したことがある」が 2.8%、「講座やイベントに参加したことはないが、知っている」が 18.6%、「知らない」が 77.3%となっている。

⇒前回調査と大きな変化はないが、周知の強化が今後の課題であることが分かる。

問 2 7 大野城市国際交流協会では、講座やイベントなどのスタッフとしてのボランティア活動が行われていますが、あなたは、このようなボランティア活動に興味がありますか。



【国際交流活動への意欲】

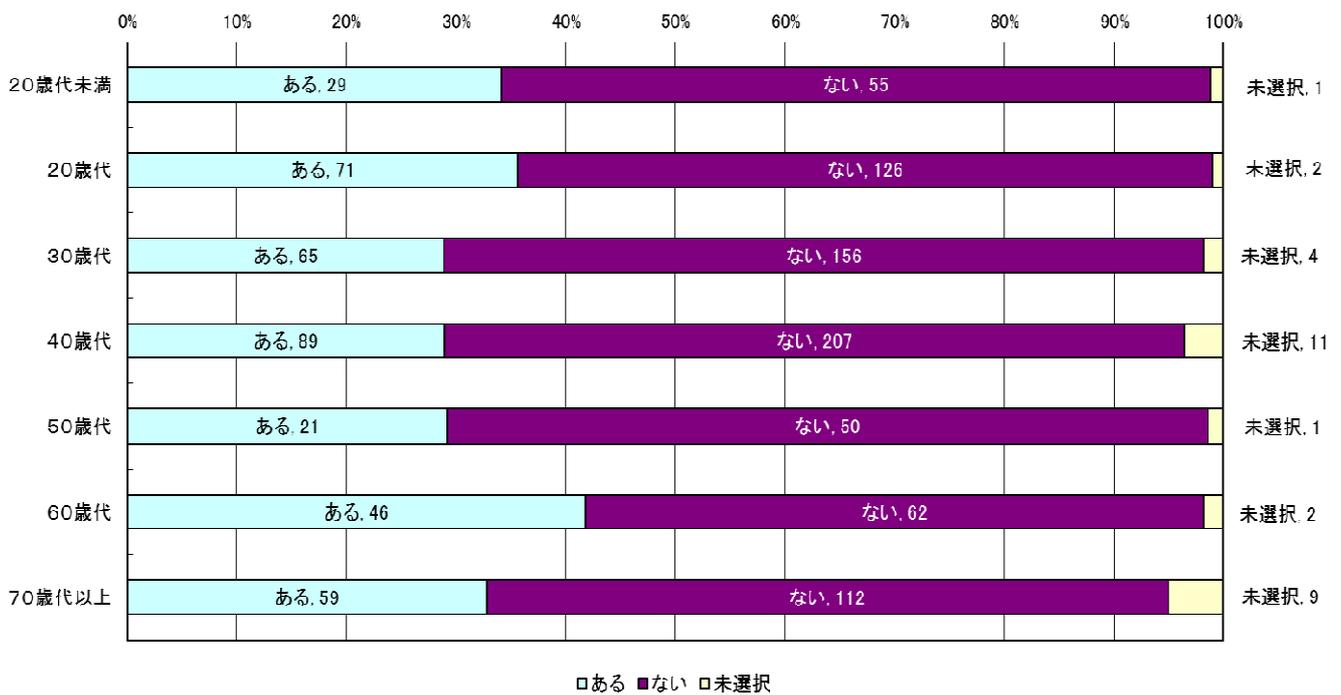
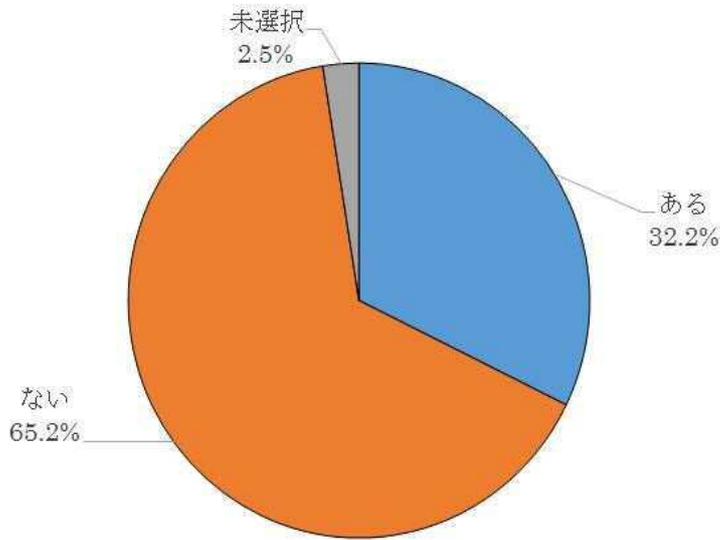
国際交流に関わるボランティア活動に興味がある人は3.5%、「少しある」が17.9%、「あまりない」が33.2%、「ない」が27.5%、「わからない」が16.6%となっており、全体の21.4%がボランティア活動に興味があり、60.7%がないことが分かる。

また、国際交流に関わるボランティア活動に興味がある人を年代別に見てみると、「40歳代」が38.5%で最も多く、次いで「20歳未満」が31.3%、「50歳代」が25.0%となっている。

⇒前回調査と比較して、全体的にボランティア活動に興味がある人の割合が5.7ポイント減少している。

第4節 国際協力

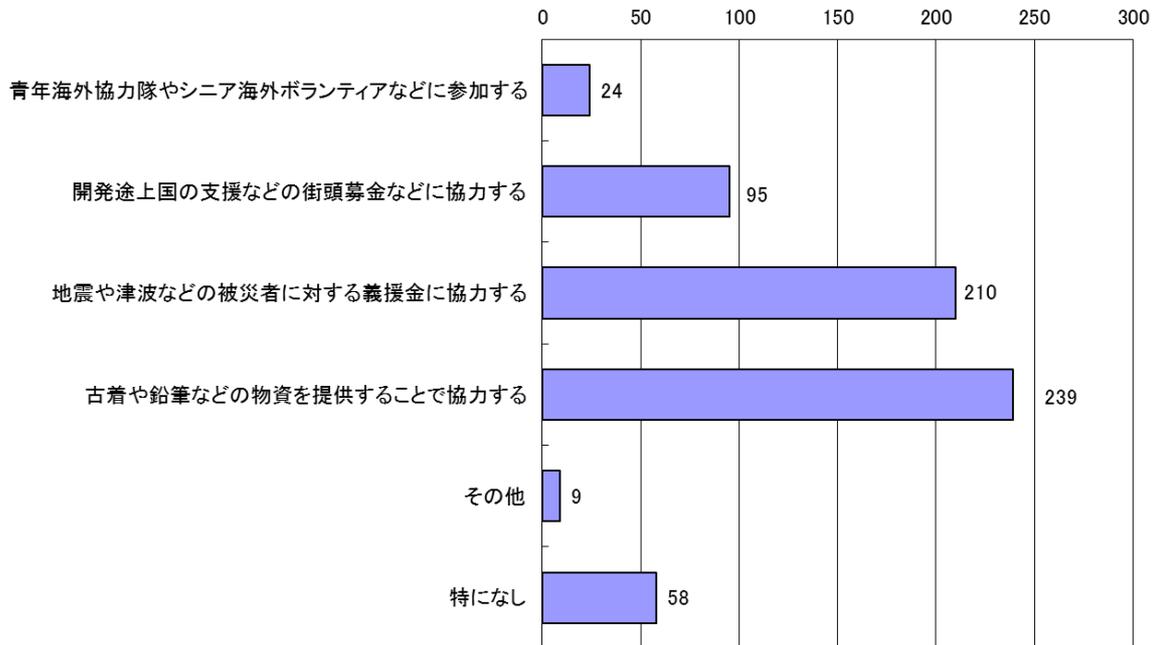
問28 あなたは、国際協力について考えたことがありますか。



【国際協力について考えた経験】
 国際協力について考えたことが「ある」が32.2%、「ない」が65.2%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「ある」と回答した人の割合は8.6ポイント減少しているが、各年代で大きなバラつきなく一定の割合の人が国際協力について考えたことがあると回答している。

問 2 9 次の国際協力活動のうち、あなたにもできると思う活動はどれですか。
 （複数回答可）

【回答者 389 人、未回答者 8 人】



【できると思う国際協力活動】

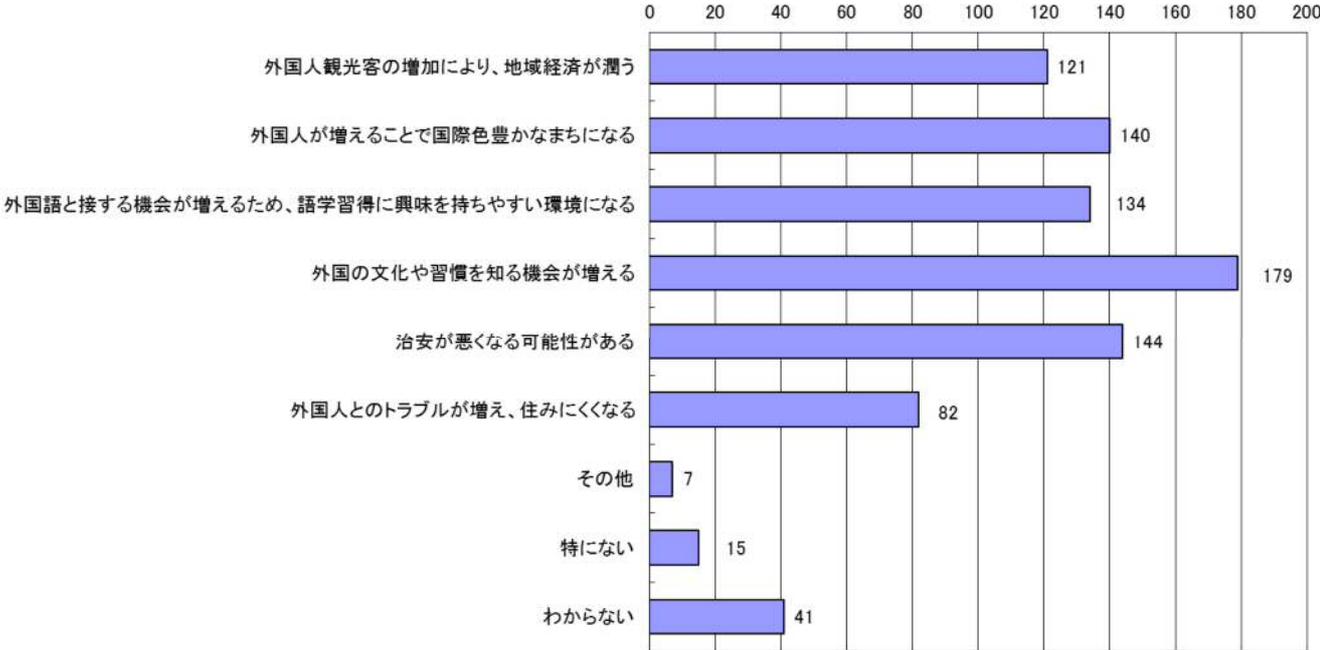
「古着や鉛筆などの物資を提供することで協力する」が 239 人（60.2%）で最も多く、次いで「地震や津波などの被災者に対する義援金に協力する」が 210 人（52.9%）、「開発途上国の支援などの街頭募金などに協力する」が 95 人（23.9%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第5節 国際化の推進

問30 大野城市の国際化が進むことで、どのような影響があると思いますか。
(複数回答可)

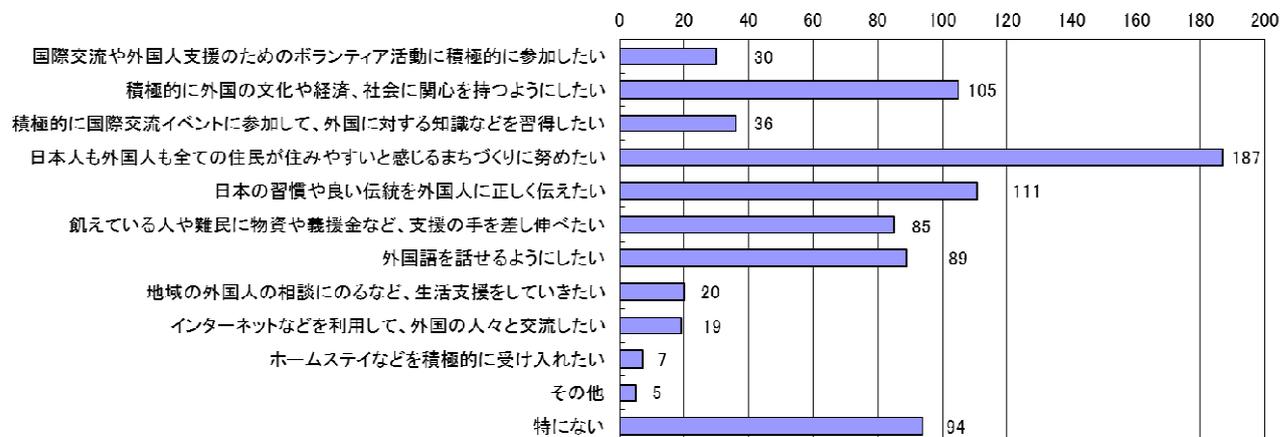
【回答者 391 人、未回答者 6 人】



【国際化の進展の影響】
 国際化進展の良い影響としては、「外国の文化や習慣を知る機会が増える」が179人(45.1%)、「外国人が増えることで国際色豊かなまちになる」が140人(35.3%)、「外国語と接する機会が増えるため、語学習得に興味を持ちやすい環境になる」が134人(33.8%)、「外国人観光客の増加により、地域経済が潤う」が121人(30.5%)となっている。悪い影響としては、「治安が悪くなる可能性がある」が144人(36.3%)、「外国人とのトラブルが増え、住みにくくなる」が82人(20.7%)となっている。このことから、良い影響があると思う一方で、「外国人が増える＝治安が悪くなる、トラブルが増える」といったイメージを持つ人も多いことが分かる。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 3 1 今後、国際化が進むに伴い、あなた自身はどのように対応していきたいですか。(複数回答可)

【回答者 393 人、未回答者 4 人】

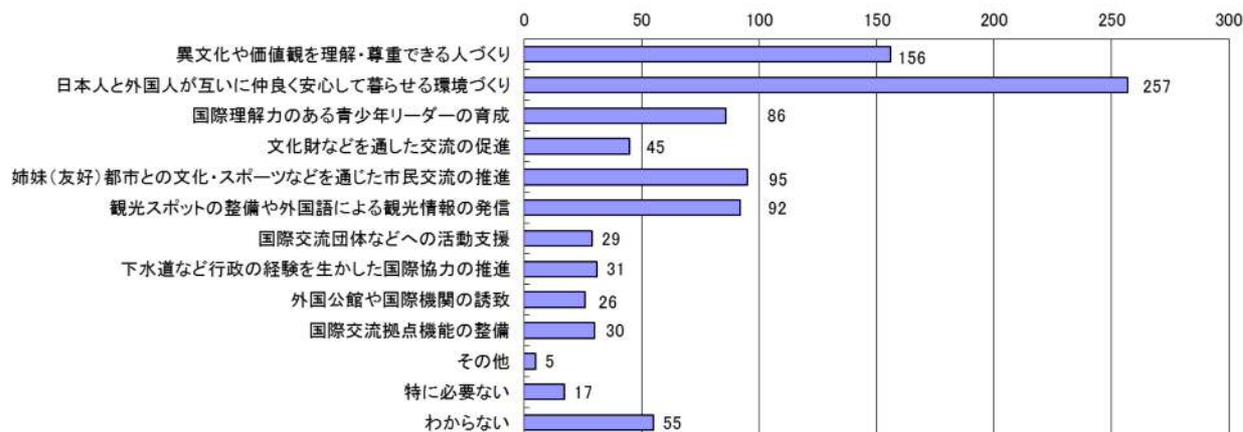


【国際化の進展に伴う自身の対応】

「日本人も外国人も全ての住民が住みやすいと感じるまちづくりに努めたい」が 187 人 (47.1%) で最も多い。次いで「日本の習慣や良い伝統を外国人に正しく伝えたい」が 111 人 (28.0%)、「積極的に外国の文化や経済、社会に関心を持つようにしたい」が 105 人 (26.4%) の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 3 2 国際化が進むに伴い、大野城市ではどのような施策が重要だと考えますか。(複数回答可)

【回答者 392 人、未回答者 5 人】

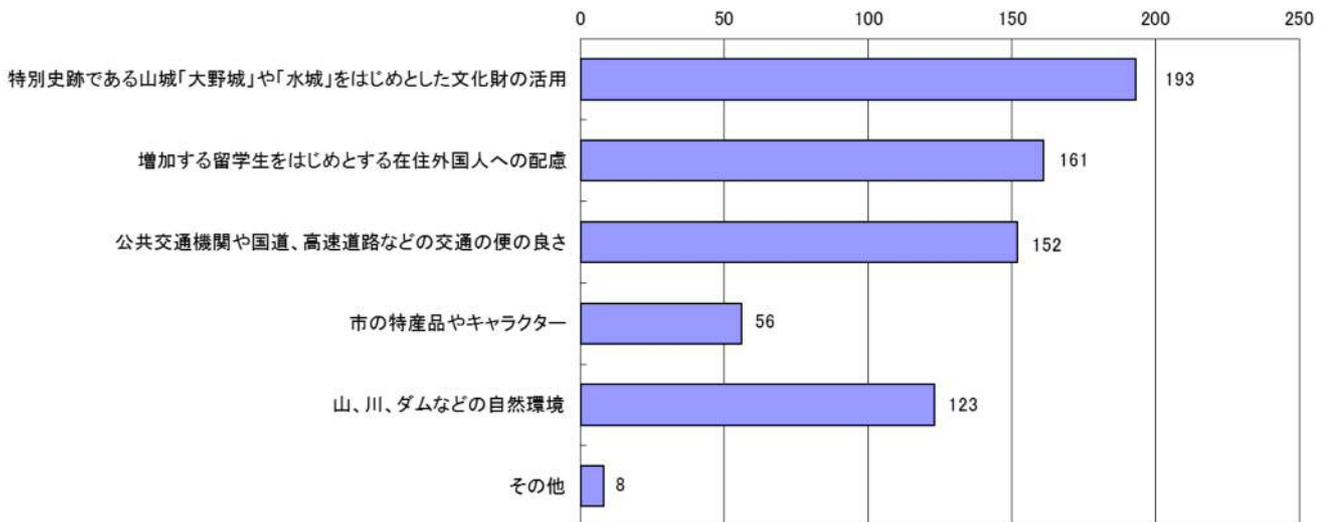


【国際化の進展に伴う市の重要施策】

「日本人と外国人が互いに仲良く安心して暮らせる環境づくり」が最も多く 257 人 (64.7%) となっている。次いで「異文化や価値観を理解・尊重できる人づくり」が 156 人 (39.3%)、「姉妹(友好)都市との文化・スポーツなどを通じた市民交流の推進」が 95 人 (23.9%)、「観光スポットの整備や外国語による観光情報の発信」が 92 人 (23.2%)、「国際理解力のある青少年リーダーの育成」が 86 人 (21.7%) の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問33 大野城市の国際化を推進するにあたって、大野城市固有の特色や特徴で大切にしたいことは何ですか。（複数回答可）

【回答者 382 人、未回答者 15 人】



【国際化の進展にあたり、特色や特徴で大切にしてほしいこと】

「特別史跡である山城「大野城」や「水城」をはじめとした文化財の活用」が最も多く約半数の193人（48.6%）となっている。次いで、「増加する留学生をはじめとする在住外国人への配慮」が161人（40.6%）、「公共交通機関や国道、高速道路などの交通の便の良さ」が152人（38.3%）、「山、川、ダムなどの自然環境」が123人（31.0%）の順となっている。

文化財の活用を大切にしてほしいという人が約半数いるということは、山城「大野城」や「水城」が広く認知され、それらが大野城市の特色や特徴であると考えられる人が多くいることが分かる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問34 ご意見・ご要望などありましたら、自由にお書きください。

《国際化に関する意見・要望》

- 最近私の居住地でも時々、外国の方を見かけるようになったが、気軽に挨拶等ができる雰囲気ではない。まだまだ国際化とはほど遠いような感じを受けている。
- 外国の方との交流は簡単ではないと思うが、心を開いて受け入れることができるような環境づくりを望む。
- 外国の方と交流するためには、自分自身が国際交流に関心を、特に積極的に交流することが必要である。まず個人から社会全体へと、流れを持って行く事が大切である。そして外国人を理解しなければならないと思う。
- 私の職場にも外国の方がいます。仕事は一生懸命しているし、あいさつもする。しかし、コミュニケーションは取れていない。将来、外国の方々にも職場で役に立つ人になって、大野城を盛り上げてくれれば、私たちも何か役に立つ人になり、応援していけると今回、思った。
- 年齢的に行動できることが少ないので、市が住みやすい町でありたい。お互いに声掛けが出来て、国籍を気にせず生活できればと思う。
- 外国人がいるというより自らが外国人の対象であることを自覚することが大切だ。
- コンビニなどでレジ打ちの外国人を良く見る。割引商品等に不安を感じる。電車で香水がきつい時がある。
- 国際交流を授業に入れていくと、外国人の生活や行動に興味ももてるかもしれません。
- 外国人を受け入れることは、良い面も悪い面もある。受け入れる側に、常に対応できる人材や相談できる施設を作り対応しなければならないので、まずいろいろな課題があると思う。
- 国際交流協会があることを初めて知った。ネットやSNSなど見やすい媒体で、宣伝をもっとやって欲しい。私は韓国語や韓国文化などを勉強しているので、韓国についての活動があれば参加してみたい。
- 大野城で外国人を見ることはない。コンビニも日本人が働いている。
- 福岡市から引っ越して来て10年以上経ちますが、大野城の人に友達はいないし、子どももいないので全く交流がない。駅への道以外は知らないし、TVで見た知識以外、特産品も知らない。最近よく見かける外国人の方も同じなのかな？と思う。
- 外国人が増えることでマイナス面もあると思うが、日本の人口の減少は急速に進んでいるので、外国人の在住を増やすべき。
- Q32(今後、国際化が進むに伴い、大野城市ではどのような施策が重要だと考えますか)で外国公館や国際機関の誘致とありますが、思ってもみなかったことなのでちょっとワクワクする。期待感が湧いてくる。
- Q33(大野城市の国際化を推進するにあたって、大野城市固有の特色や特徴で大切にしたいことは何ですか)について
最近、水城など整備され、きれいな史跡公園になっているが、そのためにそこに住んでいた鳥などがいなくなってしまった。自然環境の破壊になっている。小奇麗な公園より自然を大切にしたいものであってほしい。動物も人間も住みやすい場所に。
- 今後は日本の人口が増えない状況で働く人口が不足すると思う。特にアジア系の働く若者が必要になってくると思う。企業の経営者等のフォロー、生活費・教育等のフォローが必要。

- 大野城市に住んで 50 年になり幸せ。外国人もきっと住みやすいと思っていただけと思う。人間同士仲良くやっていきたい。大野城市が大好きですから。
- 少数の外国人なら良いが、多数だと風紀が乱れるし、犯罪も増えそうで嫌だ。
- 年々、外国の方の増加にともない、文化・スポーツなどを通じて、よりいっそうの交流が広がるとよいと存じます。転入時の生活面の通知・周知は、理解度についてのサポートが必要かと思う。
- 国際化は分かるが身近に外国人がいないので、どの様な活動をすれば良いのか分からない。
- 大野城市の国際化は特に必要性を感じない。県レベルでの対応であると考える。
- 国際化が本当に必要なのかと考えて欲しい。また、観光客だとか増えてもそれを受け入れる体制が整っていない。全ての準備ができてからの国際化だと思う。
- 外国の方が日本に在住する場合、自国の文化等を守るのは範囲内でやって欲しい。特に宗教など迷惑をかけないよう強く要望する。
- 外国の方を誘致すべき。今の日本では景気も良くなり、日本の枠で収まってしまう。未来の子ども達の生活を明るくするためには、グローバル化を推進すべきである。インターネットを活用して交流の場を。
- 外国語教育を推進するために、図書館にやさしい外国の本(絵本等)を増やしたら良いと思う。
- 空港も近く、近くには外国人観光客の多い太宰府市もあり日本語学校もあります。これから外国の方も増えると思うので、住む人も訪れる人も良い関係を築けるようになりたいと思う。外国人向けの情報誌が色々な場所で入手できると良いと思う。(役所やコンビニ、病院、駅等)
- 治安だけは悪くならないよう協力してもらいたい。
- 大野城市で行われている国際交流は子ども・家族というイメージ。他の活動的な世代も大野城市にも集まれるようなイベント、体験施設などがあると良いと思う。
- 歴史的なものをもっと宣伝してほしい。
- 以前から国際交流には興味があったが、この度アンケートをいただき、自分にできる事があれば、参加したいと思った。
- やみくもに国際化を推進することより、市の文化、生活の基礎的な事を充実させることを第一に。企業、学校での外国語指導助手の導入、そのメリット・デメリットをよく考慮して、長期的な視点に立って推進して欲しい。
- 異文化が今後ますます周りに増えてくるのが考えられ、そこにリスクがあることは、子どもから大人まで正しく教えることが必要であると思う。日本人とは考え方も宗教も違うのだから。
- これから国際化が進むと思うので、福岡のベッドタウンの大野城市にもその波がくると思う。これからの大野城の発展に期待を持っている。
- 労働力としてだけでなく、難民の受け入れなど人道支援を積極的に行ってほしい。
- 大野城心のふるさと館もでき、古来、大野城市は中国・朝鮮の文化、芸術、農耕など日本で一番早く外国から素晴らしいものを受け入れてきた地域である。グローバル社会の中で、その良き伝統、良き市民の気質を活かせるふるさと館内の展示品になるようお願いしたい。

2. 大野城市の国際化に関する市民意識調査報告書(令和5（2023）年度)

第1章 調査概要

1 調査目的

国籍を問わず誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進していくために、市民の国際化に対する意識や在住外国人との交流の現状、ニーズ等を統計的に把握し、今後の市政運営に役立てるための基礎資料とする。

2 調査方法

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査対象 | 令和5（2023）年7月5日現在、住民基本台帳に記載のある満16歳以上の日本国籍市民及び市内在住で特別永住者の在留資格を持つ外国籍市民の中から無作為抽出した1,000人 |
| (2) 調査方法 | 郵送配布、郵送及びWEBの併用回収 |
| (3) 調査期間 | 令和5（2023）年8月16日（水）～9月15日（木） |
| (4) 設問数 | 34問 |

3 回収結果

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| (1) 調査票発送数 | 1,000人 |
| (2) 実対象者数 | 996人※ |
| ※調査票発送数から調査書未着（宛先不明で戻ってきたもの）を除いた数 | |
| (3) 回収数 | 402人（うちWEB回収数 127人） |
| (4) 回収率 | 40.4%（うちWEB回収率 31.6%） |

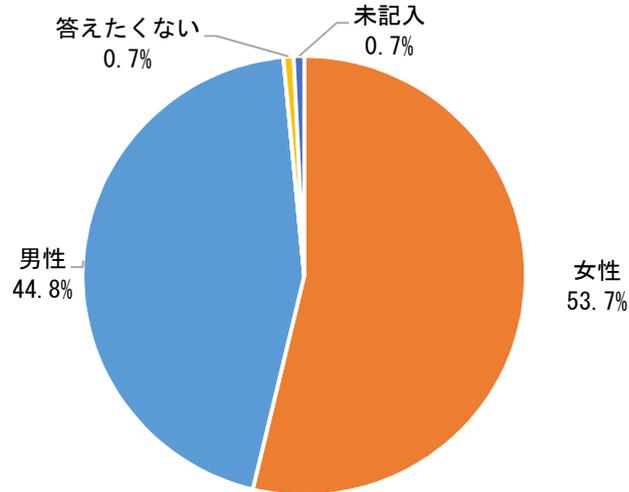
4 結果の表示方法

- (1) 百分比は回答対象者数を100.0%として算出し、構成比(%)は、第2位を繰上げ又は切捨てして示しているため、その合計が必ずしも100.0%にはならない場合がある。また、個々の比率を合計した場合の数値と個々の実数を合計した場合の比率の数値が一致しないことがある。
- (2) 設問・選択肢などの表現は、意味が変わらない程度に一部簡略化している場合がある。
- (3) 設問ごとのコメント欄に記載している「前回調査」は、平成30（2018）年度に今回と同様の調査を行ったもの。
- (4) 自由記述回答のうち、本意識調査の趣旨に関係のないものについては、掲載しておらず、誹謗中傷等の不適切な意見等については、意味が変わらない範囲で訂正して掲載している。

第2章 調査結果

第1節 回答者の属性

問1 あなたの性別を教えてください。



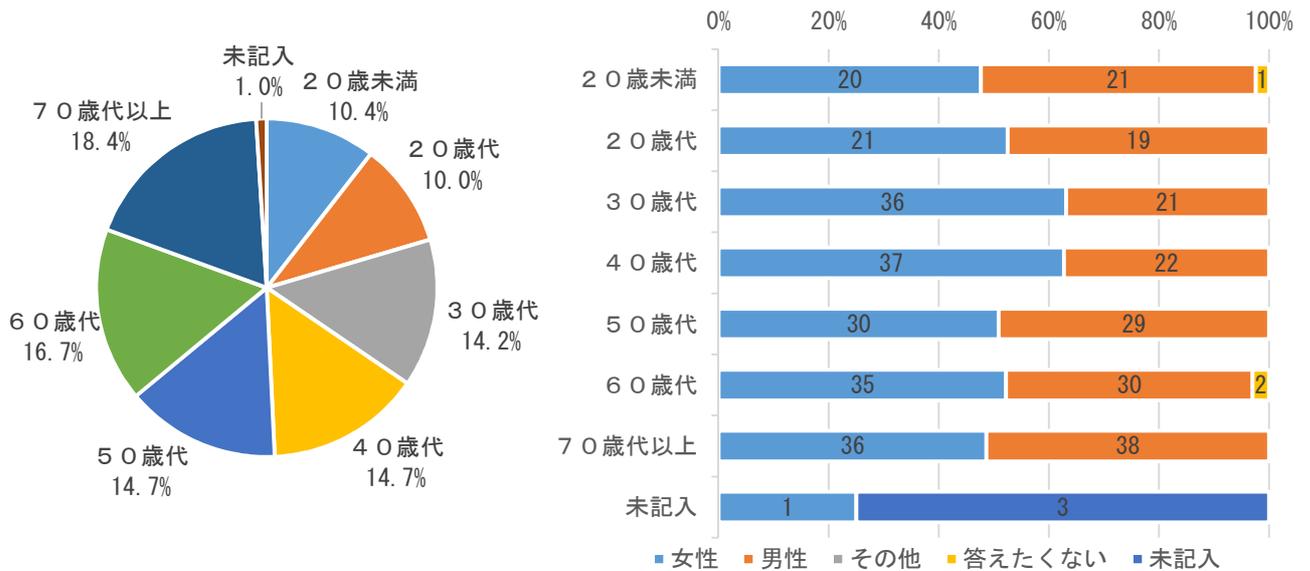
【性別】

女性が53.7%（216人）で、男性の44.8%（180人）より8.9%上回っている。

※ 「答えたくない」3人（0.7%）、「未回答者」3人（0.7%）

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問2 あなたの年齢を教えてください。

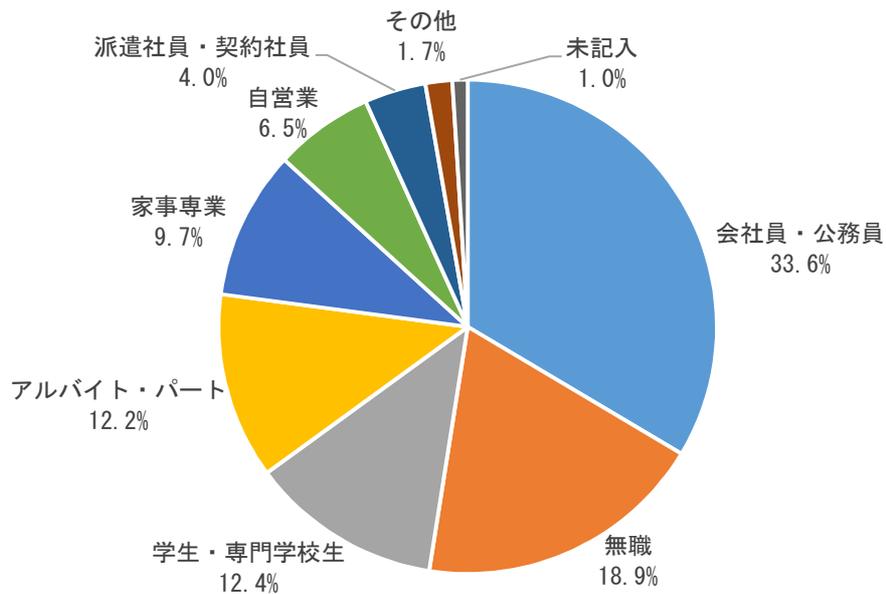


【年齢】

「70歳代以上」が18.4%で最も多く、次いで「60歳代」が16.7%、「50歳代」「40歳代」が14.7%、「30歳代」が14.2%、「20歳未満」が10.4%、「20歳代」が10.0%となっている。

⇒前回調査と比較して、「20歳未満」が6.4ポイント増加している。

問3 あなたの職業を教えてください。

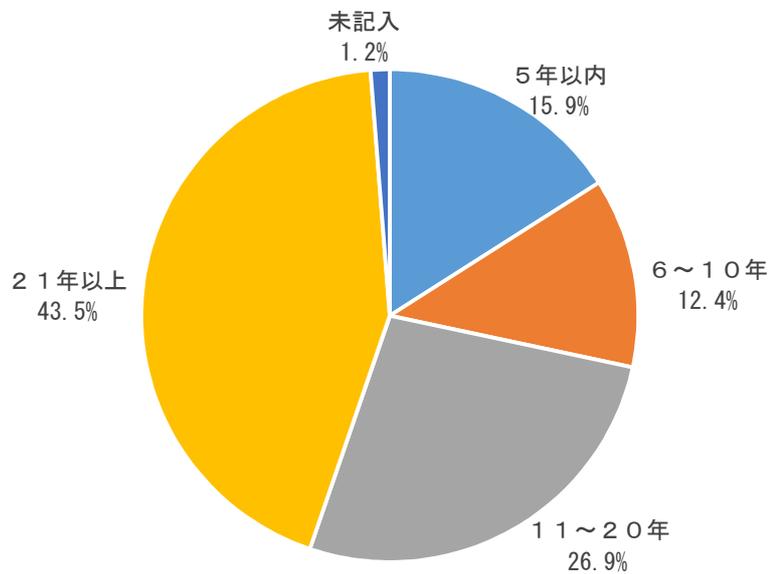


【職業】

「会社員・公務員」が最も多く 33.6%、次いで「無職」が 18.9%、「学生・専門学校生」が 12.4%、「アルバイト・パート」が 12.2%、「家事専業」が 9.7%、「自営業」が 6.5%、「派遣社員・契約社員」が 4.0%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問4 大野城市に住んでいる年数を教えてください。



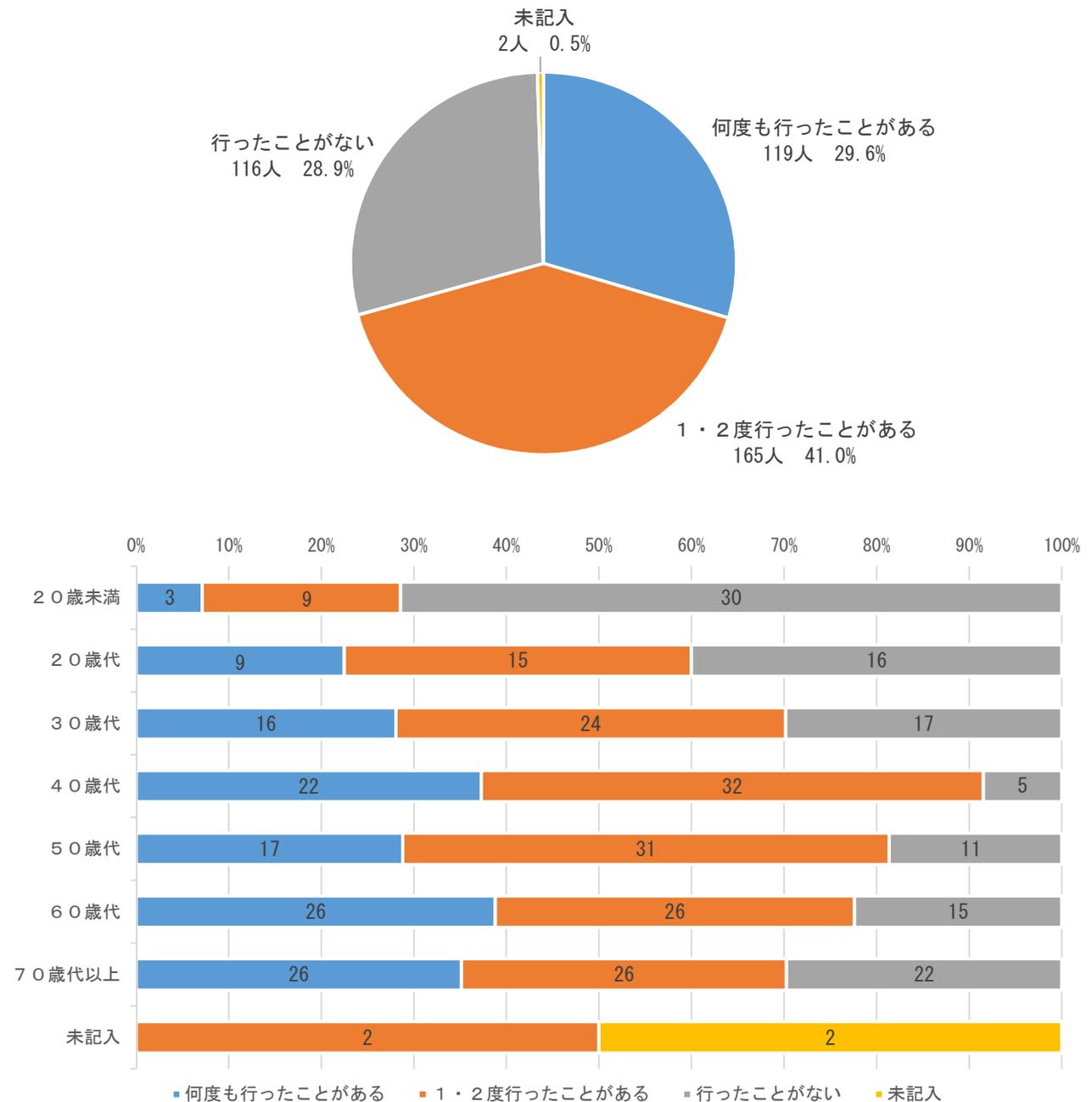
【大野城市での居住年数】

「21年以上」が最も多く 43.5%、次いで「11～20年」が 26.9%、「5年以内」が 15.9%、「6～10年」が 12.4%の順となっている。

⇒前回調査と比較して、「21年以上」が 7.9 ポイント減少し、「5年以内」が 6.3 ポイント増加している。

第2節 身近な国際化の現状

問5 あなたは海外へ行ったことがありますか。（※戦争体験は除きます。）



【海外渡航経験】

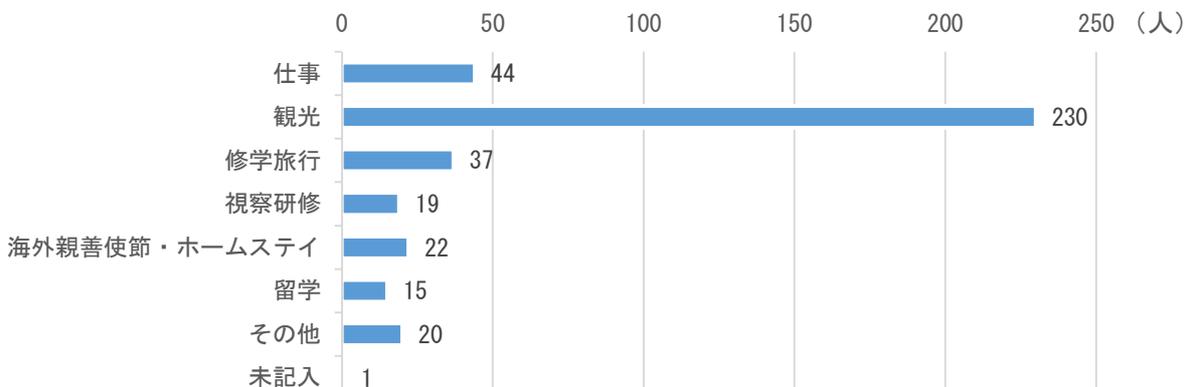
海外に「何度も行ったことがある」が29.6%、「1・2度行ったことがある」が41.0%、「行ったことがない」が28.9%となっており、全体の70.6%の人が海外に行ったことがあることになる。また、世代別に見てみると、海外に行ったことがあると答えた割合が最も多い年代は「40歳代」で、90%以上の方が海外渡航を経験しており、「50歳代」で80%以上、「30歳代」「60歳代」「70歳代以上」においても海外渡航経験者は70%を超え、「20歳代」においても、60%の人が海外渡航経験者である。

⇒前回調査と同様に、海外に行ったことがある人の割合は、世代別で見ると「40歳代」が最も多く、「20歳未満」が最も少ない。20歳未満においては、海外に行ったことがある人の割合は28.6%で、52.7ポイント減少している。

※問5で「海外に行ったことがある」と答えた方（284人）

問5-1 海外へ行った目的は何ですか。（複数回答可）

【回答者283人、未回答者1人】

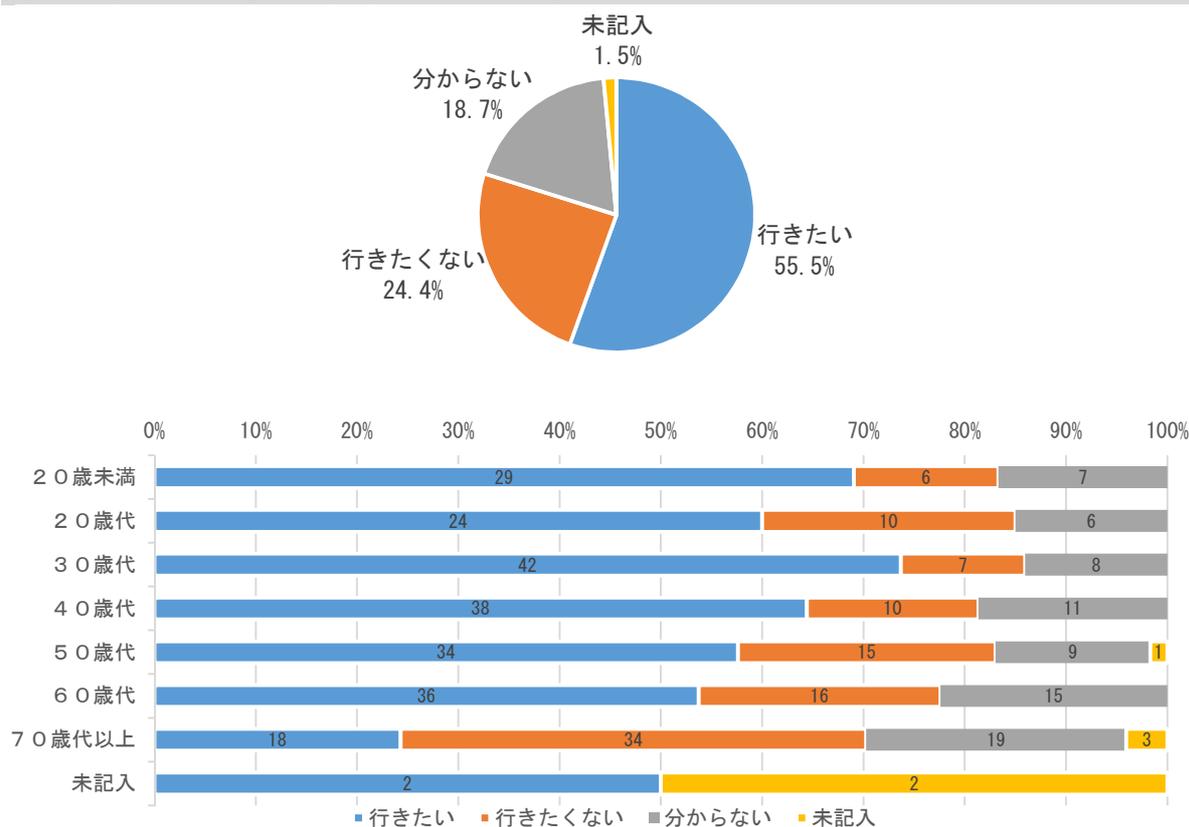


【海外渡航の目的】

「観光」が230人で最も多く、海外渡航経験者全体の81.0%となっている。次いで「仕事」が44人（15.5%）、「修学旅行」が37人（13.0%）、「海外親善使節・ホームステイ」が22人（7.7%）、「その他」が20人（7.0%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きく変化はない。

問6 あなたは海外へ行きたいですか。



【海外への渡航意欲】

海外に「行きたい」が55.5%、「行きたくない」が24.4%、「分からない」が18.7%となっている。また、年代別で見ると20歳未満では69.0%、20歳代では60.0%、30歳代では73.7%、40歳代では64.4%、50歳代では57.6%、60歳代では53.7%、70歳代以上では24.3%の人が海外へ行きたいと答えている。

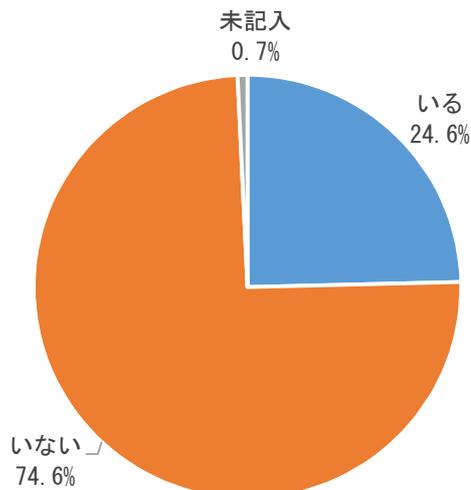
⇒前回調査と比較して、「海外へ行きたい」と答えた人の割合が全体で4.6ポイント増加し、特に30歳代では14.4ポイント増加している。

※問6で「海外へ行きたい」と答えた方（220人）

問6-1 海外へ行きたい理由をお教えてください。

分野	主な項目	件数
旅行	観光をしたいから	42
	景色を楽しみたいから	20
	食事・食べ物を楽しみたいから	14
	世界遺産や博物館・美術館などの観光名所に行ってみみたいから	9
	ショッピングをしたいから	2
文化	異文化を体験したいから	60
	文化や食の違いなどに触れるのが楽しいから	6
経験	さまざまな非日常（海外にしかないもの）などを体験したい	21
	他国の文化、食、歴史などを感じたい	17
	違う文化に触れることで多様性を実感できるから	1
知識	見識（知見）を深める（広める）ため	35
	海外に出て日本の良さを改めて知りたいから	7
	海外の人の価値観が知りたいから	3
語学	外国文化や言語を学びたいから	11
交流	色々な国の人達と交流したい	7
	友人に会いたい	5
	海外との文化交流が好きだから	2
リフレッシュ	気分転換	4
	癒されるから	2
	前向きになれるから	1
その他	語学留学、海外での仕事、移住をしたいから	6
	海外が過ごしやすと感じたから	3
	海外にあこがれているから	1
	飛行機に乗るのが好きだから	1
	世界は広いから	1
	スノーボードに行きたい	1
	異文化や外国人との交流によって、自身を改めて知れるから	1
	日本で入手する情報の精査をしたいから	1
	経済成長している国が多くなっているから	1

問7 あなたには、外国人の友人や知人がいますか。



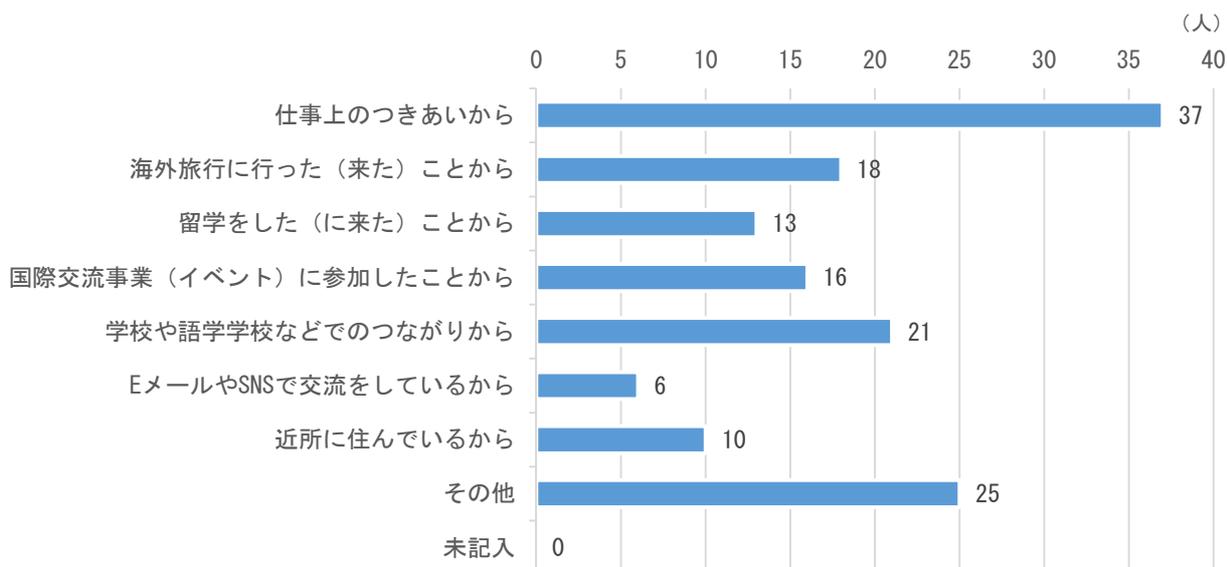
【外国人の友人・知人】

外国人の友人や知人が「いる」と答えた人は24.6%、「いない」は74.6%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問7で「外国人の友人や知人がいる」と答えた方（99人）

問7-1 そのきっかけは何ですか。（複数回答可）

【回答者99人、未回答者0人】

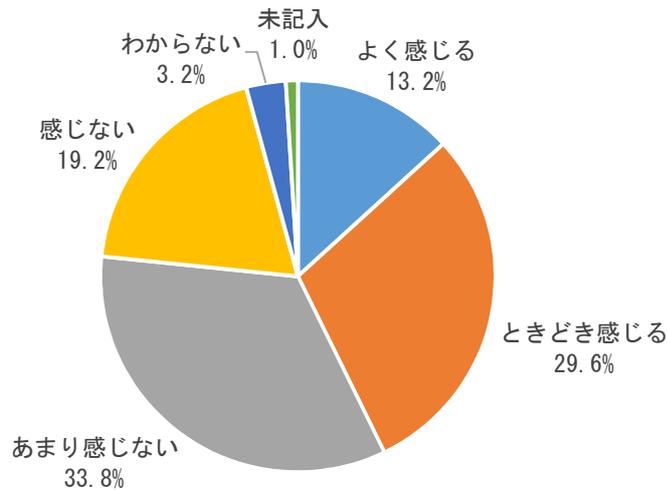


【外国人の友人・知人ができたきっかけ】

最も多いのが、「仕事上のつきあいから」が37人（37.7%）、次いで「学校や語学学校などでのつながりから」が21人（21.2%）、「海外旅行に行った（来た）ことから」が18人（18.2%）、「国際交流事業（イベント）に参加したことから」が16人（16.2%）の順となっている。なお、「その他」が25人（25.3%）となっている。また、「その他」は国際結婚や親戚がいるという理由が多数である

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問8 あなたは、日常生活の中で外国との関わりを感じますか。

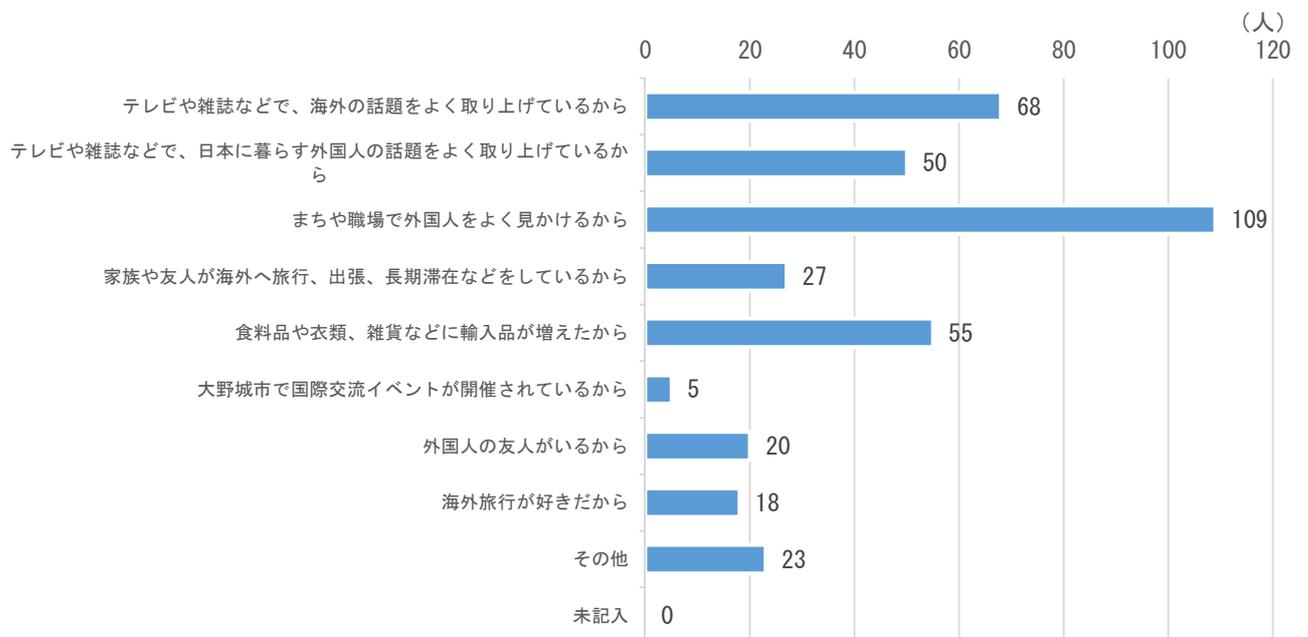


【日常生活における外国との関わり】
 外国との関わりを「よく感じる」が13.2%、「ときどき感じる」が29.6%、「あまり感じない」が33.8%、「感じない」が19.2%、「わからない」が3.2%となっており、外国との関わりを感じている人は全体の42.8%、感じていない人は53.0%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問8で「日常生活の中で外国との関わりを感じる」と答えた方（172人）

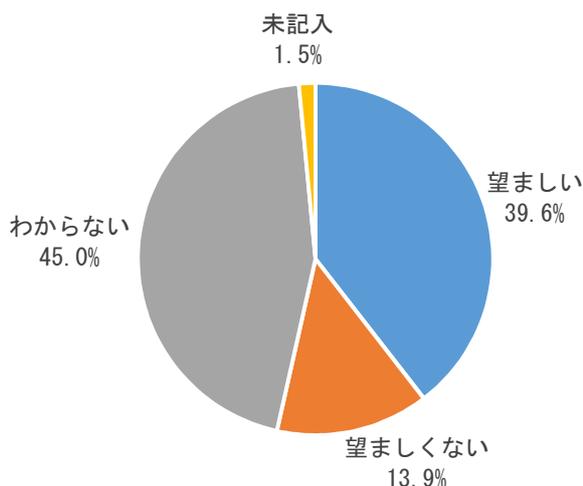
問8-1 それはどのような理由からですか。（複数回答可）

【回答者172人、未回答者0人】



【日常生活で外国との関わりを感じる理由】
 「まちや職場で外国人をよく見かけるから」が109人で最も多く、関わりを感じるに答えた人のうちの63.4%となっている。次いで、「テレビや雑誌などで、海外の話題をよく取り上げているから」が68人（39.5%）、「食料品や衣類、雑貨などに輸入品が増えたから」が55人（32.0%）の順となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問9 あなたは、日本社会で外国人が増えることについてどう思いますか。



【在住外国人が増えることに対する考え】

日本社会で外国人が増えることについて、「望ましい」が39.6%、「望ましくない」が13.9%、「わからない」が45.0%となっている。

⇒前回調査と比較して、「望ましい」が12.6ポイント増加している。

《望ましいと思う理由》

【回答者121人、未回答者38人】

主な理由	件数
人手不足（労働力不足）、少子化による人口減少のため	30
異文化の交流ができるから	19
多様性や国際化の拡大のため	16
価値観が変わるから	7
外国文化や外国語を学べるから	5
世界（地球）は1つだから	5
観光客等で経済が回るから	4
日本の印象が良くなるから	3
否定する理由がないから（「特に理由はない」を含む）	3
日本が住みやすい国だということ（平和）だから	2
どこの国に住むとか自由だから	2
日本人だけでは国が成り立たないから	2
観光や留学生等で日本を訪れてほしいから	1

《望ましくないと思う理由》

【回答者41人、未回答者15人】

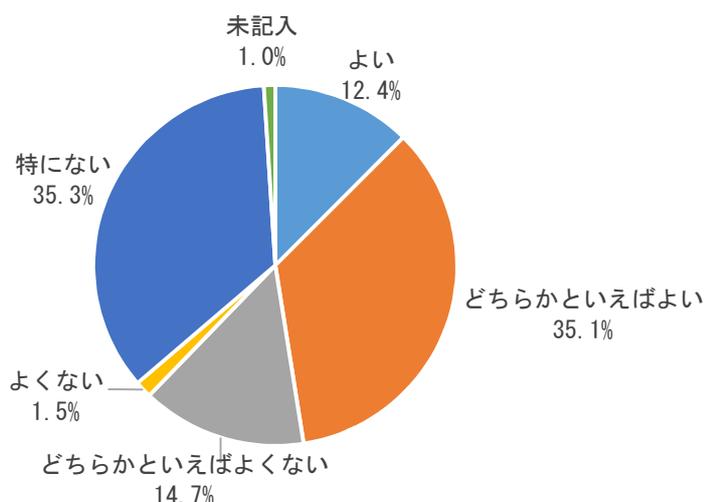
主な理由	件数
感染症の拡大や治安が悪くなるなどの不安、脅威を感じるから	18
在住外国人に対して好印象を持っていないから	3
外国人が優遇される前に日本人に対する不利益をなくしてほしいから	3
秩序が保てない（マナーが悪い）から	9
言葉が通じない、価値観が異なるから	2
外国人が増えるメリットよりもデメリットの方が多いため	1
日本人の就職が困難になる原因となるから	1
日本人が、外国人が選ぶ仕事は外国人の仕事だからという理由で仕事を選ぶようになってしまうから	1
差別の実情を見たくないから	1

《わからない理由》

【回答者 70 人、未回答者 111 人】

主な理由	件数
外国人が増えるメリットとデメリットの両方があると思うから	12
外国人が増えることに抵抗はないが、マナーの悪化には大変抵抗があるため	11
国際交流はとても良いことだとは思っているが、外国人が増えると悪い人ばかりではないものの、犯罪等の心配が残るから	9
外国人が増えることは望ましいことだが、日本人に対する施策を優先してほしい	6
労働力の確保ができる一方で、治安等の悪化が懸念されるから	4
外国人が増えても増えなくてもどちらでもいい	4
身近に外国の人がいないため実感がない	3
日本の秩序が保てなくなる可能性や犯罪等が増える可能性があるから	2
外国人が増えることは良いと思うが、増えすぎたら日本の良さが無くなりそう	2
国によって言葉や文化が異なるから	2
外国人全員が悪い人ではないと思うが治安の問題が不安である。日本の文化が薄くなっていきそう。日本の良い文化は後世に残したい。	1
日本に外国人が増えているように感じるが、嫌な事件も増えているように思えるし、それがいいことなのかかわからない。	1
外国人が増えることによって、これまでの地域行事等の進め方に課題が生じる可能性があるが、外国人も平和について学び自国に発信してくれると良い。	1
時代の流れで世界の境界がなくなることは構わないが、無理に外国人を増やす必要性は感じないから	1
感染症の拡大が不安だから	1
外国人が増えることは望ましいと思うが、言葉が通じないため関わりを持つことに恐怖心があるから	1
外国人が少しずつ増加するのであればいいと思うが、急増は様々な課題を生むと思うから	1
健康保険、年金等どうなるかわからないから	1
外国人が増えることは望ましいと思うが、大切にされるかが疑問だから	1
観光客が増える分は良いが、富裕層が土地を買うことに関しては不安に思う	1
外国人のみを優遇することはどうかと思う	1
これまでの日本であれば望ましいと思わないが、今後の日本はどうなるかわからない	1
観光地や買物の際に、並んだりするのが増えたりするのは少し嫌	1
日本人は外国人より信用できるが、日本人が海外で同じように思われていたらつらい。「日本人も外国人も同じ」という考え方を大切にすべきだ	1
外国人が増えるということが留学生や労働者が増えることを指しているのか、観光客が増えることを指しているのかが分からない。増え方や人数によって考えが異なる	1
外国人が増えることが望ましいか否かは、制度や環境次第である	1
少数化、労働力不足、日本文化でも最後には世界はひとつ	1
何と答えていいかわからない	1

問10 外国人に対して、どのような印象を持っていますか。



【外国人に対する印象】
 外国人に対する印象が「よい」と答えた人は12.4%、「どちらかといえばよい」が35.1%、「どちらかといえばよくない」が14.7%、「よくない」が1.5%、「特にない」が35.3%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「よい」「どちらかといえばよい」の割合が15.7ポイント増加し、「どちらかといえば悪い」「悪い」の割合が7.2ポイント減少している。

≪「よい」または「どちらかといえばよい」と思う理由≫

【回答者113人、未回答者78人】

主な理由	件数
今まで接した外国人は良い印象だから（特に悪い印象はないから）	32
フレンドリーだから	14
自己主張は強いように思われるが日本人みたいに変な言い回しはせずストレートに自分の考えを伝えるから	13
社交的、ポジティブ、明るい、真面目なイメージだから	10
在住外国人の一生懸命さが伝わるから	9
同じ人間（日本人と同じ）だから	7
日本の文化や日本人のことを好きだと思っているから	7
外国人と交流できるから	3
良い人もいるが、そうでない人もおり、人それぞれだと思うから	3
人としては良いが、マナー等が気になることはある	2
基本的に悪い人は少ないと思うから	2
あまりかかわったことがないから	2
外国文化を知ることができるから	2
違う考えの方と接することは良いと思うから	1
人対人だと優しい人が多いから（国対国で考えると嫌な人も多い）	1
日本に来て仕事している外国人は頭が良いから	1
今のところ問題がないから	1
だいたい外国人は日本語が通じるから	1
人が増えることは良いと思うが、治安が少し心配だから	1
異文化に触れることはいいことだから	1
自国の文化を誇りに思っているが、相手国の文化も尊重できる方が多いから	1
良いも悪いもないから	1

《「どちらかといえばよくない」または「よくない」と思う理由》

【回答者 47 人、未回答者 18 人】

主な理由	件数
生活ルールを無視したり、マナーが悪かったりするから	31
治安面で不安があるから（怖いから）	15
言葉が通じず、不安だから	1
宗教感の違いから日本になじまない（日本文化に合わない）と思うから	2
外国人に対して悪いイメージを持っているから	5

《「特にない」と思う理由》

【回答者 46 人、未回答者 96 人】

主な理由	件数
外国人との関わりが少ないから	15
いい人もいれば、悪い人もいるから	14
外国人も日本人と同じ人間だから	13
文化や国民性が違うから	3
友達がいるから	1
常識のある人であれば良い	1
外国人に興味がないから	1

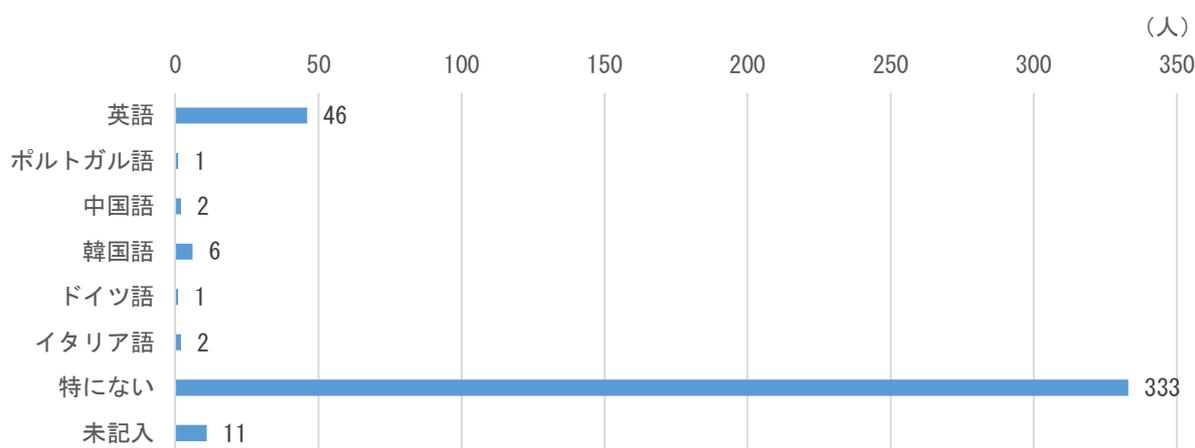
《「未選択」の理由》

【回答者 1 人、未回答者 3 人】

主な理由	件数
外国を無視して暮らせない	1

問 1 1 あなたは、日本語以外に日常会話ができる言語がありますか。（複数回答可）

【回答者 391 人 未回答者 11 人】



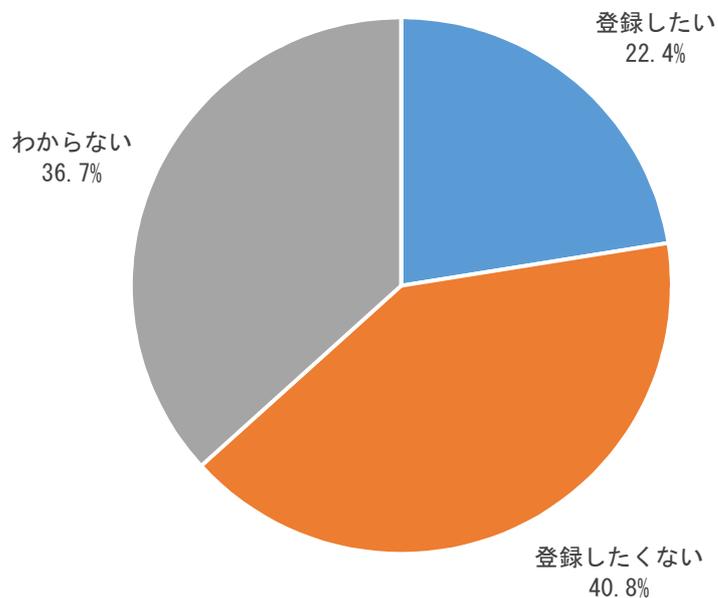
【日常会話ができる言語】

日本語以外に日常会話ができる言語がある人は、49 人（12.2%）となっており、そのうち「英語」ができる人が 46 人（11.4%）、「韓国語」が 6 人（1.5%）、「中国語」「イタリア語」がそれぞれ 2 人（0.5%）、「ドイツ語」「ポルトガル語」がそれぞれ 1 人（0.2%）となっている。なお、「特にない」と答えた人は 333 人（82.8%）となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問11で「日常会話ができる言語」があると答えた方（49人）

問11-1 外国語の通訳や翻訳のボランティア登録制度があれば、登録したいと思いますか。



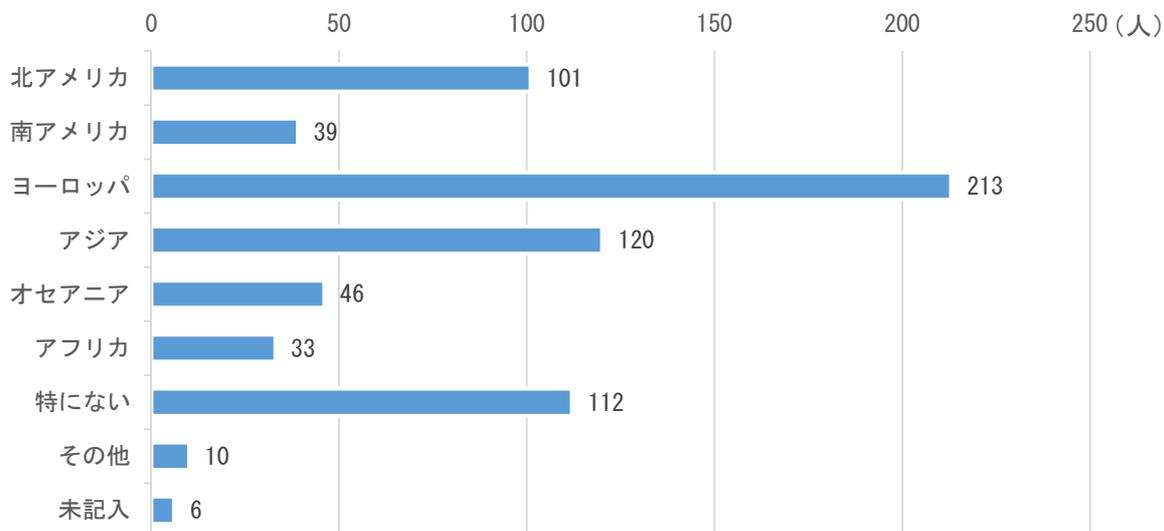
【外国語の通訳・翻訳ボランティア登録制度への関心度】

外国語を話せる人でボランティアとして「登録したい」と答えた人が22.4%、「登録したくない」が40.8%となっている。

⇒前回調査と比較して、「登録したい」と答えた人の割合が8.6ポイント増加している。

問12 あなたは、次のどの地域の文化や歴史に興味がありますか。（複数回答可）

【回答者 396 人 未回答者 6 人】



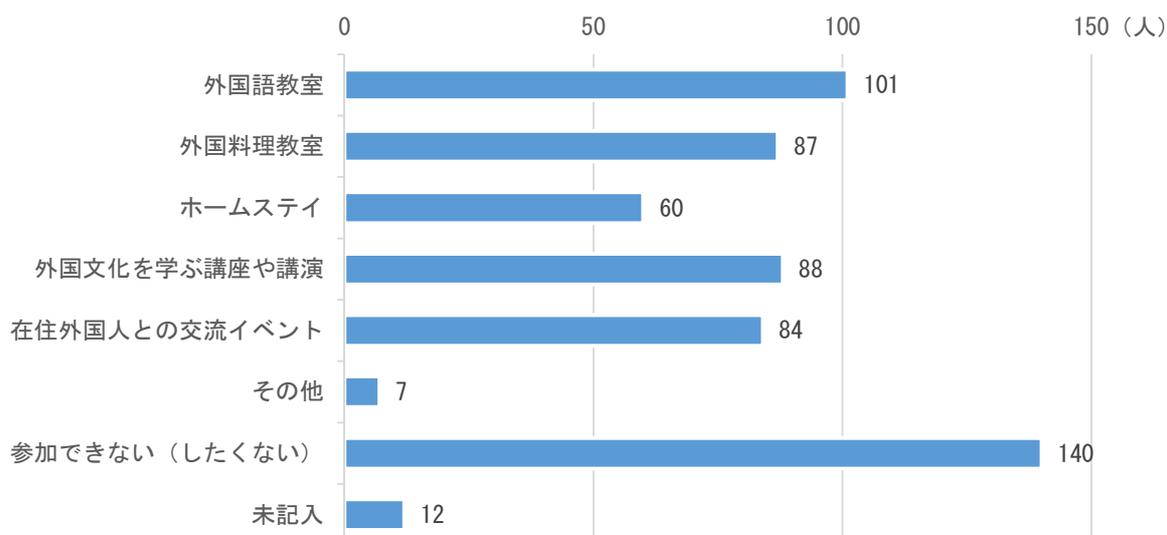
【興味がある地域】

「ヨーロッパ」が213人（53.0%）で最も多く、次いで「アジア」が120人（29.9%）、「北アメリカ」が101人（25.1%）の順となっている。また、「特にない」と答えた人は112人（27.9%）となっていることから、外国に何かしらの興味を持っている人は284人（70.6%）いることが分かる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問13 あなたは、どのような国際交流イベントがあれば参加してみたいと思いますか。（複数回答可）

【回答者 390 人 未回答者 12 人】



【参加してみたい国際交流イベント】

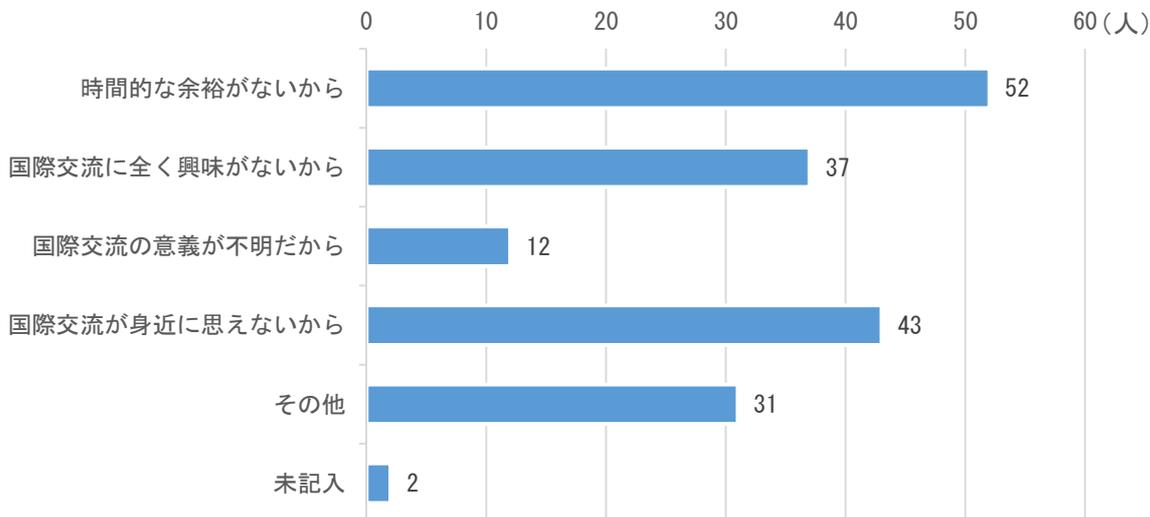
「外国語教室」が101人（25.1%）で最も多く、次いで「外国文化を学ぶ講座や講演」は88人（21.9%）、「外国料理教室」が87人（21.6%）、「在住外国人との交流イベント」が84人（20.9%）、「ホームステイ」が60人（14.9%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問13で「参加できない（したくない）」と答えた方（140人）

問13-1 国際交流イベントに参加できない（したくない）理由としてあげられるものを次の中から選んでください。

【回答者138人 未回答者2人】

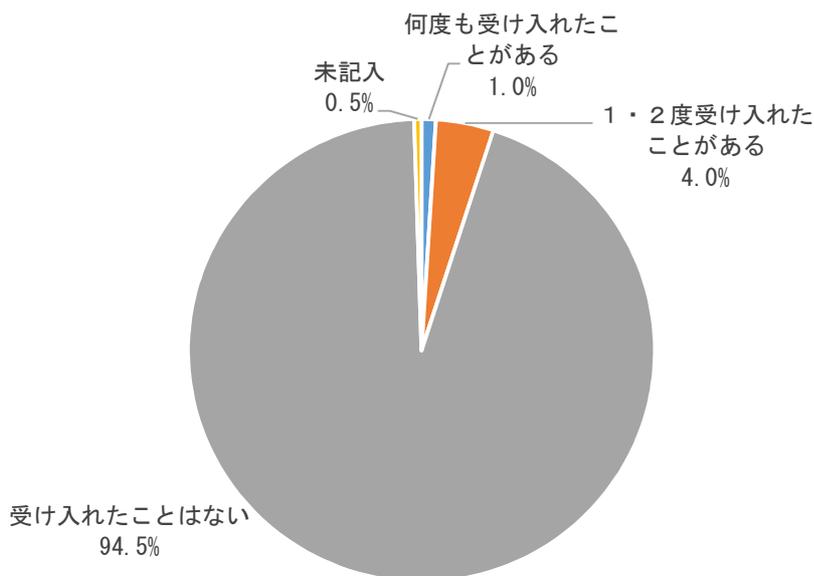


【国際交流イベントに参加できない（したくない）理由】

「時間的に余裕がないから」が52人（37.1%）、「国際交流が身近に思えないから」が43人（30.7%）、「国際交流に全く興味がないから」が36人（25.7%）、「国際交流の意義が不明だから」が12人（8.6%）となっています。また、「その他」として主なものは、「体調不良のため」「高齢のため」「言葉が通じないから」「仕事で忙しいから」であった。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問14 あなたは、ホームステイを受け入れたことがありますか。

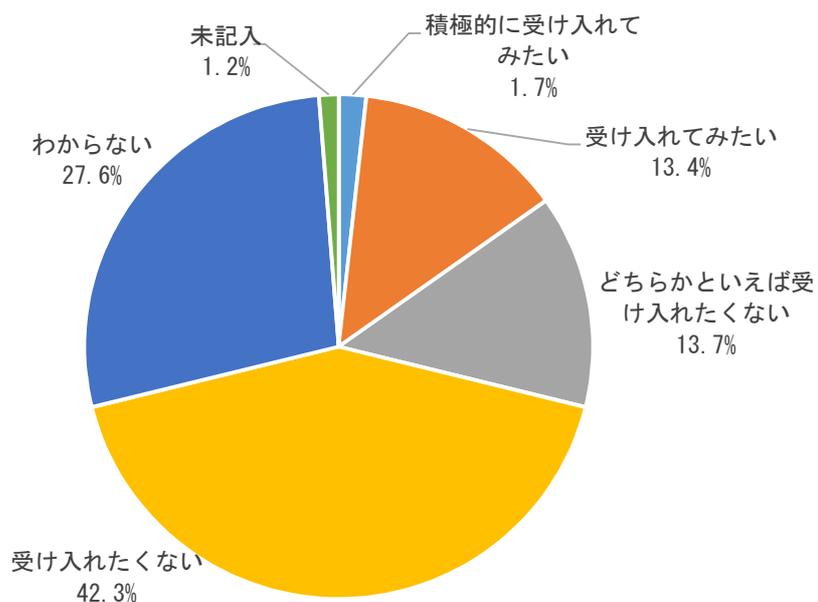


【ホームステイ受入れの経験】

「何度も受け入れたことがある」が1.0%、「1・2度受け入れたことがある」が4.0%、「受け入れたことはない」が94.5%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問15 あなたは、今後ホームステイを受け入れてみたいですか。



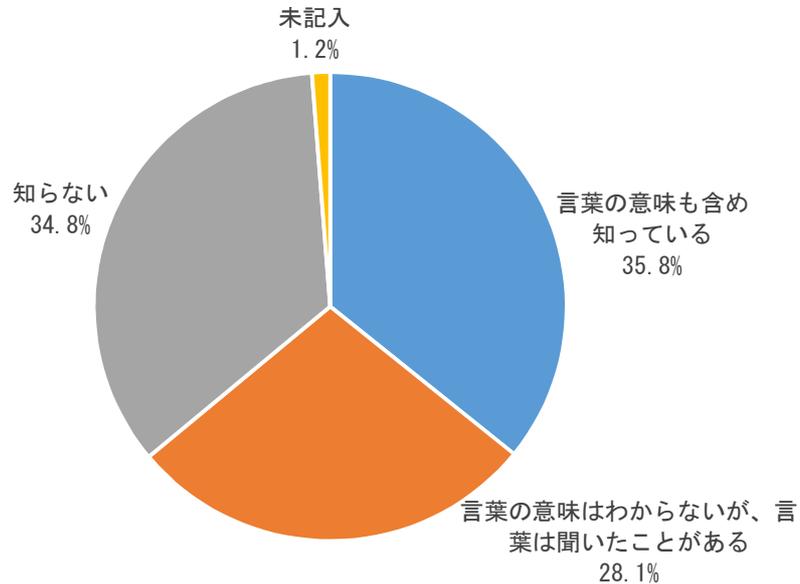
【ホームステイ受入れ希望】

「積極的に受け入れてみたい」が1.7%、「受け入れてみたい」が13.4%、どちらかといえば受け入れたくない」が13.7%、「受け入れたくない」が42.3%、「わからない」が27.6%となっており、ホームステイの受入れに対して前向きな回答をしている人は15.2%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第3節 在住外国人との共生

問16 あなたは、「多文化共生」という言葉を知っていますか。

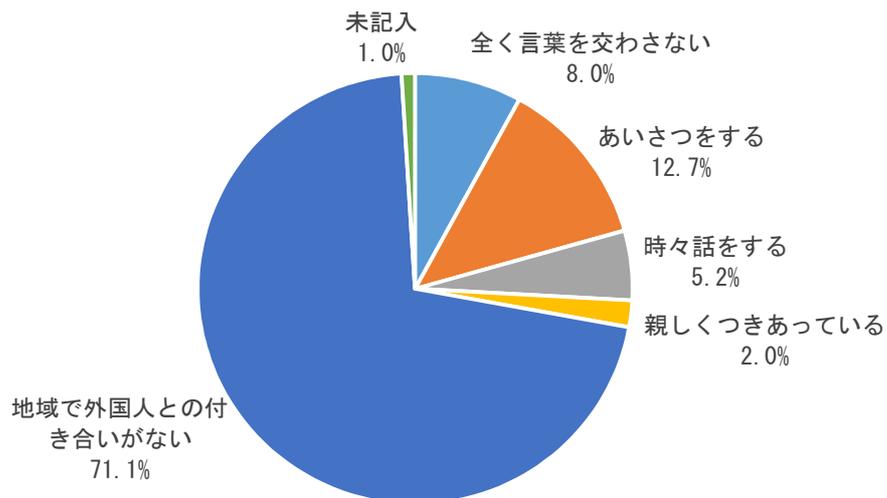


【「多文化共生」という言葉の認知度】

「言葉の意味も含めて知っている」が35.8%、「言葉の意味はわからないが、言葉は聞いたことがある」が28.1%、「知らない」が34.8%となっている。

⇒前回調査と比較して、「言葉の意味も含めて知っている」が11.6ポイント増加している。

問17 あなたは、地域の外国人とどのような付き合いをしていますか。

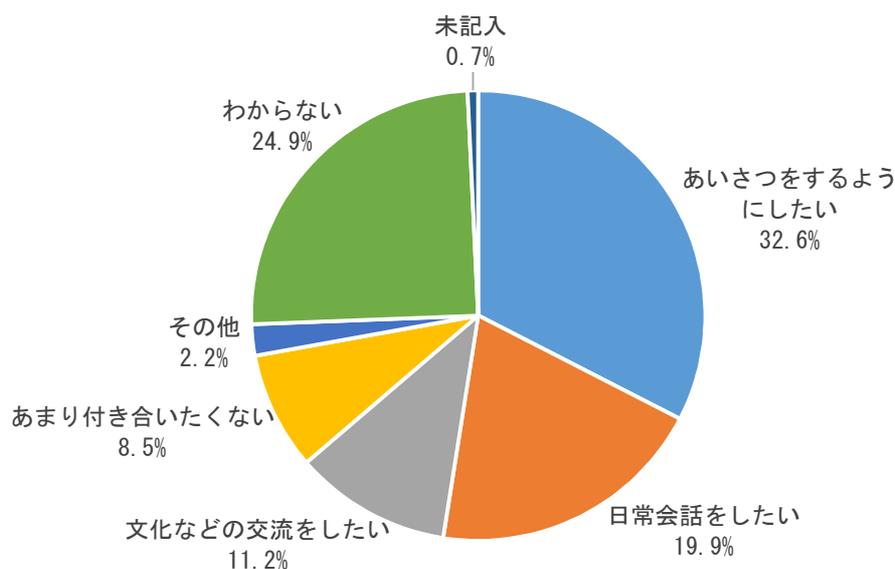


【地域の外国人との付き合いの現状】

「親しくつきあっている」が2.0%、「あいさつをする」が12.7%、「時々話をする」が5.2%、「地域で外国人との付き合いがない」が71.1%、「全く言葉を交わさない」が8.0%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きく変化はない。

問18 あなたは、地域の外国人とどのような付き合いをしたいですか。

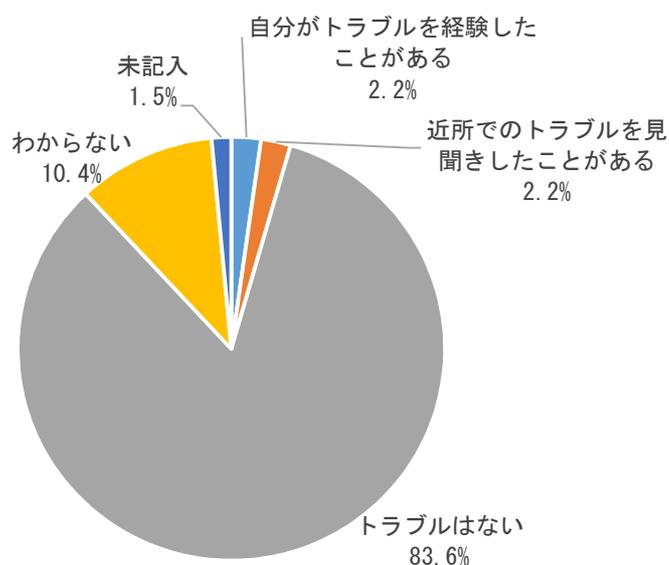


【地域の外国人との望む付き合いの程度】

「あいさつをしようにしたい」が32.6%で最も多く、次いで「日常会話をしたい」が19.9%、「文化などの交流をしたい」が11.2%、「あまり付き合いたくない」が8.5%の順となっている。また、「わからない」が24.9%となっている。

⇒前回調査と比較して、何かしら外国人と付き合いたいと思う人の割合が8.1ポイント増加している。

問19 あなたは、地域で外国人とのトラブルがありますか。



【外国人とのトラブルの経験の有無】

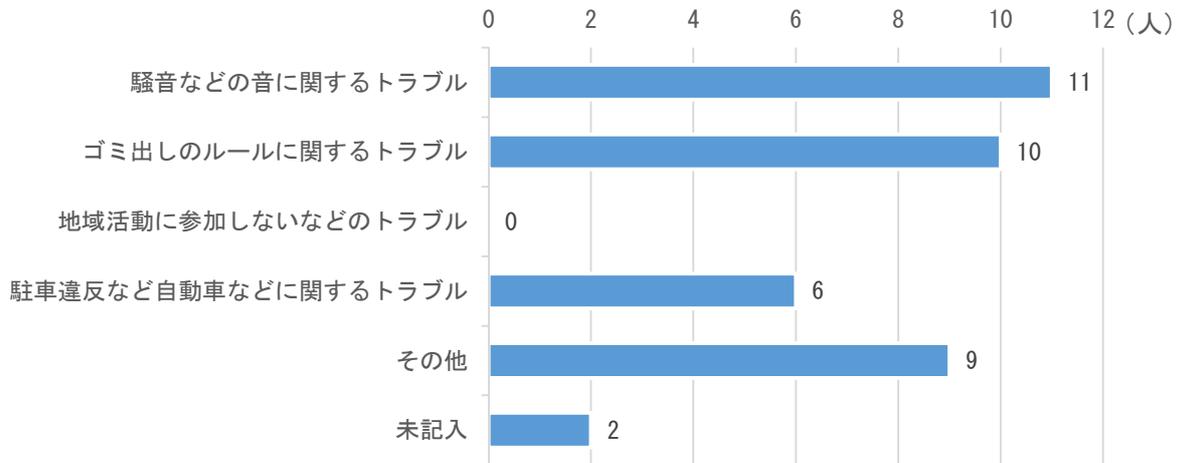
「トラブルはない」が最も多く83.6%となっている。また、「自分がトラブルを経験したことがある」が2.2%、「近所でのトラブルを見聞きしたことがある」が2.2%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問19で「トラブルを見聞き・経験したことがある」と答えた方（18人）

問19-1 具体的にどのようなトラブルがありますか。（複数回答可）

【回答者16人、未回答者2人】



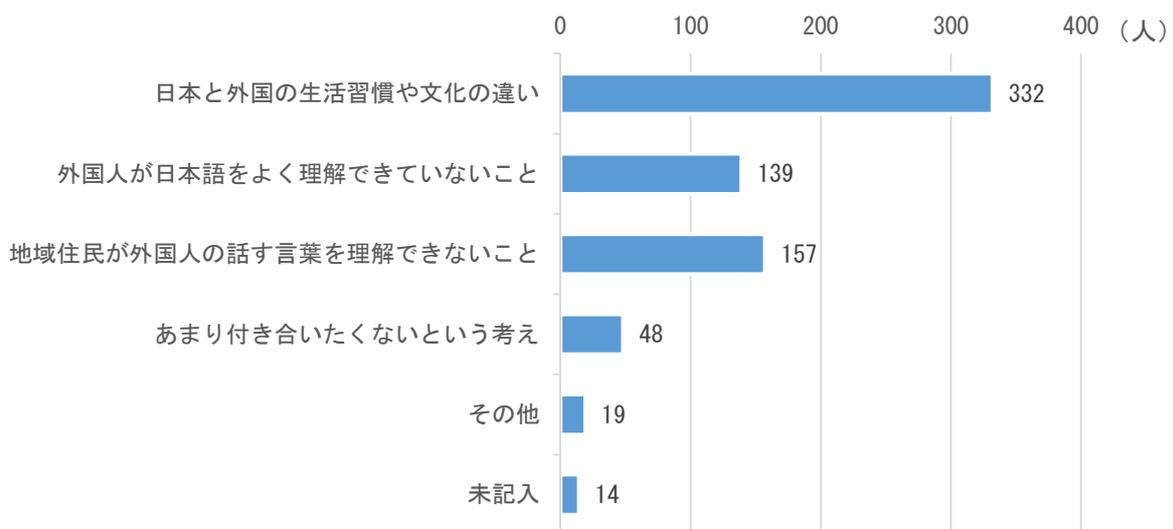
【外国人とのトラブルの内容】

「騒音などの音に関するトラブル」が11人（61.1%）、「ゴミ出しのルールに関するトラブル」が10人（55.6%）、「駐車違反など自動車などに関するトラブル」が6人（33.3%）、「その他」が9人（50.0%）となっている。「その他」では、窃盗、金銭トラブル、職場や学校でのトラブルなどがあげられている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問20 外国人とのトラブルの原因は何だと思いますか。（複数回答可）

【回答者388人、未回答者14人】



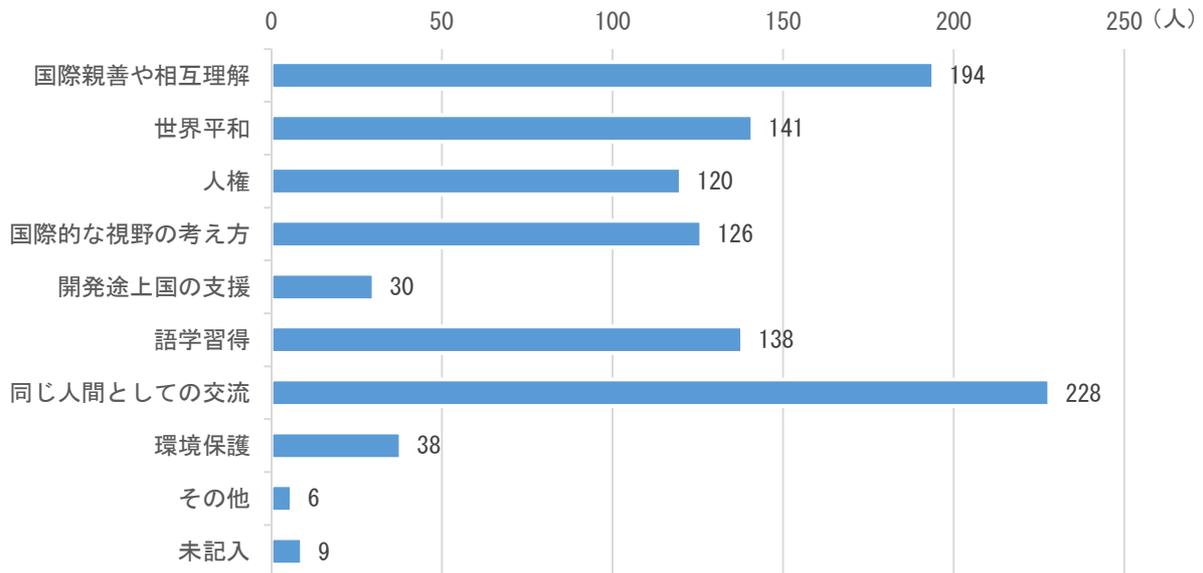
【外国人とのトラブルの原因】

「日本と外国の生活習慣や文化の違い」が332人（82.6%）で最も多く、次いで「地域住民が外国人の話す言葉を理解できないこと」が157人（39.1%）、「外国人が日本語をよく理解できていないこと」が139人（34.6%）、の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問2 1 あなたは、外国人との交流や国際交流・協力で大切だと思うことは次のうちどれですか。（複数回答可）

【回答者 393 人、未回答者 9 人】



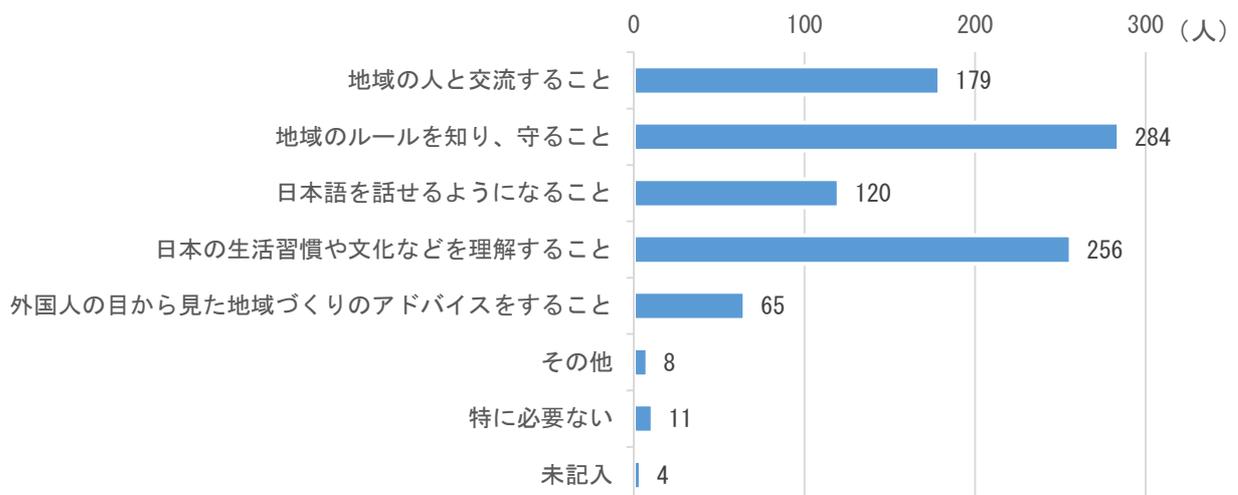
【外国人との交流や国際交流・協力で大切なこと】

「同じ人間としての交流」が228人（56.7%）、で最も多く、次いで「国際親善や相互理解」が194人（48.3%）、「世界平和」が141人（35.1%）、「語学習得」が138人（34.3%）、「国際的な視野の考え方」が126人（31.3%）、「人権」が120人（29.9%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問2 2 大野城市に暮らす外国人が、日本人と互いに仲良く生活するためには、外国人にはどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

【回答者 398 人、未回答者 4 人】

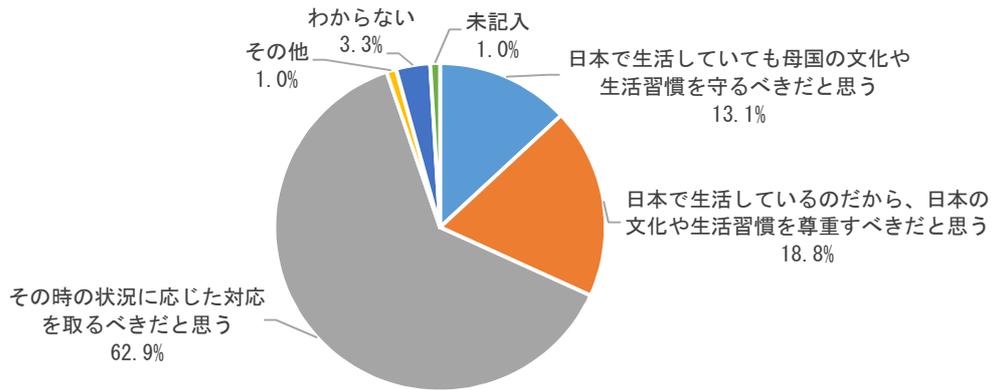


【日本人と互いに仲良く生活するために、外国人に必要なこと】

「地域のルールを知り、守ること」が284人（70.6%）で最も多く、次いで「日本の生活習慣や文化などを理解すること」が256人（63.7%）、「地域の人と交流すること」が179人（44.5%）、「日本語を話せるようになること」が120人（29.9%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

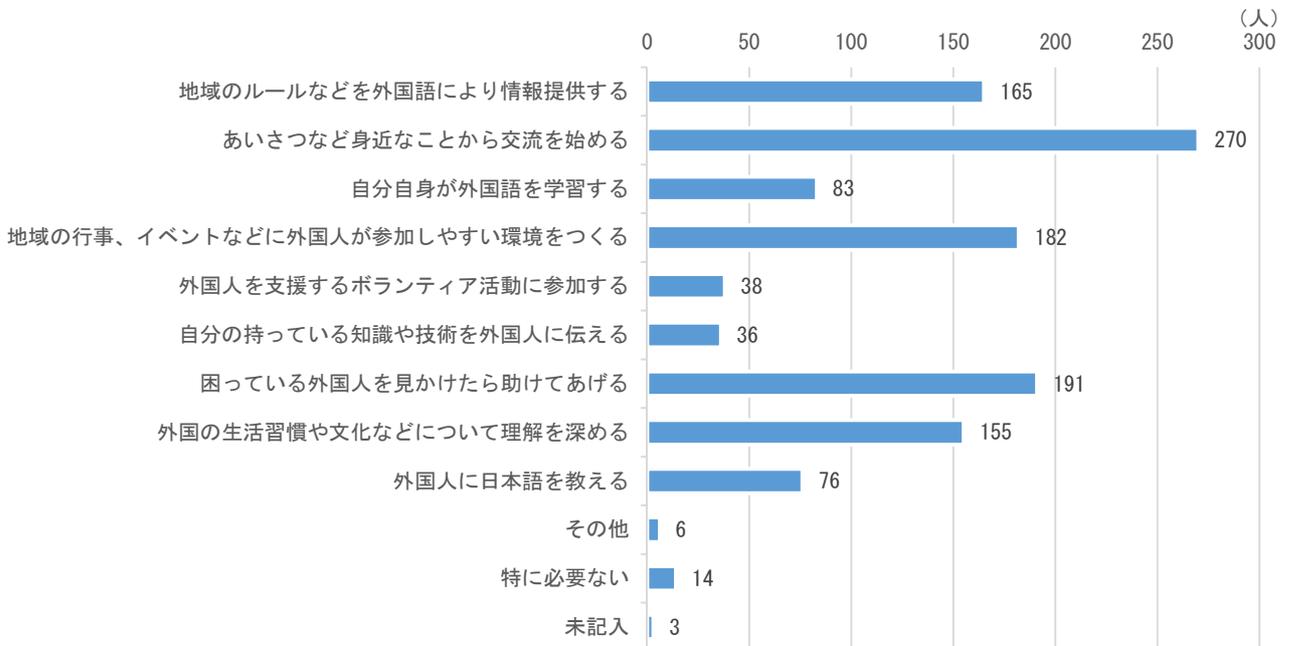
問23 外国人が日本で生活する場合、母国の文化や生活習慣を守ることについてどう思いますか。



【日本で生活する外国人が、母国の文化や生活習慣を守ることについての考え】
 「その時の状況に応じた対応を取るべきだと思う」が最も多く 62.9%、次いで「日本で生活しているのだから、日本の文化や生活習慣を尊重すべきだと思う」が 18.8%、「日本で生活していても母国の文化や生活習慣を守るべきだと思う」が 13.1%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「その時の状況に応じた対応を取るべきだと思う」が 12.8 ポイント増加、「日本で生活していても母国の文化や生活習慣を守るべきだと思う」が 3.5 ポイント増加している一方で、「日本で生活しているのだから、日本の文化や生活習慣を尊重すべきだと思う」が 4.9 ポイント減少している。

問24 あなたは、大野城市に暮らす外国人と互いに仲良く生活するためには、日本人にはどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

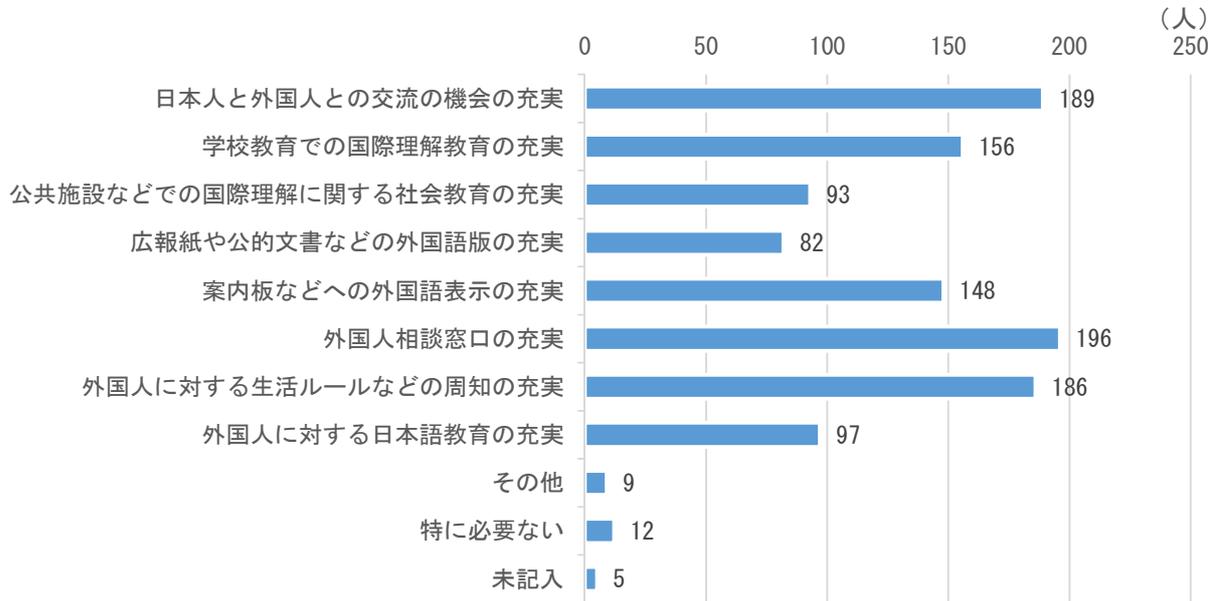
【回答者 399 人、未回答者 3 人】



【外国人と互いに仲良く生活するために、日本人に必要なこと】
 「あいさつなど身近なことから交流を始める」が最も多く人（67.2%）となっており、次いで「困っている外国人を見かけたら助けてあげる」が 191 人（47.5%）、「地域の行事、イベントなどに外国人が参加しやすい環境をつくる」182 人（45.3%）、「地域のルールなどを外国語により情報提供する」が 165 人（41.0%）、の順となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問25 日本人と外国人が互いに仲良く生活するために、市としてどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答可）

【回答者 397 人、未回答者 5 人】

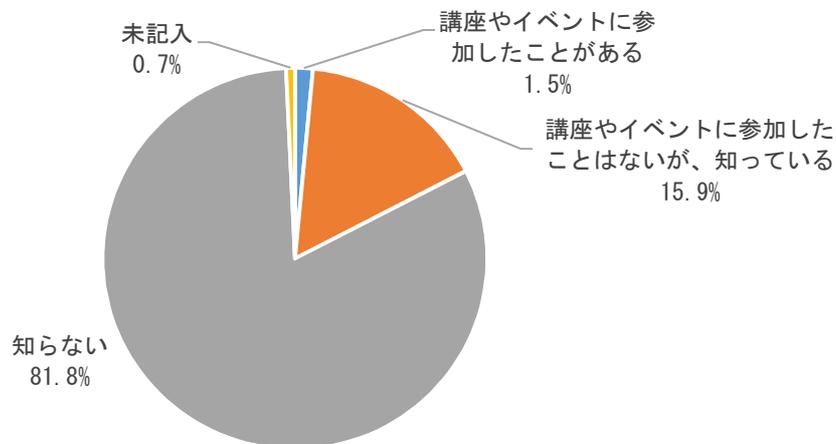


【日本人と外国人が互いに仲良く生活するために、市に必要なこと】

「外国人相談窓口の充実」が最も多く 196 人（48.8%）、次いで「日本人と外国人との交流の機会の充実」が 189 人（47.0%）、「外国人に対する生活ルールなどの周知の充実」が 186 人（46.3%）、「学校教育での国際理解教育の充実」が 156 人（38.8%）、「案内板などへの外国語表示の充実」が 148 人（36.8%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、「外国人相談窓口の充実」と答えた人の割合が 5.0 ポイント増加している。

問26 あなたは、大野城市に市民の国際理解力の向上や在住外国人支援などを目的に活動している「大野城市国際交流協会」があることを知っていますか。

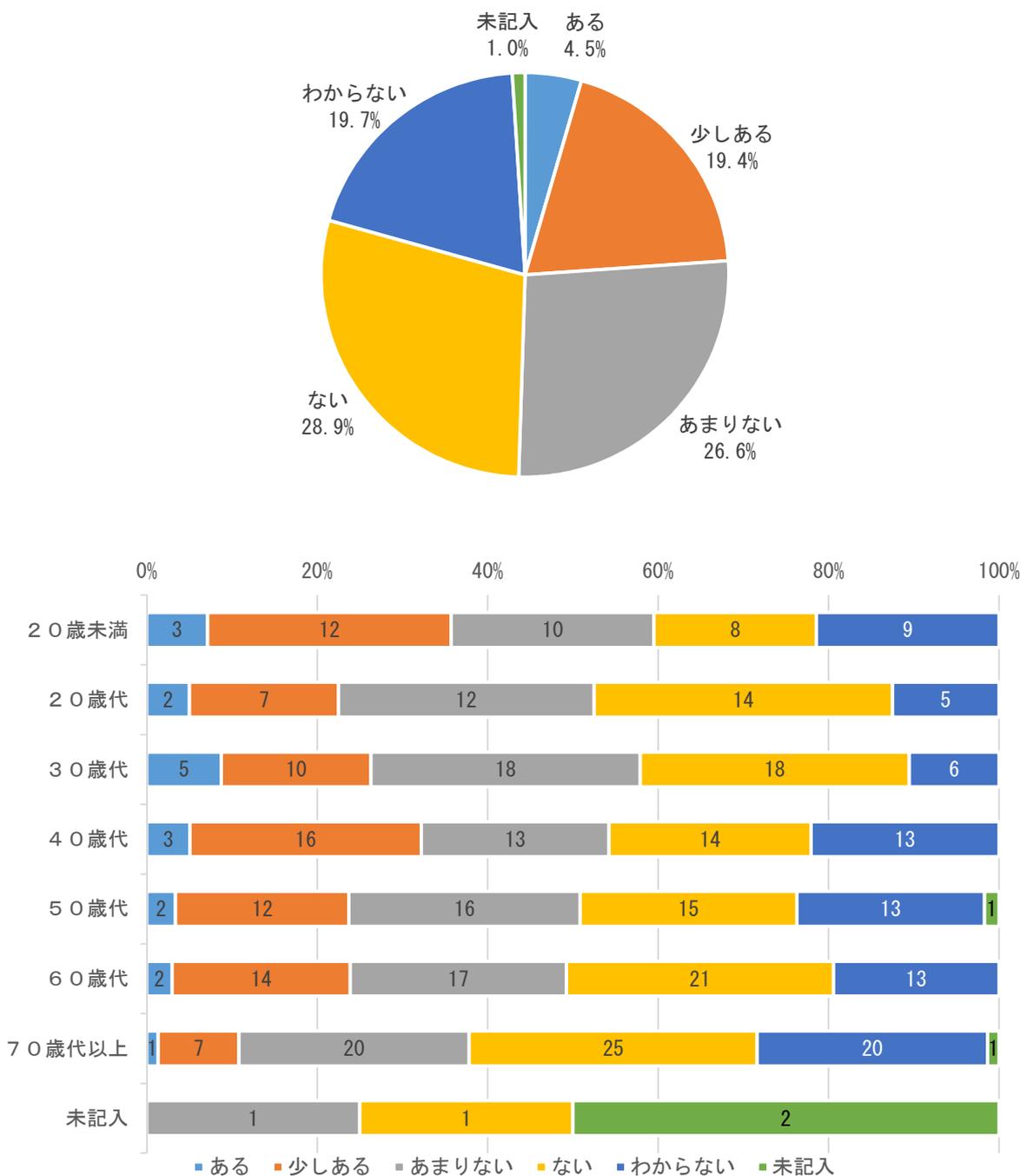


【大野城市国際交流協会の認知度】

「講座やイベントに参加したことがある」が 1.5%、「講座やイベントに参加したことはないが、知っている」が 15.9%、「知らない」が 81.8%となっている。

⇒前回調査と大きな変化はないが、周知の強化が今後の課題であることが分かる。

問27 大野城市国際交流協会では、講座やイベントなどのスタッフとしてのボランティア活動が行われていますが、あなたは、このようなボランティア活動に興味がありますか。



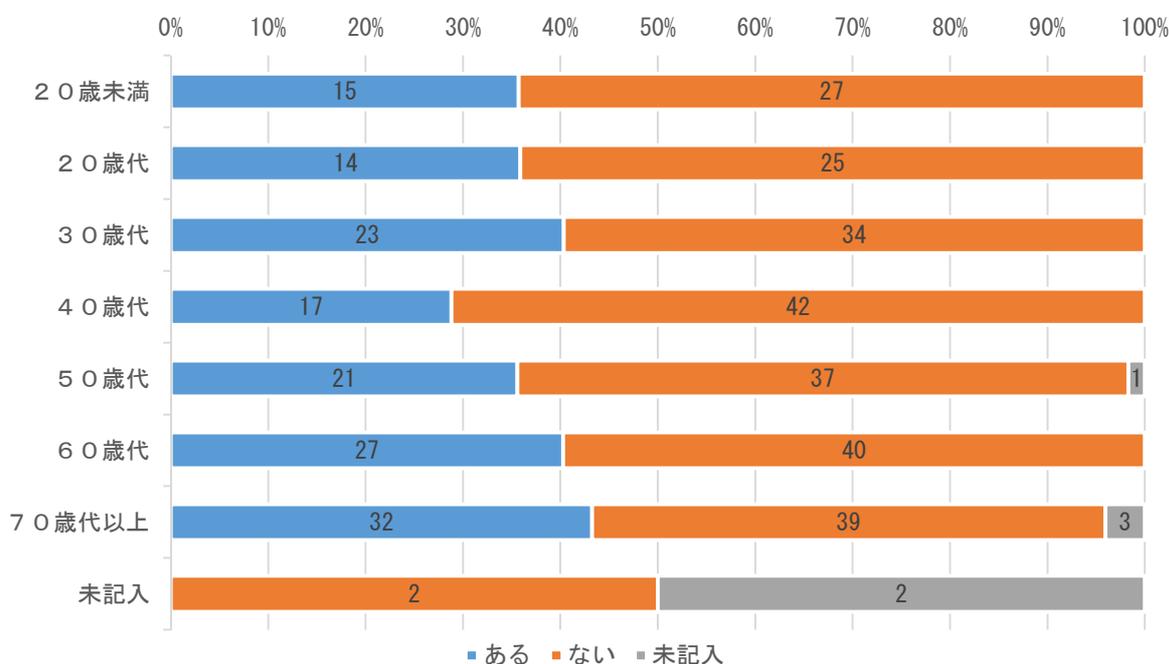
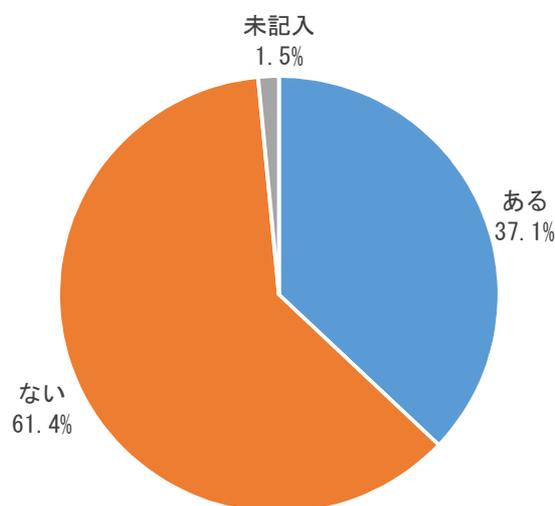
【国際交流活動への意欲】

国際交流に関わるボランティア活動に興味が「ある」と答えた人は4.5%、「少しある」が19.4%、「あまりない」が26.6%、「ない」が28.9%、「わからない」が19.7%となっており、全体の23.9%がボランティア活動に「興味がある」と答え、55.5%が「興味がない」と答えている。また、国際交流に関わるボランティア活動に興味がある人を年代別に見てみると、「20歳未満」が35.7%で最も多く、次いで「40歳代」が32.2%、「30歳代」が26.3%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第4節 国際協力

問28 あなたは、国際協力について考えたことがありますか。

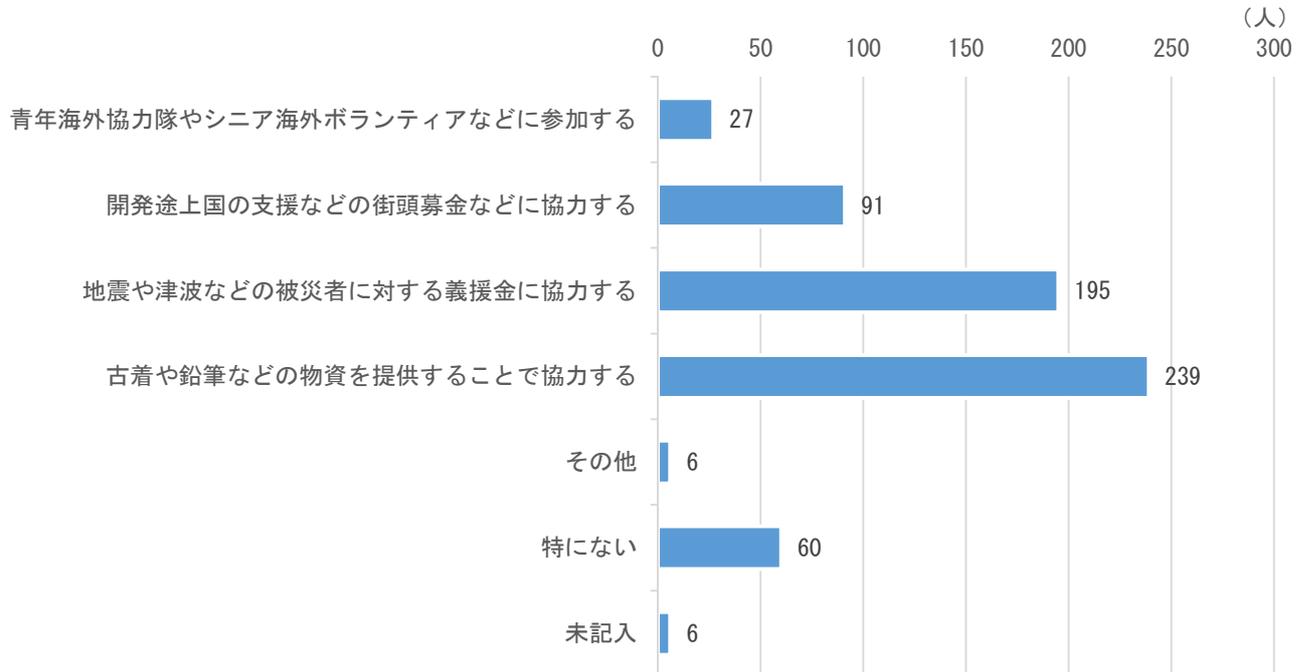


【国際協力について考えた経験】

国際協力について考えたことが「ある」が37.1%、「ない」が61.4%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「ある」と回答した人の割合は5ポイント増加しており、各年代で大きなバラつきなく一定の割合の人が国際協力について考えたことがあると回答している。

問29 次の国際協力活動のうち、あなたにもできると思う活動はどれですか。
（複数回答可）

【回答者 396 人、未回答者 6 人】



【できると思う国際協力活動】

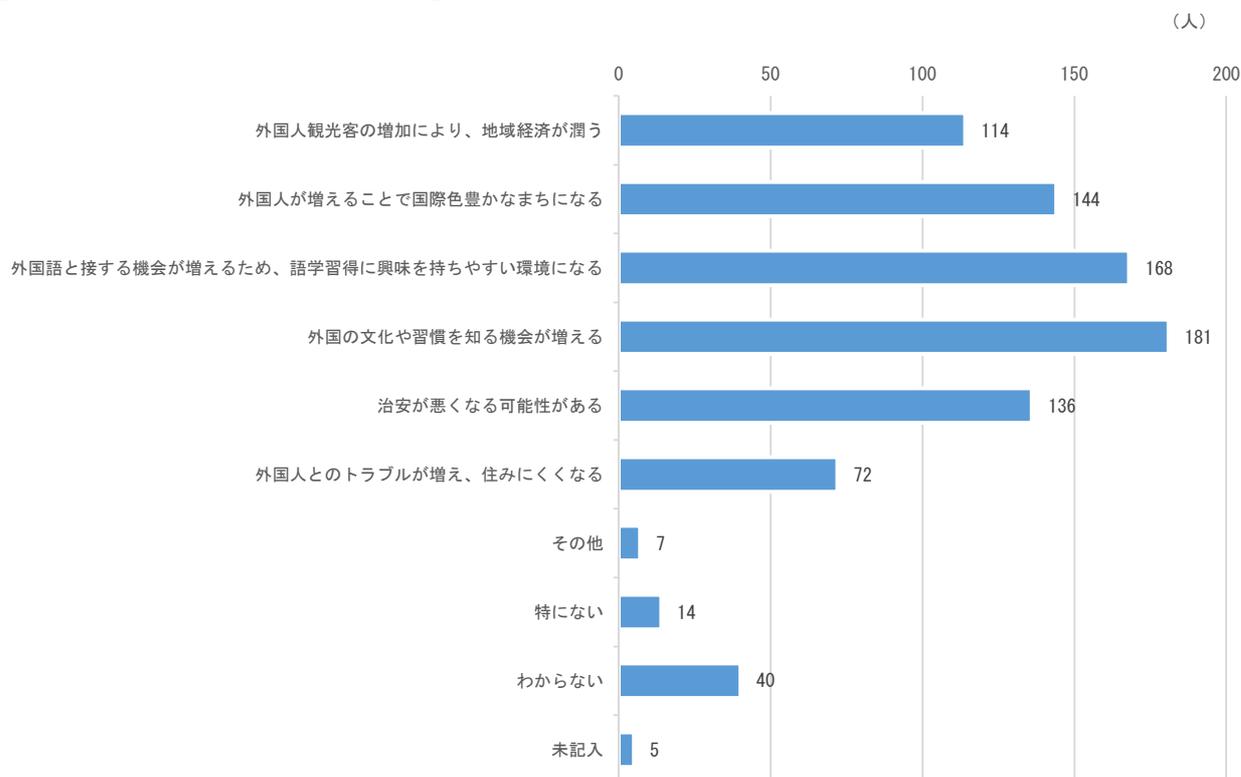
「古着や鉛筆などの物資を提供することで協力する」が239人（59.5%）で最も多く、次いで「地震や津波などの被災者に対する義援金に協力する」が195人（48.5%）、「開発途上国の支援などの街頭募金などに協力する」が91人（22.6%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第5節 国際化の推進

問30 大野城市の国際化が進むことで、どのような影響があると思いますか。
(複数回答可)

【回答者 397 人、未回答者 5 人】



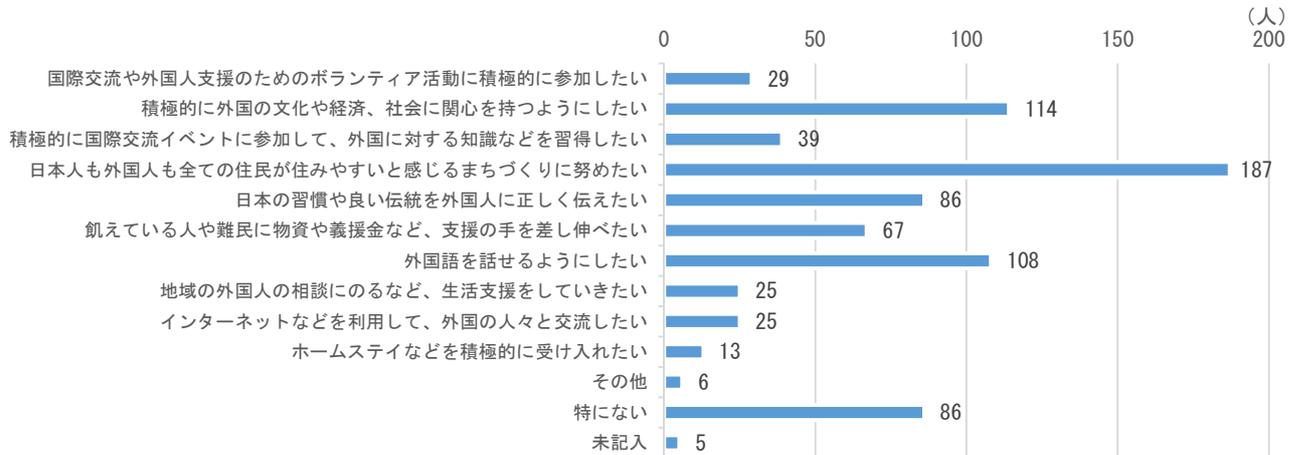
【国際化の進展の影響】

国際化進展の良い影響としては、「外国の文化や習慣を知る機会が増える」が181人（45.0%）、「外国語と接する機会が増えるため、語学習得に興味を持ちやすい環境になる」が168人（41.8%）、「外国人が増えることで国際色豊かなまちになる」が144人（35.8%）、「外国人観光客の増加により、地域経済が潤う」が114人（28.4%）となっている。悪い影響としては、「治安が悪くなる可能性がある」が136人（33.8%）、「外国人とのトラブルが増え、住みにくくなる」が72人（17.9%）となっている。このことから、良い影響があると思う一方で、「外国人が増える＝治安が悪くなる、トラブルが増える」といったイメージを持つ人も多いことが分かる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問3 1 今後、国際化が進むに伴い、あなた自身はどのように対応していきたいですか。（複数回答可）

【回答者 397、未回答者 5 人】

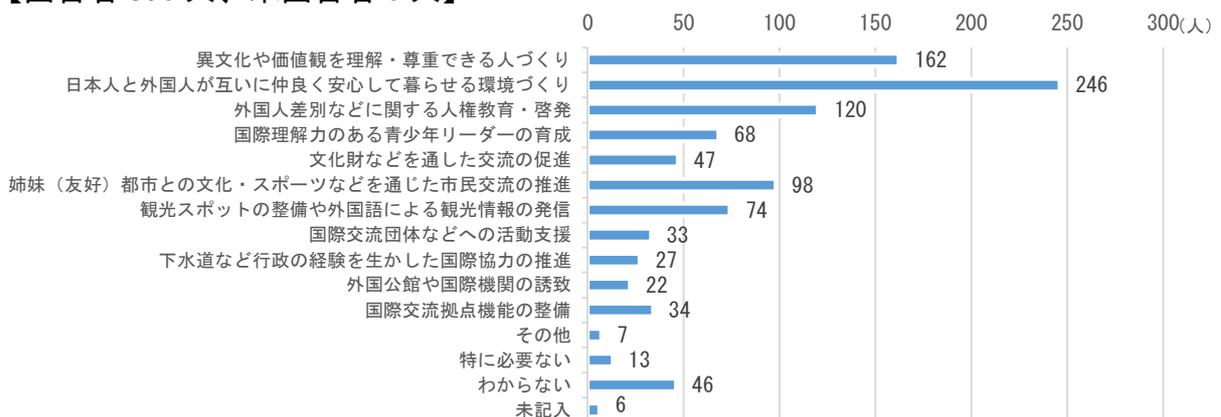


【国際化の進展に伴う自身の対応】

「日本人も外国人も全ての住民が住みやすいと感じるまちづくりに努めたい」が 187 人（46.5%）で最も多い。次いで「積極的に外国の文化や経済、社会に関心を持つようにしたい」が 114 人（28.4%）、「外国語を話せるようにしたい」が 108 人（26.9%）の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが「外国語を話せるようにしたい」が 4.5 ポイント増加している。

問3 2 国際化が進むに伴い、大野城市ではどのような施策が重要だと考えますか。（複数回答可）

【回答者 396 人、未回答者 6 人】

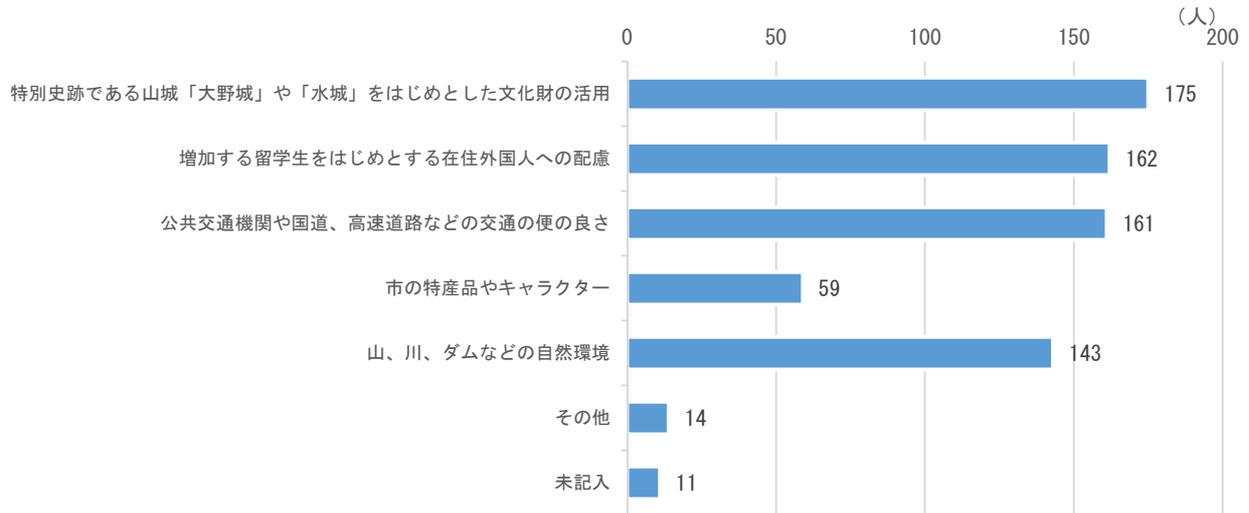


【国際化の進展に伴う市の重要施策】

「日本人と外国人が互いに仲良く安心して暮らせる環境づくり」が最も多く 246 人（61.2%）となっている。次いで「異文化や価値観を理解・尊重できる人づくり」が 162 人（40.3%）、「外国人差別などに関する人権教育・啓発」が 120 人（29.9%）、「姉妹（友好）都市との文化・スポーツなどを通じた市民交流の推進」が 98 人（24.4%）、「観光スポットの整備や外国語による観光情報の発信」が 74 人（18.4%）、「国際理解力のある青少年リーダーの育成」が 68 人（16.9%）の順となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが、今回の調査で「外国人差別などに関する人権教育・啓発」の項目を追加したところ、人権教育・啓発の必要性を感じている人が約 30%いることが分かる。

問33 大野城市の国際化を推進するにあたって、大野城市固有の特色や特徴で大切にしたいことは何ですか。（複数回答可）

【回答者 391 人、未回答者 11 人】



【国際化の進展にあたり、特色や特徴で大切にしてほしいこと】

「特別史跡である山城「大野城」や「水城」をはじめとした文化財の活用」が最も多く 175 人（43.5%）となっている。次いで、「増加する留学生をはじめとする在住外国人への配慮」が 162 人（40.3%）、「公共交通機関や国道、高速道路などの交通の便の良さ」が 161 人（40.0%）、「山、川、ダムなどの自然環境」が 143 人（35.6%）の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問34 ご意見・ご要望などありましたら、自由にお書きください。

《国際化に関する意見・要望》

- 市の国際化には賛成ですが、今の世の中か、不景気に伴う外国人に対してはすこし個人的に怖さを感じます。すみません。
- 本当に困っている人を受け入れる事については賛成ですが、誰でも受け入れるのではなく、入国審査は厳しめにしてほしい。大野城市で積極的に受け入れるのではなく、「やむを得ず」で受け入れるようにしてほしい。ファミリー層が多くいる大野城市で治安が悪くなるのはさけてほしいです。
- 国際化が進むにつれて外国人の意見要望なども聞いて交流の場を深めてもらいたい。
- 市が安い値段で英会話教室を開催してくれると良いと思います。
- 他県では外国人が増えることで、地域住民とのトラブルが深刻化しているところもあるようです。大野城市ではその様な事が起こらないように慎重に国際化を進めていって欲しいと思います。子どもたちが安心して住める街であってほしい。
- 他県で外国人とのトラブルが増えているようなので、自分の市でも同じようなことが起きたらとても怖いです。外国人の方が増えるのがイヤなわけではなく、トラブルが増え、治安が悪化することがイヤです。大野城市は人口が増え続けていますので、国際化よりも渋滞の解消や歩道の整備など、生活環境を改善していただけたらうれしいです。
- 外国人だけの地域を作らないこと。
- 在住外国人にはルール・法律を守って頂ける方を優先して住んでほしい。
- 外国からの留学、技能実習、労働対応の相談窓口の設置が必要。一方悪業に走る外国人もいるため個々のトレーサビリティの管理も必要では。
- 円安が進む中で、人口減少を防ぐためには、外国の方の経済力を得る必要があるかもしれませんが、企業の力、信用等を利用しないと経費ばかりがかかり、うまく人口増、治安維持等できないのではと思います。
- 留学制度や支援金を出してほしい。
- 中学生・高校生交流の翼では、お世話になりました。とてもいい機会を頂き、ありがとうございました。大人でも同じような機会があるといいですね。
- 私はたまたま親族が国際結婚、知人に外国の方がいて少し理解できますが、無理解から外国人がまわりに住むとしたらゴミ出しの事、生活習慣の事やらで治安が悪くなると思っていても多いのでは？人手不足の為に外国人をたのみにする事になると、さうとう慎重に取り組まなければいけないと思います。観光の事は徐々に整備出来ていると思います。
- 外国人と意識せずにつき合い交流する社会の実現。
- 外国人や国際化という文言は人によってイメージが違うので回答しづらかった。問いと回答例が意図的、誘導的と感じるものがいくつかあった。アンケート結果がどのように利用されるのか気になります。

- 私は大野城市へ1年前に移住したばかりですが、大野城市の国際活動について知らないことが多くあり、これから活動機会がありましたら積極的に参加できればと思っています。
- 市としての交流事業があれば、年令のため大きなことは出来ないが可能な範囲で協力したい。
- 国際化の第一線は各区、公民館活動にあると思う。区長（自治会長）さんが立ち上がること。
- 国際化も大事でしょうが日本人の貧困・放置子などをどうにかしないと外国（人）に対する意識も学ぶ機会もないと思います。心に余裕がないからトラブルにつながると思います。
- 日本語を教えるボランティアはよく耳にしますが、その他に日本らしいイベント・旅行などを外国人・日本人と一緒にできると、より楽しめるかなと思います。人口減少により外国人の力は必要不可欠となりつつあります。大変とは思いますが地域の皆さんが気持ちよく共存できるようよろしくお願い致します。日本語学校・大学・実習生を受け入れている会社も一緒になって盛り上げていけたらいいなと思います。
- まず行政をはじめ市民の人権感覚を高めるため偏見を持たないような啓発・教育が優先だと思います。この意識調査の中にも上から目線の文言があり、違和感を覚えます。そういう意味でも人権感覚を高めてほしい。様々なイベント、取り組みも効果的だと思いますが、それに参加するのは一部の人です。日常的に外国の方と交流する為にも行政主体となった啓発を期待したい。
- アンケートの前提として国際化を進める事に違和感。その必要性について説明がないのは不誠実。そもそも日本人・外国人を区別する対応を考えるのではなく、大野城市に住みたい・住む必要がある人は、その市の文化・ルールを守るべきで市は適切に情報発信すれば良いだけではないか。なお、情報発信に当たっては英語のみとし、その他の特定の国や地域でのみ使用される言語は使うべきでない（過剰なサービスだと思うため）。そんなことに税金を使ってほしいと思わない。
- 外国語をしゃべれないので外国人に接するのがこわい。
- ボランティアという言葉が多いのが気になりました。仕事として国際交流の場に関われる機会が増えれば関心を持つ人が増えると思いました。
- 子どもの頃よりベース通りがあり、USA Family が居るのが当たり前でした。友人として親切な対応をお互いしていたイメージです。外からの転入者、何も理解しようとしないう住民が居るのは（悲しいですが）事実です。大野城市ならずとも福岡県は東京・大阪に比べ時代に追いついていません。世界は広し！です。国際結婚も身近です。うちの子（中学生）も青年の翼ホームステイ参加出来たら良いなあと思っています。
- 大野城市に外国人は数年前まで600人程度であり、私もその内の一人である。今後は国際交流をもっと増やし、発展していく必要がある。住人一人ひとりが村社会を止め、グローバルな意識を持つことからそれは始まると思う。既に私は多様な活動をしているが、この市についてもこれから力を入れていきたいと思う。まずは住民の意識改革から…。
- 大野城市は特色、特徴が少ない（外国人にアピールするものは余りない）住宅の提供は可能かも。
- 外国人のみのコミュニティを作らせない。集団でいると恐ろしい。労働環境があるとお金の不自由しなくなることで治安を確保する。

大野城市の国際化に関する市民意識調査報告書【令和5（2023）年度】

- 国際化を目指した活動に関して耳にしたことがなかった。中学時代に国際交流や英検の推進もなかったので大野城市は遅れていると感じていた。特に外国人観光客を見たことがない。福岡空港が近いのにもっと大野城市についてアピールしないのは惜しいと思う。
- 大野城市の発展を市民として心より日々祈っています。
- 在住外国人の子供と日本人の同士で遊ぶ機会やイベントがあると交流しやすいかもしれません。
- 若かったらいろんなイベントも参加したいが、今、身体が動かない。コンビニで外国人もみかける。乙金イオンの通りで、多人数で若い外国人に会うとあいさつしてくれる。
- 市として何をするわけではなく、人として何をすべきかを大切にしましょう。
- 市民、外国人が生活しやすい施策を考えて実行してもらえるとよいかと思います。英語に限らず他の国の言語が学べるような環境整備ができるとよいかと思います。
- 小中学校での英語教育に力を入れて欲しい。勉強ではなく会話、オンラインでの外国の同じ年齢との交流、自由に見ることのできる英会話オンライン学習。福岡はアジアの窓口としてアジアとの行き来が多く飛行機も直行で出ている。アジア諸国での日本は文化や食でとても人気、子供達に福岡のアピールをアジアのいろんな国に行って欲しいですし（また他国を知る）アピールを受けて欲しい。子どものころから海外への目を養って欲しい（オンラインであれば交流の幅はまさにグローバルで出来る）そうすることで日本に住む外国人を受け入れやすく（文化や宗教、食の違いを受け入れる）共存していくうえでお互いの理解のもと生活していきやすくなると思います。韓国、タイ、ベトナム、台湾などよく観光イベントを行っているのを見ます。その国の観光協会から派遣してもらい小学校などで国の紹介などしてもらおうのもお互いwin winでよいのではないのでしょうか。
- 外国人を特別視せず暮らしやすい環境をつくっていくのが必要。むずかしいが人権や国の壁を取り除く努力が求められる。
- このアンケートでは大野城市がどのような方向性をもって国際化を進めようとしているかわからない。具体策が提示できなくても指針が示されれば回答の密度も変わると思います。
- 色んな活動に参加したい気持ちはありますが、もう年齢的に無理だと思っています。
- コンビニやスーパーなどでも外国の方を見かけるようになりました。外国の方も住みやすい街づくりは、皆が住みやすい街づくりにつながると思います。ご苦勞も多いことと思いますが、対応よろしく願います。
- 「外国人だから」と少し距離を置いてしまう人は少なからず存在しているように感じていて、トラブルなどが起こるのであればそれが原因なのではないか、と思います。違う文化圏の人間の行動に対して不信感を覚えてしまうこと自体は仕方ないことだとは思いますが、それを受け入れていけるような日本人の価値観や考え方を育成していくことが国際親善、外国人にとって住み良い街づくりに繋がると考えています。

- 愛犬の散歩中に、留学生達とあいさつを交わします。彼らが卒業後、大野城市で、日本のどこかで社会人として活躍してほしいです。海外留学生の姿を見かけると、日本に来てくれた事に対して感謝しています。日本の青少年と協力して、日本を支えてくれる重要な人々になっていただきたいです。大野城市が、日本一の海外留学生の人気都市になることを望みます。
- まずは学校教育からもっと英語教育や国際交流をすべき。
- 無料の語学スクールの設置、留学生との地域貢献など増やしてほしい。
- 子供食堂や学童などと連携したビジネスモデルを作るべき。
- 資源も人材も少ない日本。これから国際化が進むのであれば、対等に交渉していける人材を育てなければならないと思います。役場や金融機関や交通機関を多くの人に利用しやすくしてほしいです。
- こう言った内容の広報活動をもっと活発に行った方がよいと思う。
- 安心して子育てしやすい町作りを目指して欲しい。そしたら、日本一の出生率が達成でき大野城市がかなり発展でき、市民がいきいきするはずです。
- 国際化に力を入れる前に、少子化対策等に力を入れるべき。国際化も大切だが、優先順位が間違っている。このアンケートを郵送することに税金を使うのは無駄。税金を払っている市民に還元されずに外国人に税金を使うのは不満がある。まずは市民に還元するための政策を考えるべき。
- 皆が楽しくくらすたら一。
- 外国人に対し、日本の文化に対する適応を押し付けるのではなく、自国の文化と日本の文化の違いを感じてもらうための機会を増やすことで、自国の文化を尊重しつつ、日本の文化に適応できるようになると思う。
- 市民を優先としたバランスは取るべき。
- 国際化に向けた取り組みが進められていくのはとても嬉しいし、素晴らしいと思っています。ただ、現状物価の高騰や賃金の低迷があり今そこを議論するのか、とってしまう側面もあります。政府はかなり、海外覇頂だと感じるのそこに税金を使われるのであれば、複雑な気持ちです。子供を育てやすい街、生活をしやすい街であって欲しいし、市民が恩恵を受けられる政策をより力入れて欲しいな、とも思っています。
- 大野城市として、今後どのような形の共生を目指すのかビジョンを明確にしなければ、単に留学生を増やしても不良外国人留学生の溜まり場になり、「あの辺には住みたくない」と言われると困ります。日本人は性善説で考えがちですが、そんなに甘くはありません。方向性を示し、それに沿って国際化を進めて欲しいです。また、大野城市で生活していると子供達が外国の方と触れ合う機会がほとんどないように思います。楽しい時間を共有する機会があれば言葉の壁を越えて、相互理解に繋がるのではないのでしょうか。大野城市に期待しています。
- 幼い頃より国際交流、ホームステイ、留学に参加し、地元は筑紫野ですが、大野城に住むようになり、子供が小学生ぐらいになったら自分が様々な機関にお世話になってきた分、ホームステイなどの受け入れをしたいなと感じるようになりました。そのような情報があれば発信してほしいです。

3. 大野城市外国籍市民意識調査報告書(平成 30(2018)年度)

第 1 章 調査概要

1 調査目的

多文化共生のまちづくりを推進していくために、外国人市民の市政に対する意見や生活上の課題、ニーズ等を統計的に把握し、今後の市政運営に役立てるための基礎資料とする。

2 調査方法

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査対象 | 平成 30 (2018) 年 4 月 16 日現在、市内に在住している満 16 歳以上の在留資格が特別永住者を除く外国人市民 |
| (2) 調査方法 | 郵送による調査票の配布・回収 |
| (3) 調査期間 | 平成 30 (2018) 年 4 月 25 日 (水) ~ 5 月 31 日 (木) |
| (4) 調査票 | 英語※、中国語、韓国語のいずれか調査票と日本語の調査票
※上記 3 言語を公用語としない対象者には英語の調査票を配布 |
| (5) 設問数 | 41 問 |

3 回収結果

- | | |
|------------|---|
| (1) 調査票発送数 | 540 人 |
| (2) 実対象者数 | 530 人※
※調査票発送数から調査書未着（宛先不明で戻ってきたもの）を除いた数 |
| (3) 回収数 | 124 人 |
| (4) 回収率 | 23.4% |

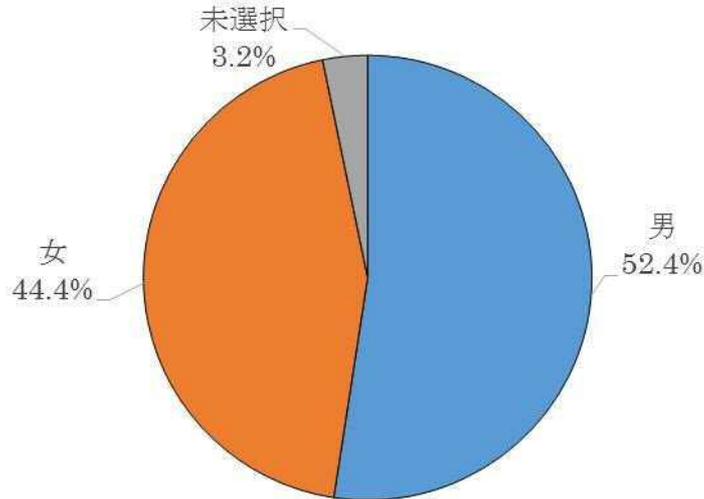
4 結果の表示方法

- (1) 百分比は回答対象者数を 100.0%として算出し、構成比(%)は、小数点第 2 位を繰上げ又は切捨てして示しているため、その合計が必ずしも 100.0%にはならない場合がある。また、個々の比率を合計した場合の数値と個々の実数を合計した場合の比率の数値が一致しないことがある。
- (2) 設問・選択肢などの表現は、意味が変わらない程度に一部簡略化している場合がある。
- (3) 設問ごとのコメント欄に記載している「前回調査」は、平成 24 (2012) 年度に今回と同様の調査を行ったもの。

第2章 調査結果

第1節 回答者の属性

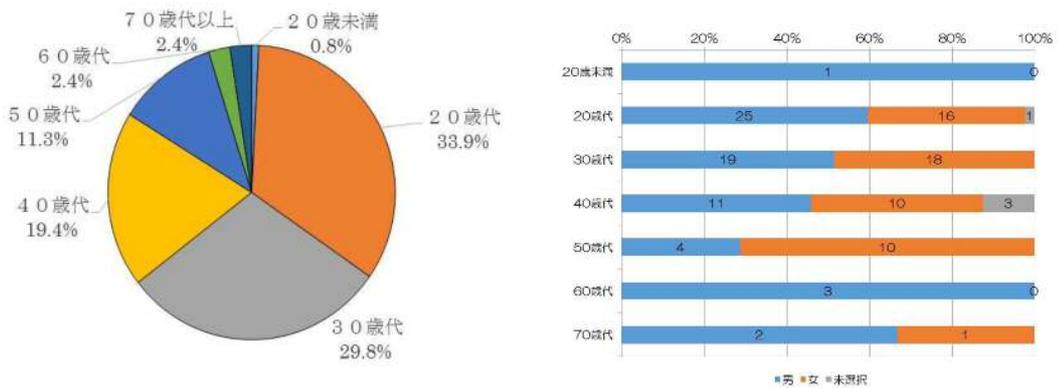
問1 あなたの性別を教えてください。



【性別】

「男性」が52.4%（65人）で、「女性」の44.4%（55人）より8ポイント上回っている。
 ※参考 市内居住の特別永住者を除く在住外国人（実対象者 678人）の男女比は、「女性」が39.8%（270人）、「男性」が60.2%（408人）
 ⇒前回調査では、「女性」55.9%（66人）、「男性」39.8%（45人）であった。

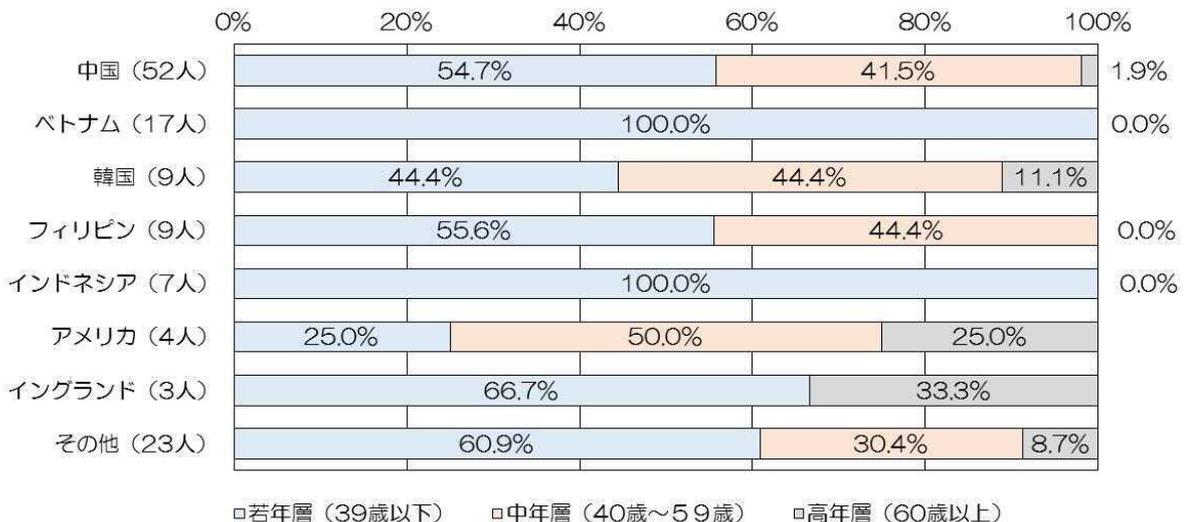
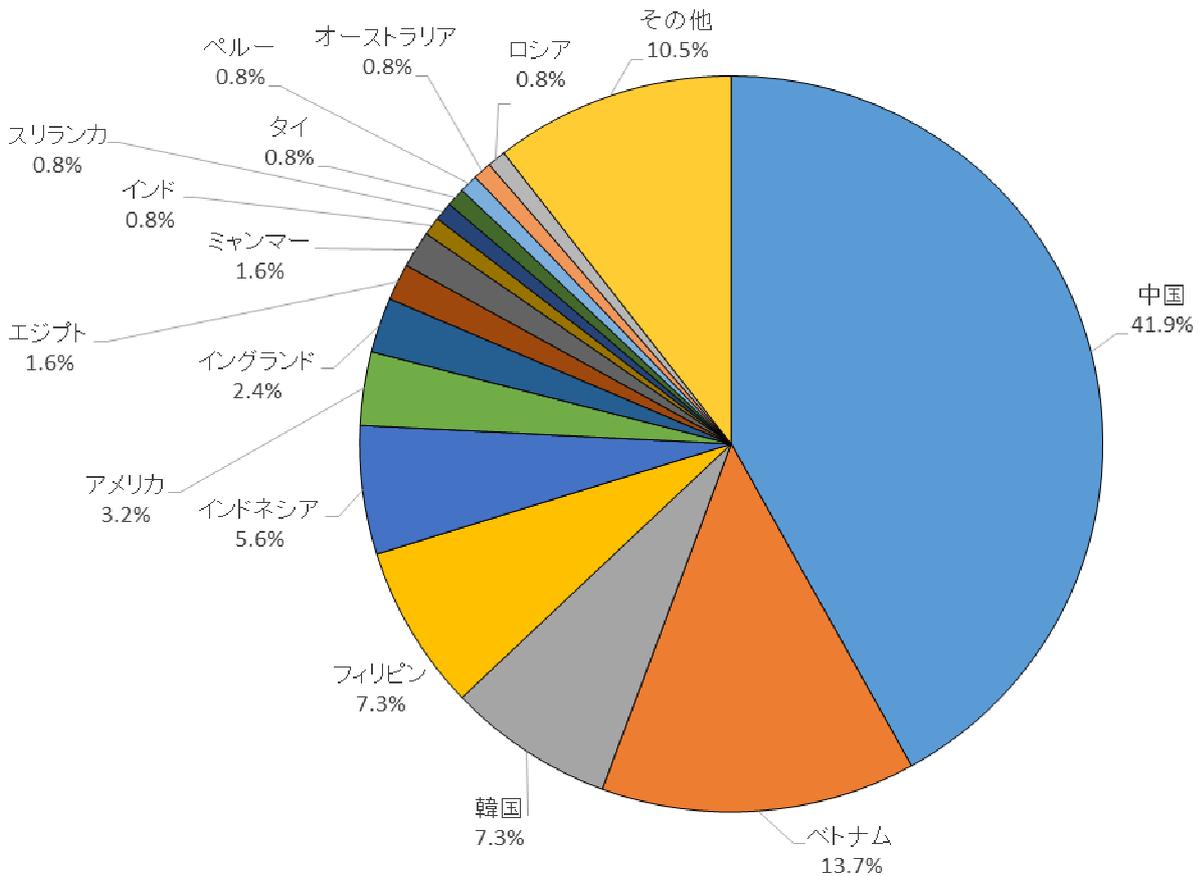
問2 あなたの年齢を教えてください。



【年齢】

全体の約60%を20歳未満（16歳以上）から30歳代の比較的若い世代が占めている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問3 あなたの国籍を教えてください。



【国籍】

「中国」が41.9%、「ベトナム」13.7%、「フィリピン」「韓国」がともに7.3%となっており、アジア地域が全体の80.0%を占めている。また、「中国」「ベトナム」「フィリピン」「インドネシア」「イングランド」「その他」においては、半数以上が若年層(39歳以下)となっている。⇒前回調査と比較して、「ベトナム」を国籍とする人の割合が12ポイント増加している。

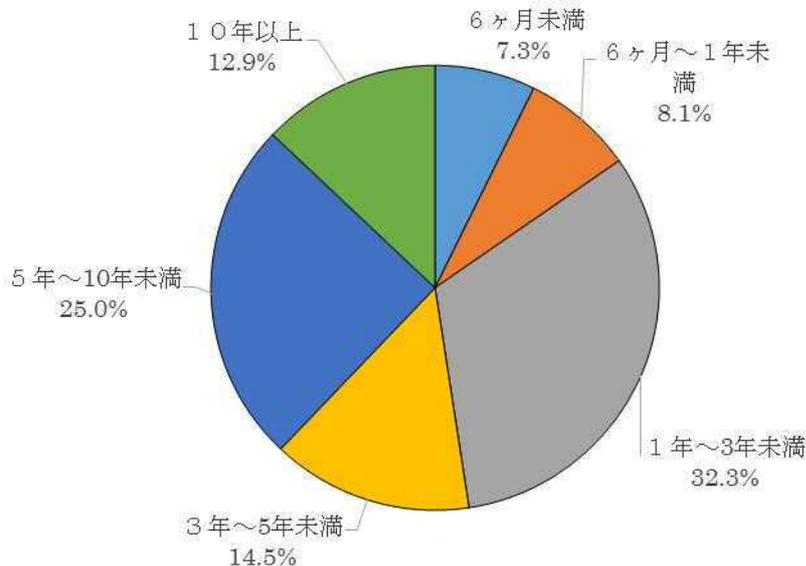
問4 日本にどのくらい住んでいますか？（何回も来日された方は合計で）



【日本の居住年数】

日本での居住年数「6ヶ月未満」が4.8%、「6ヶ月～1年未満」が7.3%、「1年～3年未満」が24.2%、「3年～5年未満」が7.3%、「5年～10年未満」が17.7%、「10年以上」が37.9%となっている。また、来日して10年未満の人は、全体の61.3%を占めている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

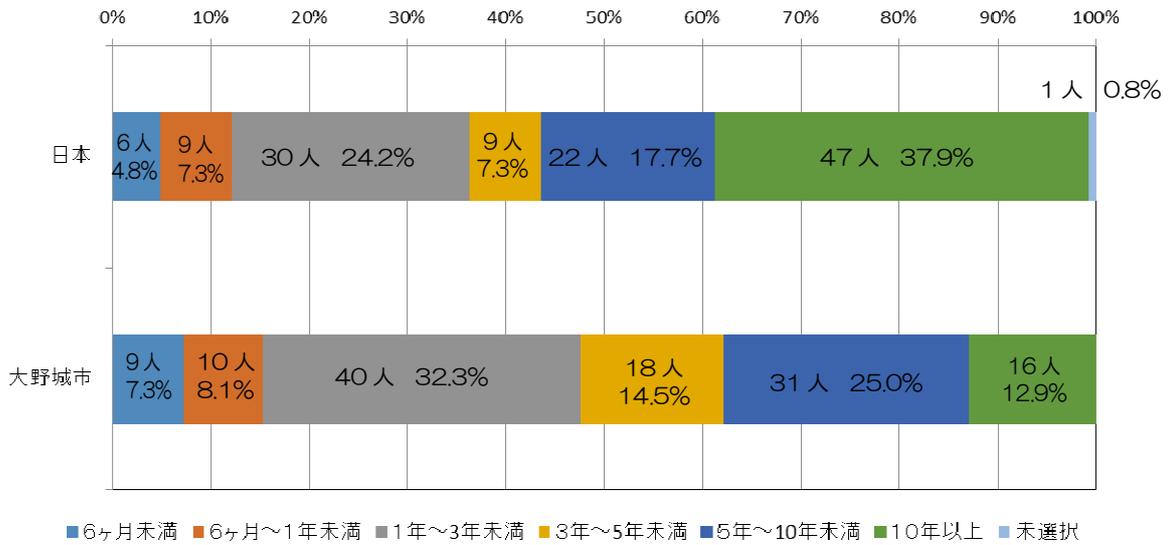
問5 大野城市にどのくらい住んでいますか？（何回も大野城市に住まれた方は合計で）



【大野城市の居住年数】

大野城市での居住年数「6ヶ月未満」が7.3%、「6ヶ月～1年未満」が8.1%、「1年～3年未満」が32.3%、「3年～5年未満」が14.5%、「5年～10年未満」が25.0%、「10年以上」が12.9%となっている。また、大野城市の居住年数が10年未満の人は、全体の87.2%となっている。
⇒前回調査と比較して、「5年～10年未満」の人の割合が13.1ポイント増加している。

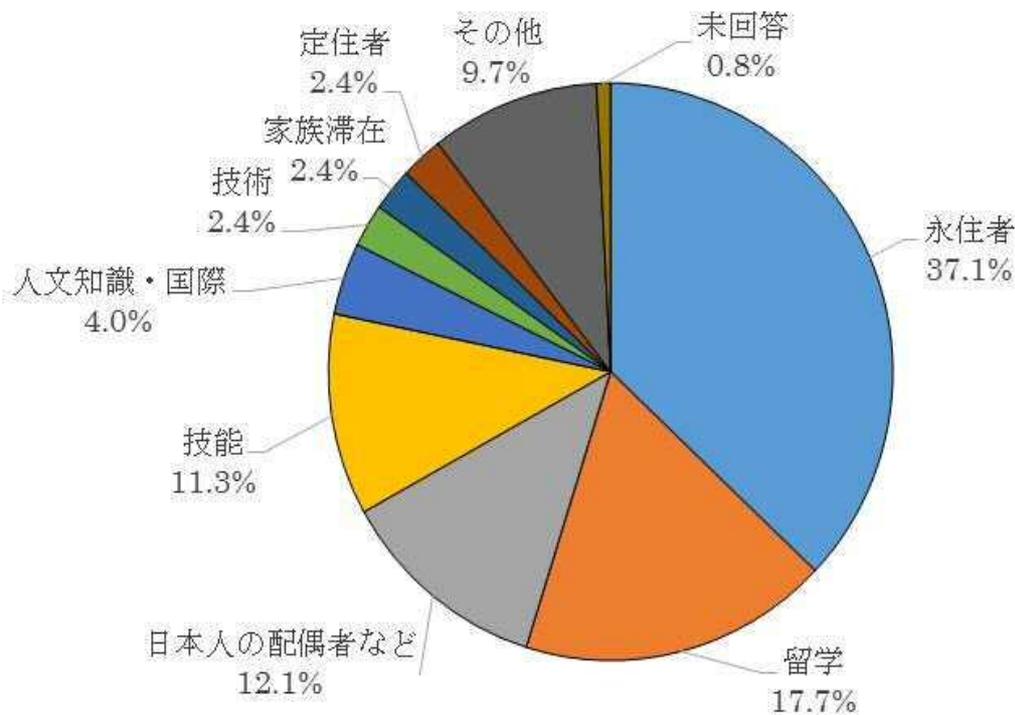
【日本と大野城市の居住年数の比較】



【日本と大野城市の居住年数の比較】

日本に「5年以上」居住している人は55.6%、「5年未満」の人は43.6%となっているのに対し、大野城市に「5年以上」居住している人は37.9%、「5年未満」の人は62.2%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

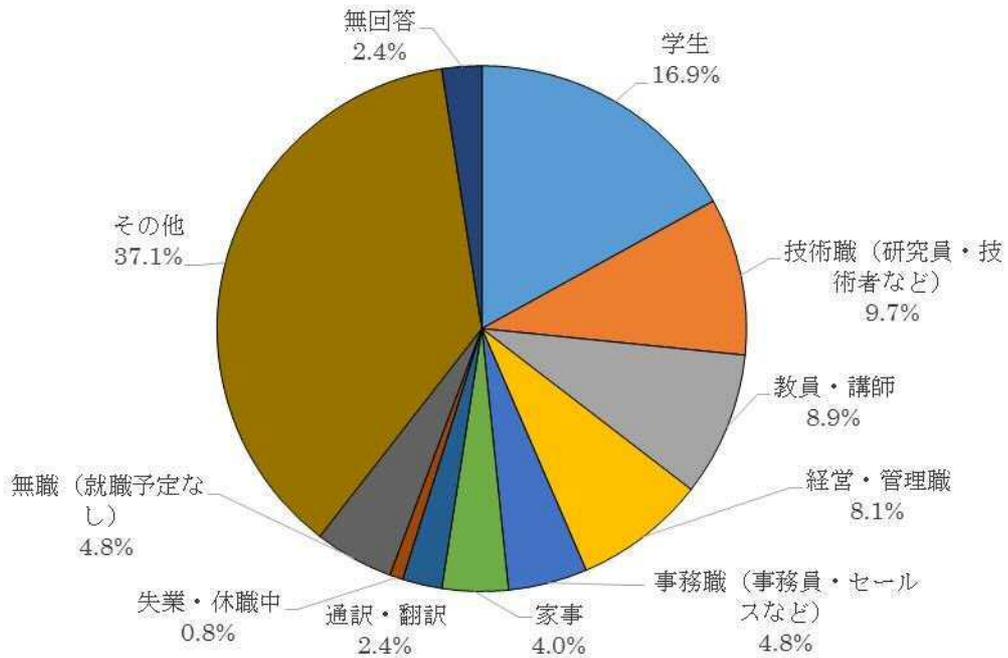
問6 あなたの在留資格（VISA）を教えてください。



【在留資格】

「留学」が17.7%、「永住者」・「日本人の配偶者」・「定住者」など長期的な在留の可能性のあるものが51.6%となっている。
⇒前回調査と比較して、「技能」の在留資格の人の割合が8.8ポイント増加している。

問7 あなたの仕事の種類は何ですか？

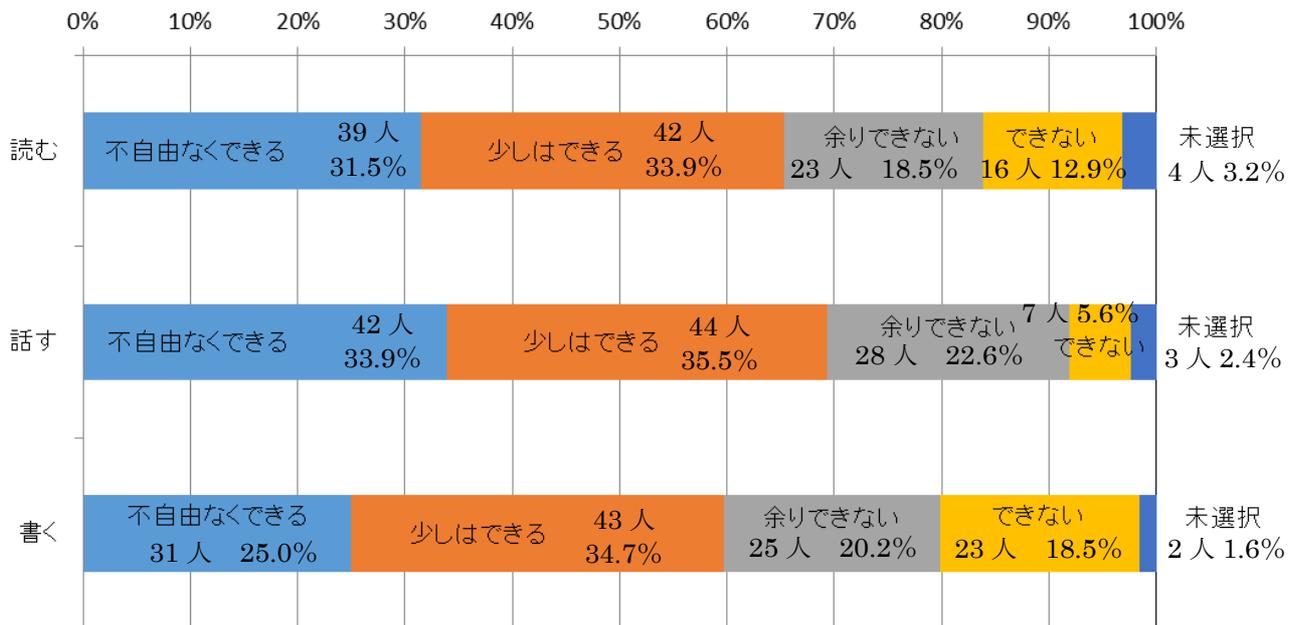


【職業】

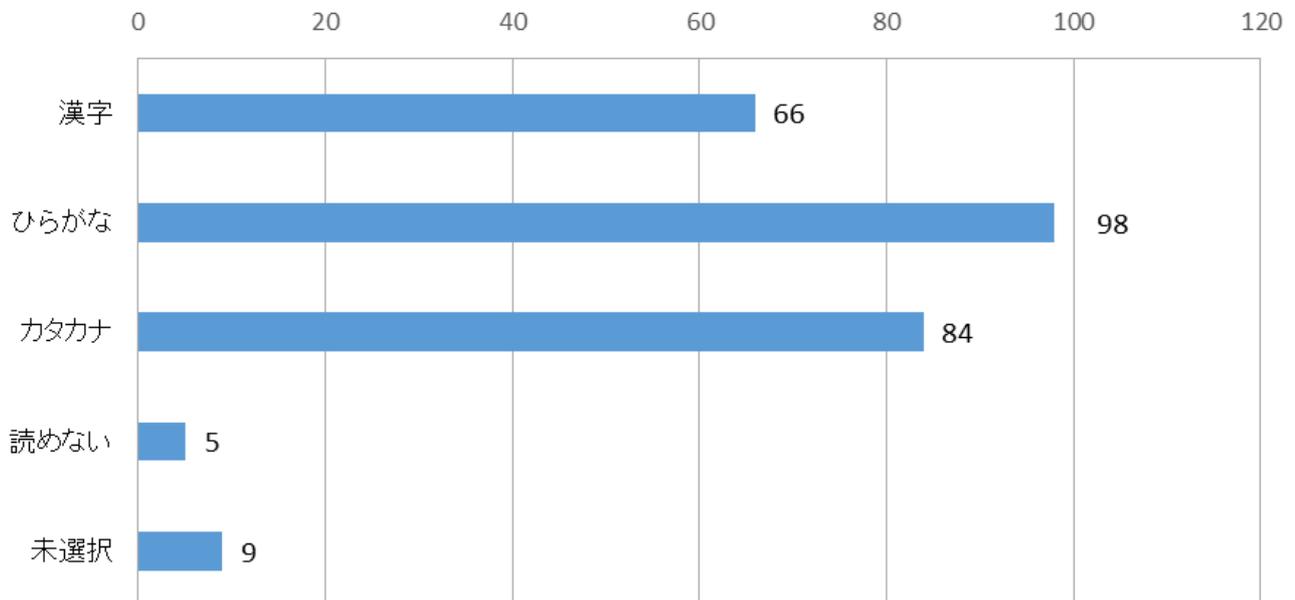
「その他」が最も多く37.1%、中身は介護職、看護師、会社役員、食品製造、運送業、清掃業など。次いで「学生」が16.9%、「技術職（研究員・技術者など）」が9.7%、「教員・講師」が8.9%、「経営・管理職」が8.1%、「事務職（事務員・セールスなど）」「無職（就職予定なし）」が4.8%、「家事」が4.0%、「通訳・翻訳」が2.4%、「失業・休職中」が0.8%の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

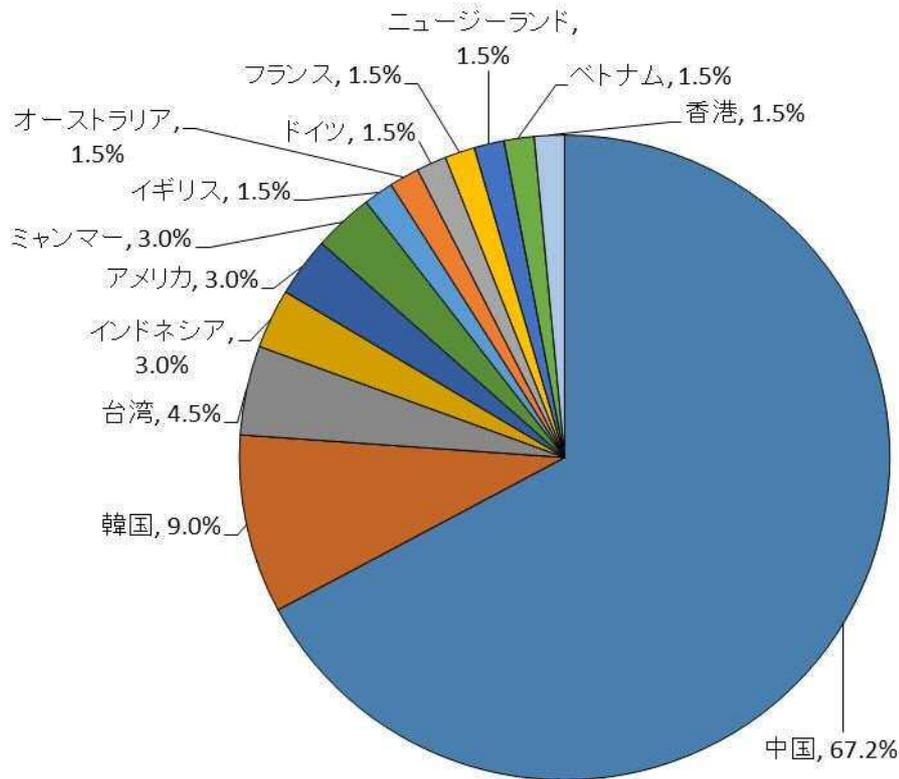
問8 あなたの日本語能力について



【読める文字】



【漢字が読める人】

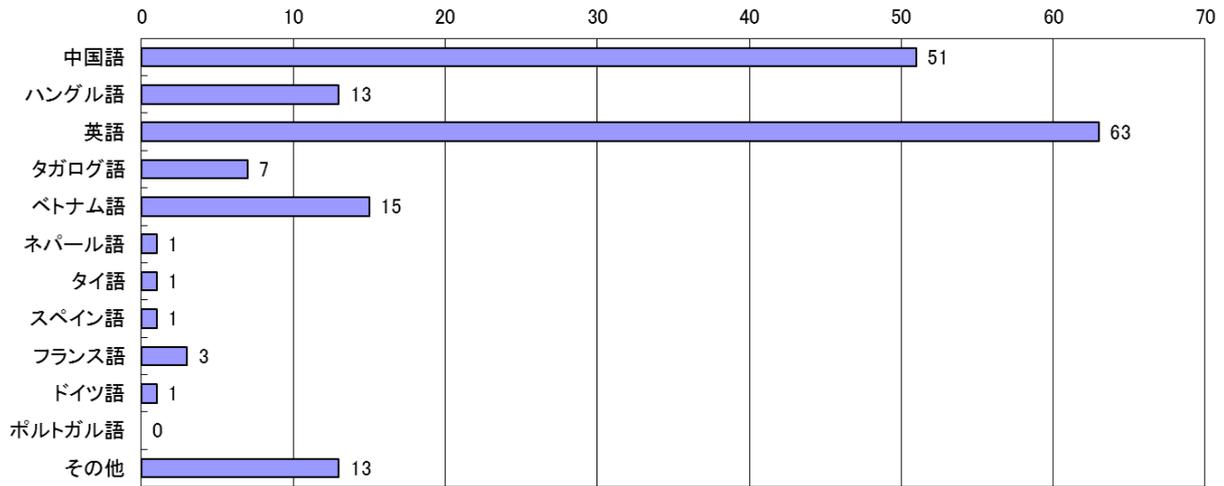


【日本語能力】

「話す」⇒「読む」⇒「書く」の順に「不自由なくできる」「少しはできる」人の割合が多く、日本語の「読み」「書き」が「あまりできない」又は「できない」と答えた人は、それぞれ31.4%、38.7%となっている。「話す」が「あまりできない」又は「できない」と答えた人は、28.2%と比較的少ない。また、ひらがなを読める人は98人(79.0%)、カタカナを読める人は84人(68.5%)、漢字を読める人は66人(53.2%)となっている。なお、漢字が読める人のうち、67.2%の人が「中国」国籍の人である。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問9 日本語以外で日常会話ができる言葉は何ですか？（複数回答可）

【回答者 169 人、未回答者 5 人】

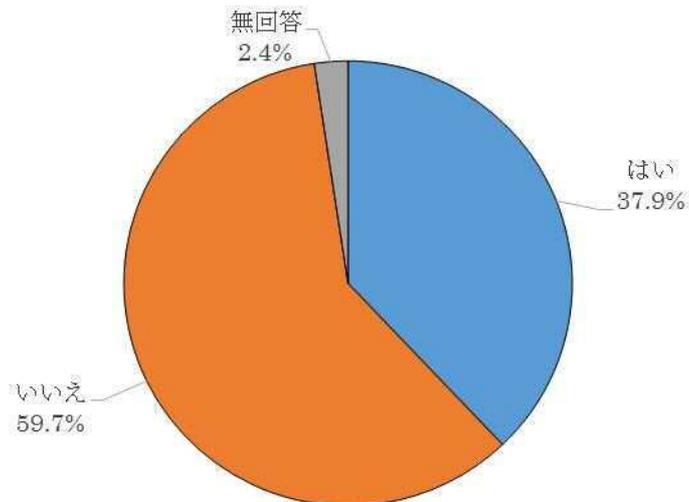


【日常会話ができる言語】

日本語以外で日常会話ができる言語として、「英語」ができる人は63人(36.2%)、「中国語」ができる人は51人(29.3%)、「ベトナム語」が出来る人は15人(8.6%)、「韓国語」ができる人は13人(7.5%)となっている。なお、「タガログ語」を話すことができる人はフィリピン国籍の人が多くことから、英語も話すことができると推測される。

⇒前回調査と比較して、「英語」「中国語」「韓国語」の三言語に加え、「ベトナム語」を使う人が増えている。

問10 今、日本語を学んでいますか？



【日本語学習】

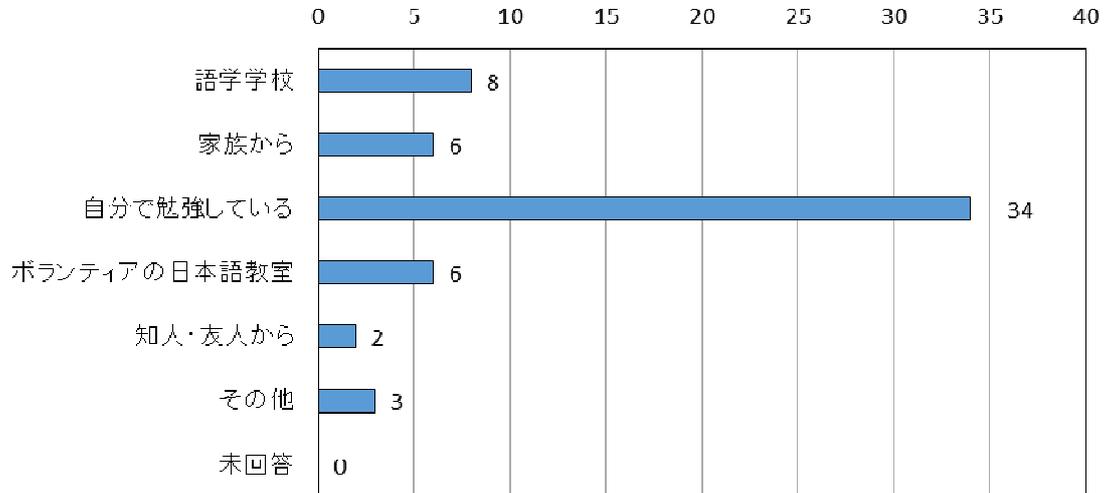
現在、日本語を学んでいる人が37.9%、学んでいない人が59.7%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問10で「はい」と答えた方(47人)

問10-1 どこで日本語を学んでいますか？(複数回答可)

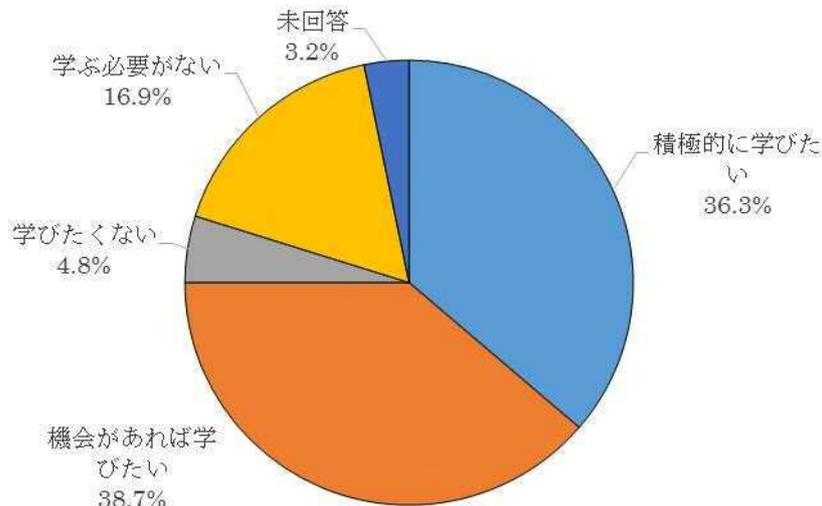
【回答者47人、未回答者0人】



【学習方法】

日本語を学習している50人のうち、「自分で勉強している」が34人で、日本語学習者全体の57.6%となっている。また、「語学学校(日本語学校)」で学習している人は8人で、日本語学習者全体の10.1%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問11 今後(も)日本語を学びたいと思いますか？



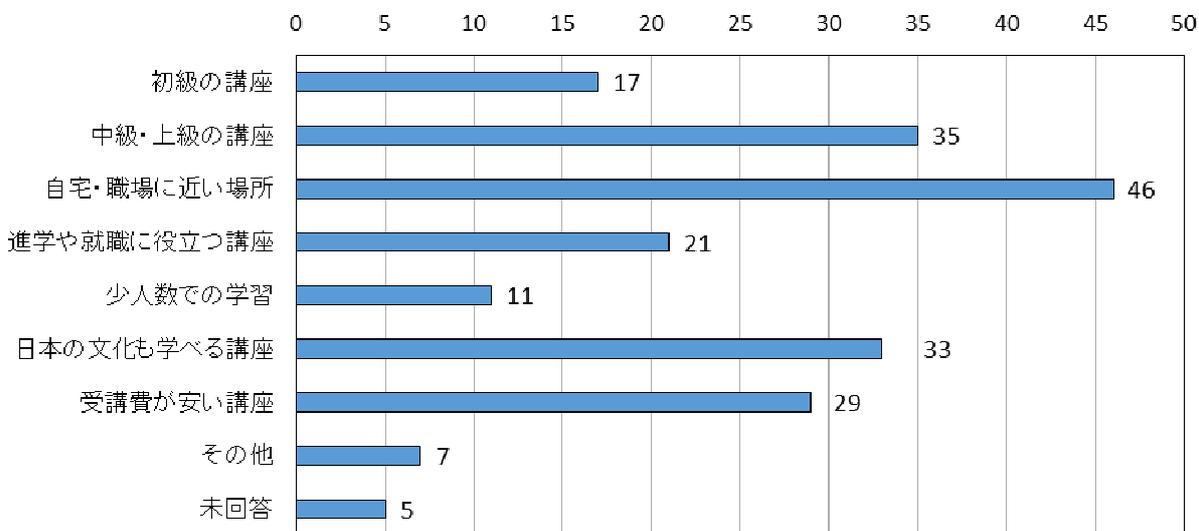
【学習意欲】

「積極的に学びたい」が36.3%、「機会があれば学びたい」が38.7%となっており、全体の75.0%が日本語を学ぶ意欲を示している。
⇒前回調査と比較して、「学ぶ必要がない」と回答した人の割合が9.3ポイント増加している。翻訳アプリなどの技術の進歩も要因の1つと考えられる。

※問11で「学びたい」と答えた方(93人)

問11-1 日本語学習の際に希望することは何ですか？(複数回答可)

【回答者88人、未回答者5人】

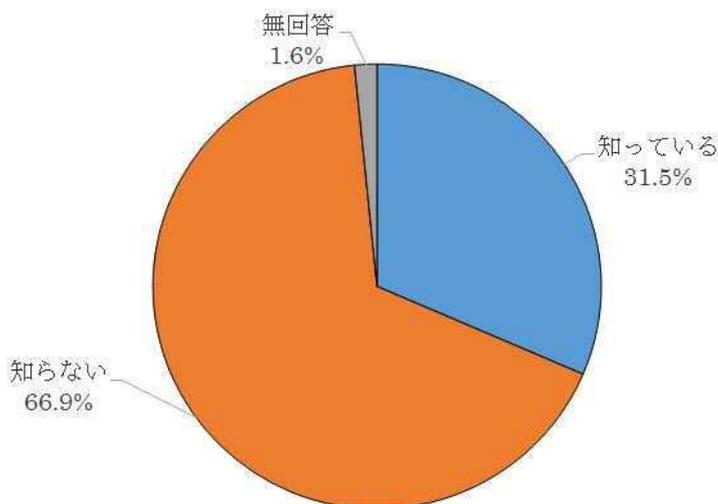


【学習に関する希望】

日本語を学びたい人93人のうち、「自宅・職場に近い場所」が46人(49.5%)、「中級・上級の講座」が35人(37.6%)、「日本の文化も学べる講座」が33人(35.4%)、「受講料の安い講座」が29人(31.2%)となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問12 大野城市国際交流協会が中央コミュニティセンターで行っている日本語教室があることを知っていますか？



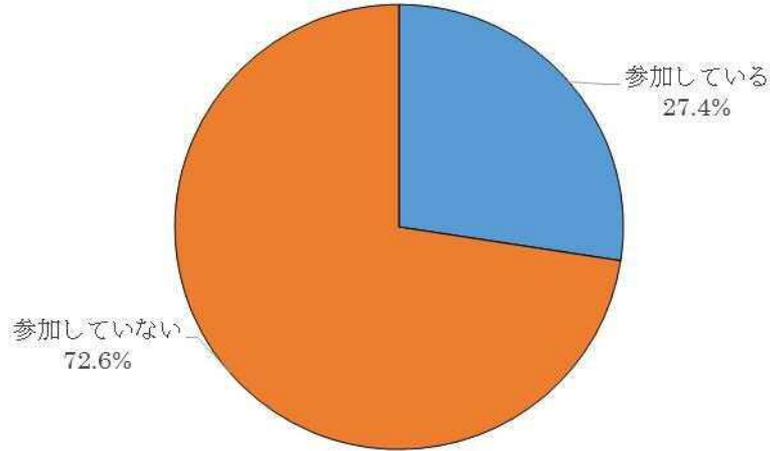
【大野城市国際交流協会主催の日本語教室の認知度】

「知っている」が31.5%、「知らない」が66.9%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが、留学期間の終了や転勤などで入れ代わりが激しい在住外国人から一定の認知度を得ていることが分かる。

第3節 地域参画

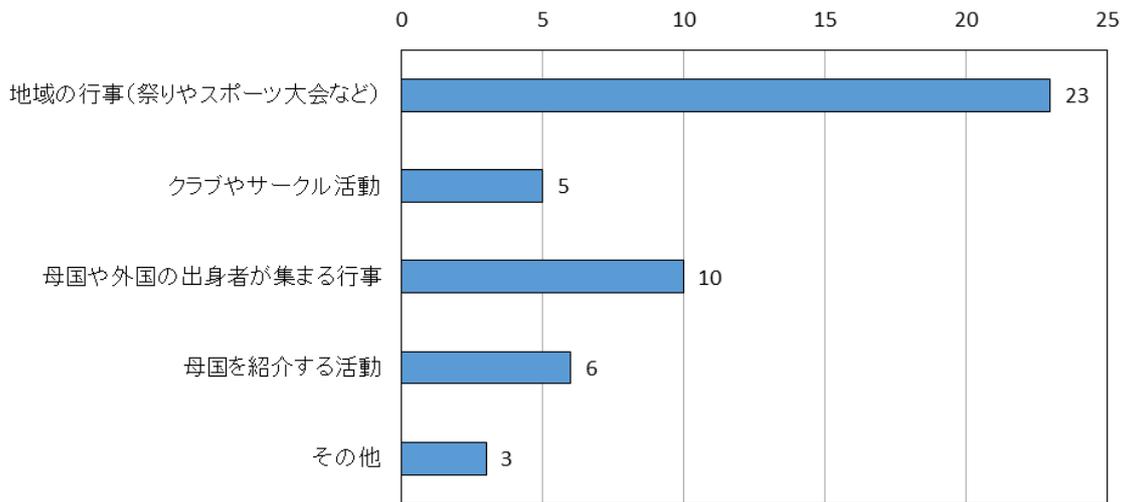
問13 地域の活動などに参加していますか？



【地域活動】
 「参加している」が27.4%、「参加していない」が72.6%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問13で「参加している」と答えた方(34人)
 問13-1 どのような活動に参加しましたか？(複数回答可)

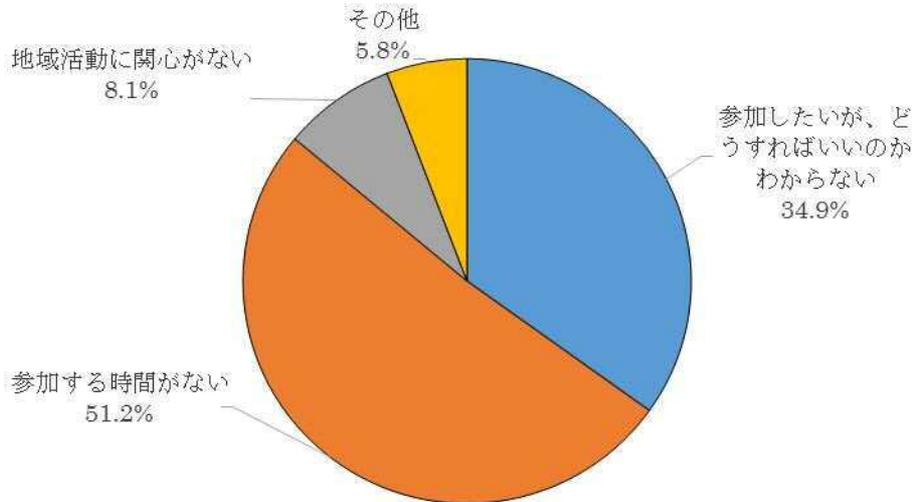
【回答者33人、未回答者1人】



【参加している地域活動】
 「祭りやスポーツ大会などの地域の行事」は23人と最も多くなっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問 13 で「参加していない」と答えた方 (90 人)

問 13-2 地域の活動に参加されないのはなぜですか？



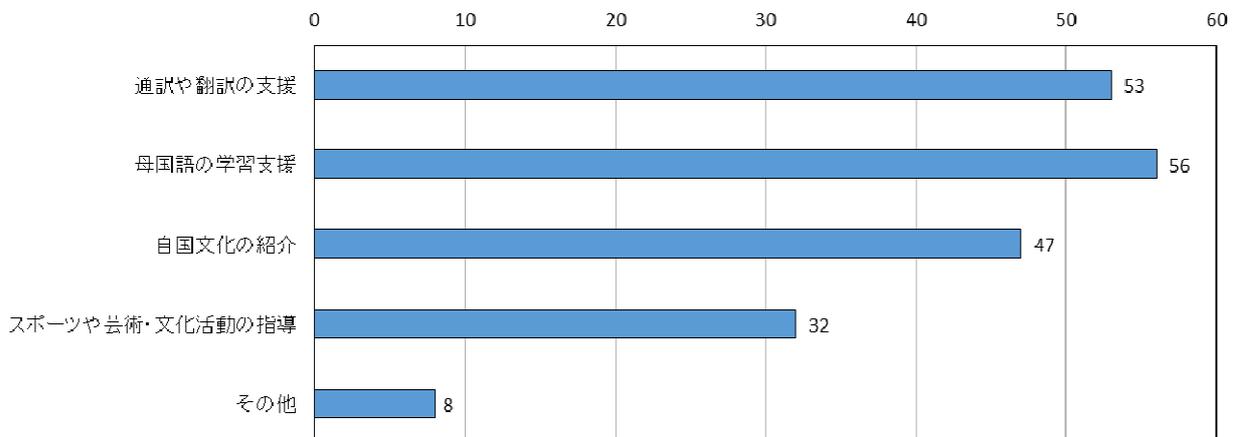
【地域活動に参加していない理由】

「参加する時間がない」が 51.2% と最も多く、次いで「参加したいが、どうすればいいのかわからない」が 34.9%、「地域活動に関心がない」が 8.1% となっている。なお、「日本人と交流したくない」は 0% となっている。

⇒前回調査と比較して「参加したいがどうすればいいのかわからない」と回答した人の割合は 16.3 ポイント減少しているが、「参加する時間がない」と回答した人の割合が 17.4 ポイント増加している。

問 14 今後、自分の能力や語学力などを活かして協力してみたい活動はありますか？（複数回答可）

【回答者 107 人、未回答者 17 人】

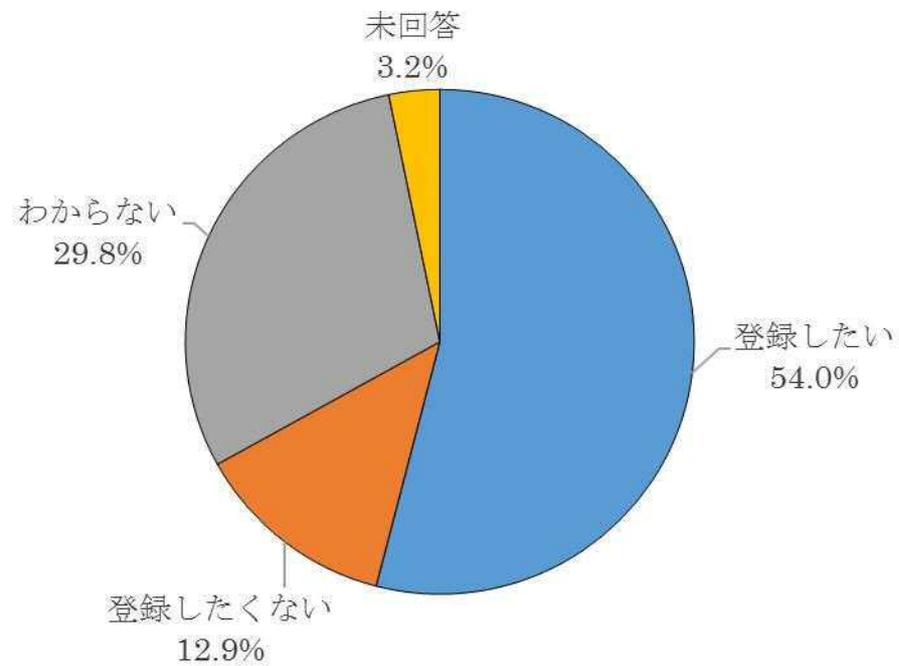


【協力してみたい活動】

「母国語の学習支援」が 56 人 (45.2%)、「通訳や翻訳の支援」が 53 人 (42.7%)、「自国の文化の紹介」が 47 人 (37.9%)、「スポーツや芸術・文化活動の指導」が 32 人 (25.8%) となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問15 通訳、翻訳、学校などで母国の紹介活動を行うボランティア登録制度があれば登録したいと思いますか？

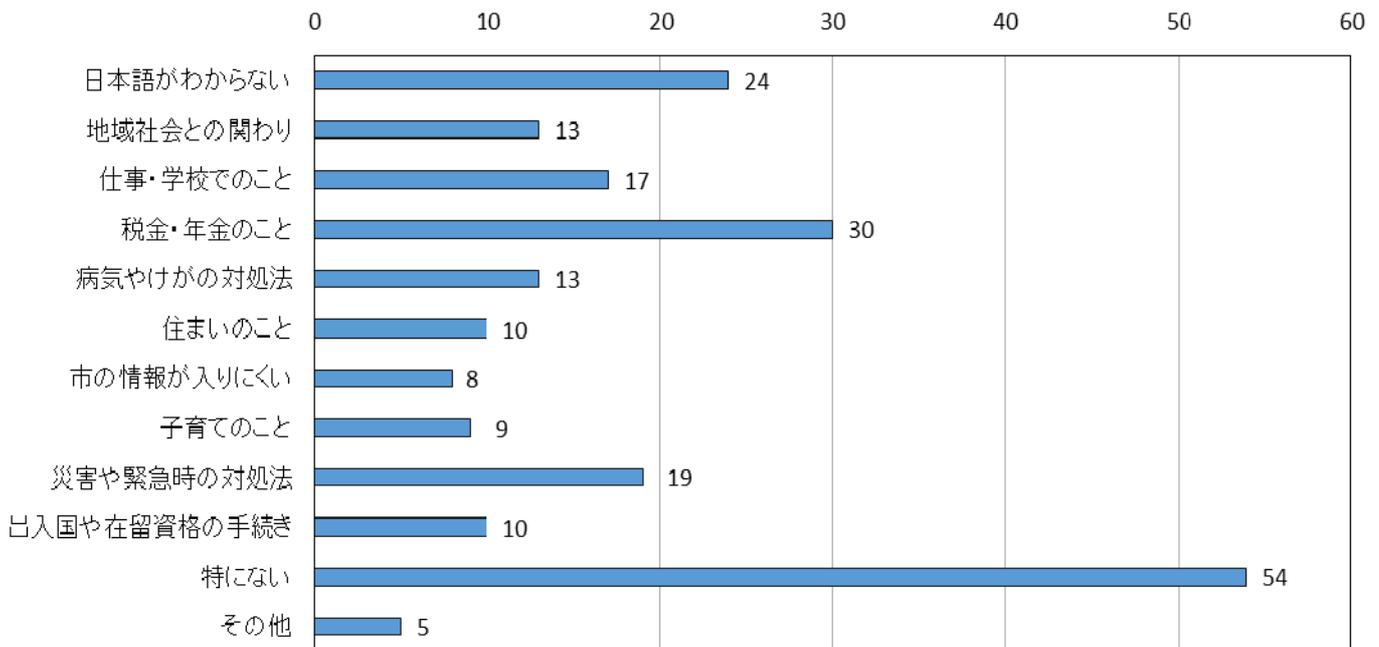


【母国の紹介などのボランティア登録制度】
「登録したい」が54.0%、「登録したくない」が12.9%、「わからない」が29.8%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第4節 日本での生活

問16 普段の生活で困っていることや心配なことはありますか？（複数回答可）

【回答者124人、未回答者0人】



【生活で困っていること・心配なこと】

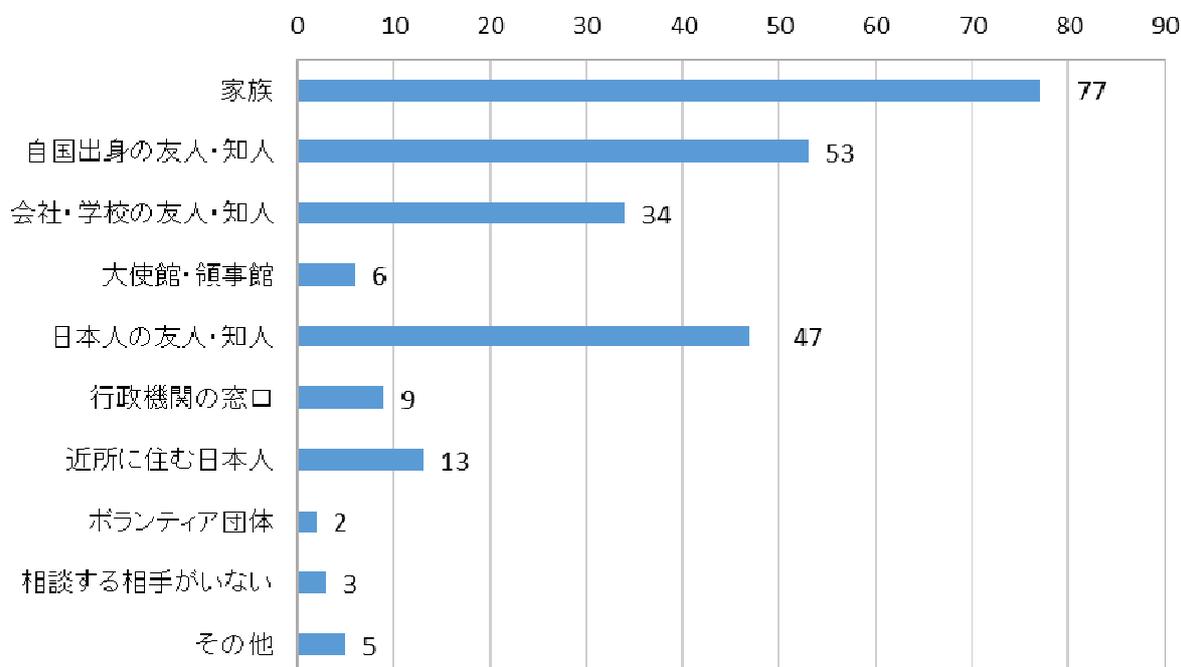
最も多いのが、「特にない」と答えた54人(43.5%)、次いで「税金・年金」が30人(24.2%)、「日本語がわからない」が24人(19.4%)、「災害や緊急時の対処法」の19人(15.3%)、「病気やけがの対処法」が13人(10.5%)の順となっている。「特にない」と答えた54人(43.5%)を除く70人(56.5%)は、何か困っていることや心配なことがあることが分かる。

また、その他として「ごみのリサイクル」などがあげられた。

⇒前回調査と比較して、最も多かった「災害や緊急時の対処法」と回答した人の割合が、14.4ポイント減少しており、「特にない」と回答した人の割合が19.8ポイント増加している。外国人のための防災講座の開催やハザードマップの外国語版の作成等の効果があったものと考えられる。

問17 日本の生活で困ったり、心配なことがあったりした時に相談できる相手は誰ですか？（複数回答可）

【回答者122人、未回答者2人】



【相談相手】

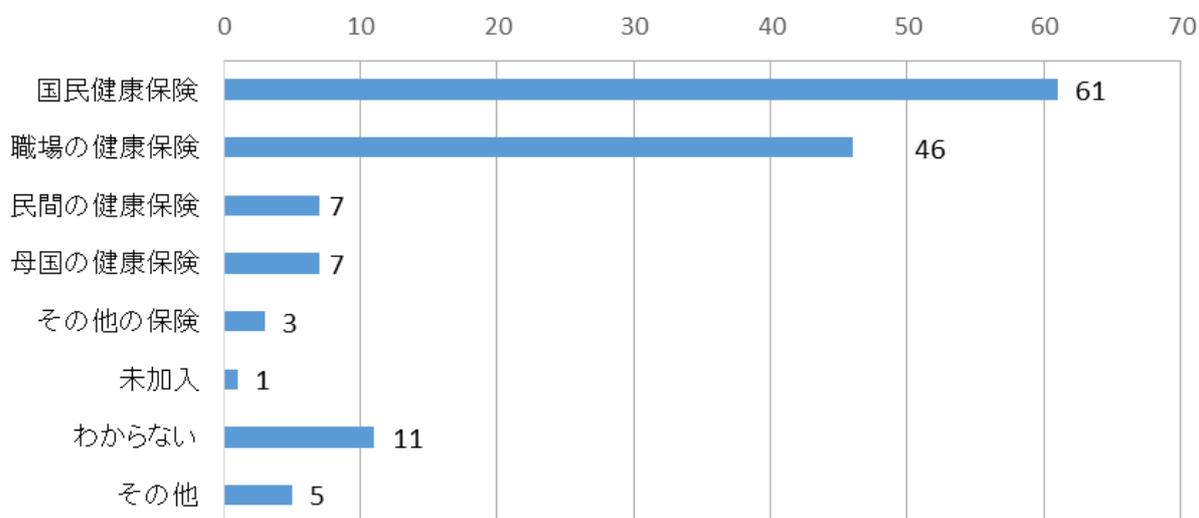
「家族」が最も多く77人（62.1%）、次いで「自国出身の友人・知人」が53人（42.7%）、「日本人の友人・知人」が47人（37.9%）、「会社・学校の友人・知人」が34人（27.4%）の順となっている。「その他」としては「大学の留学生サポートセンター」や「学校の先生」があげられた。また、「相談する相手がない」と答えた人は3人（2.4%）となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第 5 節 医療・福祉

問 18 加入している健康保険は何ですか？

【回答者 123 人、未回答者 1 人】（複数回答有）



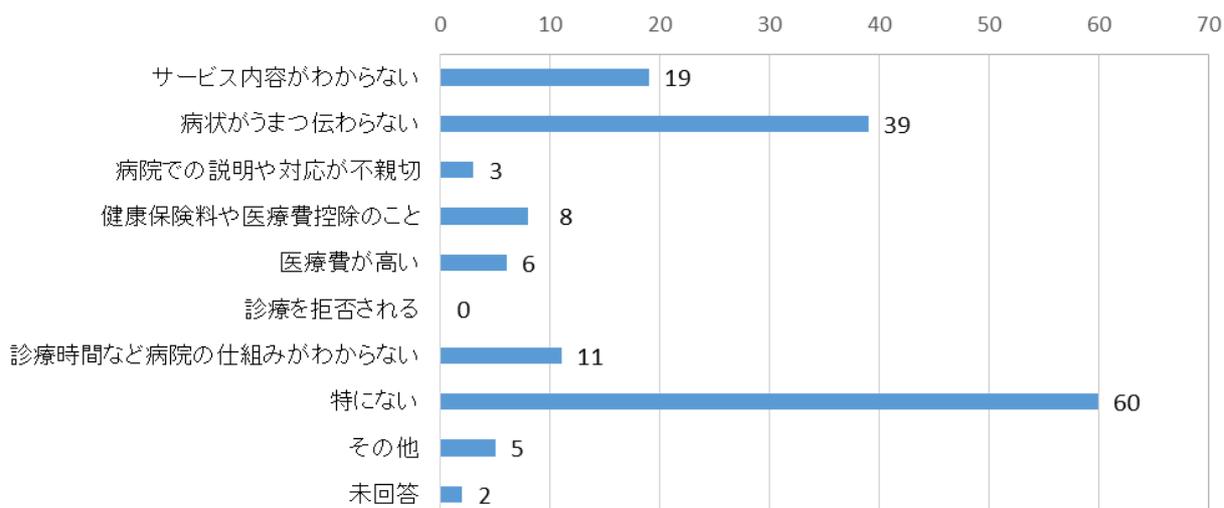
【健康保険の種類】

公的医療保険等の健康保険に加入している人は実質 109 人(87.9%)、未加入の人は 1 人(0.7%)となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 19 医療サービスで困っていることや心配なことはありますか？（複数回答可）

【回答者 122 人、未回答者 2 人】



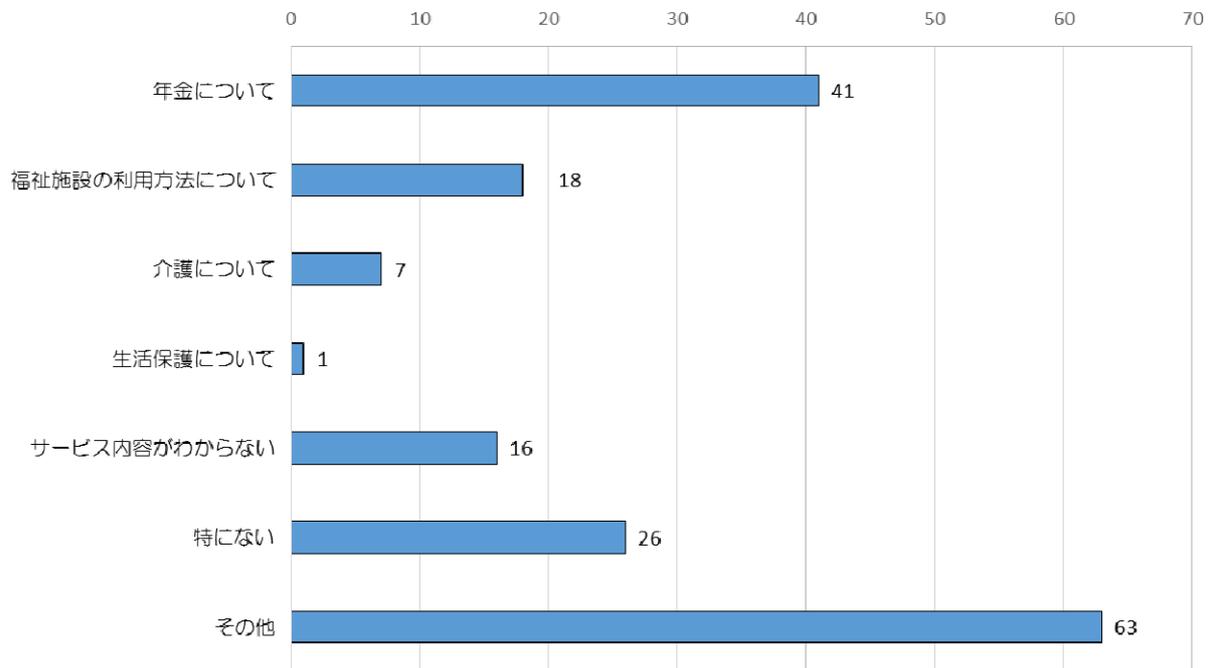
【医療サービスで困っていること・心配なこと】

「特に困ったことなどない」人は 60 人(48.4%)いる一方、「病状がうまく伝わらない」人が 39 人(31.5%)、「サービス内容がわからない」人が 19 人(15.3%)となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが、依然として「病状がうまく伝わらない」ことに対する不安が高い傾向にある。

問20 福祉サービスで困っていることや心配なことはありますか？（複数回答可）

【回答者123人、未回答者1人】



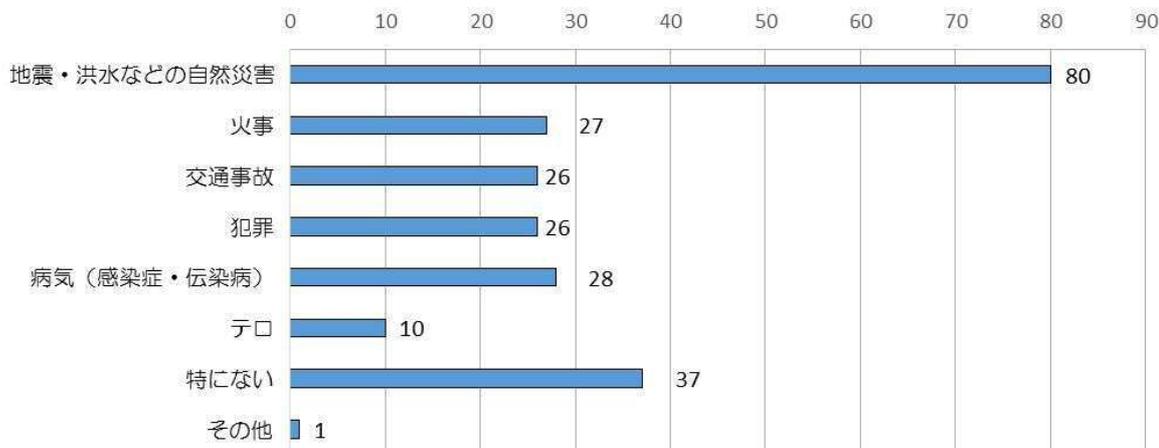
【福祉サービスで困っていること・心配なこと】

「特に困ったことなどない」が26人(21.0%)となっており、「未回答」の1人を除く97人(78.2%)の人は何かしらの理由により困っていることや心配なことがあることが分かる。
⇒前回調査と比較して、依然として「年金について」心配に思っている人の割合が高い。

第6節 災害・緊急時など

問2-1 どのような災害などに不安を感じますか？（複数回答可）

【回答者124人、未回答者0人】

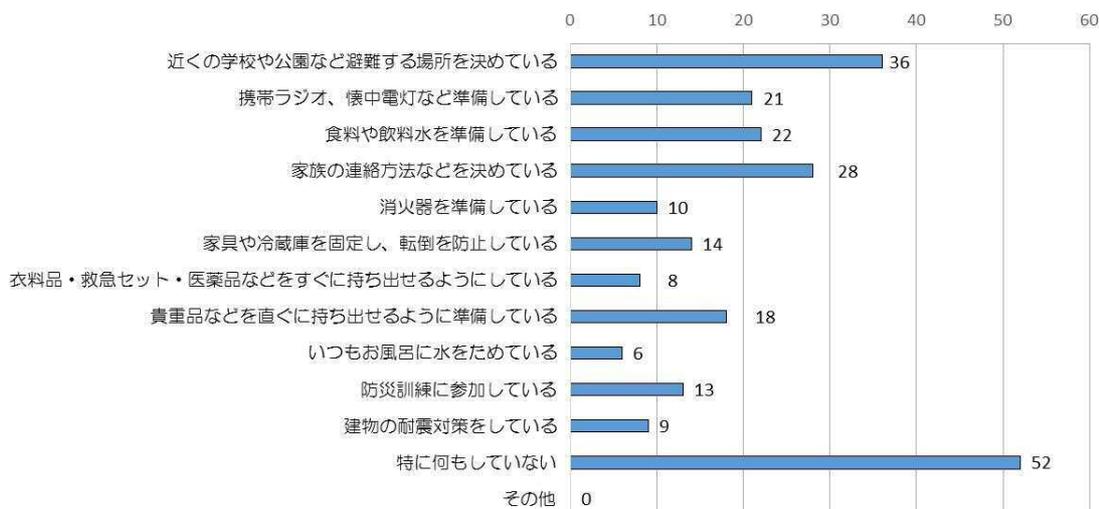


【不安を感じる災害】

「地震・洪水などの自然災害」が80人(64.5%)、「病気(感染症・伝染病)」が28人(22.6%)、「火事」が27人(21.7%)、「犯罪」「交通事故」がともに26人(20.9%)となっている。また、「特にない」と不安を感じていない人が37人(29.8%)いる。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが、依然として「地震・洪水などの自然災害」に不安を感じている人の割合が高い。

問2-2 日頃からの災害への備えを行っていますか？（複数回答可）

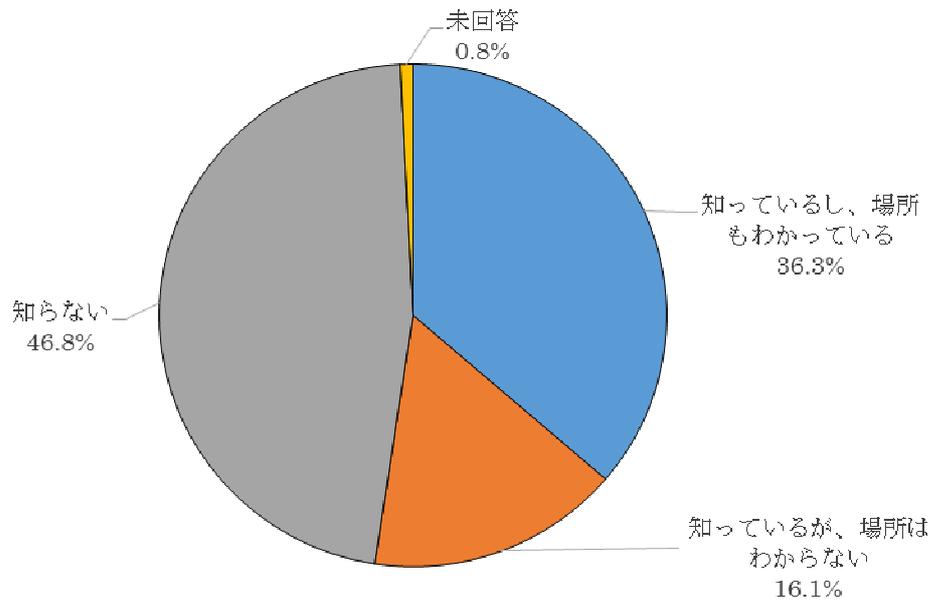
【回答者121人、未回答者3人】



【災害への備え】

52人(41.9%)の人が「特に何もしていない」と回答しており、何かしらの災害に対する備えを行っている人と回答した人(未回答者を除く)は、69人で全体の55.6%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問23 あなたのお住まいの地域に緊急避難場所があるのは知っていますか？



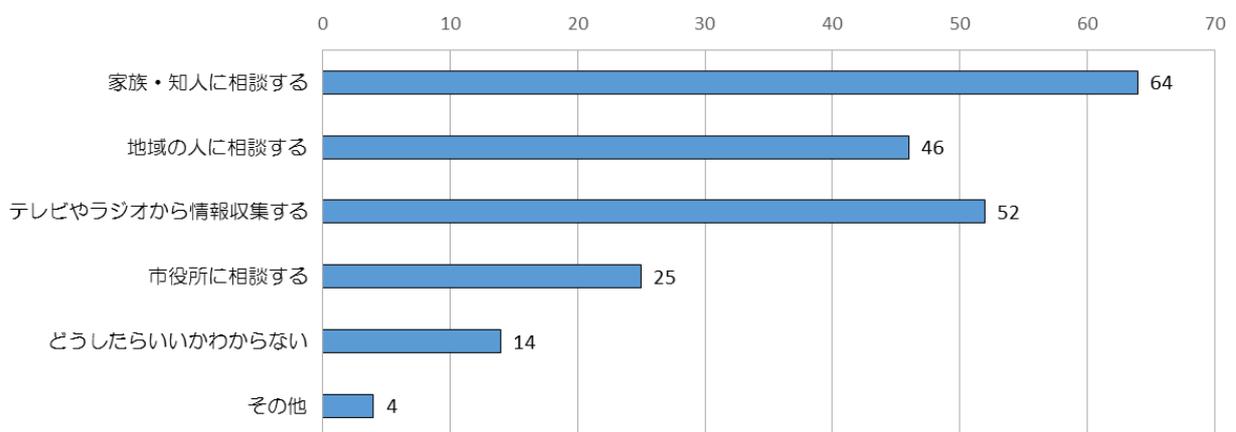
【避難場所の認知度】

避難場所について、「知っているし、場所もわかっている」が36.3%、「知っているが場所はわからない」が16.1%、「知らない」が46.8%となっており、全体の62.9%の人が、避難場所がどこにあるか知らないことになる。

⇒前回調査と比較して、「知っている」と回答した人の割合が12.5ポイント増加したが、依然として「知らない」と回答した人の割合が高い。

問24 災害などがあった場合、まずどうしますか？（複数回答可）

【回答者124人、未回答者0人】



【災害等起こった時の行動】

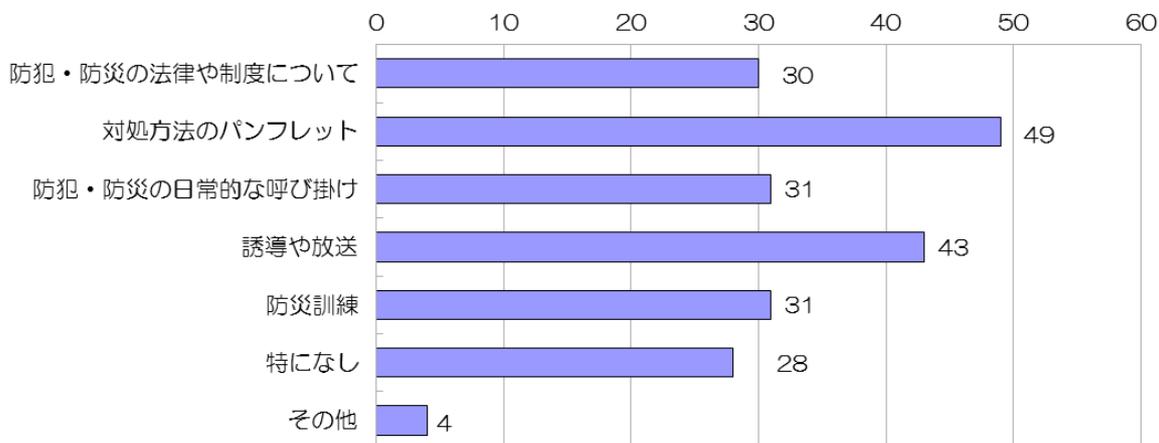
「家族・知人に相談する」「テレビやラジオから情報収集をする」「地域の人に相談する」と回答した人が多い一方で、25人(12.2%)の人が「市役所に相談する」と回答している。

また、14人(6.8%)の人が「どうしていいかわからない」と回答している。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 2 5 災害時などに外国語情報があれば良いと思うものはありますか？
(複数回答可)

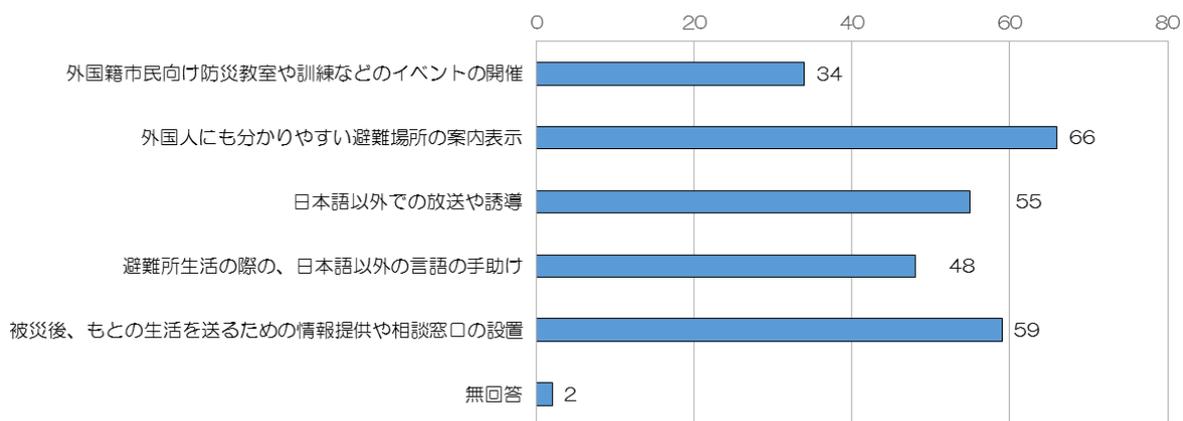
【回答者 120 人、未回答者 4 人】



【あれば良い外国語情報】
「対処方法のパンフレット」が最も多く 49 人 (39.5%) となっている。次いで「誘導や放送」が 43 人 (34.7%)、「防犯・防災の日常的な呼び掛け」が 31 人 (25.0%) となっている。また、外国語での避難場所の看板等の設置を求める声も「その他」としてあがっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問 2 6 災害や緊急時などの対応策として、市に何を期待しますか？ (複数回答可)

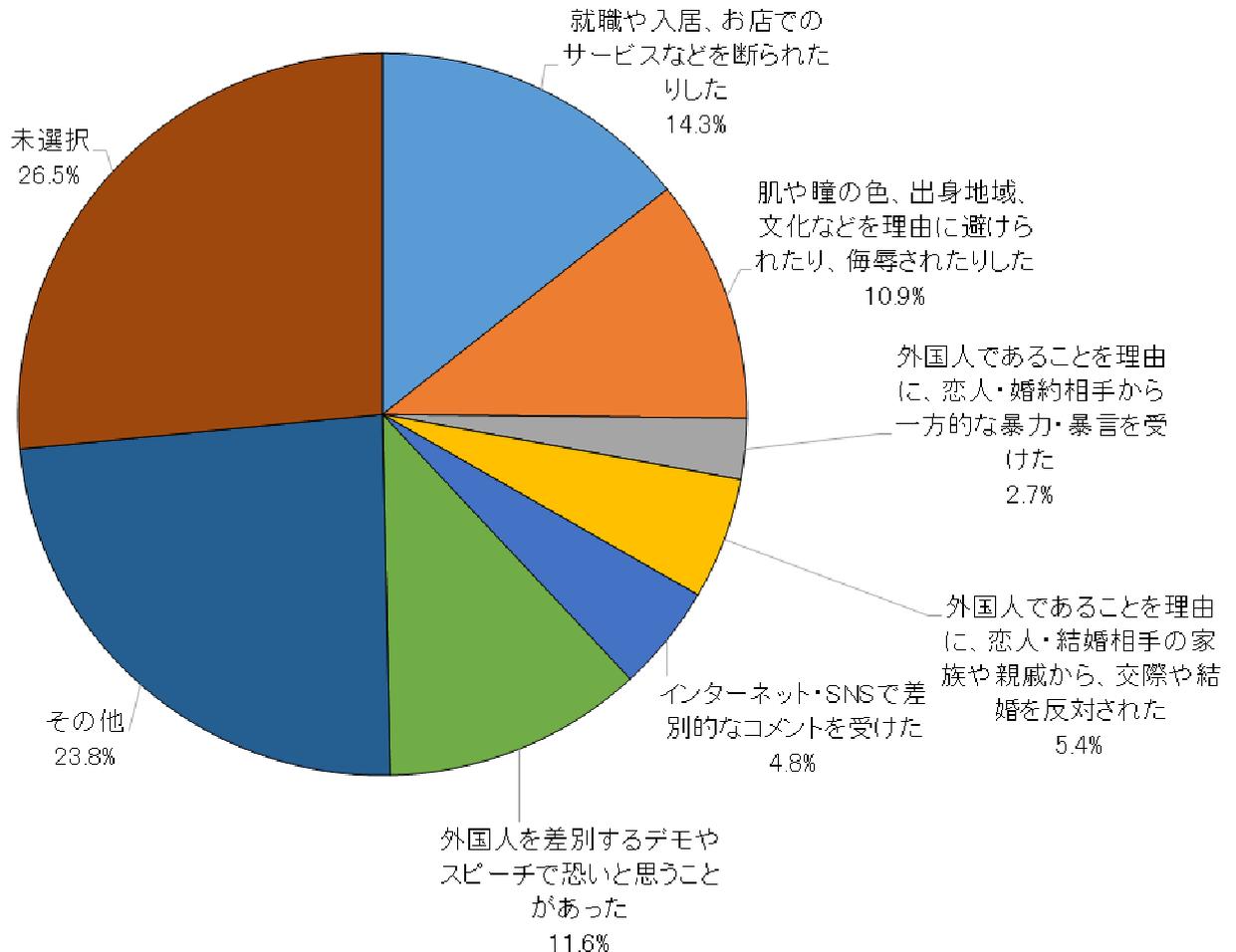
【回答者 122 人、未回答者 2 人】



【災害等の対応策としての市への期待】
「外国人にも分かりやすい避難場所の案内表示」が 66 人 (53.2%)、「被災後、もとの生活を送るための情報提供や相談窓口の設置」が 59 人 (47.6%)、「日本語以外での放送や誘導」が 55 人 (44.4%)、「避難所生活の際の、日本語以外の言語の手助け」が 48 人 (38.7%)、「外国籍市民向け防災教室や訓練などのイベントの開催」が 34 人 (27.4%) となっている。
⇒前回調査と比較して、依然として「外国人にも分かりやすい避難場所の案内表示」と答えた人の割合が高い。

第 7 節 人権について

問 2 7 生活する上で、いやな思いをしたり、嫌がらせを受けたりしたことはありますか？



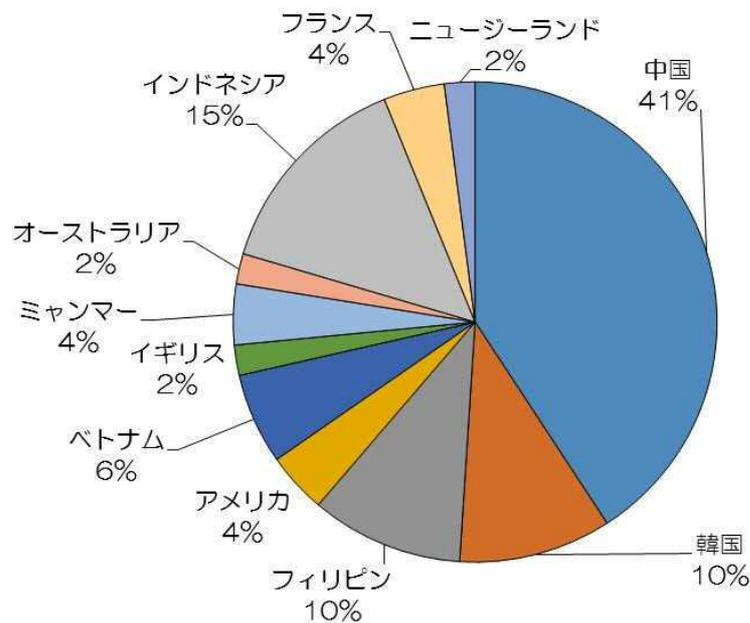
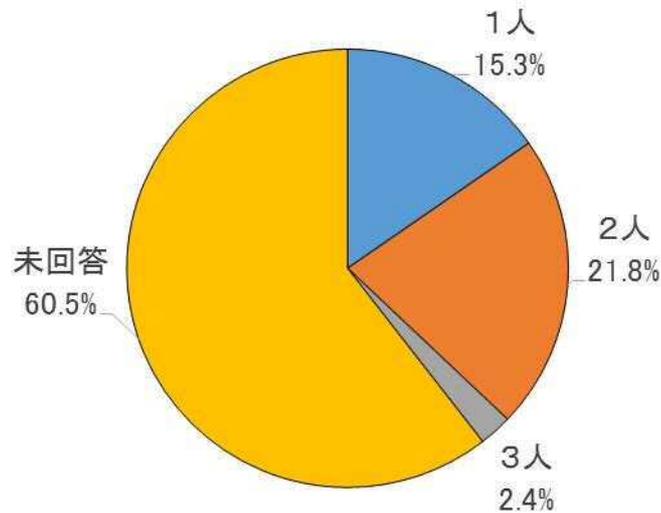
【人権に関する嫌がらせ】

最も多かったのは、「就職や入居、お店でのサービスなどを断られたり、侮辱されたりした」が 21 人 (10.9%)、次いで、「外国人を差別するデモやスピーチで怖いと思うことがあった」17 人 (11.6%)、「肌や瞳の色、出身地域、文化などを理由に避けられたり、侮辱されたりした」16 人 (10.9%)、「外国人であることを理由に、恋人・結婚相手の家族や親戚から、交際や結婚を反対された」8 人 (5.4%)、「インターネット・SNS で差別的なコメントを受けた」7 人 (4.8%)、「外国人であることを理由に、恋人・婚約相手から一方的な暴力・暴言を受けた」4 人 (2.7%) となっている。「その他」については、「特になし」と回答した人が 14 人、「無回答」が 11 人、「家を借りる時に、保証人を立てないと借りることができない」などが挙げられた。
⇒今回の調査から新たに追加した設問であるため、前回調査との比較はできないが、約半分の人が何かしらの差別を感じていることが分かった。

第8節 子育て

※0歳から18歳のお子様がいいらっしゃる方(49人)

問28 あなたのお子様的人数を教えてください。



【子どもの人数】

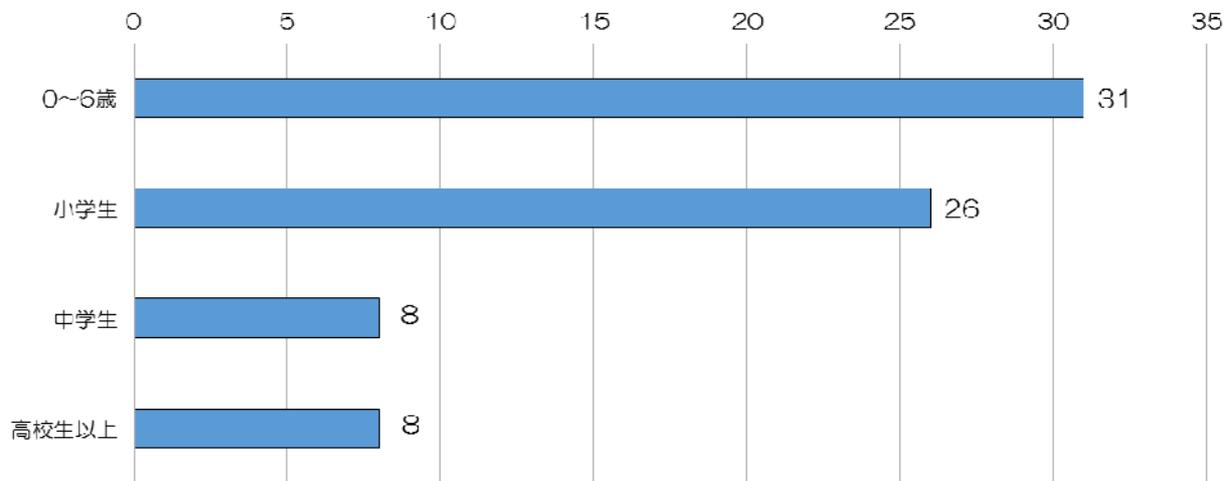
49人(39.5%)が「子どもがいる」と答え、そのうち、子ども「1人」が19人(15.3%)、「2人」が27人(21.8%)、「3人」が3人(2.4%)となっている。

国籍別にみると「中国」が最も多く(41%)、「インドネシア」(15%)、「韓国」「フィリピン」(10%)の順となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問29 あなたのお子様の年齢を教えてください（複数回答可）

【回答者49人、未回答者75人】

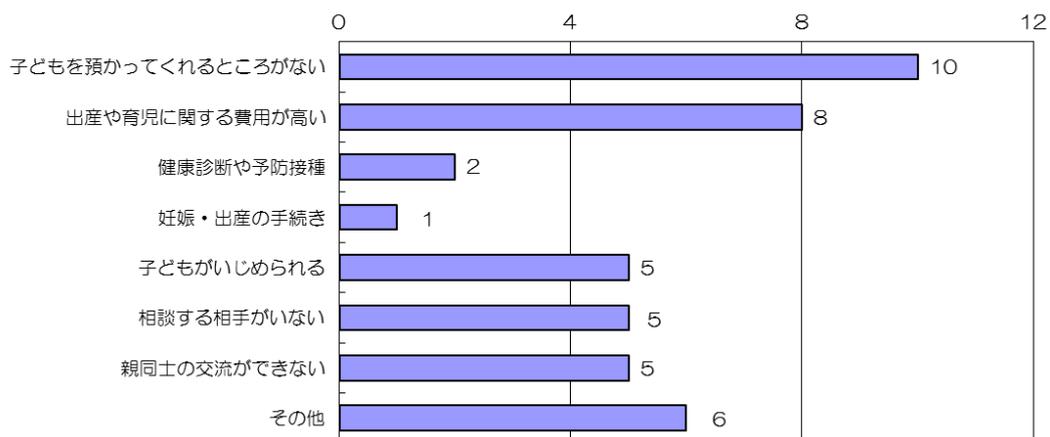


【子どもの年齢】

「0~6歳」の子どもを持つ人が最も多く31人、次いで「小学生」が26人、「中学生」と「高校生以上」がともに8人となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問30 子育てで困っている、または今まで困ったことはありますか？（複数回答可）

【回答者38人、未回答86人】

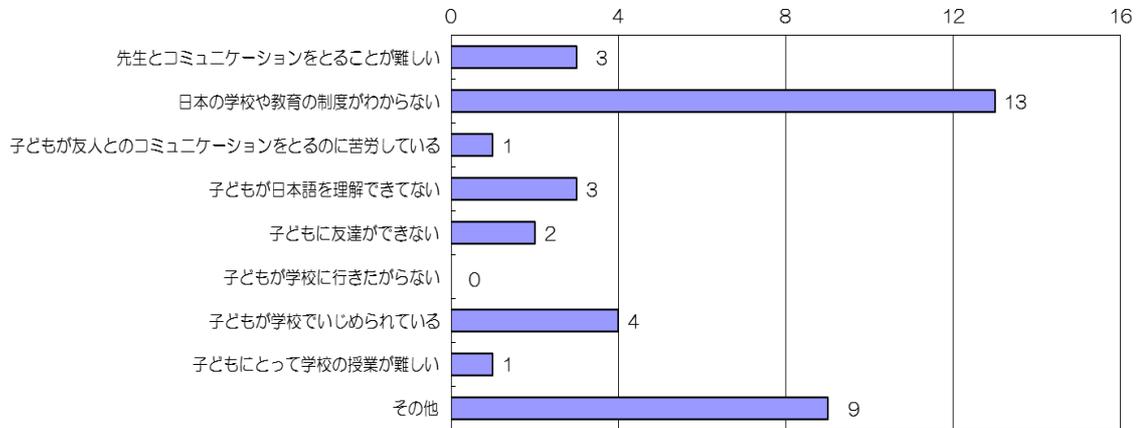


【子育てで困っていること・困ったことがあること】

「子どもを預かってくれるところがない」が10人（26.3%）で最も多く、次いで「出産や育児に関する費用が高い」が8人（21.1%）となっている。
また、「相談する相手がいない」「親同士の交流ができない」といったコミュニケーションに関することや「子どもがいじめられる」といった人権に関することも、子どもがいる人のうちの39.5%の割合であげられている。
⇒前回調査と比較して、「健康診断や予防接種」に対して困っている人の割合が大きく減少している。

問3 1 学校（保育所・幼稚園を含む）関係で困っていることはありますか？
(複数回答可)

【回答者 31 人、未回答者 93 人】



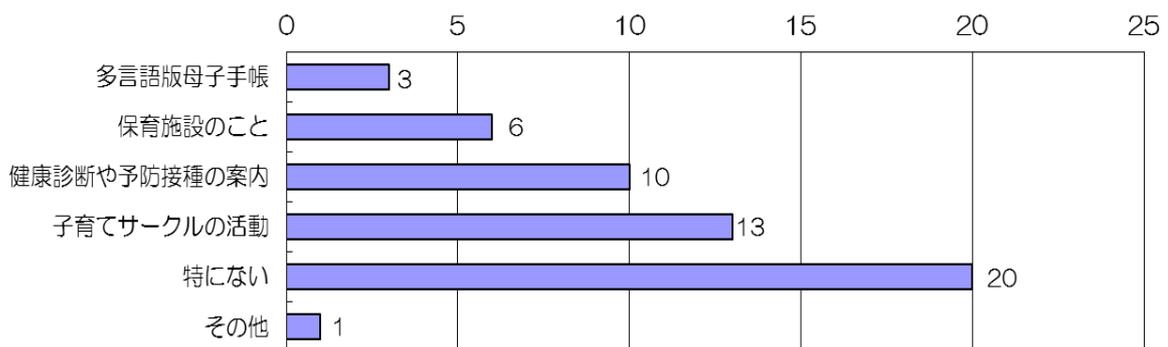
【学校関係で困っていること】

「日本の学校や教育の制度がわからない」が13人で最も多く、子どもがいる人の41.9%を占めている。また、「先生とコミュニケーションをとることが難しい」「子どもが友人とのコミュニケーションをとるのに苦労している」「子どもに友達ができない」といった日本語によるコミュニケーションの問題に困っている人がいる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問3 2 子どもを育てる時に知りたい（知りたかった）ことはありますか？
(複数回答可)

【回答者 46 人、未回答者 78 人】



【子育て時に知りたい情報】

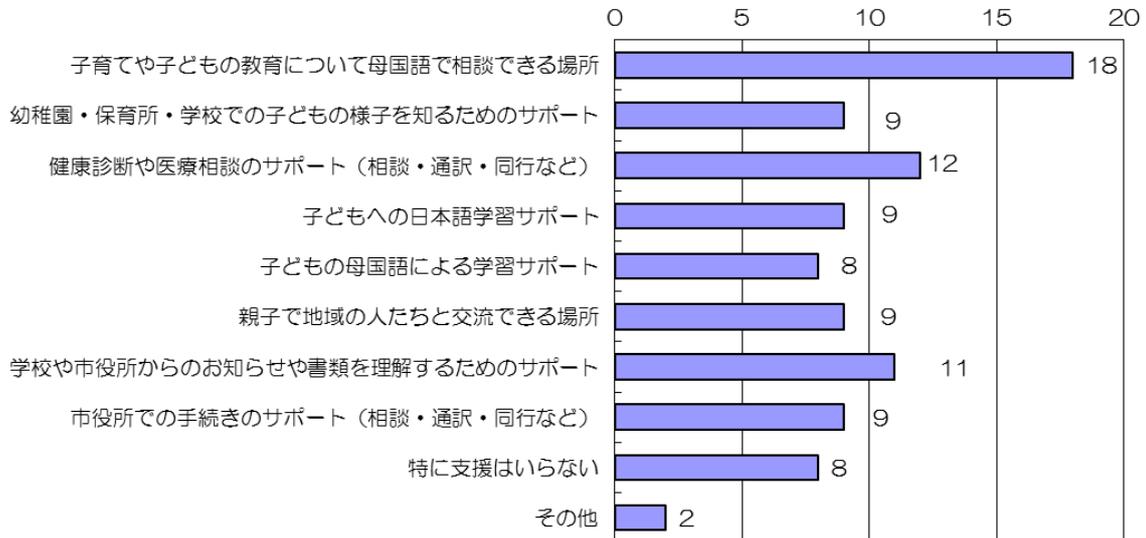
子どもがいる人のうち、13人(28.2%)が「子育てサークルの活動」についての情報提供を求め、10人(21.7%)が「健康診断や予防接種の案内」を求めている。

一方で、子どもがいる人のうち、20人(43.5%)が「特にない」と回答している。

⇒前回調査と比較して、「多言語版母子健康手帳の入手方法」と回答した人の割合が減少している。

問33 子育てや教育についてあったらよいと思うものは何ですか。(複数回答可)

【回答者45人、未回答79人】



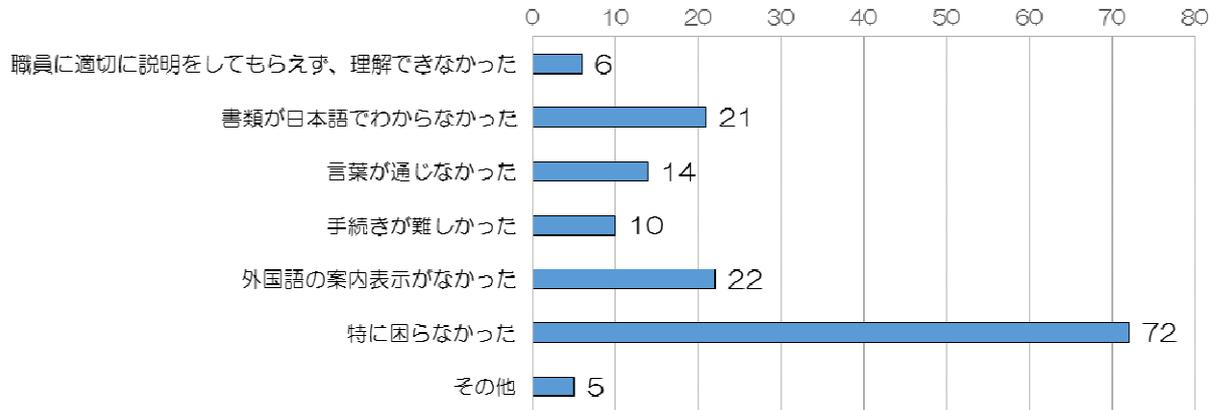
【子育てや教育においてあれば良いと思うもの】

18人(40.0%)が「子育てや子どもの教育について母国語で相談できる場所」と答えている。「健康診断や医療相談のサポート(相談・通訳・同行など)」が12人(26.7%)、「学校や市役所からのお知らせや書類を理解するためのサポート」が11人(24.4%)、「幼稚園・保育所・学校での子どもの様子を知るためのサポート」「子どもへの日本語学習サポート」などが9人(20.0%)となっている。「特に支援はいらない」と答えた人は8人(17.8%)となっており、残りの41人は何かしらのサポートを求めていることが分かる。
 ⇒前回調査と比較して、「子育てや子どもの教育について母国語で相談できる場所」と答えた人の割合が依然として高く、「学校や市役所からのお知らせや書類を理解するためのサポート」と答えた人の割合が、13.3ポイント減少している。

第9節 大野城市役所のサポート

問34 市役所の窓口で困ったことはありますか？（複数回答可）

【回答者121人、未回答者3人】



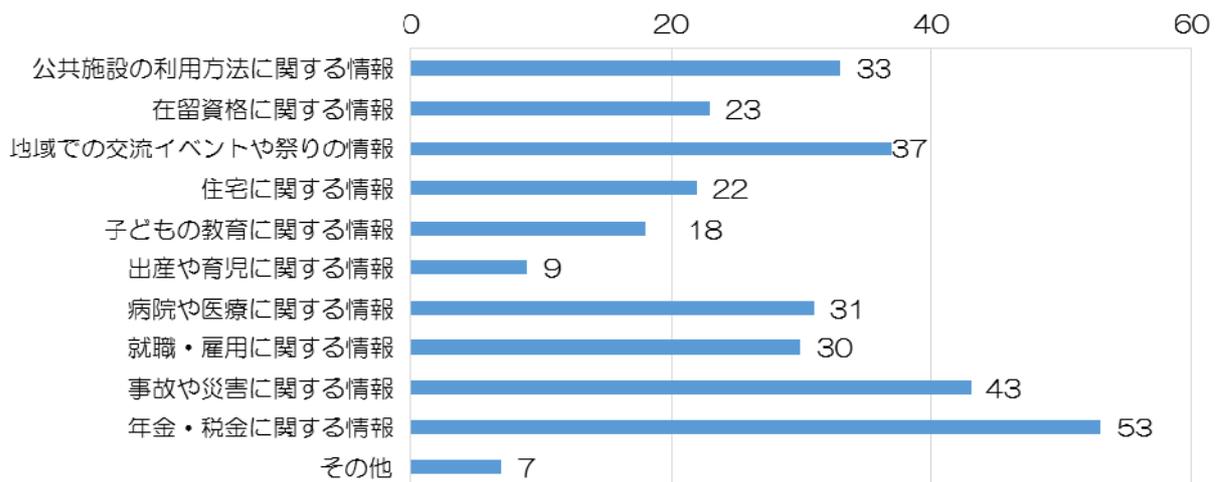
【市役所窓口で困ったこと】

72人(58.1%)の人が市役所窓口で「特に困らなかった」と答えている。これは、日本語ができる人が一緒に手続きに来ていることが多いことや市役所職員による通訳を行っていることが起因していると考えられる。その反面、「書類が日本語でわからなかった」「ことばが通じなかった」「外国語の案内表示がなかった」など市役所窓口で困った経験がある人も少数ではあるが分かる。

⇒前回調査と比較して、「外国語の案内表示がなかった」ことで困った人の割合が増加している。

問35 市役所からどのような情報提供を必要としていますか？（複数回答可）

【回答者111人、未回答者13人】



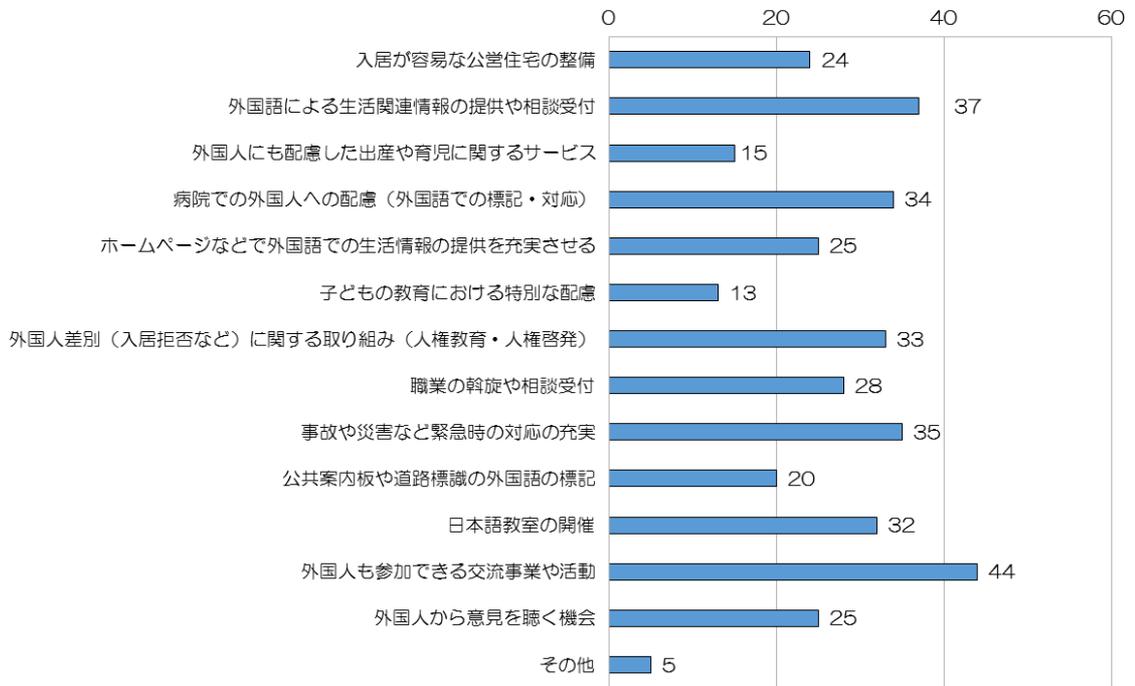
【市役所からの情報提供】

「年金や税金に関する情報」が53人(42.7%)と最も高く、次に「事故や災害などに関する情報」が43人(34.6%)となっており、生活上の不安に関心が高いことが分かる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問36 市が行う外国人向けのサービスで充実してほしいものは何ですか？
(複数回答可)

【回答者104人、未回答者20人】

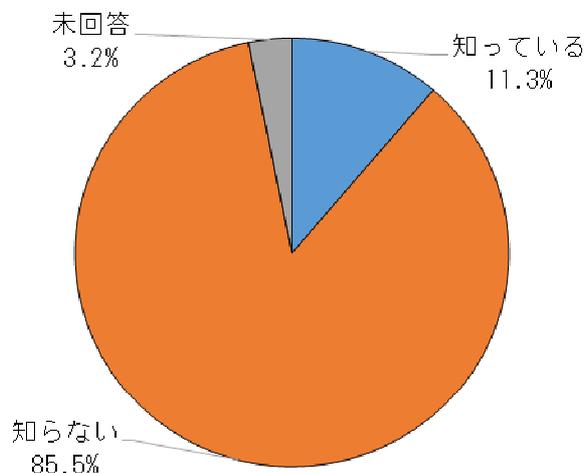


【大野城市に対する外国人向けのサービスの充実を求めるもの】

「外国人も参加できる交流事業や活動」が44人(35.5%)、次いで「外国語による生活関連情報の提供や相談受付」が37人(29.8%)となり、「事故や災害時など緊急時の対応の充実」「病院での外国人への配慮(外国語での標記・対応)」「外国人差別(入居拒否など)に関する取り組み(人権教育・人権啓発)」が28.2%~26.6%で続く。また、「その他」として「がん検診時に言葉が通じなくて困る」といった意見があった。

⇒前回調査と比較して、「外国人も参加できる交流事業や活動」と答えた人の割合が依然として高く、その他大きな変化はないが、SNSでの情報発信など、周知を強化することで、解消できる部分が出てくるのではないかとと思われる。

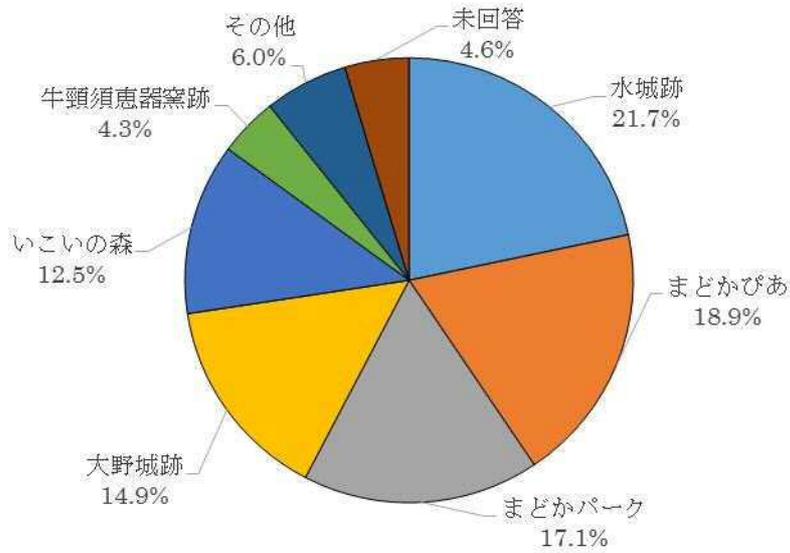
問37 市のホームページで広報「大野城」の英語抜粋版提供を知っていますか？



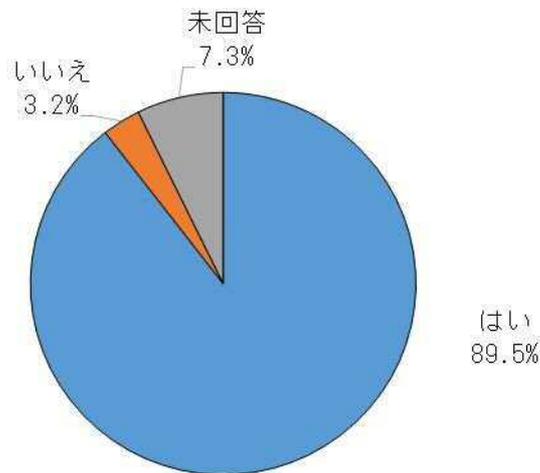
広報「大野城」の英語抜粋版は85.5%の方が「知らない」と答えている。

⇒今回新たに追加した設問であるが、多くの人が検索しやすいよう工夫等が必要と考えられる。

問38 大野城市内で観光などの場所として、知っているところはありますか？



問39 大野城市は外国人にとって住みやすいまちだと思いますか？



【大野城市の住みやすさ】

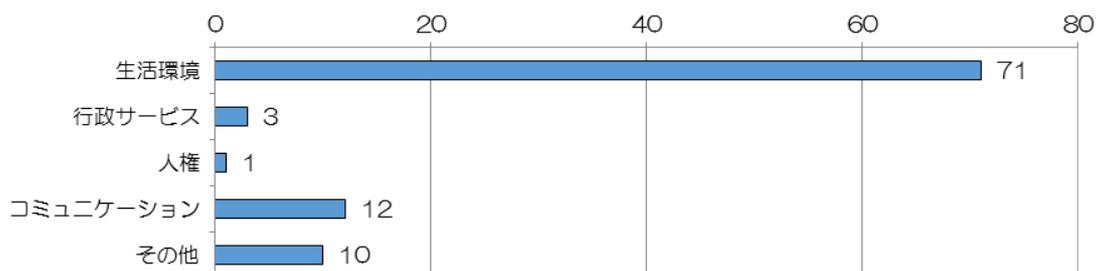
大野城市は「住みやすいまち」と答えた人は89.5%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問39で「はい」と答えた方(111人)

問39-1 住みやすいと思う理由を教えてください。

【回答者89人、未回答者22人】

《住みやすいと思う理由の分野》



《住みやすいと思う主な理由》

分野	主な理由	件数
生活環境	環境がよい	7
	清潔で静か	2
	都心部への交通手段が便利	11
	家賃が安い	4
	住みやすい	9
	大野城市に住んでいて不便を感じたことがない	2
	安全で静か	4
	サービスが良い	1
	生活が便利	7
	買い物がしやすい	4
	他の都市よりパチンコなど有害施設が少ない	1
	温泉も近くにあつてすごくいい	1
	快適です	1
	歩いて行ける距離に必要な施設が揃っている	1
	市内バスが近くにある	1
	町全体が落ち着いた感じ	1
	町がきれい	1
	夜が静か	2
	スーパーが多い	1
	天候がとてもいい	5
	美しい景色	1
ベトナム人も多くいていい	1	
色々な場所へ遊びに行くことができる	1	
いいところ	2	
自然が良い	1	
行政サービス	転入手続、外国人登録、在留証明が円滑に進められた	1
	公共施設が十分あり、特に勉学面では充実してて良い	1
	自分の経験上、行政の対応も問題ない	1
人権	差別しないから	1
コミュニケーション	人々は丁寧でフレンドリー	1
	物価が高いこと以外はみなさん優しくて私にとっては住みやすい	1
	人がやさしい	8
	周り人たちは気さくに話をしてくれる	1
	言葉が通じなくても、みんなが優しく、助けてくれる	1
その他	我々が探しているすべてのものがここにある	1
	素晴らしい街	1
	10年以上住んでいるので慣れている	2
	このようなアンケートをすることだけでも外国人含むみんなが住みやすい町	1
	住みやすい市、全国1位ですから当然です	2
	なに不自由なく生活している	1
現状困っていないため	2	

※問39で「いいえ」と答えた方(4人)

問39-2 住みにくいと思う理由を教えてください。

【回答者4人、未回答者0人】

《住みにくいと思う理由の分野》

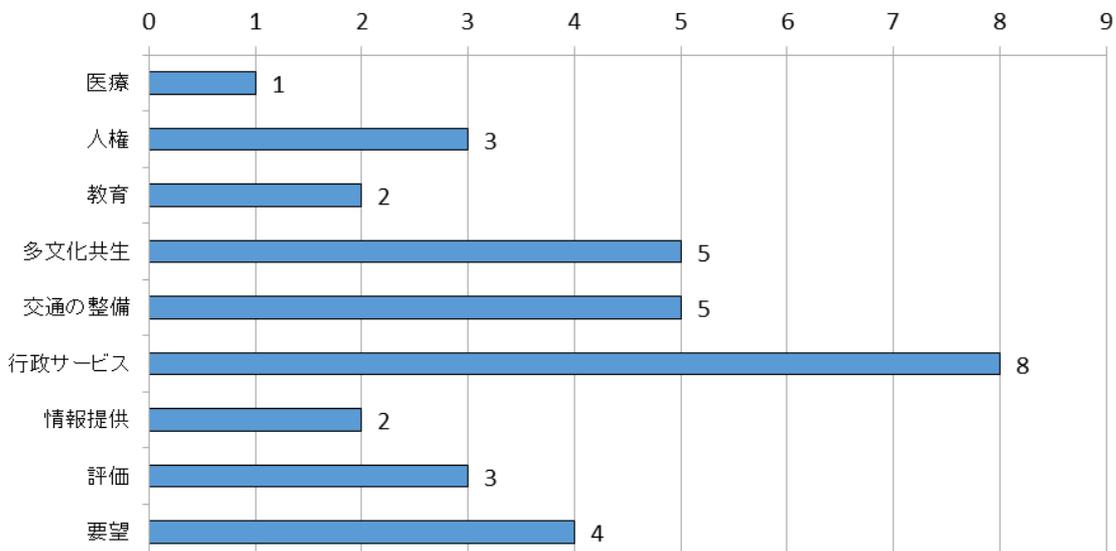


《住みにくいと思う主な理由》

分野	主な理由	件数
人権	日本人客と外国人客とでの対応が異なる	1
行政サービス	税金が高い	1
	外国人世帯で日本語の読み書きができないのに、町の組長や役員、体育係を強制しないでほしい	1
生活環境	ゴミ収集の仕方やがん検診の予約の仕方を、英語でわかるようにしてもらいたい	1
	故郷の食料品を取り扱うお店が少ないため、食材が手に入らない	1
生活習慣	全てに保証人が必要で手続きに時間がかかった	1

問40 外国人が住みやすいまちにするために、大野城市役所に期待することはありますか？

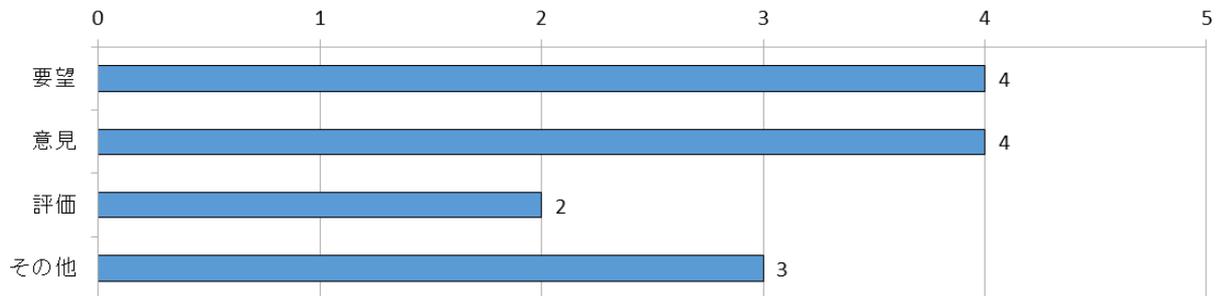
《大野城市役所に期待する分野》



《大野城市役所に期待すること》

分野	主な理由	件数
医療	外国人向けに翻訳や話せる病院を増やしてほしい	1
人権	日本人客と外国人客とでの対応が異なる	1
	外国人の入居拒否などを改善頂けませんか	1
	外で外国語を話していると人の視線を感じる	1
教育	外国人も一緒に住んでいて同じ人間であることについての教育が必要	1
	名国についての教育ももう少しあっていい	1
多文化共生	保育園や幼稚園での保護者会で英語を話していただけると助かります	1
	外国人に対しての講座を増やしてほしい	1
	日本人との交流を増やしてほしい	1
	もっと交流できる場所、安くて時間も選べるところがあれば助かる	1
	日本語学校がもうちょっとあるといい	1
交通の整備	交通の利便性を希望	1
	何か所かの道路では、安全(運転)のため交差点にもっとミラーを設置すべき	1
	まどか号のルートと本数を考え直してください	1
	地下鉄の建設	1
	コミュニティバスが増便や範囲を拡大してほしい	1
行政サービス	文化行事など良い税金の利用	1
	仕事が見つからず日本に住めない外国人のため、仕事が見つかるような政策	1
	外国人公務員制度	2
	市役所からの拡声器からの放送が聞き取りにくいので改善してほしい	1
	一定の条件を備えた外国人のための住居保障事業	1
	外国人が住みやすくなるための市次元で外国人対象の初期定着の支援	1
情報提供	国民健康保険証の英語(外国語)表示のカード	1
	多くの情報提供	1
評価	情報交換の場としての外国人の為のコミュニティ	1
	大野城市は安全で静かな町	1
要望	期待することは無いです	2
	こんかい書いた内容は個人情報ですので、漏れないようお願いいたします。	1
	ベトナム語でお願いしたい	2
	私はベトナム人ですので、ベトナム語でのお知らせがいいです。	1

問4-1 ご意見・ご要望などありましたら、自由にお書きください。



【 要 望 】

分 野	主な理由	件数
行政	日本のレベルを上げていけるようにこの内容を政府へ提案できるよう願います。	1
生活支援	外国人の居住者の生活に対してもう少しお手伝いがほしい。	1
情報	情報不足について改善してほしい。	1
多文化共生	外国人と日本人の交流イベントが多くなってないです。	1

【 意 見 】

分 野	主な理由	件数
行政	市担当者が外国人に直接に会ってヒアリングするべきだと思います。	1
行政	大野城市と他の近隣都市が協力して仕事ができる外国人にむけた就業博覧会を開催したら良いと思う。	1
人権	外国人に対する差別をなくすための努力を支援し、強化する習慣	1
意識調査	①外国人の意識調査は転入してから初めてと思います。②日本人も含めて3年周期で意識調査した方が良いかと思います。	1

【 評 価 】

分 野	主な理由	件数
環境・人権	下大利に半年ほど居ますが環境も良いです。人々は暖かくフレンドリーです。	1
多文化共生	外国人と日本人との間に会えるきっかけがあまりにもないのではないかと思います。	1

【 その他 】

分 野	主な理由	件数
行政	外国人として税金など、わからないことはいっぱいあるのですが、市役所まで行けば職員の方が優しく説明して下さることはすごく助かりました。これをこのまま続けてほしいです。	1

4. 大野城市外国籍市民意識調査報告書（令和5（2023）年度）

第1章 調査概要

1 調査目的

多文化共生のまちづくりを推進していくために、外国人市民の市政に対する意見や生活上の課題、ニーズ等を統計的に把握し、今後の市政運営に役立てるための基礎資料とする。

2 調査方法

- | | |
|----------|---|
| (1) 調査対象 | 令和5（2023）年7月5日現在、市内に在住している満16歳以上の在留資格が特別永住者を除く外国人市民 |
| (2) 調査方法 | 郵送配布、郵送及びWEBの併用回収 |
| (3) 調査期間 | 令和5（2023）年8月16日（水）～9月15日（金） |
| (4) 調査票 | 英語※、中国語、韓国語のいずれか調査票と日本語の調査票
※上記3言語を公用語としない対象者には英語の調査票を配布 |
| (5) 設問数 | 42問 |

3 回収結果

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査票発送数 | 540人 |
| (2) 実対象者数 | 534人※
※調査票発送数から調査書未着（宛先不明で戻ってきたもの）を除いた数 |
| (3) 回収数 | 130人（うちWEB回収数 35人） |
| (4) 回収率 | 24.3%（うちWEB回収率 26.9%） |

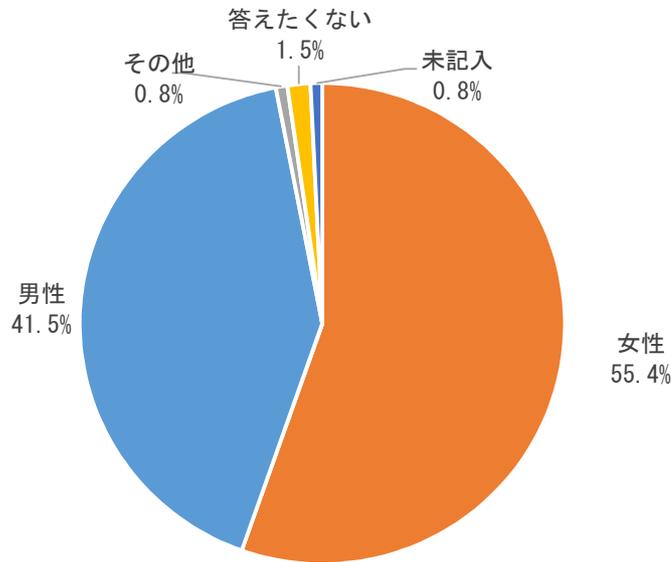
4 結果の表示方法

- (1) 百分比は回答対象者数を100.0%として算出し、構成比（%）は、小数点第2位を繰上げ又は切捨てして示しているため、その合計が必ずしも100.0%にはならない場合がある。また、個々の比率を合計した場合の数値と個々の実数を合計した場合の比率の数値が一致しないことがある。
- (2) 設問・選択肢などの表現は、意味が変わらない程度に一部簡略化している場合がある。
- (3) 設問ごとのコメント欄に記載している「前回調査」は、平成30（2018）年度に今回と同様の調査を行ったもの。
- (4) 自由記述回答のうち、本意識調査の趣旨に関係のないものについては、掲載しておらず、誹謗中傷等の不適切な意見等については、意味が変わらない範囲で訂正して掲載している。

第2章 調査結果

第1節 回答者の属性

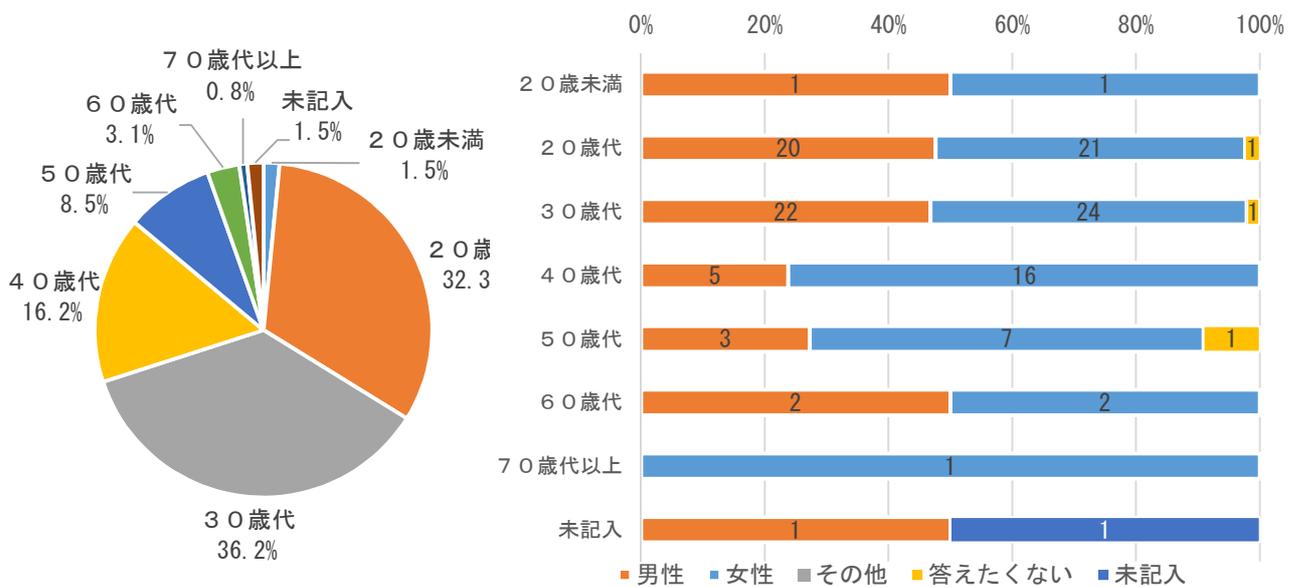
問1 あなたの性別を教えてください。



【性別】

「女性」が55.4%（72人）で、「男性」の41.5%（54人）より13.9ポイント上回っている。
 ※参考 市内居住の特別永住者を除く在住外国人（実対象者1,001人）の男女比は、「女性」が40.3%（448人）、「男性」が59.7%（663人）
 ⇒前回調査では、「女性」44.4%（55人）、「男性」52.4%（65人）であった。

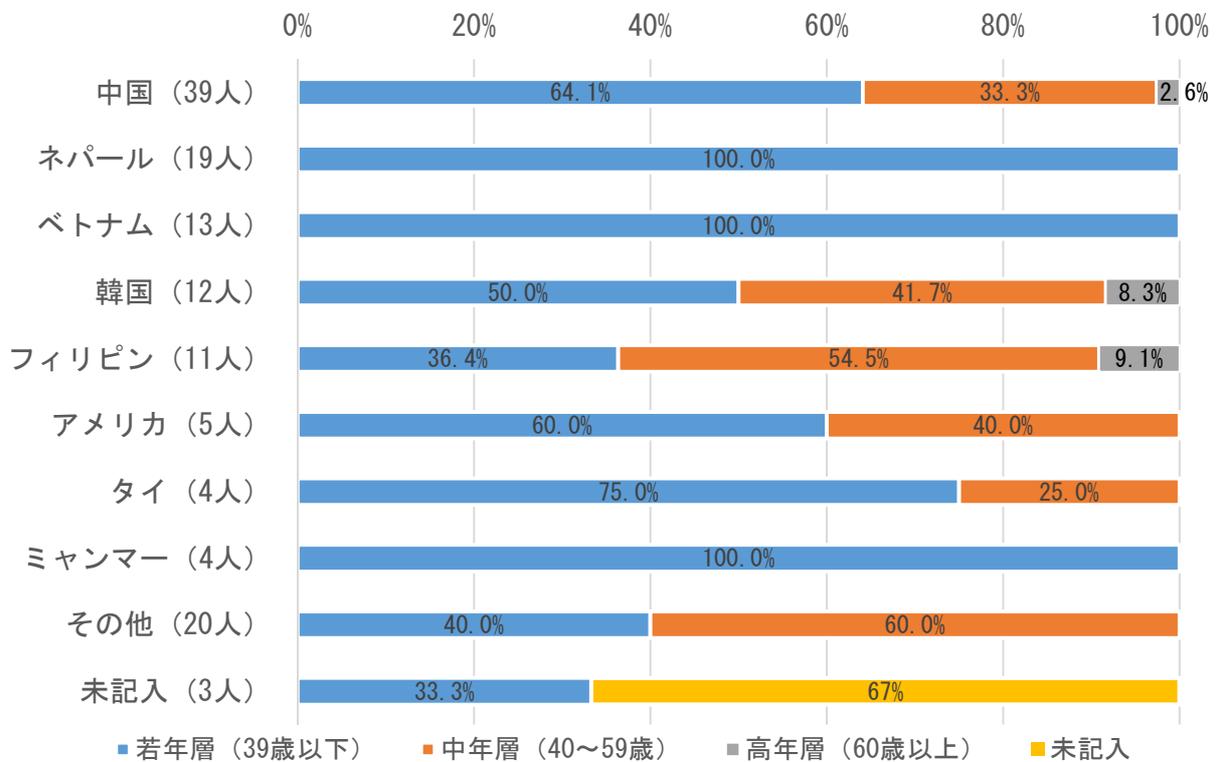
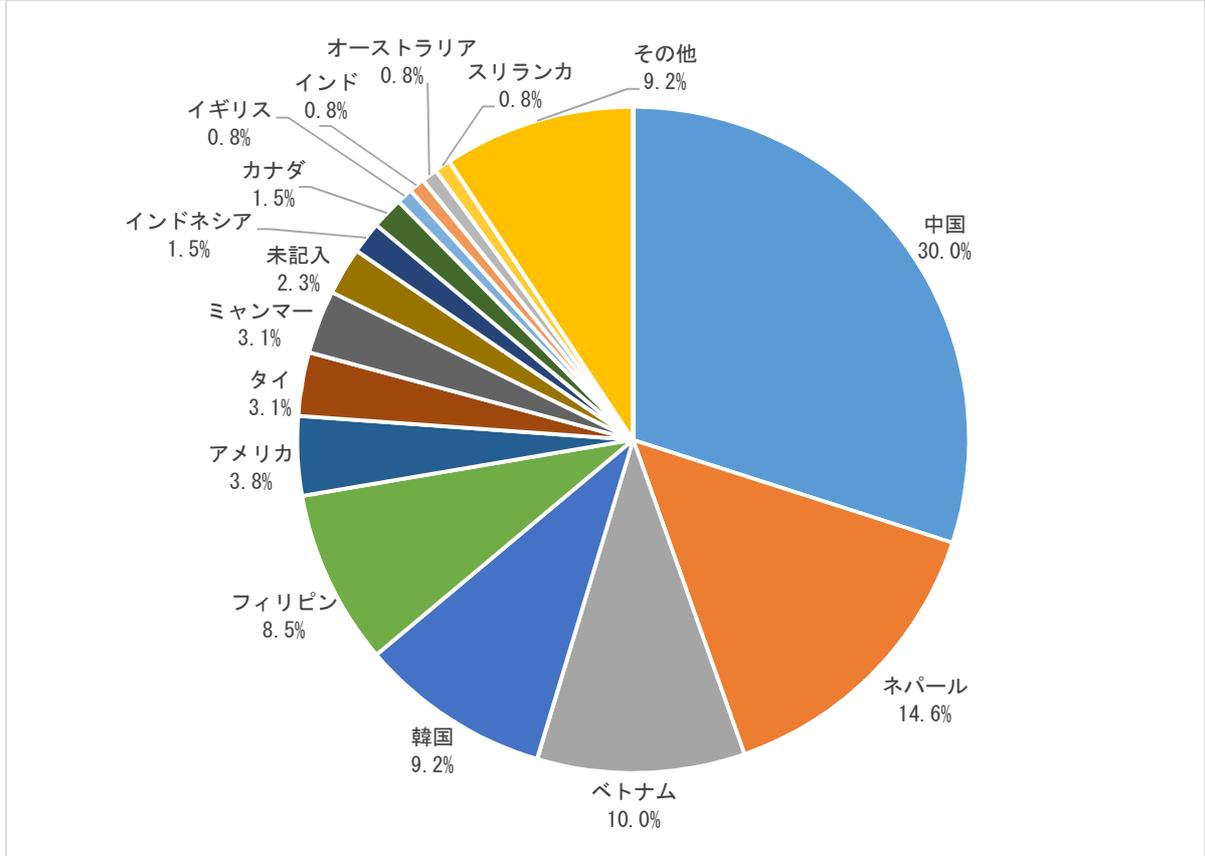
問2 あなたの年齢を教えてください。



【年齢】

全体の70%を20歳未満（16歳以上）から30歳代の比較的若い世代が占めている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問3 あなたの国籍を教えてください。

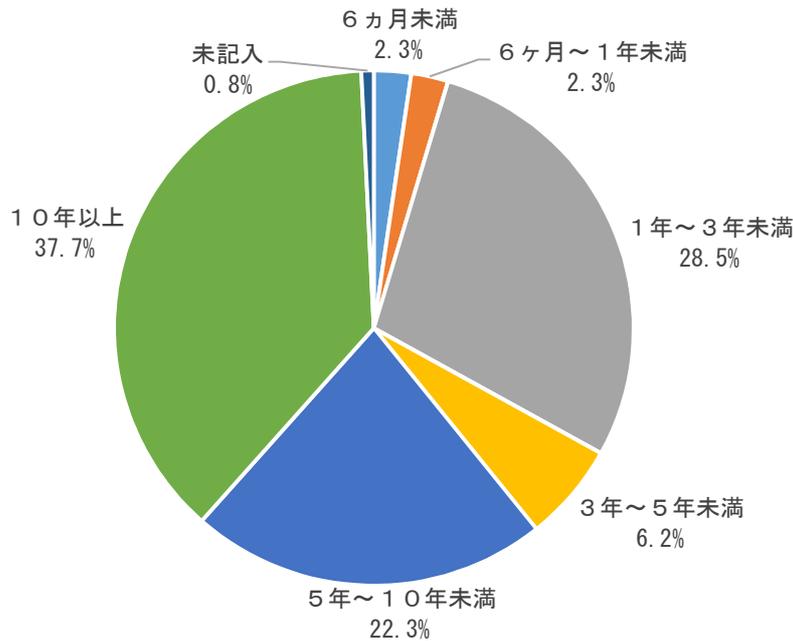


【国籍】

「中国」が30.0%、「ネパール」14.6%「ベトナム」10.0%、「韓国」が9.2%「フィリピン」8.5%となっており、アジア地域が全体の81.6%を占めている。

⇒前回調査と比較して、「中国」を国籍とする人の割合が11.9ポイント減少している。

問4 日本にどのくらい住んでいますか？（何回も来日された方は合計で）

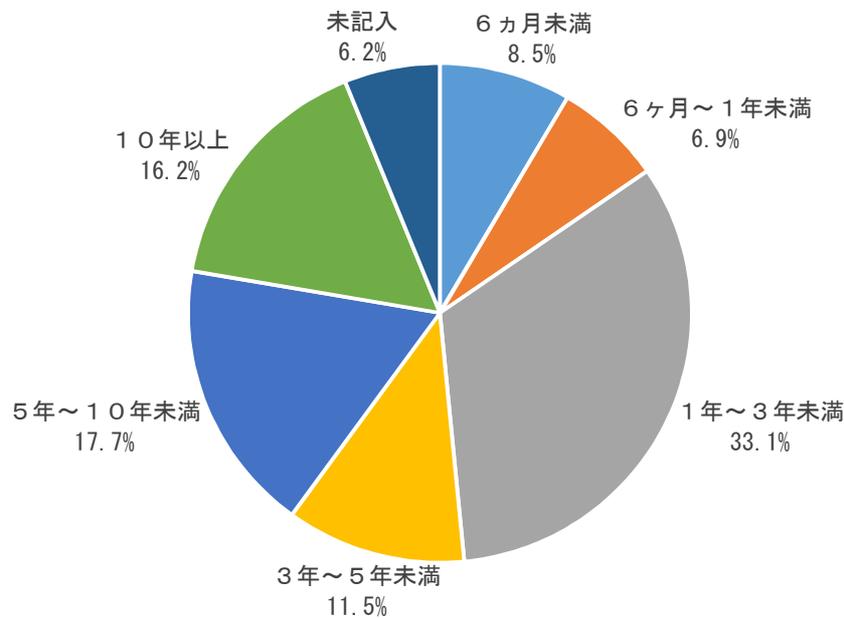


【日本の居住年数】

日本での居住年数「6ヶ月未満」が2.3%、「6ヶ月～1年未満」が2.3%、「1年～3年未満」が28.5%、「3年～5年未満」が6.2%、「5年～10年未満」が22.3%、「10年以上」が37.7%となっている。また、来日して10年未満の人は、全体の61.6%を占めている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問5 大野城市にどのくらい住んでいますか？（何回も大野城市に住まれた方は合計で）

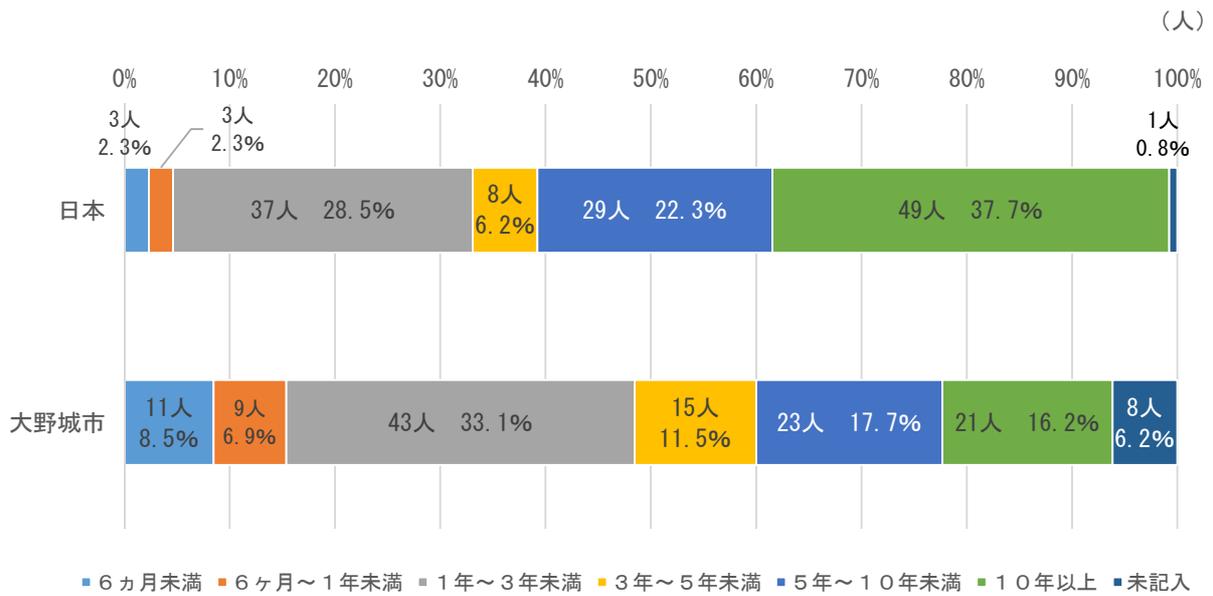


【大野城市の居住年数】

大野城市での居住年数「6ヶ月未満」が8.5%、「6ヶ月～1年未満」が6.9%、「1年～3年未満」が33.1%、「3年～5年未満」が11.5%、「5年～10年未満」が17.7%、「10年以上」が16.2%となっている。また、大野城市の居住年数が10年未満の人は、全体の77.7%となっている。

⇒前回調査と比較して、居住期間が10年未満の人の割合が9.5ポイント減少している。

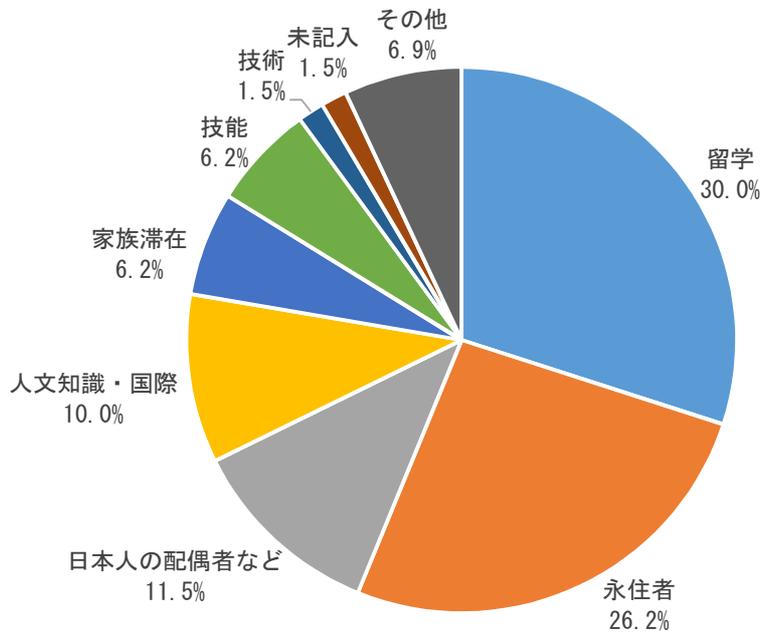
【日本と大野城市の居住年数の比較】



【日本と大野城市の居住年数の比較】

日本に「5年以上」居住している人は59.7%、「5年未満」の人は39.5%となっているのに対し、大野城市に「5年以上」居住している人は33.3%、「5年未満」の人は60.5%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

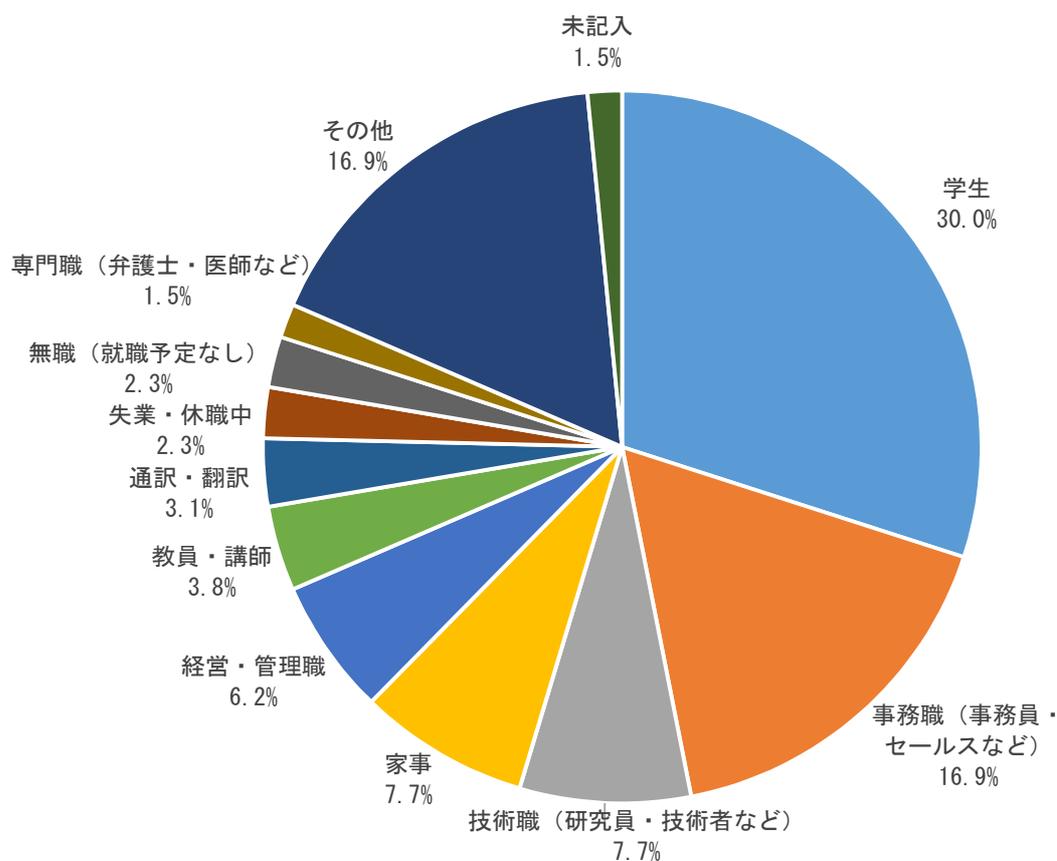
問6 あなたの在留資格（VISA）を教えてください。



【在留資格】

「留学」が30.0%、「永住者」・「日本人の配偶者」など長期的な在留の可能性があるものが37.7%となっている。
⇒前回調査と比較して、「留学」の在留資格の人の割合が12.3ポイント増加している。「永住者」・「日本人の配偶者」など長期的な在留の可能性があるものが13.9ポイント減少している。

問7 あなたの仕事の種類は何ですか？

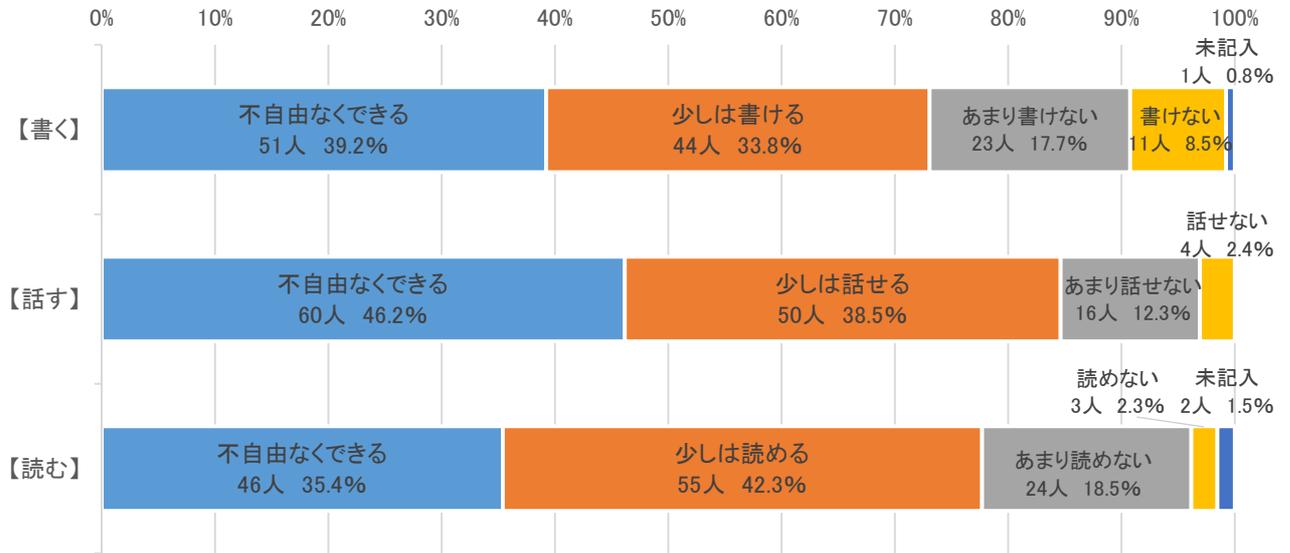


【職業】

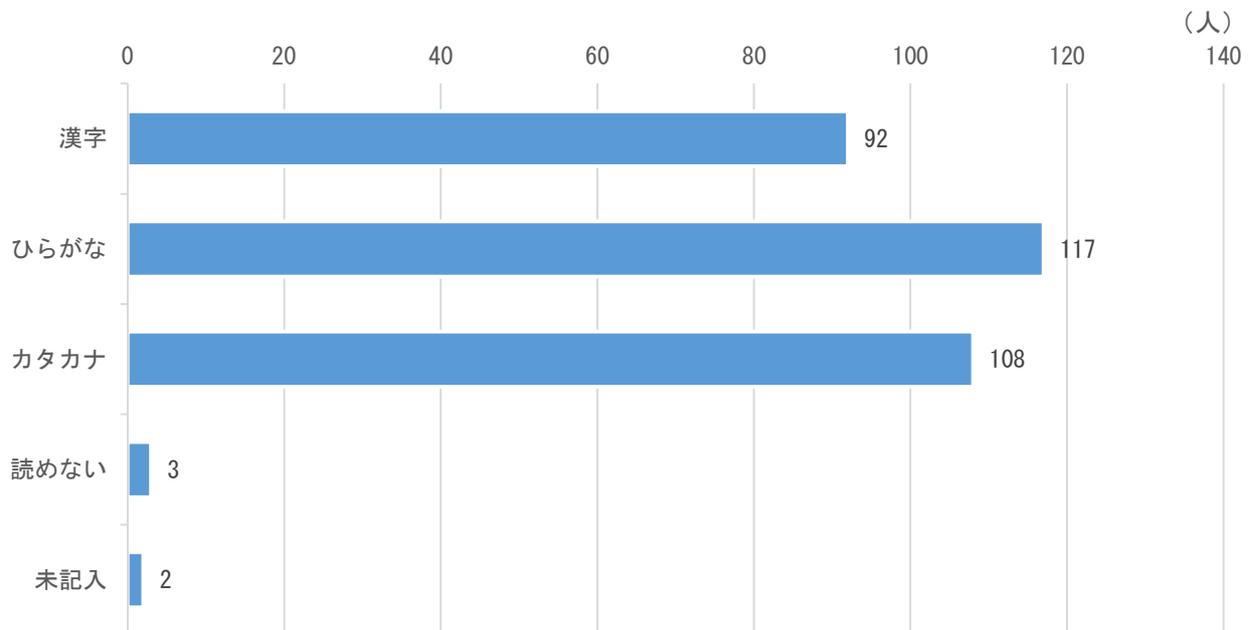
「学生」が最も多く 30.0%、次いで「事務職（事務員・セールなど）」、「その他」がともに 16.9% で、「その他」の中身は介護職が多い。「技術職（研究員・技術者など）」「家事」がともに 7.7% の順となっている。また、「その他」の中身は介護職が最も多く、「その他」のうちの 22.7% となっている。

⇒前回調査と比較して、「学生」の割合が 13.1 ポイント増加している。

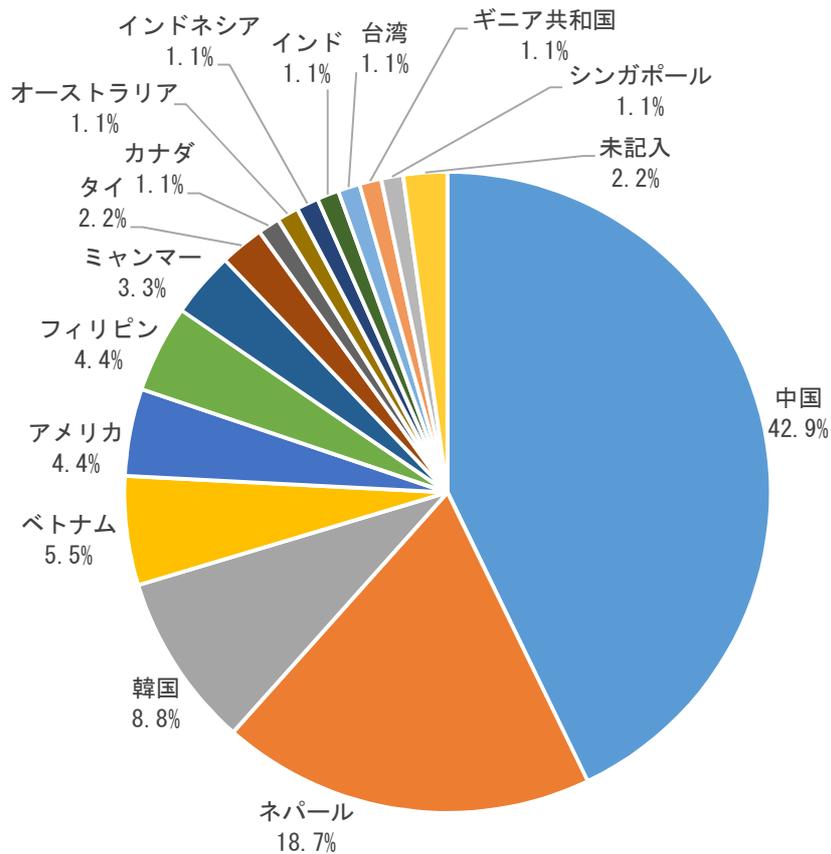
問8 あなたの日本語能力について



【読める文字】



【漢字が読める人】



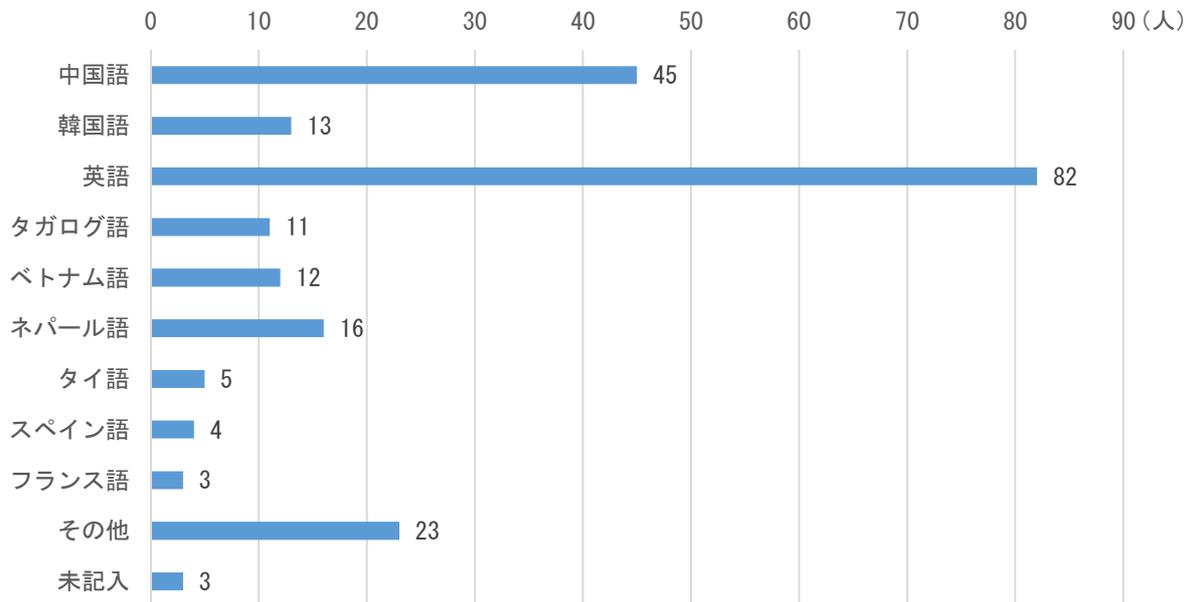
【日本語能力】

「話す」⇒「読む」⇒「書く」の順に「不自由なくできる」「少しはできる」人の割合が多く、日本語の「読み」「書き」が「あまりできない」又は「できない」と答えた人は、それぞれ 20.8%、26.2%となっている。「話す」が「あまりできない」又は「できない」と答えた人は、14.7%と比較的少ない。また、ひらがなを読める人は 117 人（90.0%）、カタカナを読める人は 108 人（83.1%）、漢字を読める人は 92 人（70.8%）となっている。なお、漢字が読める人のうち、42.9%の人が「中国」国籍の人である。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問9 日本語以外で日常会話ができる言葉は何ですか？（複数回答可）

【回答者 127 人、未回答者 3 人】

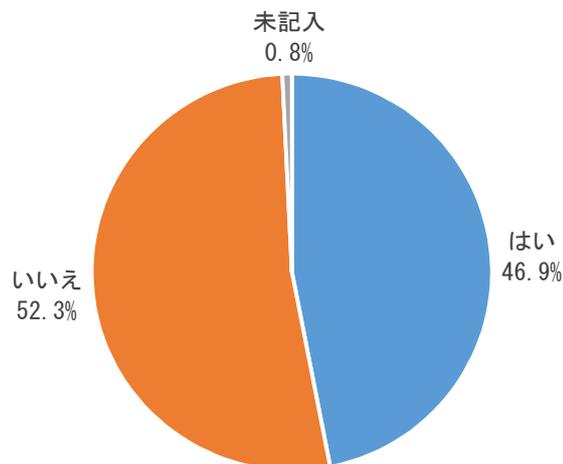


【日常会話ができる言語】

日本語以外で日常会話ができる言語として、「英語」ができる人は 82 人（63.1%）、「中国語」ができる人は 45 人（34.6%）、「ネパール語」ができる人は 16 人（12.3%）、「韓国語」ができる人は 13 人（10.0%）、「ベトナム語」ができる人は 12 人（9.2%）、「タガログ語」ができる人は 11 人（8.5%）となっている。その他の言語ができる人（23 人）のうち、ヒンディー語ができる人は 15 人（11.5%）となっている。

⇒前回調査と比較して、「英語」を使う人が 26.9 ポイント増え、ネパール語を使う人が 11.7% 増えている。

問10 今、日本語を学んでいますか？



【日本語学習】

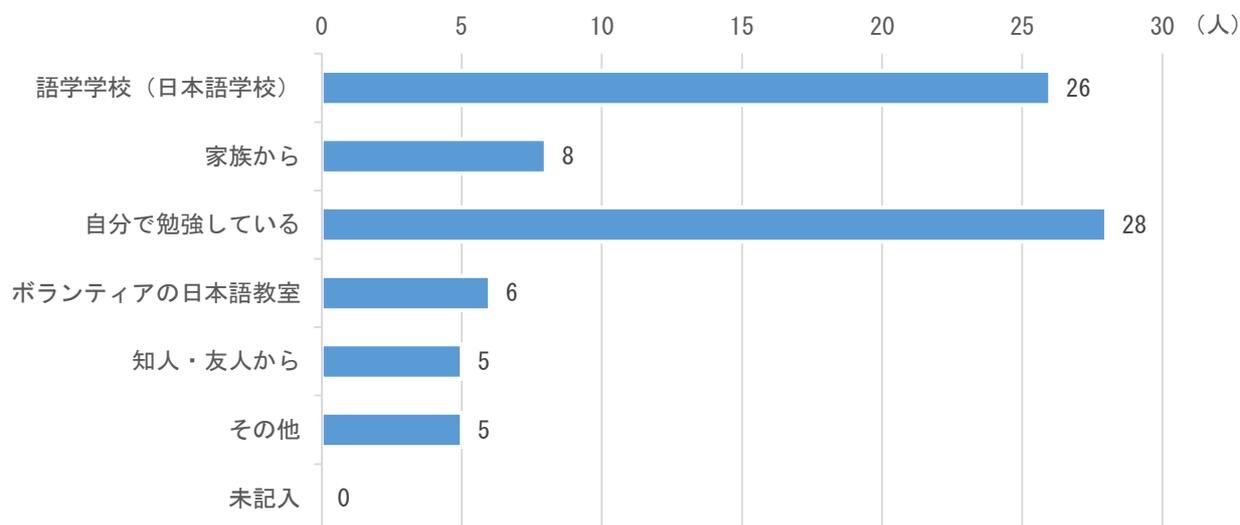
現在、日本語を学んでいる人が 46.9%、学んでいない人が 52.3%となっている。

⇒前回調査と比較して、日本語を学んでいる人が 9 ポイント増加している。

※問10で「はい」と答えた方（61人）

問10-1 どこで日本語を学んでいますか？（複数回答可）

【回答者61人、未回答者0人】

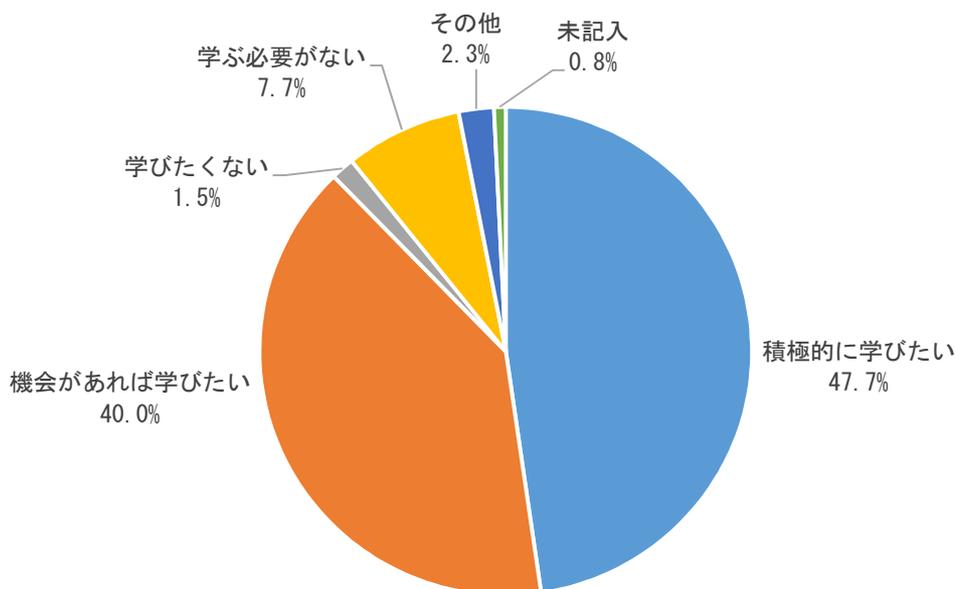


【学習方法】

日本語を学習している61人のうち、「自分で勉強している」が28人で、日本語学習者全体の45.9%となっている。また、「語学学校（日本語学校）」で学習している人は26人で、日本語学習者全体の42.6%となっている。

⇒前回調査と比較して、「語学学校（日本語学校）」で学習している人が25.6ポイント増加している。

問11 今後（も）日本語を学びたいと思いますか？



【学習意欲】

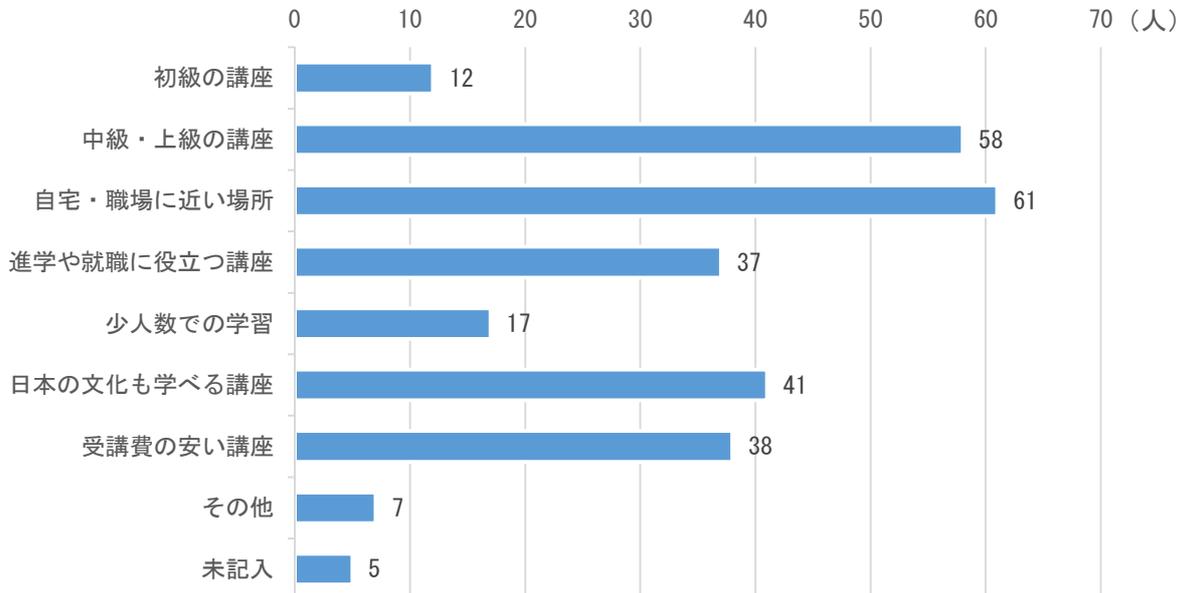
「積極的に学びたい」が47.7%、「機会があれば学びたい」が40.0%となっており、全体の87.7%が日本語を学ぶ意欲を示している。

⇒前回調査と比較して、「学ぶ必要がない」と回答した人の割合が9.2ポイント減少している。

※問11で「学びたい」と答えた方（114人）

問11-1 日本語学習の際に希望することは何ですか？（複数回答可）

【回答者109人、未回答者5人】

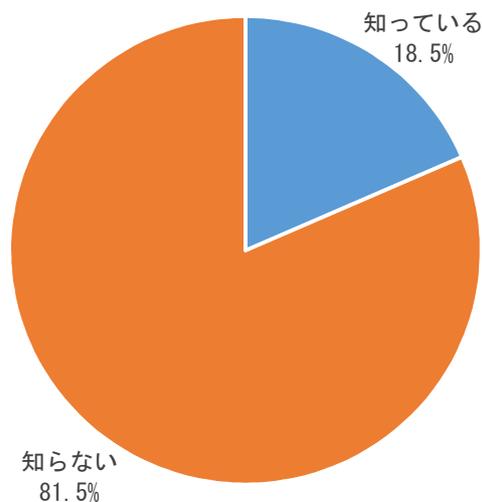


【学習に関する希望】

日本語を学びたい人114人のうち、「自宅・職場に近い場所」が61人（53.5%）、「中級・上級の講座」が58人（50.9%）、「日本の文化も学べる講座」が41人（36.0%）、「受講料の安い講座」が38人（33.3%）となっている。

⇒前回調査と比較して、「中級・上級の講座」を希望する人が13.3ポイント増加している。

問12 大野城市国際交流協会が中央コミュニティセンターで行っている日本語教室があることを知っていますか？



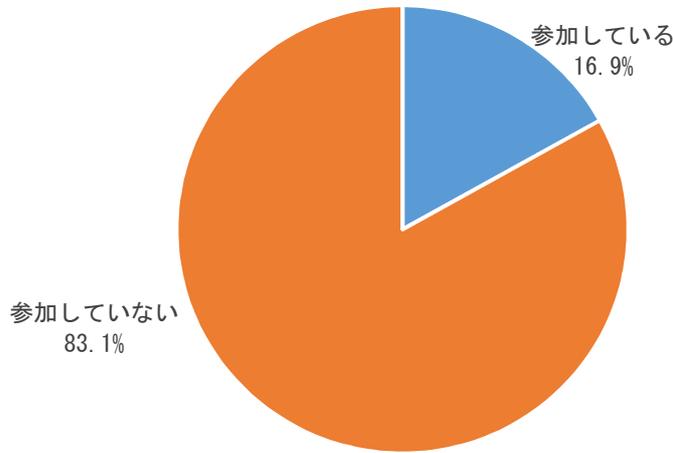
【大野城市国際交流協会主催の日本語教室の認知度】

「知っている」が18.5%、「知らない」が81.5%となっている。

⇒前回調査と比較して、「知らない」が14.6ポイント増加している。

第3節 地域参画

問13 地域の活動などに参加していますか？

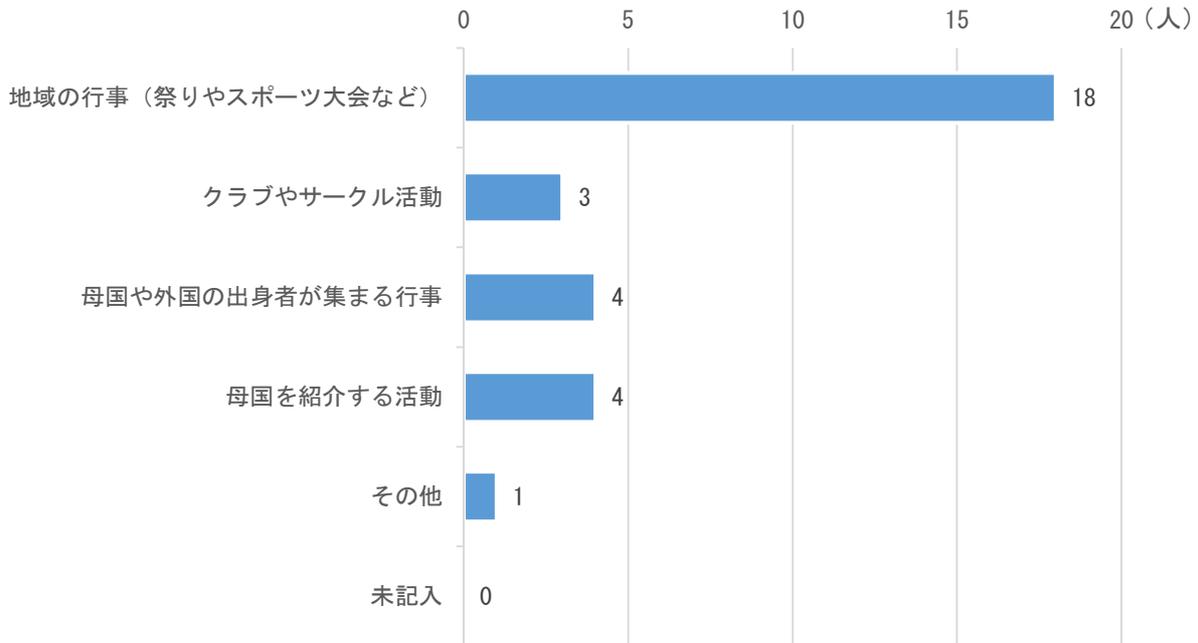


【地域活動】
 「参加している」が16.9%、「参加していない」が83.1%となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「参加していない」が10.5ポイント増加している。

※問13で「参加している」と答えた方（22人）

問13-1 どのような活動に参加しましたか？（複数回答可）

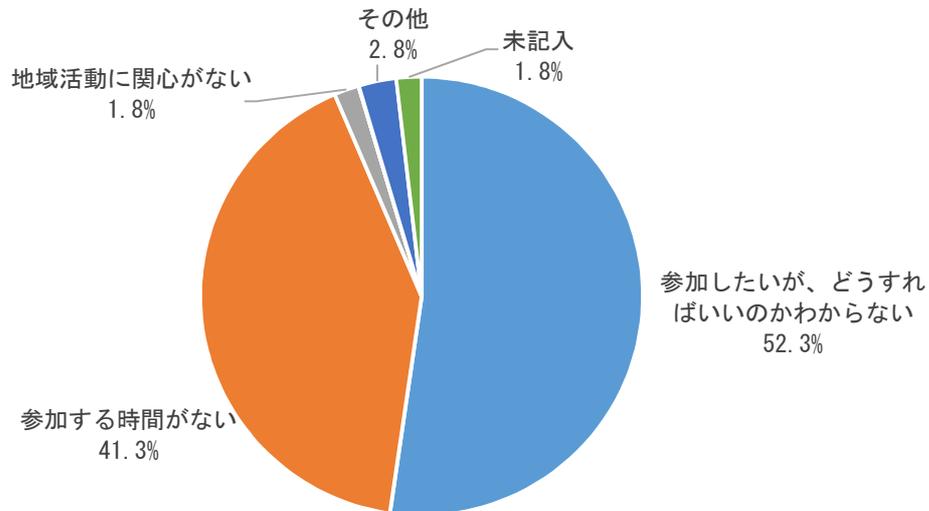
【回答者22人、未回答者0人】



【参加している地域活動】
 「祭りやスポーツ大会などの地域の行事」は18人と最も多くなっている。
 ⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問13で「参加していない」と答えた方（108人）

問13-2 地域の活動に参加されないのはなぜですか？



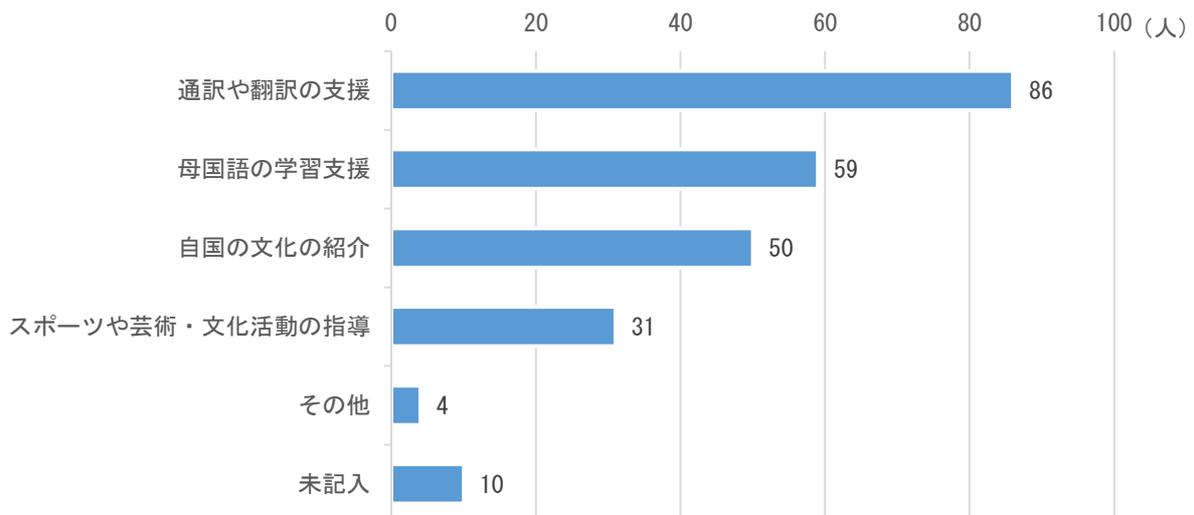
【地域活動に参加していない理由】

「参加したいが、どうすればいいのかわからない」が52.3%と最も多く、次いで「参加する時間がない」が41.3%、「地域活動に関心がない」が1.8%となっている。なお、「日本人と交流したくない」は0%となっている。

⇒前回調査と比較して「参加したいがどうすればいいのかわからない」と回答した人の割合は17.4ポイント増加しており、「参加する時間がない」と回答した人の割合が9.9ポイント減少している。

問14 今後、自分の能力や語学力などを活かして協力してみたい活動はありますか？（複数回答可）

【回答者120人、未回答者10人】

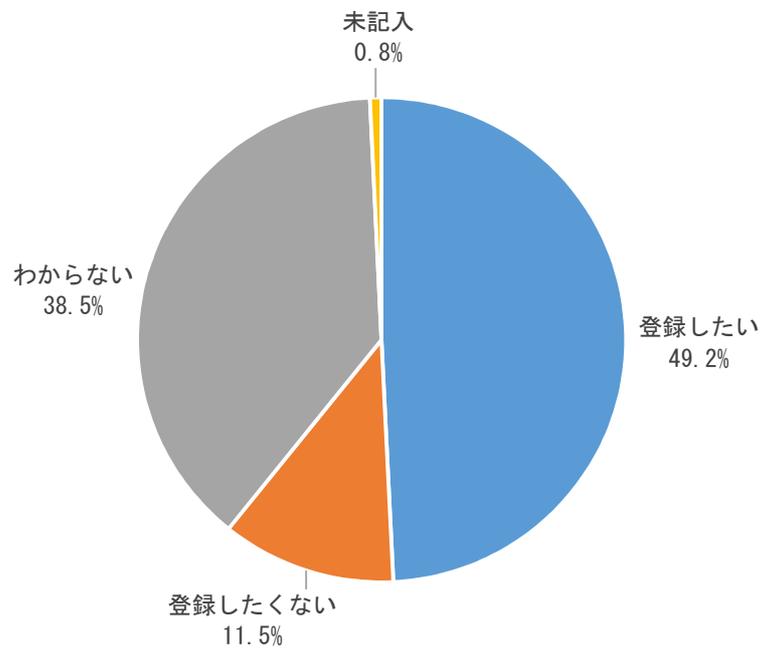


【協力してみたい活動】

「通訳や翻訳の支援」が86人（66.2%）、「母国語の学習支援」が59人（45.4%）、「自国の文化の紹介」が50人（38.5%）、「スポーツや芸術・文化活動の指導」が31人（23.8%）となっている。

⇒前回調査と比較して、「通訳や翻訳の支援」が23.5ポイント増加している。

問15 通訳、翻訳、学校などで母国の紹介活動を行うボランティア登録制度があれば登録したいと思いますか？

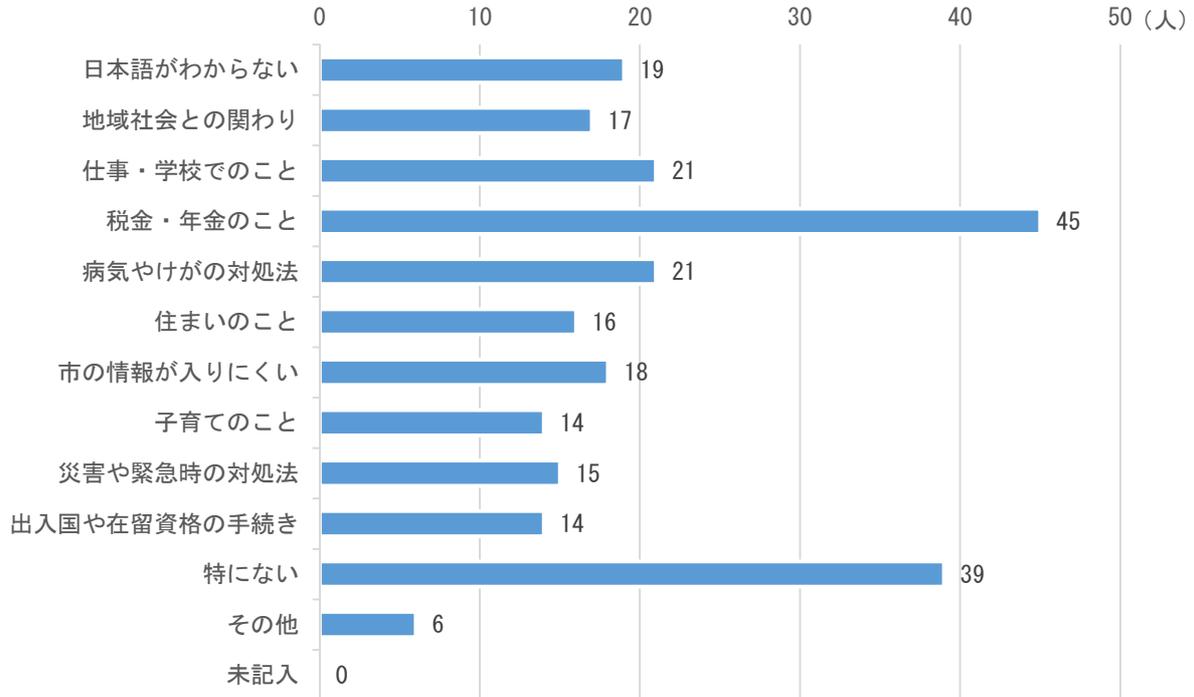


【母国の紹介などのボランティア登録制度】
「登録したい」が49.2%、「登録したくない」が11.5%、「わからない」が38.5%となっている。
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

第4節 日本での生活

問16 普段の生活で困っていることや心配なことはありますか？（複数回答可）

【回答者130人、未回答者0人】



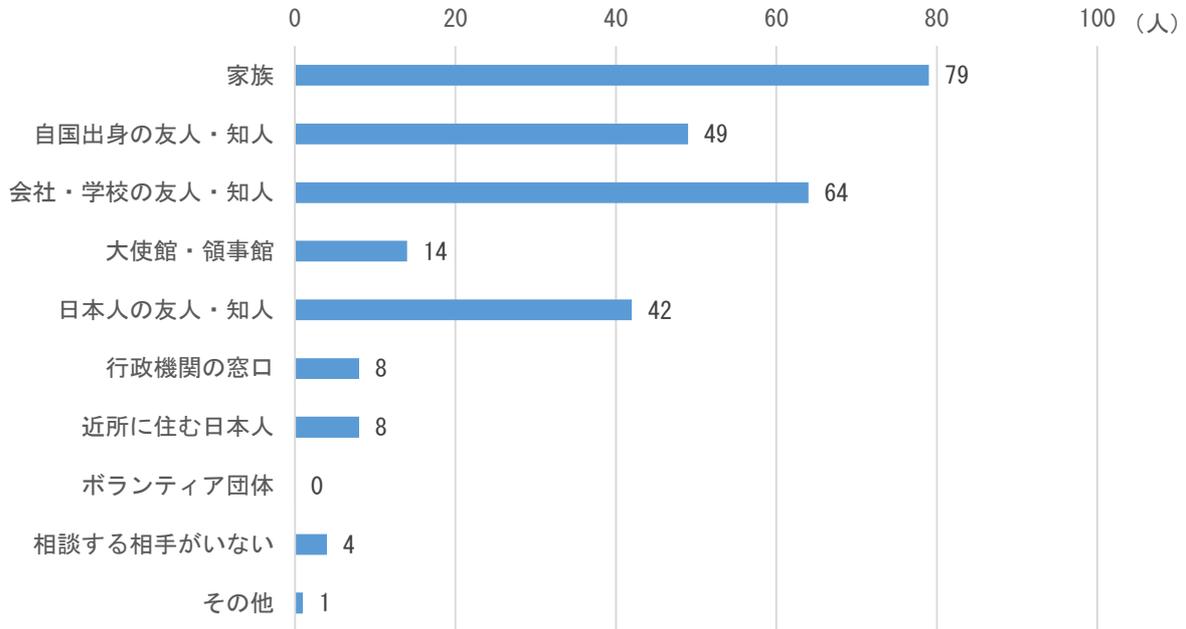
【生活で困っていること・心配なこと】

最も多いのが、「税金・年金」と答えた45人(34.6%)、次いで「特にない」が39人(30.0%)、「仕事・学校でのこと」が21人(16.2%)、「病気やけがの対処法」の21人(16.2%)の順となっている。「特にない」と答えた39人を除く91人(70.0%)は、何か困っていることや心配なことがあることが分かる。

⇒前回調査と比較して、最も多かった「特にない」と回答した人の割合が、13.5ポイント減少しており、「税金・年金」と回答した人の割合が10.4ポイント増加、「病気やけがの対処法」と回答した人の割合が5.7ポイント増加している。

問17 日本の生活で困ったり、心配なことがあったりした時に相談できる相手は誰ですか？（複数回答可）

【回答者130人、未回答者0人】



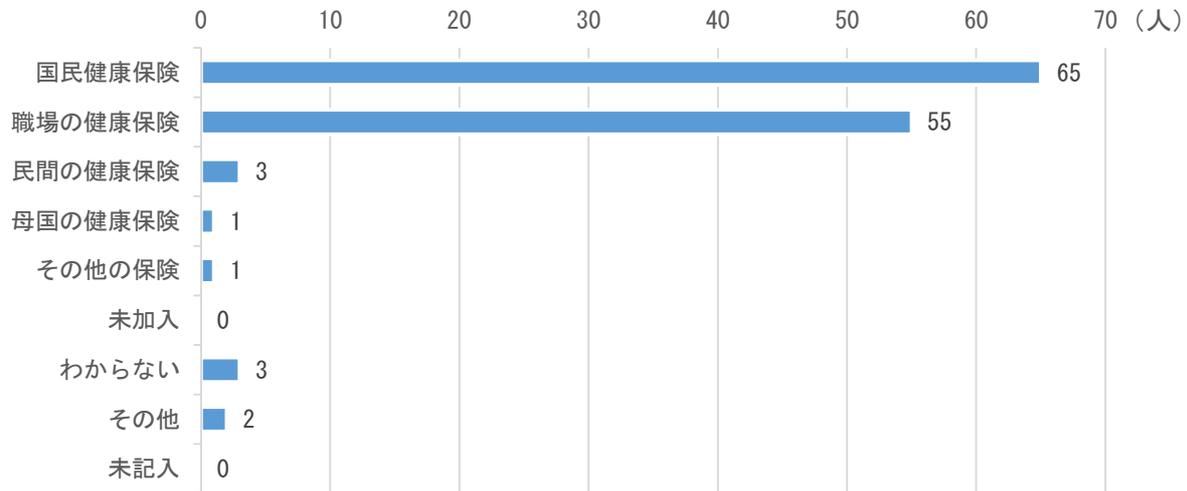
【相談相手】

「家族」が最も多く79人（60.8%）、次いで「会社・学校の友人・知人」が64人（49.2%）、「自国出身の友人・知人」が49人（37.7%）、「日本人の友人・知人」が42人（32.3%）の順となっている。また、「相談する相手がない」と答えた人は4人（3.1%）となっている。
 ⇒前回調査と比較して、「会社・学校の友人・知人」21.8ポイント増加している。

第5節 医療・福祉

問18 加入している健康保険は何ですか？

【回答者130人、未回答者0人】



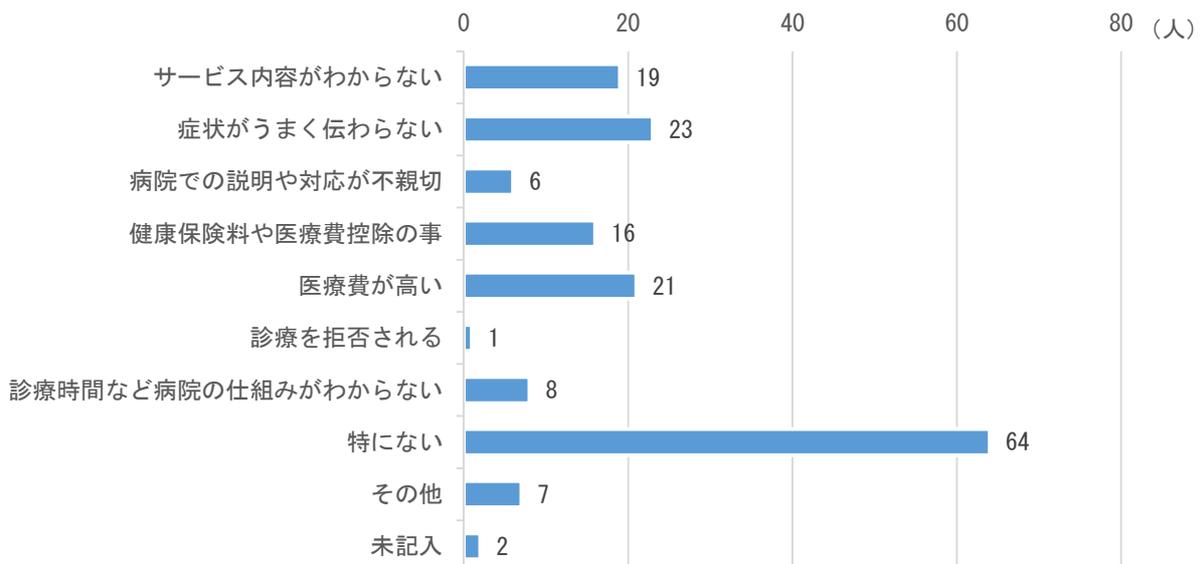
【健康保険の種類】

公的医療保険等の健康保険に加入している人は120人（92.3%）、未加入の人は0人（0%）となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問19 医療サービスで困っていることや心配なことはありますか？（複数回答可）

【回答者128人、未回答者2人】



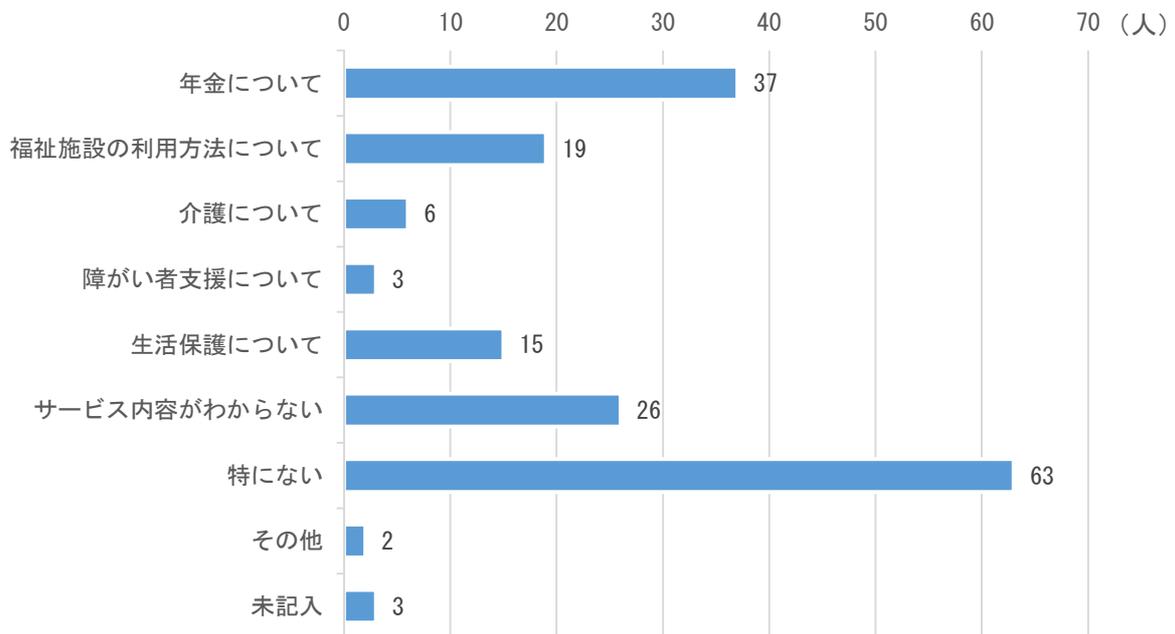
【医療サービスで困っていること・心配なこと】

「特に困ったことなどない」人は64人（49.2%）いる一方、「病状がうまく伝わらない」人が23人（17.7%）、「医療費が高い」人が21人（16.2%）、「サービス内容がわからない」人が19人（14.6%）となっている。

⇒前回調査と比較して、「医療費が高い」と回答した人の割合が11.4ポイント増加している。また、「病状がうまく伝わらない」と回答した人の割合が13.8ポイント減少している。

問20 福祉サービスで困っていることや心配なことはありますか？（複数回答可）

【回答者 127 人、未回答者 3 人】



【福祉サービスで困っていること・心配なこと】

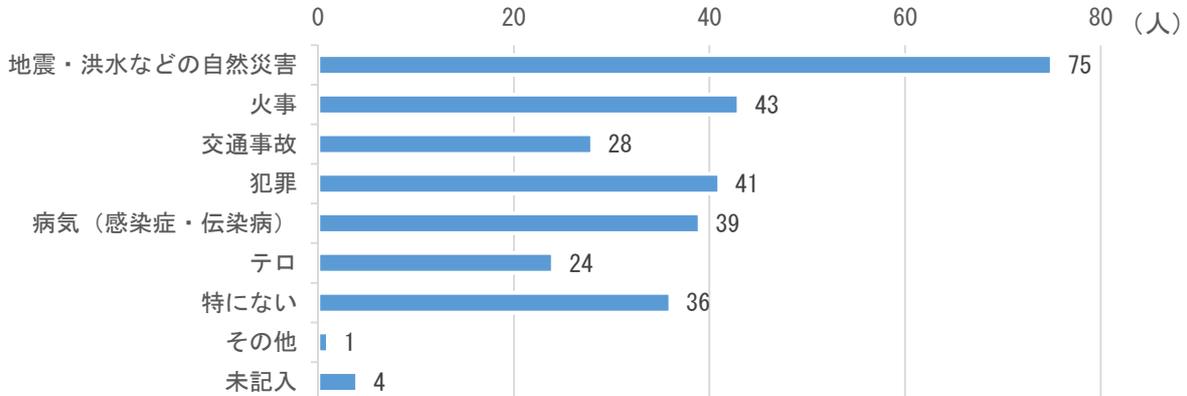
「特に困ったことなどない」が 63 人（48.5%）となっており、「未回答」の 3 人を除く 64 人（49.2%）の人は何かしらの理由により困っていることや心配なことがあることが分かる。

⇒前回調査と同様に「年金について」心配に思っている人の割合が高い。

第6節 災害・緊急時など

問2-1 どのような災害などに不安を感じますか？（複数回答可）

【回答者 126 人、未回答者 4 人】



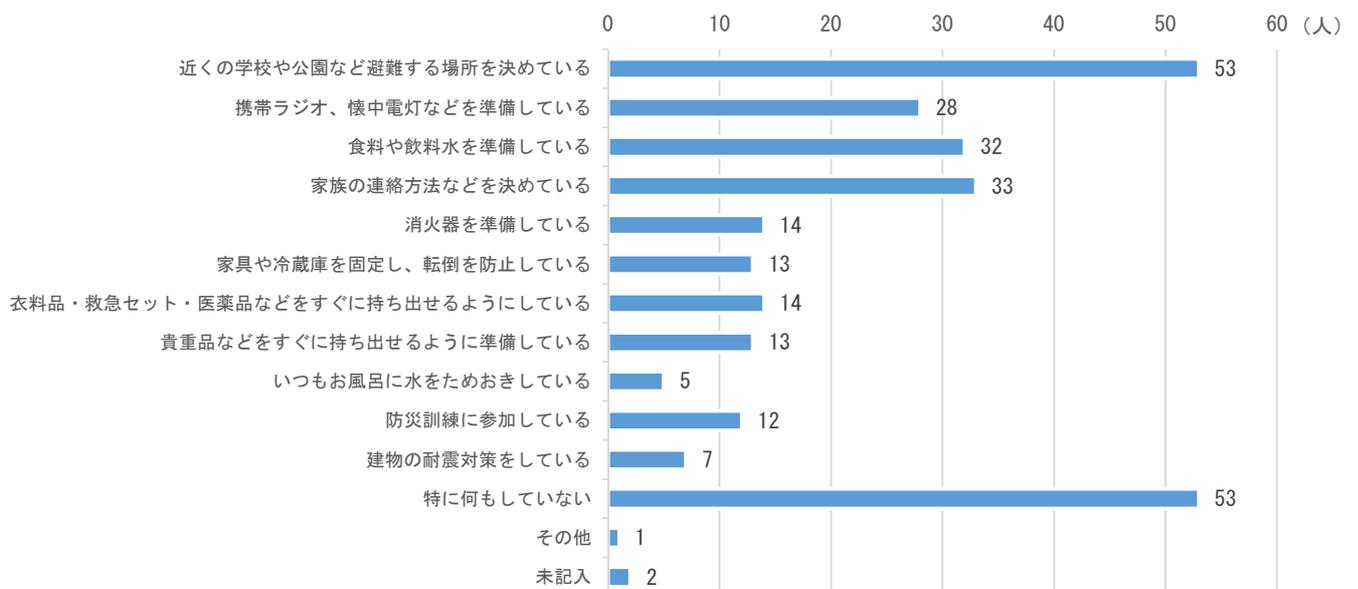
【不安に感じる災害】

「地震・洪水などの自然災害」が 75 人 (57.7%)、「火事」が 43 人 (33.1%)、「犯罪」が 41 人 (31.5%)、「病気（感染症・伝染病）」が 39 人 (30.0%)、「交通事故」がともに 28 人 (21.5%) 「テロ」が 24 人 (18.5%) となっている。一方で、「特にない」と不安を感じていない人が 36 人 (27.7%) いる。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はないが、依然として「地震・洪水などの自然災害」に不安を感じている人の割合が高い。

問2-2 日頃からの災害への備えを行っていますか？（複数回答可）

【回答者 128 人、未回答者 2 人】

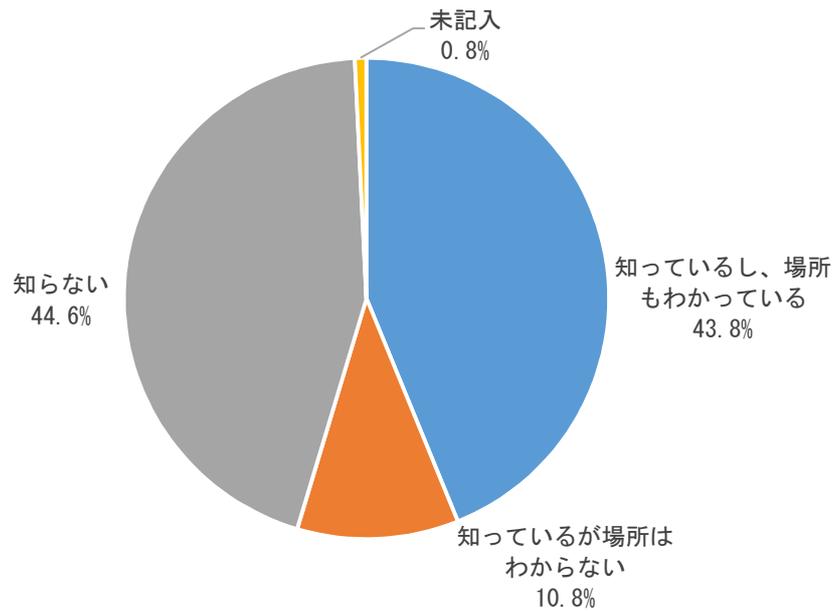


【災害への備え】

53 人 (40.8%) の人が「特に何もしていない」と回答しており、何かしらの災害に対する備えを行っているとは回答した人（未回答者を除く）は、75 人で全体の 57.7% となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問23 あなたのお住まいの地域に緊急避難場所があるのは知っていますか？



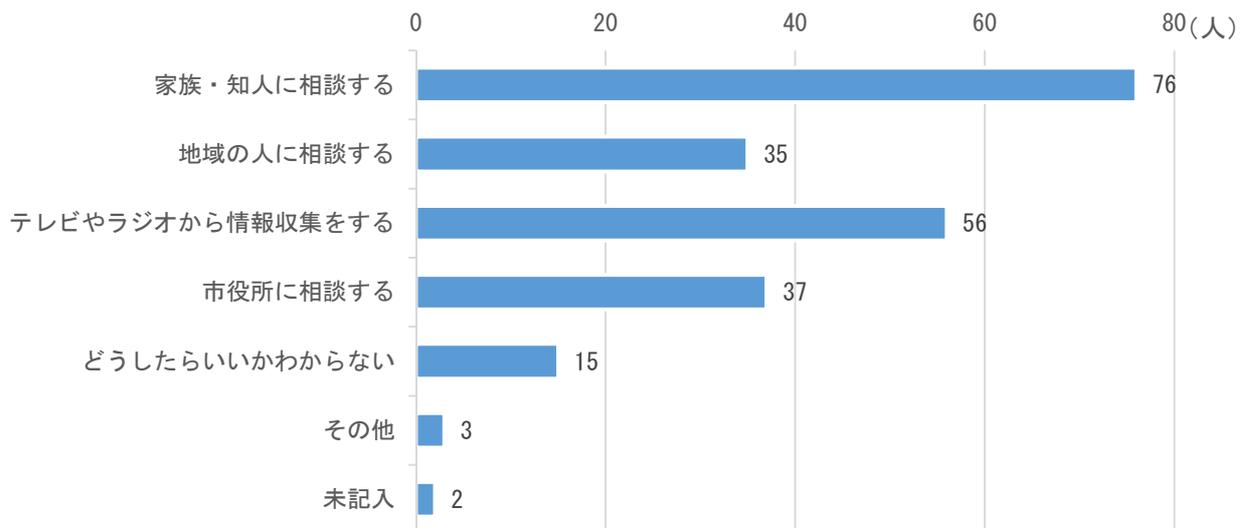
【避難場所の認知度】

避難場所について、「知っているし、場所もわかっている」が43.8%、「知っているが場所はわからない」が10.8%、「知らない」が44.6%となっており、全体の55.4%の人が、避難場所がどこにあるか知らないことになる。

⇒前回調査と比較して、「知っている」と回答した人の割合が7.5ポイント増加したが、依然として「知らない」と回答した人の割合が高い。

問24 災害などがあった場合、まずどうしますか？（複数回答可）

【回答者128人、未回答者2人】



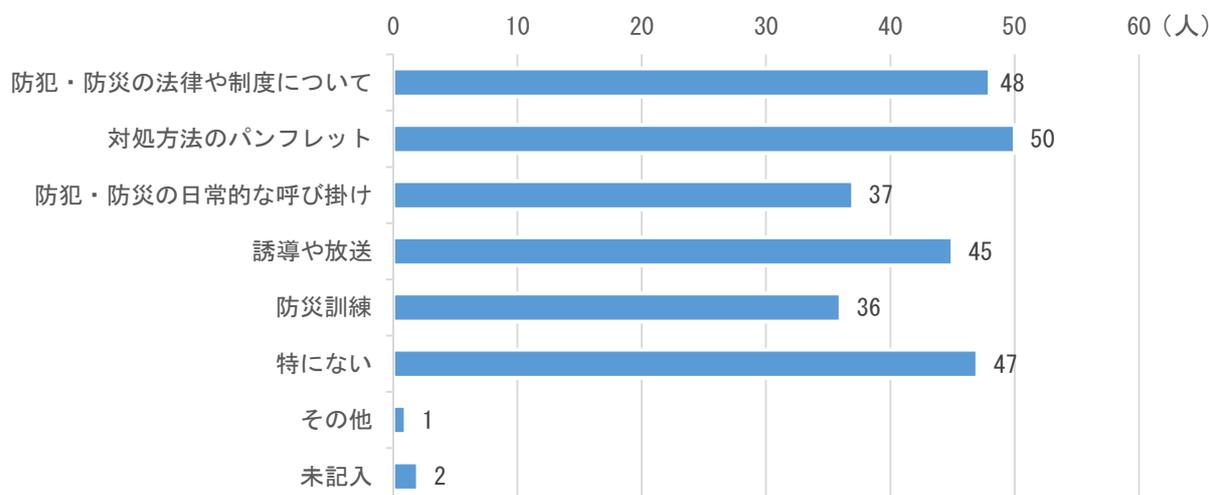
【災害等起こった時の行動】

「家族・知人に相談する」「テレビやラジオから情報収集をする」「地域の人に相談する」と回答した人が多い一方で、37人（28.5%）の人が「市役所に相談する」と回答している。また、15人（11.5%）の人が「どうしていいかわからない」と回答している。

⇒前回調査と比較して、「市役所に相談する」と回答した人の割合が8.3ポイント増加している。

問25 災害時などに外国語情報があれば良いと思うものはありますか？
（複数回答可）

【回答者128人、未回答者2人】



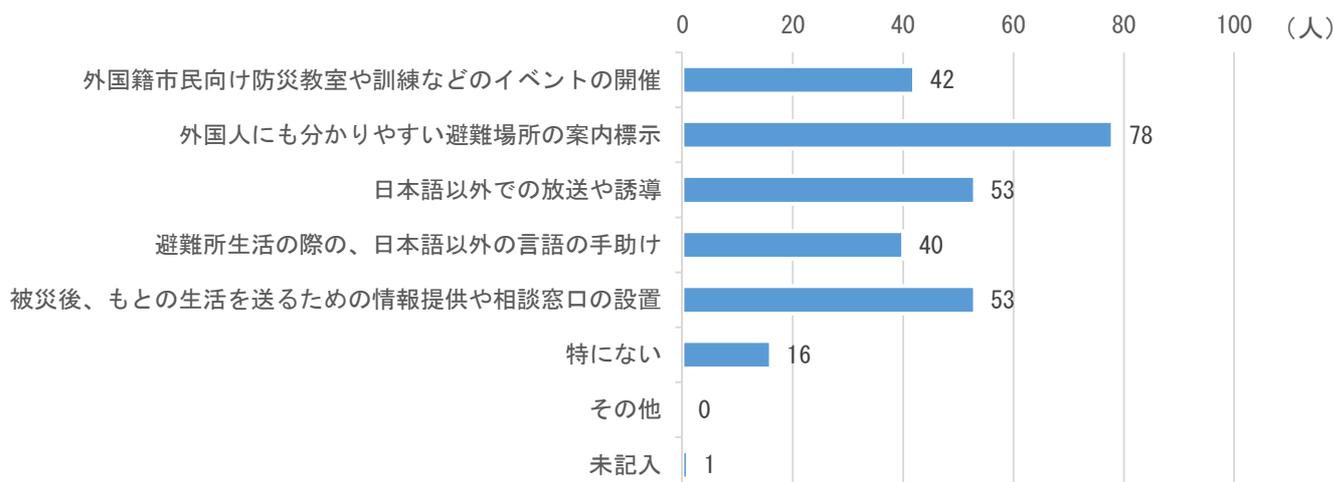
【あれば良い外国語情報】

「対処方法のパンフレット」が最も多く50人（38.5%）となっている。次いで「防犯・防災の法律や制度について」が48人（36.9%）、「特にない」が47人（36.2%）、「誘導や放送」が45人（34.6%）、「防犯・防災の日常的な呼び掛け」が37人（28.5%）、「防災訓練」が36人（27.7%）となっている。また、「特にない」が47人（36.2%）となっている。

⇒前回調査と比較すると、「特にない」と回答した人の割合が13.6ポイント減少していることから、外国語による情報提供を求める人の割合は増加していることがわかる。

問26 災害や緊急時などの対応策として、市に何を期待しますか？（複数回答可）

【回答者129人、未回答者1人】



【災害等の対応策としての市への期待】

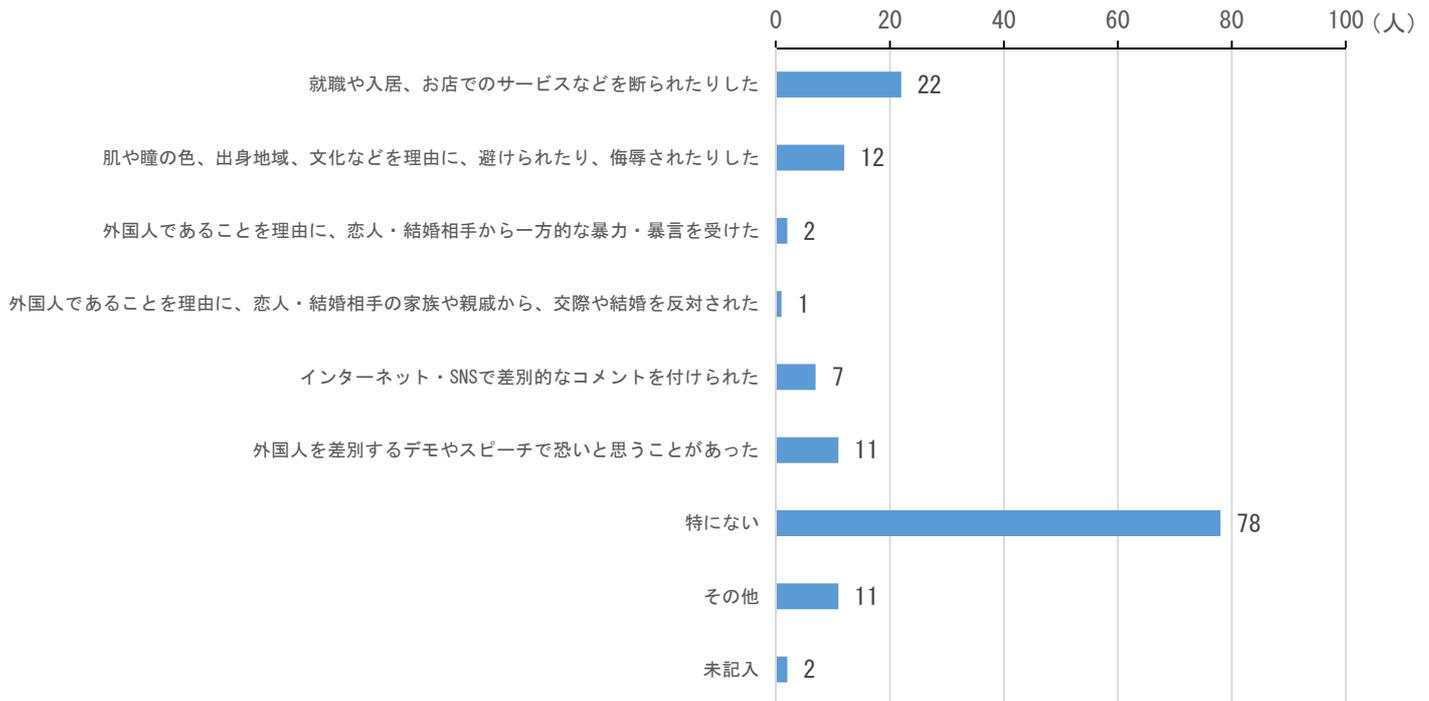
「外国人にもわかりやすい避難場所の案内表示」が78人（60.0%）、「日本語以外での放送や誘導」「被災後、もとの生活を送るための情報提供や相談窓口の設置」がともに53人（40.8%）、「外国人市民向け防災教室や訓練などのイベントの開催」が42人（32.3%）、「避難所生活の際の、日本語以外の言語の手助け」が40人（30.8%）となっている。

⇒前回調査と同様に、依然として「外国人にもわかりやすい避難場所の案内表示」と答えた人の割合が高い。

第7節 人権について

問27 生活する上で、いやな思いをしたり、嫌がらせを受けたりしたことはありませんか？（複数回答可）

【回答者 128 人、未回答者 2 人】



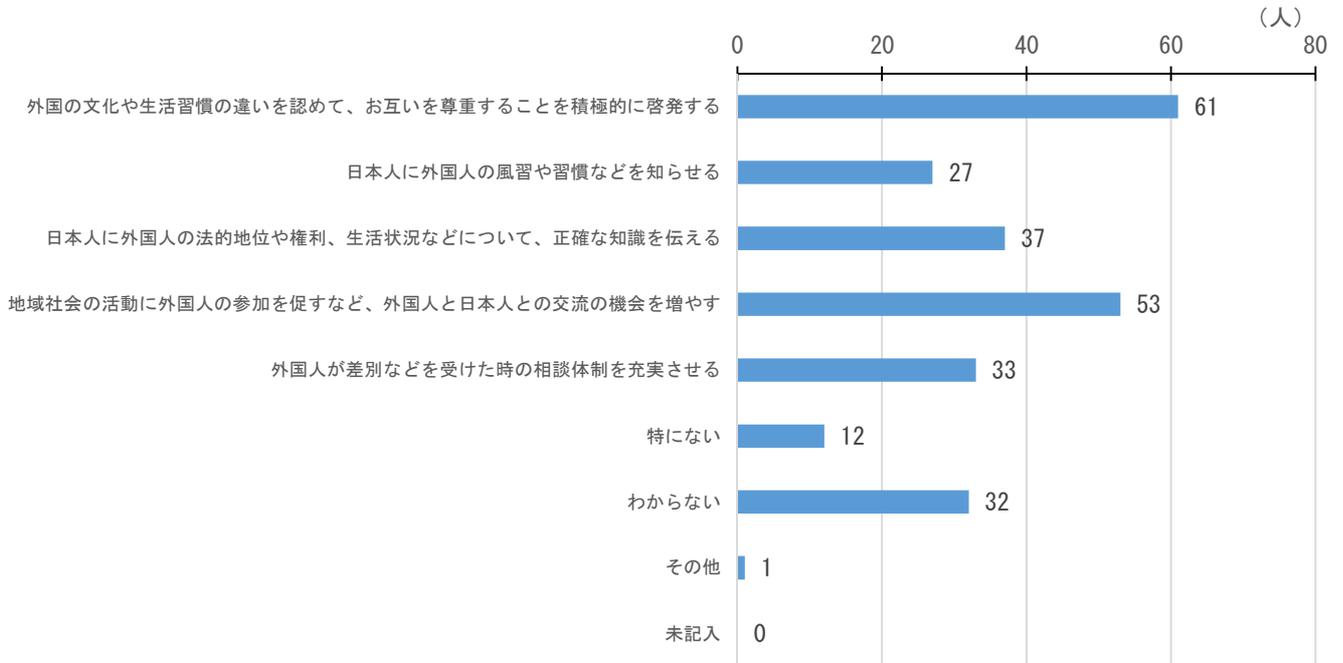
【人権に関する嫌がらせ】

最も多かったのは、「特になし」が78人（60.0%）、次いで「就職や入居、お店でのサービスなどを断られたりした」が22人（16.9%）、「肌や瞳の色、出身地域、文化などを理由に避けられたり、侮辱されたりした」12人（9.2%）、「外国人を差別するデモやスピーチで怖いと思うことがあった」「その他」がともに11人（8.5%）、「インターネット・SNSで差別的なコメントを付けられた」7人（5.4%）、「外国人であることを理由に、恋人・婚約相手から一方的な暴力・暴言を受けた」2人（1.5%）、「外国人であることを理由に、恋人・結婚相手の家族や親戚から、交際や結婚を反対された」1人（0.8%）となっている。「その他」11人（8.5%）の自由記述では「いじめ」や「産婦人科における検診・入院出産拒否」などが挙げられた

⇒今回調査では、「いやな思いをしたり、嫌がらせを受けたりした」と回答した人の割合は50人（38.5%）となっており、前回調査時の57.3%と比較すると、何かしらの差別を感じている人の割合は18.8ポイント減少したことが分かる。

問28 外国人に対する差別や偏見をなくすために、大野城市に対してどのような施策を望みますか？（複数回答可）

【回答者130人、未回答者0人】



【人権に対する市への期待】

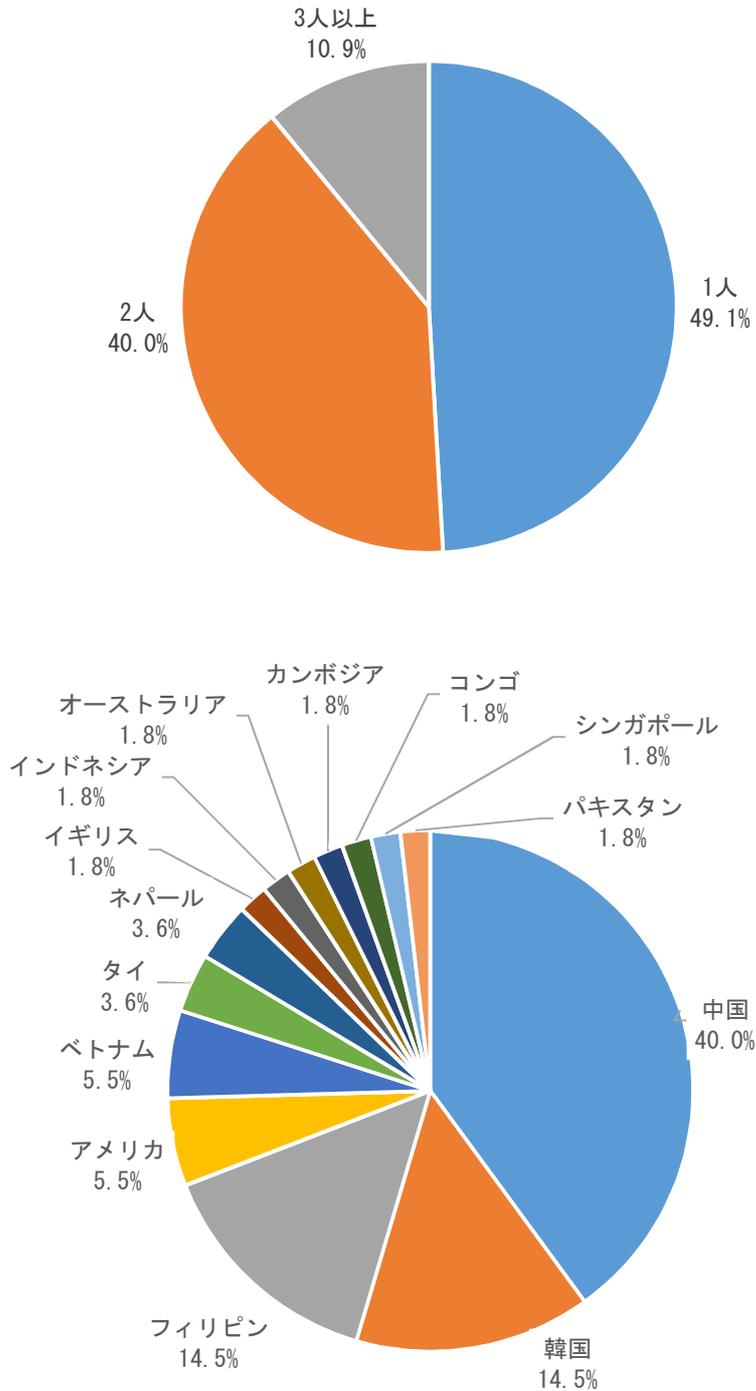
最も多かったのは、「外国の文化や生活習慣の違いを認めて、お互いを尊重することを積極的に啓発する」が61人（46.9%）、次いで「地域社会の活動に外国人の参加を促すなど、外国人と日本人との交流の機会を増やす」が53人（40.8%）、「日本人に外国人の法的地位や権利、生活状況などについて、正確な知識を伝える」が37人（28.5%）、「外国人が差別などを受けた時の相談体制を充実させる」が33人（25.4%）、「わからない」が32人（24.6%）、「日本人に外国人の風習や習慣などを知らせる」が27人（20.8%）、「特にない」が12人（9.2%）、「その他」が1人（0.8%）となっている。

⇒今回の調査から新たに追加した設問であるため、前回調査との比較はできないが、「特にない」12人、「わからない」32人を除いた86人（66.2%）の人が市に対して何らかの施策を希望している。

第8節 子育て

※0歳から18歳のお子様がいいらっしゃる方（55人） いらっしゃらない方（75人）
問29 あなたのお子様の人数を教えてください。

【回答者55人 未回答者0人】

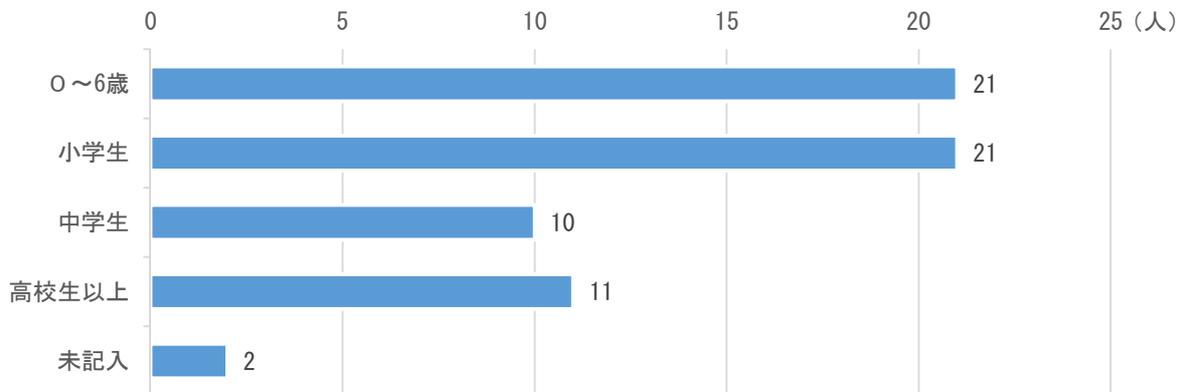


【子どもの人数】

55人（42.3%）のうち、子ども「1人」が27人（49.1%）、「2人」が22人（40.0%）、「3人」が6人（10.9%）となっている。また、国籍別にみると「中国」が最も多く（40.0%）、「韓国」「フィリピン」（14.5%）、「アメリカ」「ベトナム」（5.5%）の順となっている。
⇒前回調査と比較して、「タイ」「ネパール」が2人（3.6%）、「カンボジア」「コンゴ」「シンガポール」「パキスタン」が1人（1.8%）と国籍の数が増えている。

問30 あなたのお子様の年齢を教えてください（複数回答可）

【回答者55人、未回答者0人】



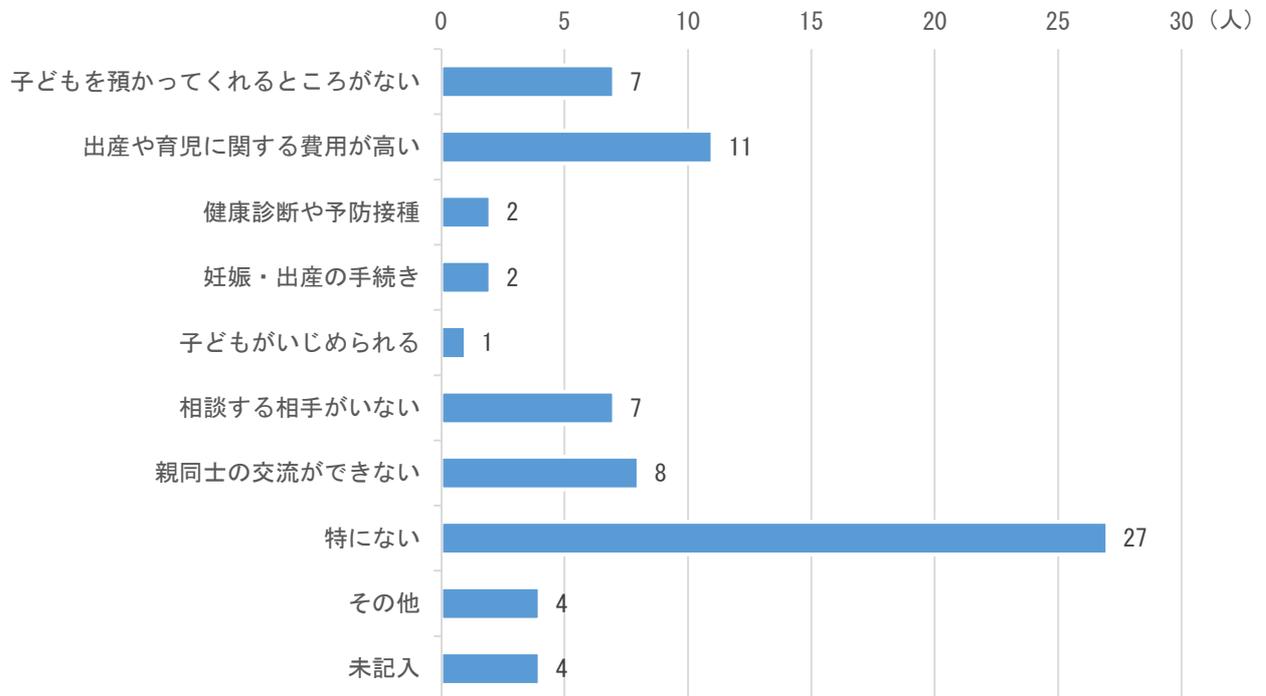
【子どもの年齢】

「0～6歳」「小学生」の子どもを持つ人が最も多く21人、次いで、「高校生以上」11人、「中学生」が10人「未記入」が2人となっている。

⇒前回調査と比較して、「0～6歳」「小学生」の子どもを持つ人の割合が減少している。

問31 子育てで困っている、または今まで困ったことはありますか？（複数回答可）

【回答者53人、未回答2人】



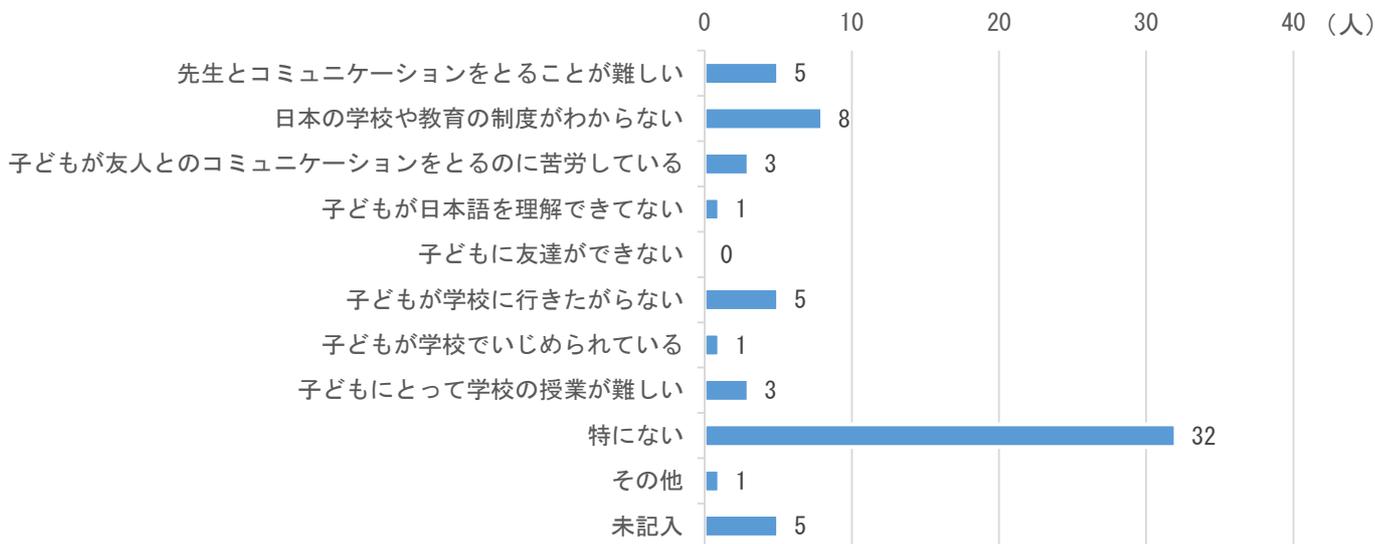
【子育てで困っていること・困ったことがあること】

「特にない」が27人（49.1%）で最も多く、次いで「出産や育児に関する費用が高い」が11人（20.0%）、「親同士の交流ができない」が8人（14.5%）、「子どもを預かってくれるところがない」「相談する相手がない」7人（12.7%）となっている。

⇒前回調査と比較して、「子どもを預かってくれるところがない」が13.6ポイント減少している。また、「子どもがいじめられる」が11.4ポイント減少している。

問3 2 学校（保育所・幼稚園を含む）関係で困っていることはありますか？
（複数回答可）

【回答者 50 人、未回答者 5 人】



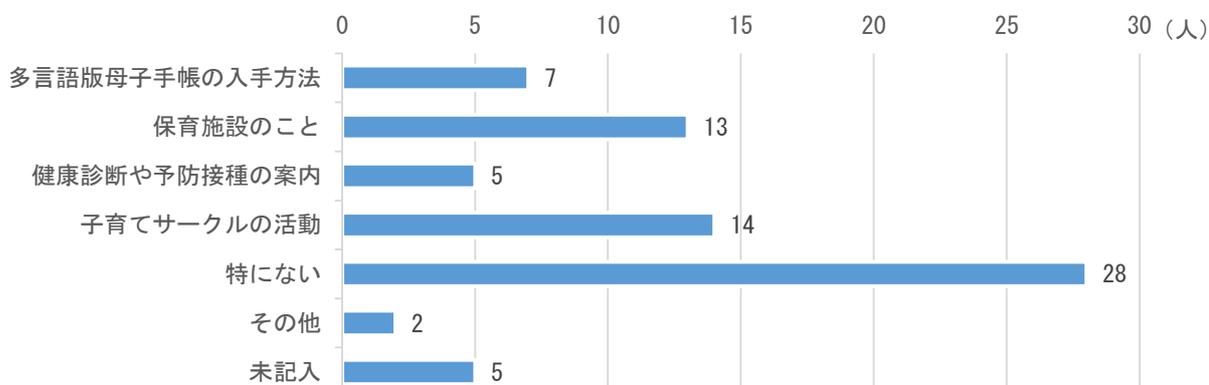
【学校関係で困っていること】

「特にない」32人（58.2%）で最も多く、ついで「日本の学校や教育の制度がわからない」が8人（14.5%）、また「先生とコミュニケーションをとることが難しい」「子どもが学校に行きたがらない」「子どもが友人とのコミュニケーションをとるのに苦労している」「子どもにとって学校の授業が難しい」といった日本語によるコミュニケーションの問題に困っている人の割合が約10%となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問3 3 子どもを育てる時に知りたい（知りたかった）ことはありますか？
（複数回答可）

【回答者 50 人、未回答者 5 人】



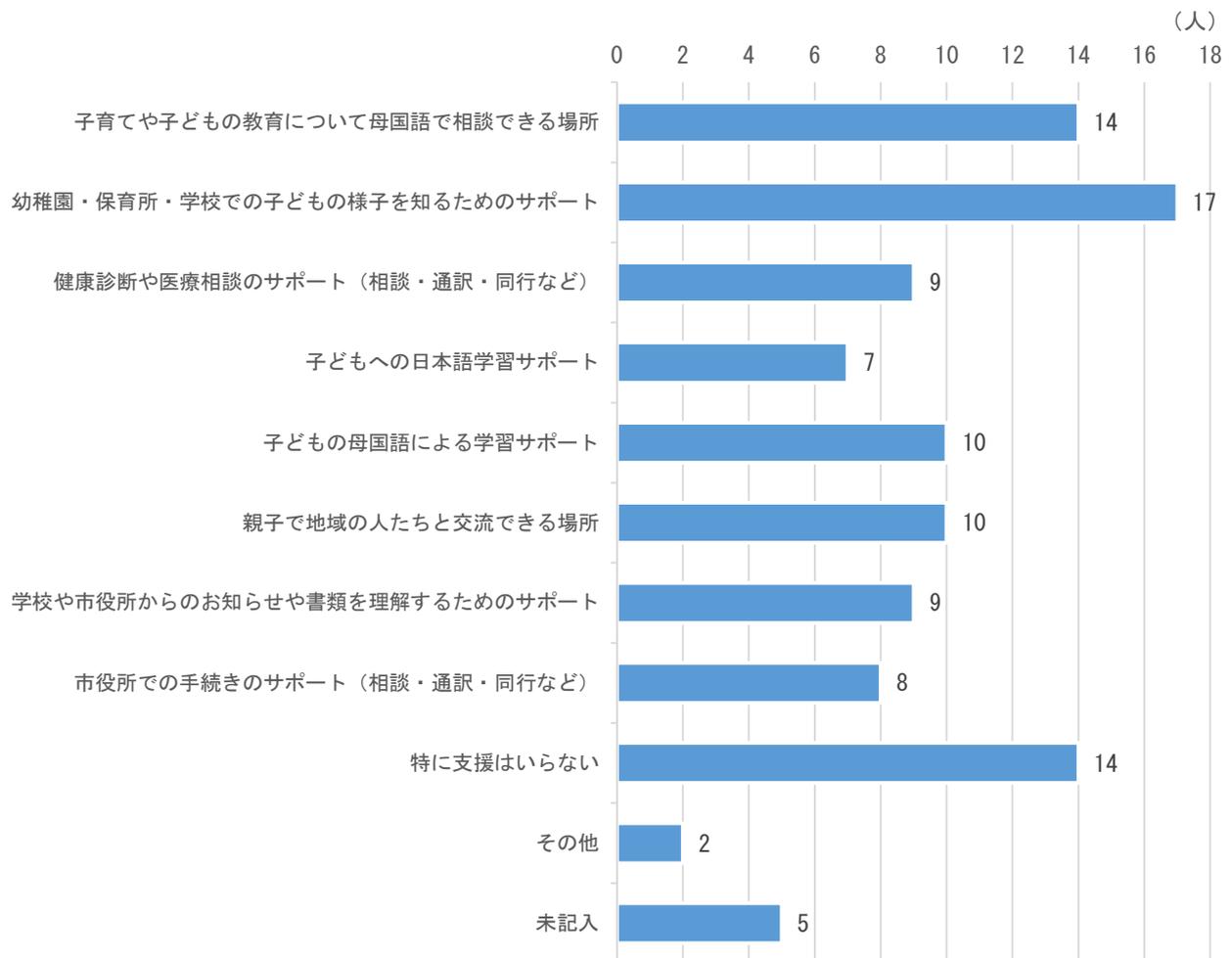
【子育て時に知りたい情報】

「子育てサークルの活動」が14人（25.5%）、「保育施設のこと」が13人（23.6%）、「多言語版母子健康手帳の入手方法」が7人（12.7%）、「健康診断や予防接種の案内」が5人（9.1%）となっている。一方で、28人（50.9%）の人が「特にない」と回答している。

⇒前回調査と比較して、「多言語版母子健康手帳の入手方法」と回答した人の割合が6.2ポイント、「保育施設のこと」と回答した人の割合が10.6ポイント増加している。

問34 子育てや教育についてあったらよいと思うものは何ですか。（複数回答可）

【回答者 50 人、未回答 5 人】



【子育てや教育においてあれば良いと思うもの】

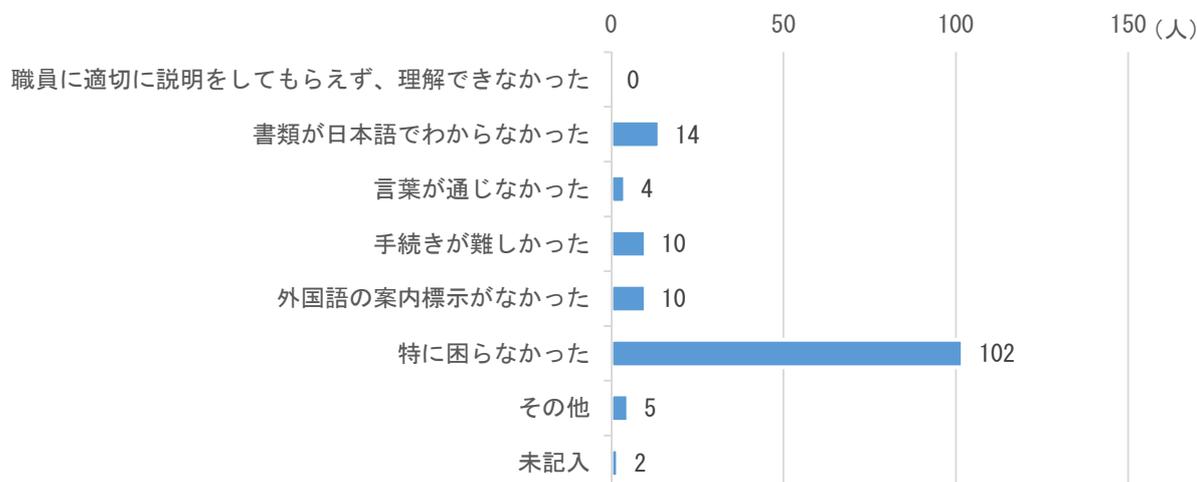
「幼稚園・保育所・学校での子どもの様子を知るためのサポート」が17人（30.9%）でもっとも多く、次いで「子育てや子どもの教育について母国語で相談できる場所」が14人（25.5%）と答えている。「子どもの母国語による学習サポート」「親子で地域の人たちと交流できる場所」がともに10人（18.2%）、「健康診断や医療相談のサポート（相談・通訳・同行など）」「学校や市役所からのお知らせや書類を理解するためのサポート」がともに9人（16.4%）となっている。一方で、「特に支援はいらない」と答えた人は14人（25.5%）となっており、残りの36人（65.5%）は何かしらのサポートを求めていることが分かる。

⇒前回調査と比較して、「特に支援はいらない」と回答した割合は7.7ポイント増加している。一方で、「子育てや子どもの教育について母国語で相談できる場所」と回答した人の割合は14.5ポイント減少している。

第9節 大野城市役所のサポート

問35 市役所の窓口で困ったことはありますか？（複数回答可）

【回答者 128 人、未回答者 2 人】



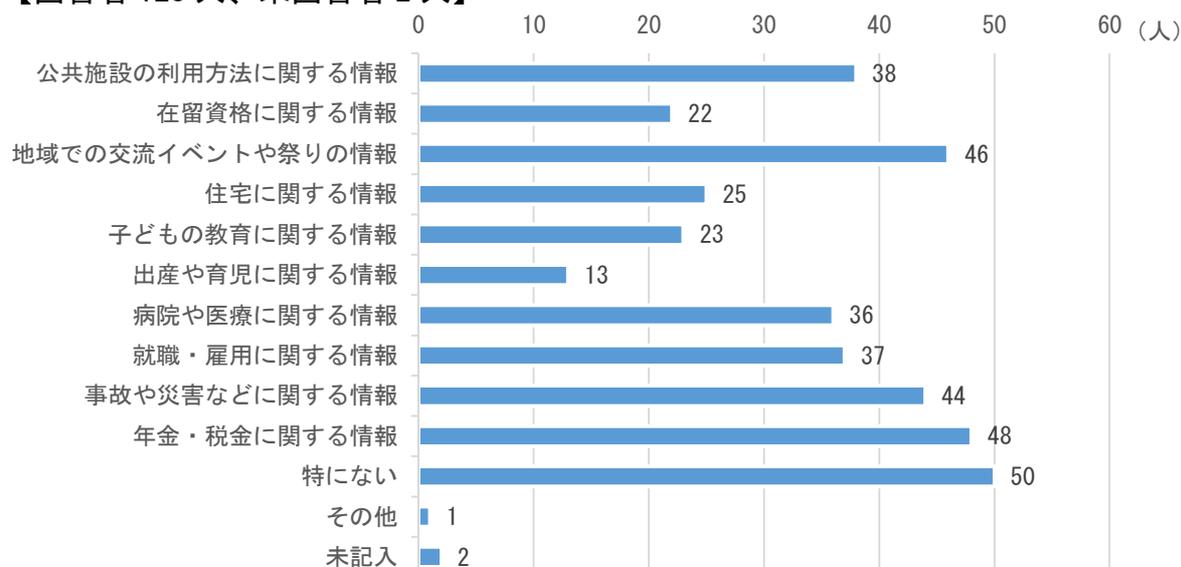
【市役所窓口で困ったこと】

102 人（78.5%）の人が市役所窓口で「特に困らなかった」と答えている。一方で、「書類が日本語でわからなかった」「手続きが難しかった」「外国語の案内表示がなかった」など市役所窓口で困った経験がある人も少数ではあるが、いることが分かる。

⇒前回調査と比較して、「外国語の案内表示がなかった」ことで困った人の割合は 17.7% から 7.7% に 10.0 ポイント減少している。

問36 市役所からどのような情報提供を必要としていますか？（複数回答可）

【回答者 128 人、未回答者 2 人】



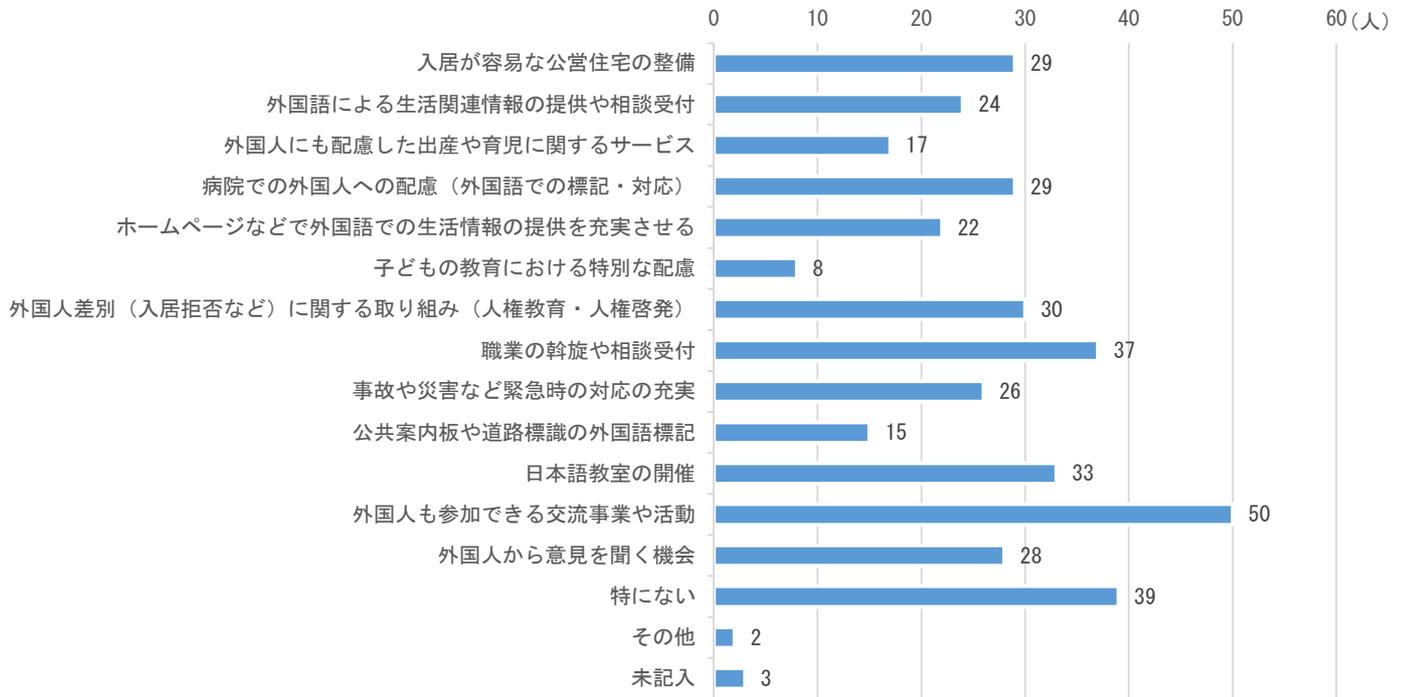
【市役所からの情報提供】

「特にない」が 50 人（38.5%）で最も多く、次に「年金や税金に関する情報」が 48 人（36.9%）、「地域での交流イベントや祭りの情報」が 46 人（35.4%）、「事故や災害などに関する情報」が 44 人（33.8%）となっており、生活上の不安に関心が高いことが分かる。

⇒前回調査と比較して、「特にない」と回答した人の割合は 38.5 ポイント増加している。

問37 市が行う外国人向けのサービスで充実してほしいものは何ですか？
（複数回答可）

【回答者127人、未回答者3人】

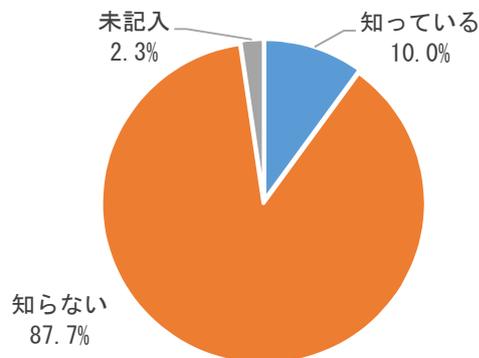


【大野城市に対する外国人向けのサービスの充実を求めるもの】

「外国人も参加できる交流事業や活動」が50人（38.5%）、次いで「特にない」が39人（30.0%）、「職業の斡旋や相談受付」が37人（28.5%）、「外国人差別（入居拒否など）に関する取り組み（人権教育・人権啓発）」が30人（23.0%）、「外国語による生活関連情報の提供や相談受付」が24人（18.9%）の順となっている。また、「その他」として「がん検診時に言葉が通じなくて困った」といった意見が挙げられた。

⇒前回調査と比較して、「外国人も参加できる交流事業や活動」と答えた人の割合が依然として高い。また、「外国語による生活関連情報の提供や相談受付」が11.3ポイント、「事故や災害など緊急時の対応の充実」が8.2ポイント、「病院での外国人への配慮（外国語での標記・対応）」が5.1ポイント減少している。

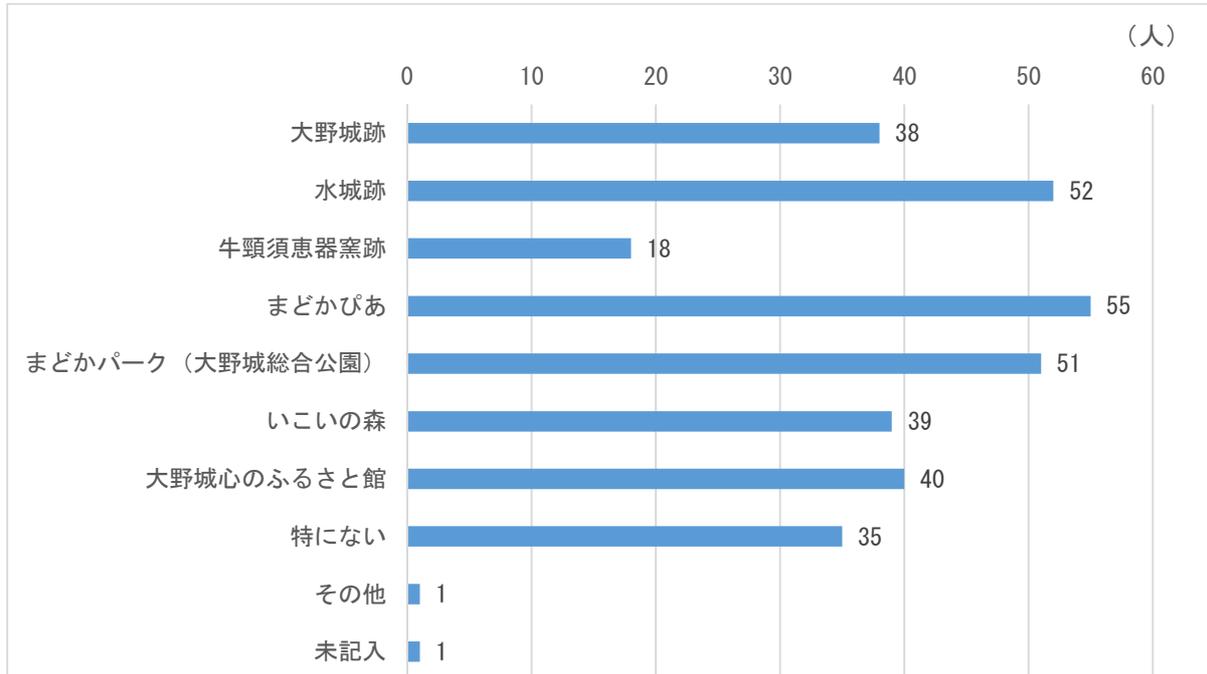
問38 市のホームページで広報「大野城」の英語抜粋版提供を知っていますか？



広報「大野城」の英語抜粋版は87.7%の人が「知らない」と答えている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問39 大野城市内で観光などの場所として、知っているところはありますか？
（複数回答可）

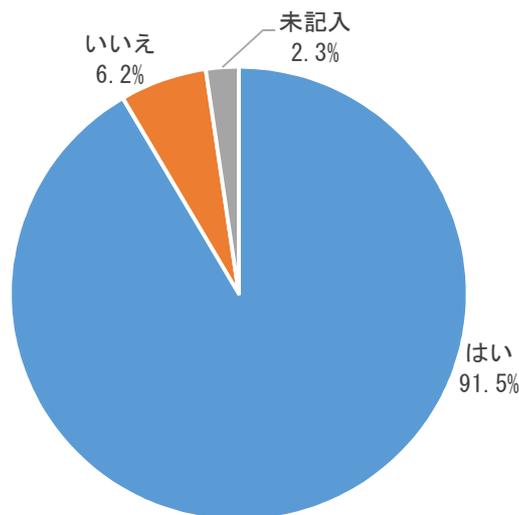


【大野城市の観光地】

「まどかぴあ」が55人（16.7%）、「水城跡」が52人（15.8%）、「まどかパーク（大野城総合公園）」が51人（15.5%）、「大野城心のふるさと館」が40人（12.1%）、「いこいの森」が39人（11.8%）、「大野城跡」が38人（11.5%）、「特にない」が35人（10.6%）、「牛頸須恵器窯跡」が18人（5.5%）となっている。

⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

問40 大野城市は外国人にとって住みやすいまちだと思いますか？



【大野城市の住みやすさ】

大野城市は「住みやすいまち」と答えた人は91.5%となっている。

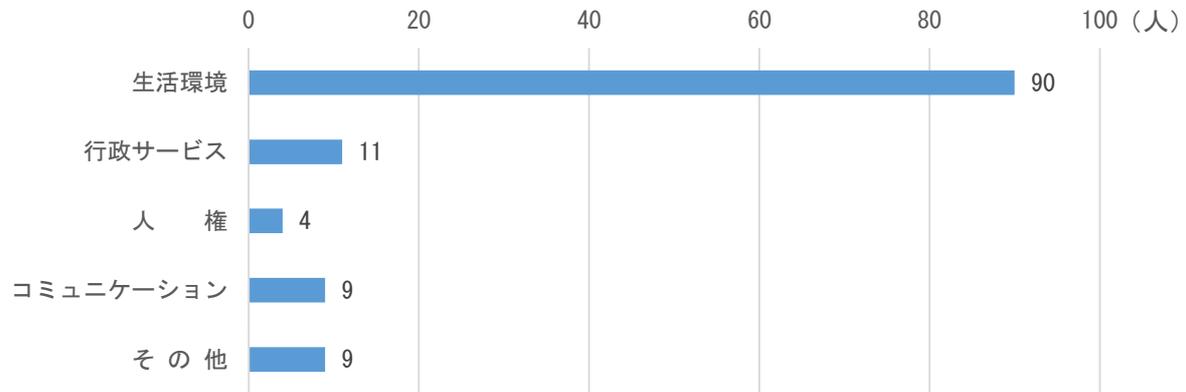
⇒前回調査と比較して、大きな変化はない。

※問40で「はい」と答えた方（119人）

問40-1 住みやすいと思う理由を教えてください。

【回答者116人、未回答者3人】

《住みやすいと思う理由の分野》



《住みやすいと思う主な理由》

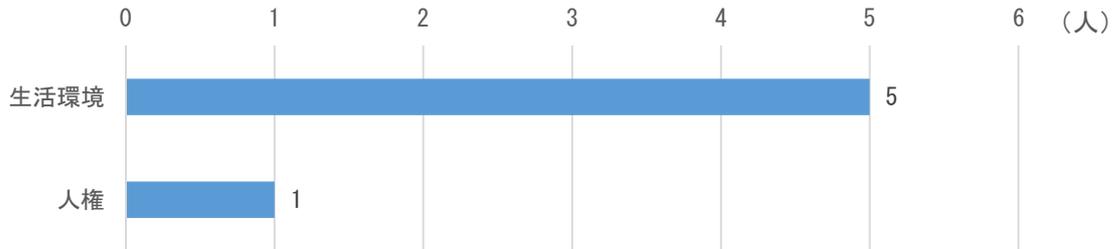
分野	主な理由	件数
生活環境	生活環境や治安がよい	40
	福岡市内まで近くて、交通が便利	26
	買い物などの生活環境が万全	16
	家賃や物価が安い	7
	全ての場所に英語表記がある訳ではないが、いくつかのクリニックや病院には、よく理解できるように英語の表記がある。	1
行政サービス	市役所の対応が非常にいい	4
	市役所に英語が話せる職員がいる	3
	このような外国人の意見を聞こうと努力しているから	2
	大野城市民カードはとっても便利です	1
	外国人在住者への更なる支援は常に必要とされている。日本は、出生率が低下しているので、移民を助けるためにもっと多くのことをする必要はある。	1
人権	差別もなく住みやすい	4
コミュニケーション	すべての人ではないが、ほとんどの大野城市の人たちは親切で大野城市は安全だからです	6
	人がやさしい	3
その他	特になし	2
	故郷の上海と多く似ている「海納百川」国際大都市	1
	他を知らないから	1
	6ヶ月住んでみて特に不便な点はなかったから。	1
	大野城市が住みやすいのかはまだよくわかりませんが、ある程度の日本語ができれば、日本は住みやすいところだと思います	1
	自然災害がないから	1
	観光地があるから	1
	約10年大野城市に住んでいます。ここは、子育てをするのにいいところですが、税金がとても高いです。税金や医療費等を支払うために一生懸命働かなければなりません。母国に家族がいるので、毎月送金していて、私や私の子どもには財産は残っていません。	1

※問40で「いいえ」と答えた方（8人）

問40-2 住みにくいと思う理由を教えてください。

【回答者6人、未回答者2人】

《住みにくいと思う理由の分野》

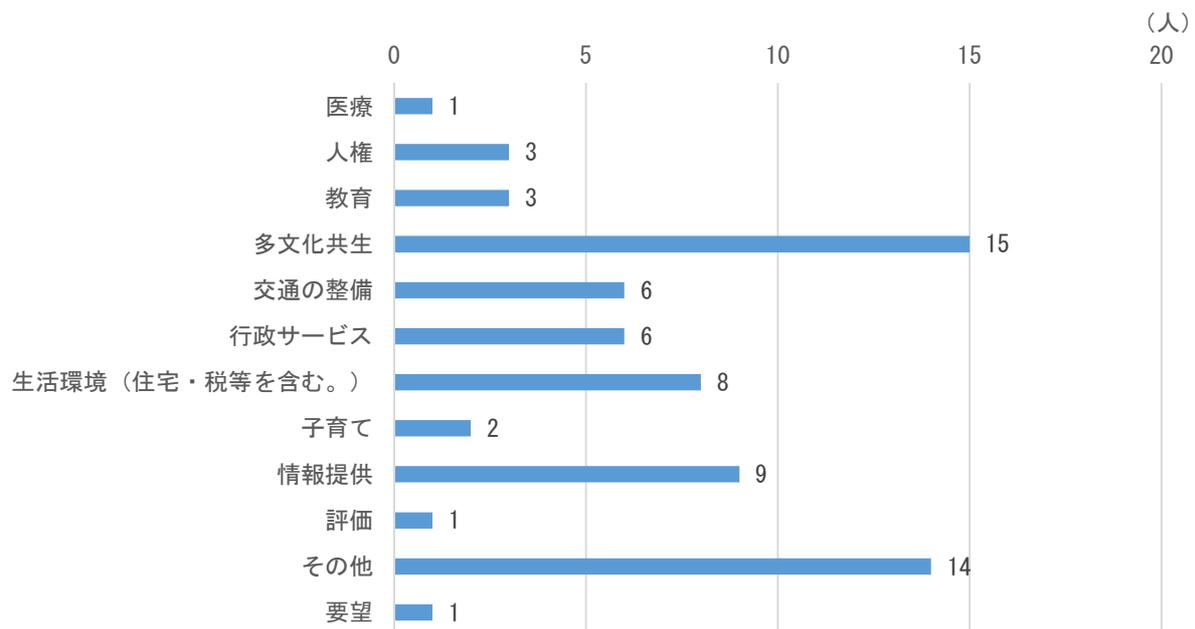


《住みにくいと思う主な理由》

分野	主な理由	件数
生活環境	家賃が高い	2
	多くの物件は日本人以外に貸してくれなくてとても困る	1
	快適ではないです。それは、自分が住んでいるところの近くで仕事を見つけることが出来ないからです。何度も申し込みましたが、断られました。遠い職場へは、車が無いと行けません。	1
	大野城市には外国人向けの賃貸住宅が比較的少ないですが、福岡市にはたくさんあります	1
人権	部屋を借りる時、外国人の理由で断られた	1

問41 外国人が住みやすいまちにするために、大野城市役所に期待することはありますか？

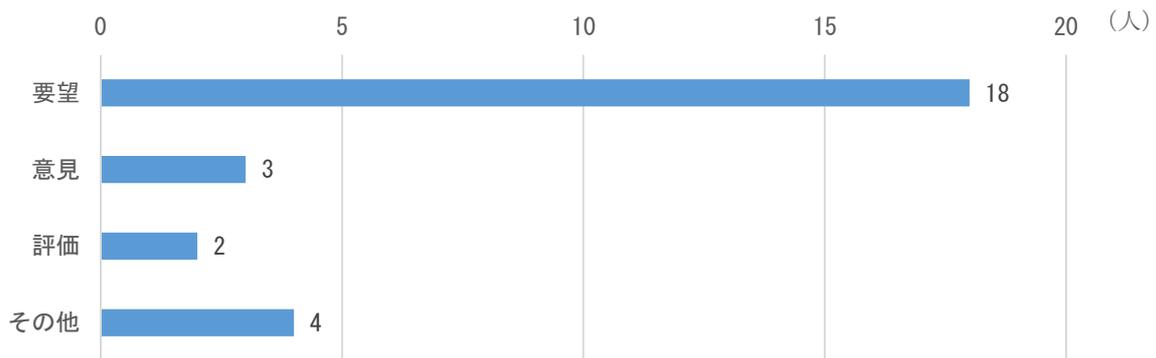
《大野城市役所に期待する分野》



《大野城市役所に期待すること》

分野	主な理由	件数
医療	子供の医療費を安くしてほしい	1
人権	外国人を差別しない体制を整えてほしい	2
	外国人が部屋を借りやすくなること	1
教育	長期の居住となる外国人のために日本語を学べる機会を積極的に、体系的に提供してほしい	2
	大野城市や日本に住んでいる外国人は、文化の違い、言語の違いのような多くの問題を抱えている。生活の質などを改善できる新しい考えは、市の運営による英語で授業をする学校を持つことだと思う。もしこれができれば、その時は、日本のとても有能な大学の卒業生が、日本のために働くだらう	1
多文化共生	外国人向けのイベント	6
	外国人と一般市民のためのイベント、文化講座	3
	外国料理の店や買い物	3
	年齢の別なく働けること	3
交通の整備	道路や案内の整備	4
	車・飛行機の騒音の抑制	2
行政サービス	(私のような)外国人から要望があった対策を行う	2
	市役所窓口での外国人にとって必要な書類の英語版の提供やサポート	2
	外国人のための相談窓口を開設してほしい	1
	市役所での熟練の英語通訳者の設置	1
生活環境 (住宅・税等を含む。)	家賃を安くし、入居しやすい公営住宅を整備してほしい	4
	市民税の減税	2
	中心以外のところ、都市ガスは普及されていない。LPガスはあまりにも高く、一人暮らしの人には不公平だと思います。飲食店でなければ、普通の家庭はそこまでのガスはいらないので、都市ガスへの交換はお勧めするべきです。	1
	庭園や果樹のある公園をさらに作成し、グリーンシティと環境改善に焦点を当てること。	1
子育て	出産・育児支援の充実 例：産後ケア利用日数の増加、家事サポート利用回数の増加、など。	2
情報提供	緊急や災害に関するお知らせの英語版の提供	5
	英語のパンフレットや情報の提供。可能であれば、市役所のホームページやサインボード(掲示板)などでも。	2
	英語、中国語、韓国語及び他の言語での情報提供	1
	避難場所への行き方と避難場所の所在に関する詳細な情報。	1
評価	これ以上望みようがない。今までのように頑張ってください！	1
その他	特にない	12
	どう期待すればいいかわかりません	2
要望	たまに手当を給付してほしいです	1

問42 ご意見・ご要望などありましたら、自由にお書きください。



【 要 望 】

分野	主な理由	件数
行政	水道の料金も振り込み以外、カード支払いができればさらに便利になるでしょう。	1
	早くコンビニエンスストアでマイナナンバーカードを使用したサービスを受けられることを希望します。	1
	税金を少し下げてください	1
生活支援	外国人留学生の為に便利な公共賃貸住宅を提供することは留学生の大きな助けになると思われる。	1
	家賃が高いので、あまり親に援助してもらえませんでした。家賃が安くなるとういのですが	1
	日常に必要な食料品に消費税をつけるのをやめて下さい。(生きるために) ガソリンの重油税に消費税をつけないで下さい。おねがいします。	1
	条件の良い物件を中国人に賃貸する。中国人の多くは、生活の質を重んじる。良い物件に住みたい。貯金したい。	1
	特にない。ただ、2歳から5歳くらいの子どものための学校(外国人を受け入れる託児所)。日本語が理解できない外国人のために働くことができる職場。	1
	市役所で夕方6時以降の日本語教室を開催してほしい。	1
	大野城市は、静かで暮らしやすいです。退職後についての説明を希望します。私は、59歳で病気ですが、フルタイムの仕事をして生活をしています。もし私が、突然仕事が出来なくなってしまった場合の私の将来について考えています。というのは、2人の子どもを1人で育てているからです。年金の加入期間と納付額の関係で、私には年金が無いと聞きました。私は落ち込んでいます。助けが必要です。	1
	大野城市にハラル対応のレストランを開店したり、コンビニやお店、ショッピングモールでハラル食品が入手できるようになったりすることが要望です	1
	夏休みとか子供達が遊ぶ場所がないです 図書館、子供達が自由に読書できる場所を広くしてほしい まどかバスの時間を電車の時間と合わせてほしい	1
	私の要望は、大野城市に100%英語で授業をする学校を持つことで、それは多くのことを変えることができると思う。日本式の100%英語で授業をする高校。	1
生活環境	選挙の時、少し静かになればいいのに	1
情報	大野城市の広報紙が欲しい	1
	私の願望は市役所がFacebookに参加して。理由は99%の外国人がFacebookに参加、Facebookからの情報更新も簡単	1
多文化共生	ボランティア教室を開催してほしい	1
	日本において同性結婚は法的に認められていないんですが、大野城市にLGBTのための活動や制度があれば、人が増えると思います	1

【意見】

分野	主な理由	件数
情報	回覧板は大したこと書いてないから、回ってきますが、効率が悪すぎます。今は電子化の社会です。ペーパーで回していくのは時代遅れです。回覧板は電子化でペーパーをやめてほしいです。難しいと思います。そもそも大野城広報もペーパーです。最初びっくりしました。無駄な税金です。	1
行政	市役所、コミュニティセンターとか外国人がいっぱい来るところに外国人がいらっしやれば良いと思います	1
意識調査	この調査が、前に踏み出すきっかけとなり、私のような外国人市民の助けになることを希望します。ここ大野城市で満足して生活できるよう外国人市民の要望を叶えてくださることを希望します。	1

【評価】

分野	主な理由	件数
環境・人権	私たち(外国人)のことを考えてくれてありがとうございます。	1
多文化共生	親切にしてくださり、全ての日本人に感謝したい。	1

【その他】

分野	主な理由	件数
行政	特にない	2
	日本語が上手ではございませんが、自分の韓国語で大野城市に役に立つことがあれば協力したいと思います。	1
環境・人権	生活していくために日本語を学ぼうとしましたが、難しすぎるのが分かりました。日本人も英語を話すことが苦手です。以前、髪を切りたいと思い美容室に行きましたが、英語が話せないという理由から断られました。双方に分かりやすいようにとヘアスタイルの写真を準備してきたことを伝えようとしたのですが、それでも断られました。私はただ日本人に外国人に対して心を開いてほしいだけなのです。全ての外国人がつながりを持ち、幸せな日々を送ろうとしていると思います。	1

5. 前回プランの数値目標の達成状況

平成 30 (2018) 年 4 月に実施した国際化に関する市民意識調査、外国籍市民意識調査の結果などをもとに、前回プラン(大野城市国際化推進プラン/平成 25 (2013) 年 7 月策定) で定めた数値目標の達成状況をまとめました。

基本目標	内 容	2012 年 実 績	2018 年 目 標	2018 年 実 績
Ⅰ. 外国人市民も安心して快適に暮らせる環境づくり	外国人市民のうち、市役所で困らなかった外国人の割合	65.3% (H24 年 9 月)	90%	58.1% (H30 年 9 月)
	外国人市民のうち、災害・緊急時の避難所等を把握している外国人の割合	28% (H24 年 9 月)	60%	36.3% (H30 年 9 月)
Ⅱ. 多文化共生のコミュニティづくり	外国人市民（特別永住者）のうち、地域の活動に参加している人の割合	30.5% (H24 年 9 月)	90%	27.4% (H30 年 9 月)
	日本人市民及び外国人市民（特別永住者のみ）のうち外国人市民が増加することに対して望ましいと考える人の割合	32.7% (H24 年 9 月)	60%	27.0% (H30 年 9 月)
	日本語教室の外国人参加者延べ数	305 人 (H23 年 10 月～H24 年 9 月)	450 人/年	312 人/年 (H29 年 10 月～H30 年 9 月)
	ホームページ「外国人のための生活情報」へのアクセス件数	412 件 (H23 年 10 月～H24 年 9 月)	1,000 件/年	1,015 件 (H29 年 10 月～H30 年 9 月)
Ⅲ. 国際感覚の豊かな人づくり	大野城市国際交流協会の認知度	24.7% (H24 年 9 月)	50%	21.4% (H30 年 9 月)
	大野城市国際交流協会の会員数	113 人 (H23 年度)	200 人	104 人 (H29 年度)
	外国人市民における大野城市 PR 商品の認知度	—	50%	41% (H30 年 9 月) ※大野城跡、水城跡、牛頸須恵器窯跡の認知度

6. グローバルミーティング実施概要（平成 30（2018）年度）

第 1 回グローバルミーティング

- 開催日 平成 30（2018）年 8 月 28 日（火）
- 開催場所 九州大学筑紫キャンパス会議室
- 参加対象 市内在住又は近隣市町村在住の留学生
- 参加者数 11 人
- 実施方法 ワークショップ形式にて 2 班で意見交換
- プログラム

プログラム	取組内容
「大野城市国際化推進プラン」概要説明	「大野城市国際化推進プラン」の構成、重点事業の実施内容、プランの位置付け、「第 2 次大野城市国際化推進プラン」策定の体制の説明
グループワーク	【設問 1】市の国際化推進事業で知っていること
	【設問 2】生活をしていて感じたこと（困ったこと、あって良かったもの、あれば良いと思ったこと）

■【設問 1】で出された意見

- ・大野城市国際交流協会主催の日本語教室「ことばの交流ひろば」
- ・外国語（英語・中国語・韓国語）版の生活情報パンフレットなどを集めた「ON0J0 ウェルカムパック」の配布
- ・大野城市英語・日本語スピーチコンテスト

■【設問 2】で出された意見

（困ったこと）

- ・スーパー、レストラン、医療機関などで英語が通じない。
- ・市からのお知らせ（通知など）が全て日本語なので、何が書かれてあるのか分からない。
- ・頻繁に言語交流ができる場所が少ない。
- ・理解できる情報の入手先が分からない。

（あって良かったもの）

- ・小学校での英語のサポート
- ・市役所の英語通訳スタッフがいたこと。（国際化推進員の配置）
- ・転入した際に配布される市の生活情報。（ON0J0 ウェルカムパックの配布）
- ・市広報の英語版（Joe' s NEWS の作成）

(あればいいと思ったこと)

- 市ホームページ、Facebook などでの外国語による地域の情報発信
- 災害時の情報を素早く受け取れるような措置
- 市ホームページなどに、災害発生時に鳴るサイレンや災害レベルについての説明



第2回グローバルミーティング

- 開催日 平成30(2018)年10月31日(水)
- 開催場所 九州大学筑紫キャンパス会議室
- 参加対象 市内在住又は近隣市町村在住の留学生
- 参加者数 9人
- 実施方法 ワークショップ形式にて2班で意見交換
- プログラム

プログラム	取組内容
グループワーク	「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」の取組で良いと思うもの
	「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」に対する提案

■「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」の取組で良いと思うもの

- ・防災に関する情報の市ホームページへの掲載
- ・国際交流協会や近隣大学等と連携した通訳・翻訳ボランティア、ゲストティーチャーリストの作成

■「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」に対する提案

- ・防災メール「まもるくん」の情報内容の充実
- ・コミュニティバスの交通情報の外国語による提供
- ・外国語での市内名所等に関する情報の提供
- ・翻訳アプリなどを活用した窓口対応
- ・物の譲渡・譲受に関する情報交換をすることができる場の提供
- ・外国語ガイドブックなどの配布範囲の拡大
- ・市内を巡るツアーの実施



7. 大野城市国際化推進プラン検討委員会設置要綱

平成30年8月23日

要綱第38号

(設置)

第1条 大野城市国際化推進プラン（以下「プラン」という。）に関し、必要な事項を検討するため、大野城市国際化推進プラン検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) プランの策定に関すること。
- (2) プランの見直しに関すること。
- (3) その他市長が必要と認める事項に関すること。

(組織)

第3条 委員は8名以内とし、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 多文化共生及び国際事情に関し識見を有する者
- (2) 市の国際化を推進している団体が推薦する者
- (3) 市内で日本語教育を行っている教育機関が推薦する者
- (4) 在住留学生
- (5) 国際化に関わる課の職員
- (6) その他市長が必要と認めた者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から当該日が属する年度の末日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、地域創造部ふるさとにぎわい課において行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年8月23日から施行する。

この要綱は、令和5年5月22日から施行する。

8. 第2次大野城市国際化推進プラン策定検討委員名簿(平成30(2018)年度)

■委員長 萩島 理

■副委員長 大園 雅子

氏名	所属	分野
萩島 理	九州大学大学院総合理工学研究院 教授	学識経験者
大園 雅子	大野城市国際交流協会	市の国際化推進団体
合原 明子	春暉国際学院	市内日本語教育機関
Frantisek Miksik	九州大学大学院総合理工学府 (筑紫キャンパス)	在住留学生
森永 希代美	大野城市教育委員会 教育振興課	国際化に関わる課
大楠 和美	大野城市企画政策部 人権男女共同 参画課	国際化に関わる課
山崎 克博	大野城市こども部 こども未来課	国際化に関わる課

9. 第2次大野城市国際化推進プラン検討委員名簿（中間見直し版）（令和5（2023）年度）

■委員長 萩島 理

■副委員長 大園 雅子

氏名	所属	分野
萩島 理	九州大学大学院総合理工学研究院 教授	学識経験者
大園 雅子	大野城市国際交流協会 会長	市の国際化推進団体
レグミ ハリ	春暉国際学院 取締役	市内日本語教育機関
シャルマ ゴパル	九州大学大学院総合理工学府 (筑紫キャンパス)	在住留学生
岡本 晃一	大野城市教育委員会 教育振興課 主査	国際化関連課
山田 未来	大野城市総合政策部 人権男女共同参画課 主任主事	国際化関連課
森 達也	大野城市こども未来部 こども・若者政策課 参事補佐兼係長	国際化関連課

10. 第2次大野城市国際化推進プランの策定経過(平成30(2018)年度)

項目	実施日	内容
市民意識調査実施 「大野城市の国際化に関する市民意識調査」 「大野城市外国籍市民意識調査」	平成30(2018)年 4月～5月	市内在住の日本人を対象にした「大野城市の国際化に関する市民意識調査」と、市内在住の外国人を対象とした「大野城市外国籍市民意識調査」を実施。
(第1回) グローバルミーティング	8月28日	参加者数：11人 ・「大野城市国際化推進プラン」の取組で知っていること ・生活をしていて感じたこと(困ったこと、あって良かったもの、あれば良いと思うこと)
(第1回) 第2次大野城市国際化推進プラン策定検討委員会	9月14日	・策定基本方針について ・「市民意識調査結果概要」、「グローバルミーティング結果概要」報告 ・「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」の構成について
(第2回) 第2次大野城市国際化推進プラン策定検討委員会	10月29日	・「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」の取組について
(第2回) グローバルミーティング	10月31日	参加者数：9人 ・「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」の取組で良いと思うもの ・「第2次大野城市国際化推進プラン(案)」に対する提案
大野城市職員意見募集	平成31(2019)年 1月21日 ～1月29日	
(第3回) 第2次大野城市国際化推進プラン策定検討委員会	2月18日	・職員意見募集結果及び対応について
3月議会・全員協議会	3月18日	(提案) パブリック・コメントの提案について
パブリック・コメント実施	3月20日 ～4月19日	
(第4回) 第2次大野城市国際化推進プラン策定検討委員会	令和元(2019)年 5月16日	・パブリック・コメント実施結果及び対応について
6月議会・総務企画委員会	6月7日	(策定報告)

11. 第2次大野城市国際化推進プラン（中間見直し版）の見直し経過（令和5（2023）年度）

項目	実施日	内容
(第1回) 第2次大野城市国際化推進 プラン検討委員会	令和5（2023）年 7月12日	・第2次大野城市国際化推進プランの見直しについて
市民意識調査実施 「大野城市の国際化に関する市民意識調査」 「大野城市外国籍市民意識調査」	8月16日～ 9月15日	・市内在住の日本人及び在留資格が特別永住者の外国人を対象にした「大野城市の国際化に関する市民意識調査」の実施 ・市内在住の在留資格が特別永住者以外の外国人から無作為抽出者を対象とした「大野城市外国籍市民意識調査」の実施
(第2回) 第2次大野城市国際化推進 プラン検討委員会	11月16日	・大野城市の国際化に関する市民意識調査報告書について ・大野城市外国籍市民意識調査報告書について ・第2次大野城市国際化推進プラン見直し版（素案）について
大野城市職員意見募集	12月18日～ 12月27日	
(第3回) 第2次大野城市国際化推進 プラン検討委員会	令和6（2024）年 2月8日	・市職員意見募集結果及び対応について ・第2次大野城市国際化推進プラン見直し版（案）について
3月議会・総務政策委員会 協議会	3月5日	・プラン中間見直し報告

12. 用語集

語句	解説
A L T (外国語指導助手)	Assistant Language Teacher の略で、外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。小学校や中学校、高等学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的に、各教育委員会から学校に配置され、授業を補助している。大野城市では、市立中学校に配置している。
永住者 (在留資格)	法務大臣が永住を認める者（生涯を日本に生活基盤を有して過ごす者）のこと。「永住者」の資格が与えられると在留期限が無期限となり、就労に関しても制限が無いため、日本人と同様にどのような職業にでも就くことができる。
S D G s	持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、平成27（2015）年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和42（2030）年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。
N P O	Nonprofit organization（非営利組織）の略。政府・自治体や企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで、医療・福祉、環境、国際協力・交流など社会的な公益活動を行う組織・団体のみでなく、法人格を持たない団体、ボランティア団体も含む。
NPO(特定非営利活動)法人 アジア太平洋子ども会議・イン福岡 (APCC)	アジア太平洋諸国・地域の子どもたちが、言葉や文化などの違いを乗り越え、友情を育むと同時に相互理解を促進し、平和を願う豊かな国際感覚あふれる青少年を育成することを目的に活動している団体。
大野城市国際交流協会	市の国際化と市民の国際感覚の醸成に貢献することを目的として、平成11（1999）年に設立された国際交流ボランティア団体。市の国際化推進の担い手として重要な役割を担っている。
大野城市中学生・ 高校生交流の翼事業	外国でのホームステイなどを通じて、外国の生活を直接体験することで、語学や文化、習慣などを学び、国際的な広い視野を持つ青少年を育成することを目的に、市内の中学生や高校生をオーストラリアに派遣する事業。
外国人市民	市内に在住している日本国籍を有していない市民のこと。
家族滞在 (在留資格)	「教授」、「芸術」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「文化活動」、「留学」のいずれかの在留資格を持つ外国人に扶養される者が日本に在留する際の在留資格。

語 句	解 説
技能実習 1 号イ (在留資格)	日本の機関の外国にある事業所の職員又はそれらの機関と法務省令で定める事業上の関係を有する外国の機関の外国にある事業所の職員が、雇用契約に基づいて日本にある事務所の業務に従事し、技能や技術、知識の修得活動を行う者に対して与えられる在留資格。
技能実習 1 号ロ (在留資格)	法務省令で定める要件に適合する営利を目的としない団体により受け入れられて行われる知識の修得、当該団体の計画によって、その団体の責任と監理の下で日本の機関との雇用契約に基づいて、その機関の業務に従事し、技能や技術、知識の修得活動を行う者に対して与えられる在留資格。
技能実習 2 号イ (在留資格)	在留資格「技能実習 1 号イ」に掲げる活動に従事して技能などを修得した者が、その技術などに習熟するために、法務大臣が指定する日本の機関との雇用契約に基づいて、その機関で技能などを要する業務に従事する活動を行う者に対して与えられる在留資格。
技能実習 3 号ロ (在留資格)	在留資格「技能実習 2 号イ」に掲げる活動に従事して技能などを修得した者が、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の認定を受けた技能実習計画（第 3 号団体監理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて技能等を要する業務に従事する活動を行う者に対して与えられる在留資格。
グローバル化	個人、企業、団体などのさまざまな主体が、海外に広く合理的な選択を求めて行動しようとすることから、地理的に広範な市場やネットワークが進展し、また、個々の立場がその動きに影響を受けること。
ゲストティーチャー	在住外国人の社会参画を促進するために、地域に派遣し、母国の文化・習慣・言語等を紹介する外国人講師。
高度専門職 1 号イ (在留資格)	高度の専門的な能力を有する人材として法務省令で定める基準に適合する者が、法務大臣が指定する本邦の公私の機関との契約に基づいて研究、研究の指導若しくは教育をする活動又は当該活動と併せて当該活動と関連する事業を自ら経営し若しくは当該機関以外の本邦の公私の機関との契約に基づいて研究、研究の指導若しくは教育をする活動であって、日本の学術研究又は経済の発展に寄与することが見込まれる活動を行う者に対して与えられる在留資格。
高度専門職 1 号ロ (在留資格)	高度の専門的な能力を有する人材として法務省令で定める基準に適合する者が、法務大臣が指定する本邦の公私の機関との契約に基づいて自然科学若しくは人文科学の分野に属する知識若しくは技術を要する業務に従事する活動又は当該活動と併せて当該活動と関連する事業を自ら経営する活動を行う者に対して与えられる在留資格。
国 際 化	国際的な規模に広がること。また、国際的視野を持ち、その観点に立って行動すること。
国際協力活動	国際社会の平和と安定のために、海外の国々や人々を支援、協力する活動のこと。主に、開発途上国を対象とした支援を意味する。
国際交流活動	国境を越えて互いに行き来する活動のこと。留学や技術研修、文化交流、スポーツ交流など多岐にわたる交流活動が含まれる。
在 留 資 格	入管法などにより、日本に入国し滞在する外国人に対し認められる資格のこと。在留資格は 27 種類あり、資格の種類によって、在留期間や就労の可否などが異なる。

語 句	解 説
災害時要援護者支援制度	日常生活のなかで手助けを必要とする人に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする制度。
J I C A (独立行政法人国際協力機構)	Japan International Cooperation Agency、略称 JICA（ジャイカ）は、独立行政法人国際協力機構法に基づいて、2003（平成 15）年 10 月 1 日に設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助（ODA）の実施機関の 1 つであり、開発途上地域などの経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。
小中学校日本語支援ボランティア	日本語を母語としない児童生徒が、学校生活を円滑に送られるよう、通訳サポートなどのボランティア支援活動。
第 6 次大野城市総合計画	市の目指すべき都市（まち）の将来像を明らかにし、その実現とさまざまな課題の解決に向けて、市に関わる全ての人が目的や役割を分かち合い、ともに取り組むこれからのまちづくりの基本的な方針が定められたもの。計画期間は、平成 31（2019・令和元）年度から令和 10（2028）年度までの 10 年間となっている。
多文化共生	国や民族などの違う人々が、お互いの文化の違いを認め合い、地域社会で暮らす仲間として、対等な立場で一緒に生活していくこと。
定 住 者	法務大臣が特別な理由を考慮し、一定の在留期間を指定して居住を認められた者に対して与えられる在留資格。
デジタルトランスフォーメーション(DX)化	企業等がビッグデータなどのデータと AI や IoT をはじめとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立すること。
特別永住者	「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者などの出入国管理に関する特例法」により定められた在留資格。終戦前から日本に居住しており、昭和 27（1952）年サンフランシスコ平和条約の発効によって日本国籍を失った後も引き続き日本に在留している朝鮮半島・台湾出身者とその子孫を対象としている。
特定技能	国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性や技能を有する外国人を受け入れることを目的として、平成 30（2018）年に改正された入管法により新たに創設され、平成 31（2019）年 4 月以降、受入れが可能となった在留資格。
ネイティブスピーカー	ある言語を母国語として話す人のこと。ネイティブともいう。
ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、さらには、避難所などの情報が既存の地図上に図示されている。
福岡県インバウンド協力店制度(福岡よかこ魅力発信応援団)	県内に店舗がある飲食店等を対象に、外国人観光客が利用しやすい環境を整えている店舗や外国人観光客の受入れに積極的な店舗を「インバウンド協力店」として県ホームページ等により、外国人観光客の皆さんに広く発信する制度。

※ 語句は五十音順に掲載しています。



第2次大野城市国際化推進プラン (中間見直し版)

令和6年2月策定

大野城市 地域創造部 コミュニティ文化課

〒816-8510 福岡県大野城市曙町 2-2-1

TEL 092-580-1876 FAX 092-573-7791

E-mail shakai@city.onojo.fukuoka.jp